



報告番号 乙 第 4549 号



①

# 高等小学校制度史研究

三羽光彦 著

岐阜経済大学研究叢書 5

法律文化社



## はしがき

本書は、明治から昭和戦前期までの高等小学校制度史に関する筆者のこれまでの研究をまとめ、岐阜経済大学の出版助成の制度によって刊行したものである。全体を三部に分け、第一部は、発足期の高等小学校の制度と実態について、第二部は、明治後半から大正期にかけての高等小学校の大衆化とそれにもなう矛盾の生起について、第三部は、大正末年以降の改革とそれにもなう高等小学校の性格変化と質的发展の可能性について論述した。そして、終章として、戦後改革における高等小学校から新制中学校への発展について、学校制度論の観点から理論的な整理をおこなってまとめとした。

高等小学校は戦前においては義務教育後の最も主要な教育機関であったが、尋常小学校の延長とみなされる傾向があり軽視されがちで、教育史研究においても本格的研究がない。高等小学校に関する通史的な研究書はまだ世に問われていないのが現状である。本書を公刊した第一の理由がこの点にある。しかし、筆者が大学の卒業論文作成以来、高等小学校を研究対象のひとつとしてきたのは、それだけではなく特別な研究上の関心に基づいている。すなわち、高等小学校は、初等教育と中等教育の、そして普通教育と職業教育（高等小学校は農・工・商の職業教育を施していた）の結節点にあったため、多角的な研究の視点が必要ではあるが、それだけに学校制度の矛盾と問題点をより明確に検討することのできる素材であると考えたからである。また、高等小学校は義務教育ではなかったが明治後半以降急速に普及した学校である。学校教育の普及や教養の大衆化にひそむ可能性や問題を



検討する対象としても重要であり、今日の学校教育の問題にも関連する研究対象であると考えたからである。

今日との関連でいえば、高等小学校の歴史は、戦後日本の学校制度において重要な位置を占めてきた現在の中学校の成立と密接に関連している。中学校は複線的な戦前の学校制度を廃止・否定するなかで生まれた。しかし、新制中学校の最大の母体が高等小学校であったことにみられるように、否定すべきものを継承・発展させざるをえない立場におかれた。現在でも、高等小学校的な要素の何を継承・発展させ何を否定すべきかは、なお検討すべき中学校教育の重要な課題であると思われる。

ともあれ、高等小学校の歴史はドラマティックな動きをみせている。明治期と昭和戦前期とは対照的ともいえる性格の違いを明瞭にしている。明治期は中等教育的な特権的学校として存在したが、昭和期には差別されたいわゆる「袋小路」の学校となっている。それらは、一見対立的にみえるが、よくみればいずれも中等教育との関係が問題となっているものといえる。見方を変えれば、両者とも中等教育への豊かな可能性を秘めていたとみることもできる。明治期は地方での教養の普及の担い手として、昭和期には伝統的な中等教育に対する大衆的な中等教育の可能性を対置させるものとして、ともに中等教育の文脈のなかでその特質を位置づけることができる。いずれにせよ、本書は高等小学校制度史の実証的研究ではあるが、それを通して近代日本の学校制度とりわけ中等教育を構造的に把握するための素材を提供することになれば幸いである。

一九九二年九月

三羽光彦

## 目次

はしがき

## 序 本研究の課題と方法

第一節 課題と対象	1
一 発足期高等小学校の制度と実態(1)……二 高等小学校の大衆化と矛盾(2)……三 高等小学校教育の変容と可能性(2)……四 義務教育後教育の大衆化の課題と可能性(3)	
第二節 研究視角	4
一 高等小学校制度の構造と発展(4)……二 制度と実態との関係(5)……三 学校制度と教育内容との関係(6)……四 戦前と戦後との関係(7)	
第三節 先行研究の検討	8
一 戦前の研究(8)……二 戦後の研究(10)	
第四節 高等小学校制度史の時期区分	14



## 第一部 発足期高等小学校の制度と実態

### 第一章 高等小学校制度の成立と特徴

第一節 高等小学校制度の構想	23
一 高等小学校制度の誕生(23)……………二 森有礼の構想(24)……………	
三 複線の制度と重層的制度(28)	
第二節 高等小学校の配置と設置形態	32
一 高等小学校の配置(32)……………二 分教場(38)……………三 併置制高等小学校(40)	
第三節 授業料と生徒の階層	46
一 授業料(46)……………二 小学校上級課程児童の減少(49)	

### 第二章 学校体系上の諸問題

——学習院の制度との比較を通して——

57

### 第三章 高等小学校の中等教育機能

第一節 学校体系上の特徴	58
一 学齢と小学校の修業年限(58)……………二 小学校と中学校との接続(61)	
第二節 学習院の制度との比較	66
一 単線型としての学習院(66)……………二 学習院制度の変遷(67)……………	
三 一八九〇年学習院学則の特徴(71)	
第三節 高等小学校の中等教育機能	76
第一節 高等小学校と中学校の実態上の関係	76
一 中学校から高等小学校への転換(76)……………二 高等小学校の「別科」(81)	
第二節 高等小学校の英語教育	90
一 高等小学校における英語の設置(90)……………二 中学準備教育としての英語(95)	
第三節 高等小学校卒業者の進路	104
一 尋常中学校入学者の前学歴(104)……………二 卒業後の進路と階層・地域性(111)	
補節 「中学予備ノ小学校」と各種学校	116



## 第二部 高等小学校の大衆化と矛盾

### 第一章 高等小学校教育の拡大と大衆化

- 一 「中学予備ノ小学校」の実態(117)……二 各種学校の拡大(122)……
- 三 各種学校の実態——三重県の「英語学館」の事例(125)

#### 第一節 第二次小学校令と高等小学校制度

- 一 併置制高等小学校の規定(137)……二 高等小学校設置の基準(143)

#### 第二節 高等小学校の教科課程の変化

- 一 英語設置率の低下(152)……二 高等小学校の類別化(155)……
- 三 実業科目の重視と英語の廃止(159)

#### 第三節 義務教育六年制と三年制高等小学校

- 一 義務教育延長と高等小学校制度(167)……二 三年制高等小学校(170)

### 第二章 高等小学校財政の問題

——市町村義務教育費国庫負担法と高等小学校——

#### 第一節 小学校費国庫負担の構想

- 一 国庫負担の論理と小学校教育観(176)……二 諸政党の構想(178)……
- 三 小学校教員官吏化構想と国庫負担(179)

#### 第二節 市町村義務教育費国庫負担法の成立

- 一 帝国議会における審議(184)……二 立憲政友会の高等小学校政策(187)

#### 第三節 高等小学校の財政上の問題

- 一 尋常高等小学校高等科教員の取り扱い(191)……二 高等小学校財政の特徴と問題点(194)

## 第三部 高等小学校教育の変容と可能性

### 第一章 一九二六年改正の成立とその意義

#### 第一節 一九二〇年代の高等小学校改革構想

- 一 文政審議会以前の高等小学校改革論(206)……二 義務教育年限延長案と高等小学校改革論(207)

#### 第二節 一九二六年改正の構想と背景



一 岡田文相の高等小学校改革構想(211)……………二 教育界の高等小学校改革構想(214)	
第三節 一九二六年改正の成立……………	219
一 一九二六年改正の成立過程(219)……………二 一九二六年改正の意義(222)	

第二章 単置制高等小学校の実態と性格……………	227
-------------------------	-----

第一節 高等小学校の単置化の動向——神戸市の事例……………	227
第二節 単置制高等小学校の実態……………	235
一 教科課程の実態(235)……………二 専科教員および教科目担任制の実施(241)	
第三節 単置制高等小学校の性格……………	248

第三章 職業指導の導入と教科外活動の展開……………	254
---------------------------	-----

第一節 職業指導の導入とその背景……………	254
一 高等小学校から戦後の中学校へ——職業指導の系譜(254)……………	
二 高等小学校と職業指導(255)……………三 高等小学校の単置化と職業	

#### 指導(257)……………四 職業指導の教科課程上の位置(258)

第二節 東京市における高等小学校職業指導……………	260
一 「職業指導科」の特設(260)……………二 教科内の職業指導(262)……………	
三 教科外の職業指導(262)……………	
第三節 神戸市における高等小学校職業指導……………	266
一 教科課程のコース別編成(267)……………二 職業指導観の特徴(268)……………	
三 職業指導と実教科目の関連(270)……………	
第四節 教科外教育の展開……………	272
一 教科外教育展開の要因(272)……………二 教科外教育の実態(275)……………	
第五節 高等小学校教科課程の変容……………	279

## 結 戦後教育改革と高等小学校

第一節 高等小学校制度の発展と矛盾……………	281
一 高等小学校の発展(281)……………二 高等小学校問題と六・三・三制(283)……………	
第二節 高等小学校から新制中学校へ……………	286
一 六・三・三制の意義(286)……………二 新制中学校の性格(289)……………	



## 図表一覧

## 〔図〕

## 第一部

図1-1	三重県内高等小学校配置図（1890年）	34
図1-2	親の職業と高等小学校卒業者の進路（1890年、三重県）	112
図1-3	山口高等中学校進学経路図	119
図1-4	各種学校の学校数および生徒数の推移（1880～98年度）	123
図1-5	尋常中学校および各種学校の生徒数の推移（1880～93年度）	123

## 〔表〕

## 第一部

表1-1	岐阜県の高等小学校設置区域および位置（1886年）	36
表1-2	岐阜県における高等小学校設置形態（1889年）	42
表1-3	三重県の小学校授業料月額等の等差比率（1888～91年度）	48
表1-4	小学校・中学校および各種学校の 学校数・生徒数の推移（1880～99年度）	50
表1-5	小学校課程別児童数の推移（1885～88年）	51
表1-6	親の職業と就学する小学校課程の種類（1889年）	52
表1-7	1890年の「学習院学則」における制度編成	70
表1-8	1890年の「学習院学則」における 各学科の「教課」および教授時数	72
表1-9	1884年に高等小学校に転換した 町村立中学校（1883年末現在の状況）	78
表1-10	設置者別中学校一校あたりの教員数および生徒数（1884年）	79
表1-11	愛知県宝飯郡第一高等小学校本科・別科児童数（1887～92年度）	82
表1-12	愛知県宝飯郡第一高等小学校別科使用教科書（1887～91年度）	83
表1-13	三重県の高等小学校加設科目（1890年）	91
表1-14	長野県の「小学高等科英語科用書」（1888年）	94
表1-15	尋常中学校の入学試験状況等（1890年）	96
表1-16	公立尋常中学校予備科生徒数（1892～94年度）	99

事項・人名索引

あとがき

資料「高等小学校教科目毎週教授時数ノ変遷」



表2-16 府県別単置制高等小学校数（1916～36年度）	200
-------------------------------	-----

### 第三部

表3-1 東京市高等小学校長会建議の教科課程案（1925年）	216
表3-2 設置形態別高等小学校数（1926～40年度）	228
表3-3 単置制高等小学校の 各組種別教科課程・毎週教授時数〔男子〕（1936年）	238
表3-4 単置制高等小学校の 各組種別教科課程・毎週教授時数〔女子〕（1936年）	240
表3-5 高等小学校一学級あたりの 教員数・専科正教員数比較（1936年度）	242
表3-6 単置制高等小学校の実業科目および 家事・裁縫担当教員の最終学歴（1936年度）	243
表3-7 単置制高等小学校の実業科目および 家事・裁縫担当教員の教員資格（1936年度）	244
表3-8 小学校教員の資格別月俸平均比較（1936年度）	245
表3-9 神戸市立若松高等小学校「課外指導部」の組織（1935年度）	274
表3-10 国民学校高等科（併置制）の教科外教育活動（1941年度）	275
表3-11 国民学校高等科（単置制）の教科外教育活動（1941年度）	276
表3-12 東京市立国民学校高等科の教科外教育活動（1941年度）	277
表3-13 高等小学校進学率の推移（1912～36年度）	282
表3-14 尋常小学校卒業者の上級学校進学率（1931～35年）	283
表3-15 尋常小学校卒業者の進路動向地域別比較（年1936）	284
表3-16 高等小学校の卒業率（1915～35年）	285

表1-17 尋常中学校入学者の前学歴（1892年）	105
---------------------------	-----

表1-18 三重県尋常中学校入学志願者および 入学許可者の前学歴（1892年）	107
--	-----

表1-19 三重県における高等小学校卒業者の進路（1890年）	111
---------------------------------	-----

表1-20 兵庫県における高等小学校卒業者の進路（1891年）	113
---------------------------------	-----

表1-21 中学予備の小学校（1886～87年度）	117
---------------------------	-----

表1-22 山口高等中学校予備門五学校学科課程（1888年）	117
--------------------------------	-----

表1-23 高等小学校教科課程（1897年、三重県）	118
----------------------------	-----

表1-24 階梯学舎の概要（1886～87年度）	120
--------------------------	-----

表1-25 学科別各種学校生徒数の増減（1884～88年度）	124
--------------------------------	-----

### 第二部

表2-1 第二次小学校令期の併置制高等小学校の普及状況	141
-----------------------------	-----

表2-2 高等小学校の併置制と単置制の学校数の推移（1903～35年度）	142
--------------------------------------	-----

表2-3 三重県における高等小学校設置類型（1893～1902年度）	146
------------------------------------	-----

表2-4 愛知県における郡市別小学校設置類型（1892年度）	149
--------------------------------	-----

表2-5 三重県における 高等小学校加設科目設置校数の変化（1892～1902年度）	153
---	-----

表2-6 高等小学校加設科目設置状況（1900年度）	154
----------------------------	-----

表2-7 高等小学校の修業年限別構成比率（1902～07年度）	159
---------------------------------	-----

表2-8 中学校および高等女学校の入学者の前学歴（1907～29年度）	163
-------------------------------------	-----

表2-9 高等小学校の二年制と三年制の 校数・児童数の比較（1911～25年度）	171
---	-----

表2-10 師範学校第一部入学者の前学歴別構成（1917～24年度）	172
------------------------------------	-----

表2-11 全国市町村立尋常小学校の経費および収入（1916～36年度）	195
--------------------------------------	-----

表2-12 全国市町村立尋常高等小学校の 経費および収入（1916～36年度）	196
--	-----

表2-13 全国市町村立高等小学校（単置制）の 経費および収入（1916～36年度）	197
---	-----

表2-14 小学校・高等小学校の一学級あたりの経費（1936年度）	198
-----------------------------------	-----

表2-15 授業料を徴収する高等小学校の 校数および授業料額（1916～36年度）	199
--	-----



## 凡 例

一、注記はすべて各節末に掲載した。

二、引用史料等については原本の表記に従ったが、漢字の字体は新字体のあるものはそれに改めた。

三、勅令・法律・省令・訓令・達・布達等については出所箇所を明記しなかったものもあるが、それらは文部省内教育史編纂会編『明治以降教育制度発達史』全一四巻、教育資料調査会発行、一九三八年によった。

## 高等小学校制度史研究



## 序 本研究の課題と方法

### 第一節 課題と対象

本研究は、近代日本の学校制度を明らかにするための基礎的研究として、戦前の高等小学校制度を歴史的・実証的に考察することを目的としている。結局、果たすことはできなかったが、当初、本研究は高等小学校制度史の全体像を対象とすることを計画していた。それは、現在に至るまで高等小学校制度史に関する本格的な研究がみあたらないからである。しかし、その全体を網羅することは予想以上に大がかりで困難な課題であることが明らかとなり、最終的に重点を三つの時期に絞らざるをえなかった。

#### 一 発足期高等小学校の制度と実態

第一の時期は、明治の前半、とりわけ高等小学校の発足期である。この時期は、高等小学校が在地の知識人層との関わりをもちながら、近代的な教養や科学を地域の民衆が摂取する窓口ともなっていたと考えられる。高等小学校は中等教育の代替としてみなされたり、あるいは中学校への予備教育の性格を有しており、いわば特権的な学校ということができた。この時期については、本研究の第一部で、高等小学校の発足期の制度理念を明らかにし、それとの関係で、各県における高等小学校の設置方針とその実態を考察した。



また、尋常中学校や各種学校との関係のなかで、各地域における高等小学校の性格を検討した。特に、高等小学校制度の特徴とその意味を考察することを通して、近代日本の学校制度の特質を解明する素材を提供しようとした。

## 二 高等小学校の大衆化と矛盾

第二に対象としたのは、明治期後半から大正期にかけての高等小学校制度の確立と展開の時期である。この時期、高等小学校教育は急速に普及・拡大する。しかし、後に顕在化する高等小学校問題の制度的要因が生み出される時でもある。一九〇七（明治四〇）年の義務教育年限の六年への延長（小学校令中改正）は、尋常小学校の課程を四年から六年へ延長することによって実施されたが、そのことによって、高等小学校は小学校課程の上級二年（特別の場合三年制を認可）の課程となり、学校体系上いわゆる「袋小路」の性格を強めた。また、こうした学校体系上の問題とともに、高等小学校の財政制度上の問題も大きかった。

本研究の第二部では、これらの点を中心に扱い、前者の問題については、一九一〇年代の高等小学校の教科課程の変容との関係で考察し、後者の問題については、市町村義務教育費国庫負担法の成立との関係で考察した。

## 三 高等小学校教育の変容と可能性

本研究で重点とした第三の時期は、一九二〇年代後半から三〇年代の時期である。一九二〇年代以降、中等程度の諸学校への進学者の急増にともない、高等小学校の存在意義をめぐる議論が活発となる。本研究の第三部では、一九二〇年代におけるこうした議論を分析し、その結果実施された一九二六（大正一五）年の小学校令中改正

の成立過程とその影響を検討した。また、その改正と連動しながら改善が進められた大都市の単置制（高等科のみ単独で設置したもの）高等小学校の教育実態を考察した。特に、そこでの高等小学校の性格変化を、戦後の新制中学校教育への連続性の観点から考察した。

ところで、ここであげた第一の時期と第三の時期の高等小学校像はきわめて対照的である。発足期の高等小学校は、その設置は厳しく制限され、特権的な性格の学校であった。教育内容も英語などが重視され、中学校に近い内容をもつものもあった。なにより、その児童の出身階層は地域の上層階層には限られていた。しかし、一九二〇年代以降には、高等小学校は一般国民大衆の義務教育後の教育機関として全国的に広く普及するとともに、中等程度の諸学校にくらべると一段低くみられ、差別された学校としての性格を強めた。近代日本の教育史において、これほどの短期間にまったく正反対ともいえる性格の変化を示した学校はないのではなからうか。高等小学校の普及過程はまさに義務教育後の教育の普及過程であったが、さらにいえば、農村に、山村に、漁村に、そして都市に生活する青年たちへの教養の普及過程にはかならなかった。そして、高等小学校の性格変化は、そうした地域の住民の教育要求と国家の教育政策とのせめぎあいのなかで生み出されてきたものであった。

## 四 義務教育後教育の大衆化の課題と可能性

本研究では、こうした観点から、高等小学校の普及とその性格変化を、大衆化の過程としてだけ把握するのではなく、大衆化にひそむ新たな課題の発生や可能性の生起の過程として把握し、それらを理論的に整理することをめざした。それは、そのことが今日にまで続く学校制度の課題や可能性と密接な関連をもっているからである。近代日本の学校制度の発展のひとつの帰結であると同時に新たな出発でもあった戦後の学校制度改革は、まさに



中等・高等教育の大衆化の課題と可能性に正面から立ち向かったものであった。

筆者の高等小学校研究は、元来、戦後教育改革への問題意識から出発していた。その意味では、本研究は戦後教育改革研究の基礎研究——前史の研究という性格をもっている。知や教養の大衆化、それにともなう知や教養のカテゴリーの転換と新たな生命の付与、それは戦後教育改革のめざしたものであった。しかし、その動きは必ずしも戦後に始まったものではなかった。近代日本の教育史における矛盾をはらんだ長い道程とともに、その課題や可能性は生み出されてきたのである。本研究では、こうした視点から、高等小学校制度の発足と確立・展開と変容の過程を実証的に検討することをめざした。

## 第二節 研究視角

### 一 高等小学校制度の構造と発展

本格的な高等小学校研究がないことは前述したが、なぜ、高等小学校に関する研究が少ないのであろうか。それは、先にふれたように、高等小学校（国民学校高等科）が戦後改革によって廃止され、その後存在しなくなったことなどによると思われるが、より本質的には、むしろ高等小学校の複雑な性格や背景が関係しているようである。たとえば、従来の尋常小学校を主な対象とした小学校制度研究の視角では十分な分析が不可能である。かといって、中等教育史の視角からだけでは切り込むこともできない。いわば、教育段階ごとに築かれたこれまでの学校制度史の視角では、必ずしも適切な分析ができないのである。要するに、初等・中等教育あるいは各種学校や青年学校そして社会教育まで含めた教育制度全体のなかで、構造的に考察する必要があるといえる。

しかしながら、その構造もそれぞれの制度が発展・展開する過程で大きく変化している。たとえば、一八九〇年代には、高等小学校は地域の特権的な学校として存在し、中学校教育の代替としての役割を果たしていた。ところが、たかだか三〇年ほどの間に、差別された「袋小路」の学校としての性格を強め、その廃止まで主張されるようになっていく。近代日本の教育制度の構造全体の変容のなかで、高等小学校制度もまた大きく変化しているのである。しかも、高等小学校は義務教育・中等教育・社会教育などの結節点に位置していただけに、その変容もまたドラステックであった。結局、教育制度全体との関連構造こそを歴史的な展開過程のなかで考察しなければならぬのである。この視角は学校制度史研究においてはどの分野でも必要なものであるが、義務教育後の学校として急速に量的発展をとげ、他の諸学校との関係が常に問題となる高等小学校では、特に重要な視点といえよう。

### 二 制度と実態との関係

従来、わが国では、比較教育や教育社会学の研究者のなかでは、学校制度のカテゴリーを単線型・複線型といったような学校体系の面に限定して論ずる場合が多かった。それは、学校体系やその変化を諸外国と比較することが、学校制度研究の手がかりとなっていたことによるようである。他方、教育行政関係者の学校制度論においては、学校関係法規の解釈から出発する場合が多かった。今日でも、教育制度論と銘打つ書物において、教育法規の解説に終始しているものもみうけられる。しかし、その両者の研究とも、基礎研究として必要なものではあろうが、生きた教育の現実に入り込むものとはなっていない。むしろ、「制度」の概念をより広く捉え、法制度にとどまらず実態にも視野を広げ、システムとして現実に機能しているものを対象としていく必要があるだろう。道徳



や条理・慣習を上台として法規範が認識されねばならないことは周知のことであるが、学校制度についても法制化された制度を実態を基礎にして考察すべきである。

さらに、実態と法制化された制度との相互規定的な構造的関係は、法制度そのものを次の段階へと発展させる原動力となる。そして、やや図式的にいうならば、その基底にはいわゆる国民や民衆の教育要求と国家の教育政策との対抗関係がみられる。すなわち、学校の実態には、学校を地域や住民の要求にかなったものにしていくとする、いわゆる地域の教育要求がストレートに持ち込まれる例が多い。他方、法制化された制度には、国家の教育政策が直接に反映されることが多い。したがって、地域や住民の教育要求を基礎にして学校制度を考察しようとするれば、どうしても具体的な各地域の実態に即して分析しなければならない。学校が最終的に地域住民の手によって設置・維持・発展させられる限り、学校制度研究は本質的に地域と学校の実態を無視しては成り立たないのである。この点は、地方分権的な欧米の学校制度をみれば当然のことである。本研究においても、できるだけ地域の実態を事例にあげ、事実に基づいて検討することに努めた。

### 三 学校制度と教育内容との関係

近年、教育学研究も専門化が進行するとともに研究分野が細分化し、学校制度研究と教育課程研究は相互に異なる関心や方法で実施される傾向がある。元来、学校制度研究は教育行政・制度研究の分野の研究者が取り組むことが多く、教育課程研究は教育内容・方法の研究者が研究対象とする例が多かった。この結果、両者の研究ともミクロからマクロへの視野を串刺しにした構造的な視角を得ることが困難となる傾向があった。両者とも抽象的・思弁的性格を帯びる傾向があった。確立した古い学問分野の専門性意識が新たな学問の発展の障害となつて

いたといっても過言ではない。

しかし、学校制度を地域の実態のなかで考察する際、どうしても避けることができないのがそれらの学校のなかで実施されている教育課程や教育内容の検討である。特に、戦前においては、学校の種別が同じであっても地域によって教育課程や教育内容が大幅に異なっている場合が少なからず存在する。他方、学校種別は異なっても教育内容が実質的にかなり似通っている場合もある。さらに、法制上ありえないような教育内容を実際には実施している学校の例を発見することもある。したがって、教育課程編成や教育内容にまでおりた具体的な検討を行なわないと、実態に即した分析とはならないのである。むしろ、教育課程編成論は学校制度を決定する骨格ともいべきものである。また、教育内容の変化は学校の性格を内部から決定する重要な要因でもある。

本研究では、こうした観点から、教科・科目の編成、教授時数、入学試験の内容と程度、教科外教育など、できるだけ教育課程や教育内容の具体的実態に即して考察することとした。そのことによって、よりリアルで生き生きとした動態的な学校制度史(論)を構築できると考えたからである。本書が制度史研究と題しながらも論述を教育課程の部分に多く費やしているのはこのためである。

### 四 戦前と戦後との関係

前述したように、筆者が本研究に入るもとの問題関心は戦後の学校制度改革にあった。戦後の六・三・三制といわれる学校制度の中核は新制中学校であったといえるが、新制中学校はなによりも高等小学校(国民学校高等科)の制度を廃止することによって成立したものである。しかし、教員・施設・設備などを高等小学校から継承した部分が多く、その点では、高等小学校を母体として成立したといっても過言ではない。否定すべきものを母



体としたという矛盾は、新制中学校の性格や生い立ちを重要な部分で規定せざるをえなかったように思われる。新制中学校は戦後改革を象徴した学校であると同時に、高度成長期の日本社会を基底から支えた学校でもあった。その学校に誕生の時点から刻印された性格は、戦前日本の学校制度のなかに立ち戻ってこそ考察が可能であると考えられたのである。それが、筆者が戦後教育改革の研究から戦前の高等小学校研究に入り込んだ理由であった。その結果、中等教育あるいは教養の大衆化、そしてそれにもなう学校の再編成と中等教育の変容、さらには大衆的基盤をえた中等教育や教養の新たな発展と再生といった一連のモチーフやコンセプトを仮説的に思い描くようになった。戦後から戦前をみる視点、特定のコンセプトからの分析、それらは実証的歴史研究にとってはそぐわないと考える論者もあろう。しかし、歴史研究はたんなる過去の再現ではない。多かれ少なかれ、いかなる歴史研究においても、その上台には現代という時代の認識を基礎とした歴史観が存在するものである。

なお、こうした問題意識からするならば、本研究は、現代までを通して叙述することによって完成するといえよう。少なくとも、戦後改革までを扱うのが本来かもしれない。しかし、研究のまとまりという観点からは、それらの研究は別に発表した方がよいように思われる。結局、戦後の六・三・三制成立史を扱った研究は本研究とは別に発表することにした。

### 第三節 先行研究の検討

#### 一 戦前の研究

先に述べたように、高等小学校を独自の対象とした研究は非常に少ないが、それでも、戦前においては、高等

小学校問題や高等小学校改革を論じたかなりの書物が出版されている。たとえば、野口援太郎の『高等小学校の研究』(一九二六年)は、当時の高等小学校改革の動きを、米国のジュニア・ハイ・スクール運動に類似したものとして捉えるところから議論を出発させている。すなわち、中等教育を青年期という発達段階にふさわしい教育として再構成し、その結果、高等小学校を「民衆の中等学校」として改革することを主張するのである。野口の高等小学校論は、米国・フランス・イギリスなどの学校制度との比較からも論じており、当時にあつては注目すべき水準をもった議論である。

その後、高等小学校改革論がにぎやかになるにしたがつて、高等小学校を対象とした多くの書物が出版されるようになった。たとえば、姫路師範学校付属小学校・同代用付属城北小学校共著『新令に拠る実際的研究 高等小学校教育』(一九二七年)、東京高等師範学校初等教育研究会編『高等小学校教育の研究』(臨時増刊、一九二七年)、有馬豊馬『高等小学校教育の革新』(一九三三年)、関勝男『高等小学校教育の動向と実践』(一九三四年)、山崎博『高等小学校の革新研究』(一九三六年)、田中寛一監輯『高等小学校教育総論』(一九三八年)などがある。しかし、これらは教育実践や法規解説の観点から論述されたものであつて、学術研究といえる性格のものではない。ところで、この時期、高等小学校制度を理論的に研究したものとして、阿部重孝のいくつかの著作が存在する。阿部重孝は、高等小学校について「何も之を『一種の民衆中等学校の代用たるべきもの』として、中等学校の名ををしむ必要はない。よろしく之を中等教育の本系とし、之によって現在の中等教育の改造にまで進むべき」であると論じ、高等小学校を廃止し単線型の学校体系へ転換することを主張している。阿部の著作には高等小学校を固有の対象としたものはみあたらないが、『学校教育論』(一九三〇年、小学校関係の部分は一九二五年に執筆)、『義務教育年限延長の問題』(一九三六―三七年に執筆)、『教育改革論』(一九三七年、所収)、『新興日本の教育』(一九三七年)



などにおいて、高等小学校改革に関する視野の広い議論が展開されている。

## 二 戦後の研究

高等小学校が教育史研究の対象とされるようになったのは、戦後も一九六〇年代以降のことである。それでも、独自の研究対象として高等小学校を扱ったものは少ない。まず、磯野昌蔵『高等小学校論——その歴史と性格——』（東京都立大学人文学部『人文学報』第二〇号、一九六〇年）は、高等小学校制度を歴史的に考察した最も早い時期のものである。この論文では、一九〇七（明治四〇）年の義務教育の六年への延長を画期として、大きく高等小学校の制度上の性格が変化したことを論じている。こうした視点は本研究のモチーフにも通ずるものである。

一九七〇年代に入ると、高等学校への進学率の高まりにより中等教育の大衆化が進行するとともに、中等教育一元化の歴史的意義の再検討が始まった。そうした観点から高等小学校制度や高等小学校問題に着目した論稿として、たとえば、小川利夫・伊ヶ崎暁生共著『戦後民主主義教育の思想と運動——高校全入運動の総括と課題——』（高校全入問題全国協議会編集、一九七一年）が注目される。特に、野口援太郎の高等小学校改革論を、戦後の高校全入運動の理念にまで連なる「戦前日本の中等教育『民主化』運動」の一環であり、「その理論的主柱としての六・三制教育論の戦前の遺産」のひとつとして論じている点は、中等教育の大衆化から一元化への課題を、戦前の高等小学校制度にまでさかのぼらせて検討することの必然性を示したものととして重要である。

一九八〇年代に入ると、文政審議会関係など大正・昭和戦前期の教育史料の調査・収集が進められ、実証的な研究も進んだ。たとえば、橋口菊『義務教育年限延長問題と初等後教育政策』（文政審議会研究会編『一九二〇—一九三〇年代における教育再編成の構想とその展開——文政審議会を中心に——』一九八〇年、所収）は、大正期の高

等小学校の改革の動向を岡田良平文部大臣の教育改革構想との関係で考察しており、岡田文相の改革構想を「高等小学校」「中間学校」として性格づけている。また、笹尾省二『義務教育年限延長問題と高等小学校——岡田構想をめぐって——』（本山幸彦教授退官記念論文編集委員会編『日本教育史論叢——本山幸彦教授記念論文集——』一九八八年、所収）においても、岡田文相の改革論を高等小学校の中等教育化の視点から分析している。

なお、新制中学校に関する研究としては、赤塚康雄『新制中学校成立史研究』（一九七八年）が注目されるが、同書は、新制中学校制度成立に際して果たした青年学校の役割に着目しており、「青年学校は、初等教育機関に閉じ込められていた大衆を中等教育機関に導くパイプの役割を担当した（中略）青年学校は、高等小学校と中等学校をつなぐ位置を占めていたのである」と論じている。新制中学校成立史という観点からは、初等後教育全体の構造を問題にする必要があることを示唆しているといえよう。

このように、高等小学校を固有の研究対象として論じた著作は非常に少ないが、教育史等の通史のなかで、高等小学校制度について特徴的な議論をしているものがいくつかある。まず、国立教育研究所編『日本近代教育百年史』（学校教育の巻、一九七四年、特に佐藤秀夫執筆部分）では、高等小学校を含めて小学校制度の変遷が綿密に実証されており、特に、その教科課程編成との関わりが重視されている点が注目される。また、学校教育の諸慣行の形成過程に着目している点などは、法制度の解説にとどまらない制度史研究のあり方を示唆しているといえよう。また、同書の研究の基礎ともなった、佐藤秀夫『明治期における小学校の成立』（野間教育研究所紀要・第二七集『学校観の史的探究』一九七二年）では、小学校の尋常科と高等科といった課程編成の成立についての実証的研究が注目される。なお、倉沢剛『学校令の研究』（一九七八年）および同『続学校令の研究』（一九八〇年）では、公文書を使った法制度の変遷過程が詳細に論じられている。その他、中島太郎『近代日本教育制度史』（一九八九年）、



仲新・伊藤敏行・江上芳郎編『学校の歴史』(第二巻 小学校の歴史、一九七九年)などでも通史のなかで比較的詳しく高等小学校制度が論及されているが、一般的な制度の概説に終わっている。

次に、各教科の歴史など教育課程・教育内容研究の分野からのものとしては、板倉聖宣『日本理科教育史』(一九六八年)、海老原治善『現代日本教育実践史』(一九七五年)、川村侔『高等小学校における技術教育』(一九八四年)、海老原治善『現代日本教育実践史』(一九七五年)、森下一期『普通教育における職業教育に関する一考察』(一九九一年)、M四四『年小学校令改正後の高等小学校の実業科を中心』(『名古屋大学教育学部紀要』「教育学科」第三五巻、一九八九年)、同『高等小学校における「選択制」に関する一考察』(『名古屋大学教育学部紀要』「教育学科」第三六巻、一九九〇年)、坂口謙一『都市部高等小学校における実業科工業の進展』(『名古屋大学教育学部紀要』「教育学科」第三八巻、一九九二年)などがある。

以上のようにかなり幅広くみわたしても、高等小学校を固有の研究対象とした著作は少なく、高等小学校を歴史的に正面から扱った研究書はまだ存在していないのが実状である。実は、本書を公刊することにした第一の理由が、まず、この点にあった。不十分な面も多いが、今日の学校制度史研究の弱点を少しでも埋めることができればと思い、本書を世に問うことにした。なお、本書の過半は新たに書き下したものであるが、筆者がこれまでに発表し、本研究の基礎とした諸論文について、以下、発表年大順に列挙しておく。

- (1)「大正期における高等小学校の制度史的検討」名古屋大学教育学部教育行政及び制度研究室『教育行政研究』第二号、一九七九年八月。
- (2)「大正期高等小学校改革に関する考察——一九二六年の小学校令改正の成立過程を中心に——」『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第二七巻、一九八一年三月。手を加えたうえ、本書の第三部第一章とした。

- (3)「一九二〇—一九三〇年代における高等小学校改革に関する考察——都市部の単置制高等小学校を中心に——」『教育史学会紀要』日本の教育史学』第二四集、講談社発行、一九八一年一〇月。手を加えたうえ、本書の第三部第二章とした。

- (4)「市町村義務教育費国庫負担法と高等小学校」『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第二八巻、一九八二年三月。手を加えたうえ、本書の第二部第二章とした。

- (5)「職業指導の導入と教科外教育の展開——昭和初期高等小学校教育課程の変容——」『岐阜経済大学論集』第二二巻第一号、一九八八年七月。手を加えたうえ、本書の第三部第三章とした。

(1) 野口援太郎『高等小学校の研究』帝国教育会出版部、一九二六年、一八三頁。

(2)「小学校教育問題シンポジウム」岩波講座『教育学』第三三巻、岩波書店、一九八二年、九八頁。この誌上シンポジウムで、阿部重孝は日田権一の「高等小学校改善の目標」と題する提案に、高等小学校を廃止し中等教育を一元化する観点から批判を加えている。この議論はまさに六・三・三制への転換を提言したものとして注目される。なお、阿部の研究論文には高等小学校を固有の研究対象としたものはないが、「義務教育年限延長の問題」(一九三六—三七年に執筆し、『教育改革論』岩波書店、一九三七年、所収)では、平生眞三郎文相の義務教育八年化構想を批判して、「延長される二箇年に於ては、初等教育を反復するよりも、寧ろ之を中等教育とし、職業教育を中心として、彼等の生活上の必要を満たしてやるべきである。」(『阿部重孝著作集』第六巻、日本図書センター、一九八三年、二八頁)と、中等教育の質的転換と前期中等教育の義務化を関連づけて提唱している。同様の趣旨は『新興日本の教育』(日本青年館、一九三七年)などにおいても主張されている。

(3) 小川利夫・伊々崎晩生『戦後民主主義教育の思想と運動——高校全入運動の総括と課題——』高校全員入学問題全国協議会編集、青木書店、一九七一年、一七三頁、小川利夫執筆部分。

(4) 赤塚康雄『新制中学校成立史研究』明治図書出版、一九七八年、九頁。



## 第四節 高等小学校制度史の時期区分

研究の順序としてはむしろ逆になるが、本研究によって明らかになった点を含め、高等小学校の概念、高等小学校制度史の時期区分、高等小学校問題と新制中学校の性格などについて、叙述の便宜もあるので、本論にはいる前にまとめておきたい。

## 一 高等小学校の概念

一八七二（明治五）年の「学制」以降、第二次大戦後の改革まで、日本の初等教育は八か年の課程から構成されていたが、一八八六（明治一九）年の第一次小学校令以降、一九四一（昭和一六）年の国民学校令までの小学校令の時期に、この小学校の課程は本則として義務教育段階が尋常小学校、それより上級段階は高等小学校とされた。当初、尋常小学校と高等小学校は別置することを原則としていたが、一八九〇（明治二三）年の第二次小学校令では併置することができると規定され、一九〇〇（明治三三）年の第三次小学校令以降、併置制の小学校は尋常高等小学校、単独設置のものは単に高等小学校と称した。したがって高等小学校といった場合、一般的には学校制度上の概念として両者の高等科の課程を意味したが、特に単置制高等小学校に限って学校の呼称として用いた。

## 二 高等小学校制度の時期区分

高等小学校の源流は「学制」の上等小学および教育令の小学中等科・高等科の規定にまでさかのぼることがで

きるが、第一次小学校令（一八八六年）で、小学校の正規の制度を義務教育である尋常科とそれ以上の高等科の二段階に区分することが始まった。高等小学校は当初四年制とされ、設置区域は郡区規模を原則とするなど水準の高い学校であった。また、中学校令の規定により尋常中学校の設置が制限されていたので、高等小学校が中等教育にかわる上級教育機関として位置づけられる傾向もあった。第二次小学校令（一八九〇年）では二年制・三年制・四年制の三種が定められ、高等小学校の種別化が進んだ。第三次小学校令（一九〇〇年）では尋常小学校と高等小学校の併置のものを尋常高等小学校とすることを規定し、義務教育六年制の布石として二年制高等小学校を尋常小学校に併置して増設する方針をとった。その後、併置制は高等小学校設置の支配的形態となったが、修業年限については二年制よりむしろ四年制の増加が著しかった。

この時期、尋常小学校卒業者の高等小学校への進学率は上昇し、一九〇六（明治三九）年度には六〇パーセントを超えた。こうしたなかで、一九〇七（明治四〇）年に義務教育年限の六か年への延長が定められた。この改正は、尋常小学校の課程を義務教育としていた法論理に従って、高等小学校の前期二か年の課程を尋常小学校の第五・六学年の課程とすることにより実施したものであった。これにより高等小学校は小学校の上級二か年の課程となったが、特別に三か年に延長することも認められた。三年制高等小学校は、一九〇七（明治四〇）年の師範学校規程で師範学校本科へ接続する学校とされたが二年制高等小学校からは師範学校予備科へ接続した。それほど多くは設置されなかった。中学校および高等女学校への接続は従来から小学校第六学年修了後となっていたので、義務教育年限の延長すなわち尋常小学校六年制施行後は、高等小学校が中学校・高等女学校の前半と完全に並列する学校となった。この結果、同一年齢の子どもたちを中等教育と初等教育とに差別する制度の矛盾が顕在化するようになった。この矛盾は、中等教育機関の拡大と高等小学校への進学者の増加を背景として、その後ますます顕



著になっていった。また、高等小学校からは師範学校および一部の実業学校以外には正規の接続が保障されず、いわゆる「袋小路」の学校としての問題をもつようになった。近代日本の学校体系は義務教育課程の共通化とそれ以後の複線的分岐を特徴としていたが、これを象徴的に表現していたのがこの高等小学校問題であった。

こうしたなかでとられた措置が高等小学校の教科課程の改革であった。一九一一年（明治四十四）年の小学校令改正では、教科として「農業」または「商業」の加設（必設教科目以外に設置するもの）を規定し、加設した場合どちらか一方を児童に必修とするよう定めた。その後、臨時教育会議（一九一七—一九一九年）でも高等小学校教育に実業的内容を加えることなどが議論されたが、一九一九（大正八）年の小学校令改正では、尋常小学校とともに高等小学校の教科課程を弾力化したにとどまった。第一次大戦後、義務教育年限延長の世論が高まり、小学校の尋常・高等の両科の区分を廃止する延長案が構想されたが、一九二五（大正一四）年、岡田良平が文相になると義務年限延長案にかえ高等小学校改革案を文政審議会（一九二五—二五年）に諮った。これは実業的教育を重視し教科目担任制を一部導入するなど、高等小学校教育の独自性を高めることを意図したもので、一九二六（大正一五）年の小学校令改正として実施された。この結果、「図画」、「手工」とともに「実業」（農業・工業・商業の二科目以上）が必設・必修となり、教授時数からみても男子の場合「実業」が「国語」について比重の高い科目となった。また一九二七（昭和二年）の文部・厚生両省訓令「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件」によって、学校への職業指導の導入が図られたが、とりわけ高等小学校は職業指導の実施に熱心であった。一九三〇年代から四〇年代初めにかけて、都市部の高等小学校では、工業・商業などの実業教育あるいは教科外活動を利用した職業指導などで、従来の小学校教育にはみられない特色をもつものがあらわれた。さらに、独自の学校経営を実施するため、地理的に学区の統合が容易な大都市では、それまでと異なり尋常小学校と分離して高等小学校を単独に設置

する措置がとられる例もあった。

こうした改革にもかかわらず、中等教育への進学者増などを背景として高等小学校問題の矛盾はより深まり、高等小学校が基本的には尋常小学校の教科課程の繰り返しにすぎないとの批判も高まった。一部有識者のなかでは、高等小学校を廃止してその段階をすべて中等教育とする改革案が出されるなど、中等教育一元化を志向する構想のなかで高等小学校問題が議論された。教育審議会（一九三七—四二年）では高等小学校の義務化とともに制度改革も審議されたが、高等国民学校構想を答申することとなった。さらにこの構想も全面的な実現にいたらず、一九四一（昭和十六）年の国民学校令では、高等小学校を国民学校高等科と名を改め義務教育（戦時特例による延期で、結局実施されなかった）としたが、制度上の矛盾には改革の手は加えられなかった。

### 三 高等小学校問題と新制中学校

同一年齢にある子どもたちを中等教育と初等教育とに差別する制度は、結局、第二次大戦後の学制改革にいたるまで根本的改革が実施されなかったが、改革構想は早くから提示されていた。たとえば、前述したように野口援太郎は「高等小学校の研究」（一九二六年）を著わし、初等教育の上部を三年制のジュニア・ハイ・スクール（junior high school）に改革する米国の動向を紹介し、高等小学校を「民衆の中等教育」とすることを構想した。これは六・三制を参考にした最も早い時期の高等小学校改革案として注目されるが、中等教育一元化という点では不徹底であった。一九三〇年代後半には、阿部重孝が、学校制度の国際比較や中等教育史研究をふまえ、高等小学校制度を廃止し、中等教育として一元化することを提唱した。この構想は、阿部の参加する教育研究会・教育改革同志会の改革案として発表され、一部有識者の支持を得た。しかし、その実現は第二次大戦後の学制改革をまた



ねばならなかった。

国民学校高等科は階級的差別をもたらす制度として戦後直後から改革の対象とされ、米国教育使節団や日本側教育家委員会は、六か年の初等教育以後の単一の中等教育制度の実現を勧告した。文部省も、六・三・三制実施の世論の高まるなかで、最終的に前期中等教育段階を三年制の義務制の学校として一元化することを決定した。結局、新制中学校の誕生は高等小学校制度の廃止によってもたらされたが、実際は、新制中学校の最も重要な成立母体が国民学校高等科であったことにより、新制中学校は新学制を象徴する学校でありながら、旧制度の矛盾の焦点にあった高等小学校の遺産を最も多く継承した学校として複雑な性格をもつことになった。

#### 四 諸外国の高等小学校制度

本研究は近代日本の高等小学校制度を対象としており、諸外国の高等小学校制度に関しては論究しなかったが、問題意識の視野からまったく除外されているわけではない。むしろ、本研究の問題意識の根底には、一九世紀から二〇世紀にかけての統一学校から単線型ラダー・システムへの改革の世界史的な動きを、日本の近代のなかにみていこうという発想があった。日本における六・三制の成立は、こうした世界史的な学校制度の発展と密接に関係したものであるといえるからである。そこで、日本の高等小学校に相当する欧米の制度について簡単に整理しておきたい。

近代日本の高等小学校に相当する欧米の学校制度は、イングランド・ウェールズ、フランス、ドイツ、オーストリア、オランダ、スウェーデン、デンマークなど第二次大戦前のヨーロッパ各国で存在した。すなわち、戦前のヨーロッパにおいては、初等教育の上部と中等教育とが並列する制度はむしろ一般的であった。これは、初等

教育が大衆の基礎教育として伝統的中等教育とは別個に組織されたため、中等教育への接続とは無関係に初等教育年限が設定されたことに由来する。しかし、一九二〇年代以降は、各国で部分的改編も進められ、初等教育の上部段階の性格も一律ではなくなった。さらに第二次大戦後は、単線型学校体系の導入、中等教育の一元化の実現にともなって、初等教育の上部と中等教育が並列する制度は各国で一掃されている。たとえばイギリスでは、一九四四年法で、上級小学校 (senior school) や中央学校 (central school) 上級小学校段階だけを単独に設置した都市部の学校を母体にしたモダン・スクール (modern school) がグラマー・スクール (grammar school) などとともに中等教育として位置づけられ、その後一九六〇年代から七〇年代に、モダン・スクールはコンプリヘンシブ・スクール (comprehensive school) として発展し、今日のイギリス中等教育の主流を形成している。まさに、高等小学校制度の発展と変容は、日本だけでなく諸外国にも共通する問題であったといえるのである。



第一部 発足期高等小学校の制度と実態



## 第一章 高等小学校制度の成立と特徴

### 第一節 高等小学校制度の構想

#### 一 高等小学校制度の誕生

近代日本の学校制度において小学校の上級段階に位置していた高等小学校は、その源流を一八七二（明治五）年の「学制」にまでさかのぼることができる。すなわち、小学校の課程を下級段階と上級段階に区分する編成方式は、すでに一八七二年の「学制」からみられ、「尋常小学ヲ分テ上下二等トス此二等ハ男女必ス卒業スヘキモノトス」（「学制」第二十七章）と規定され、この上下二等は小学校の標準的な課程とされた。しかしながら、小学校の正規の課程を義務教育である尋常科とその上に位置づく高等科との二段階の学校制度に区分することは、森有礼によるいわゆる第一次小学校令（一八八六年）によって始まった。

一八八六（明治一九）年四月の小学校令は、第一条で「小学校ヲ分チテ高等尋常ノ二等トス」と規定し、同年五月制定の「小学校ノ学科及其程度」は、尋常小学校・高等小学校という学校制度の名称を用い、学校段階をそれぞれ修業年限四か年ずつの尋常小学校と高等小学校の二つに区分することを規定した。また、学齢は従来と同様「児童六年ヨリ十四年ニ至ル八箇年」とされたが、第四条で「父母後見人等ハ其学齢児童ノ尋常小学校ヲ卒ラサ



ル間ハ就学セシムヘシ」と、義務教育課程を尋常小学校とすることが明記された。これは特定の学校への就学を義務としたいわゆる義務教育の課程主義の方針を明示した点で注目されるが、小学校制度編成の観点からみれば、尋常小学校を義務教育課程の学校として位置づけ、高等小学校は学齢期の児童を対象とするその上の課程として位置づけたことになる。この制度編成はその後の近代日本の初等教育制度の原型をなした。

一九三五（昭和一〇）年一月には、東京市で六大都市高等小学校長会主催のもと高等小学校関係者六〇〇余名を集めて、『全国高等小学校教育五十年記念大会』が開催されているが、この大会でも、高等小学校制度の出発点を一八八六年の第一次小学校令に置いている。同大会の趣意書の冒頭は以下のように記されている。

「我国の高等小学校が国民初等教育の一機構として学制中に明瞭に其の規程を見るに至りしは実に明治十九年三月公布の学校令を以て最初とす。是より先明治五年頒布の学制は尋常小学を分ちて上下二等とし同十三年の改正教育令は小学科を分ちて初等中等高等の三等となせども尋常小学校と高等小学校とを対蹠的に考慮せられしものにあらず。然るに明治十八年彼の有名なる森有礼氏が新内閣官制による第一代の文部大臣として就任するに及び（中略）即ち小学校令第一条に於て小学校を分ちて尋常高等の二等とし、更に小学校の学科及其の程度に關する規程第一条に於ては尋常小学校の修業年限を四箇年高等小学校の修業年限を四箇年と規定し第二条以下各校別に其の学科及程度を指示して高等小学校の組織系統を明かにせり。之れ実に現行小学校令の基礎をなせるものにして当時画期的の一大革新たりしなり。」

## 二 森有礼の構想

それでは、第一次小学校令に規定されることになる高等小学校制度は、いかなる背景いかなる経緯で構想され

るに至ったのであろうか。まず、第一次小学校令に至るまでの文部省内の学校制度構想について検討してみよう。

後に初代文部大臣となる森有礼は、一八八四（明治一七）年駐英公使の任を解かれて帰国し、五月七日参事院議官に任ぜられ同時に文部省御用掛を兼務した。この時期、折しも松方デフレと称される財政政策により、農村の窮乏は極限にまで達していた。こうしたなかで、一八八五（明治一八）年二月、内務卿山県有朋は、政府に「地方経済改良ノ議」を提出し、文部省内でも地方教育費の節減をめざして検討が進められた。この結果、大木喬任文部卿は太政大臣に「町村教育費ノ議ニ付上申」（一八八五年四月）を提出した。この上申書は、学務委員の給与等の廃止、町村費によって設置・維持する中学校費の節減などが提言されており、地方教育費の節減を大前提として進められるこの時期の教育政策をまとめたものであった。

ところで、大木文部卿の「町村教育費ノ議ニ付上申」には、第三項に小学校の最上級課程である小学高等科の費用の節約（第三小学高等科ニ要スル費用ヲ節約スルコト）についても掲げられていた。そこではその理由について以下のように記されている。

「法令ニ於テ学齡児童ハ八ヶ年間就業ノ責ヲ負ハサレタルニ拘ハラス今小学高等科ノ準備ヲ後ニセントスルハ極メテ允当ナラサルノ処分ナレトモ、其実修メテ該科ニ至ルハ多ク中人以上ノ産ヲ有スル者ノ子弟ニ止マリ其余ノ児童ハ事故ヲ以テ中途退学セサル者甚タ稀ナリ、故ニ該科ノ準備モ前項ノ学校（町村の設置・維持する中学校等）引用者注）ト同シク専ラ授業料寄付金等ヲ以テ支弁スルモノト定ムルモ猶ホ之レヲ継続シ得ヘキカ如シ」

こうしたなかで、一八八五（明治一八）年七月に、森有礼文部省御用掛は大木文部卿に「教育令ニ付意見」を提出して、法令を学校種別毎に整備することを進言し、師範学校・中学校・小学校のそれぞれの条例取調委員が任命された。この委員は、後の小学校令・中学校令・師範学校令のそれぞれの原案を作成するのであるが、森はこ



の委員に自己の構想を提示するなど、すでに政策決定に大きく関与していた。今日、「教育経済要項」と題する資料が残されているが、これは森がこの委員に自ら小学校制度改革構想を示したものとされている。その内容は六項目からなる簡単なものであるが、そのなかの二つの項目が高等小学校に関連したものとなっている。

「一 学区ヲ広クシテ其経済ヲ一ニシ、各学区（一郡一區）ニ高等小学（現今ノ高等中等ヲ合併ス）一校ヲ設置シ、其他ハ悉ク初等小学ニ止メ、郡区長之ヲ管理シ、尚ホ之レニ学務委員ヲ属シテ実業ヲ監督セシムヘキ事  
一 高等小学校長ハ、其校及其学区内初等小学校ノ帳簿整理ノ責ニ任シ、兼テ校費ヲ節約スルノ務ニ服セシムヘキ事」

小学校を「初等小学」と「高等小学」の二段階に再編成し、高等小学の学区を拡大して郡域に一致させ、高等小学の校長にその学区内の初等小学の校務を所掌させる構想が明示されており、第一次小学校令の制度の原型とでもいうべきものが示されている。特に、高等小学は、ステータスにおいても性格においても初等小学とは異なる相当水準の高いものとして位置づけられている。森有礼は、「初等教育ハ強制教育（コンボルソリエジュケーショ）ノ主義ヲ執ルヘキ」などと論じ、義務教育の普及については早くから熱心であったが、義務教育ではない上級段階に関しては設置を厳しく制限していく方針をとったのである。

義務教育の課程とその上の課程とを目的においても性格においても区別して、小学校制度を明確に二段階に区分して再編しようとしたのである。すなわち、初等教育制度を、大衆的なものとして普及させる義務教育段階と、水準の高い特権的な上級段階とはつきりと重層的に区分することになったのである。その背景に地方教育費の節減という目的があつたにしても、この制度形態は以後の日本の初等教育制度の原型となり、近代日本の学校制度のあり方を大きく規定することになったといえる。

小学校条例取調委員は、一八八五（明治一八）年八月の第三次教育令（教育令再改正）の制定後も、こうした森有礼の構想にしたがつて一八八六年四月公布の小学校令の草案の立案準備を続けたといわれている。ところで、この立案作業の動向をうかがい知ることのできる文書として、小学校を「尋常小学校」と「高等小学校」の二段階に分けた小学課程表が残されている。これは、第三次教育令による小学校と小学教場の教育課程として文部省が辻新次学務二局長名で、一八八五年二月二五日に各府県に通牒したものであるが、小学校の尋常・高等の二段階構成の課程編成が文部省の政策として示された最初のものとして、また、教育令から小学校令への政策の移行を示す資料として注目される。

この両課程表では尋常小学校・高等小学校の両科とも年限を四か年とし、ともに第三年を「温習」の期間とし、学科教授は三か年で完結するよう編成されている。おそらく、両科とも三年制のもの設置も予定していたからであるとみられる。学科目をみると、尋常小学校では「修身」「読書」「習字」「算術」「地理・歴史」（第二年以降）「唱歌・体操」が課せられ、高等小学校では、そのほかに「理科」「図画」「裁縫」（女兒に限る）「農業」（農業地方の男児に限る）が課せられている。それまでの小学校の教育課程（一八八一年の小学校教則綱領）に比較すると、「博物」「物理」「化学」「生理」などの学科目が理科に統合されており、「幾何」「経済」「家事経済」といった学科目がなくなっている。また、「唱歌・体操」は尋常・高等の両科とも各学年で課すようになっており、従来より相当重視されるに至っている。こうした点から、教育課程に関しても、すでにこの通牒において、第一次小学校令以降の小学校教育課程の骨組みができていたとみることができる。ただし、外国語あるいは英語の科目がなく、外国語については高等小学校で課すことを予定しなかったといえる。この点では、第一次小学校令の時期の高等小学校の教科課程とは異なっているといわざるを得ない。



## 三 複線の制度と重層的制度

尋常科・高等科といった小学校課程の重層的構造は、周知のように第一次小学校令以降長きにわたって定着することになるが、実は、それ以前の時期に、小学校制度を上下の重層的関係ではなく並列的に種別化する、いわゆる複線型に編成した地方があった。一八七八(明治二一年)五月、文部省は教育令への転換を前に、文部省布達フツツの小学教則・小学教則概表・小学用書目録など「学制」に基づいて制定された小学校の教科課程に関する法規を一括して廃止し、府県で小学教則を作成して文部卿がそれを認可するという制度に改めた。そして、文部省ではこれらの教則を『文部省日誌』に掲載して公知させた。そこで、『文部省日誌』によって一八七九(明治二二年)九月の教育令公布までに認可された小学教則をみると、村落小学教則・簡易小学教則あるいは簡易科教則の名で修業年限の短い小学校を設置する府県が多いが、秋田県では、高等小学・尋常小学・村落小学の三種に複線的に種別化しているのが目につく。高等小学は修業年限八か年、尋常小学は六か年、村落小学は三か年とし、それぞれ教育水準に格差をつけている。これは尋常・高等といった小学校課程の呼称が重層的な上下関係ではなく、並列的な種類の違いとして使用されたものとして注目される。

教育令期になると、小学教則は、府県あるいは郡・学校などにおいて作成して文部卿の認可を受けたが、複線的・並列に編成するものよりも上等小学・下等小学などのように重層的に編成するものがほとんどであった。その編成の仕方にも「二段階構成が最も多く、ついで一段階構成であり、のちに小学校教則綱領で採用される三段階構成は非常に少なかった」ことが明らかにされている。しかし、石川県公立小学模範教則のように、小学校を尋常と高等の二等に区分し、尋常の課程を五か年、高等の課程を四か年とし、尋常四か年修了の時点で高等の課程に進級できるように編成している事例もある。また、一八八〇(明治二三年)七月には、文部省が公立小学校の教

則の記載書式(公立小学校教則記載方書式ノ事)を定めているが、その「生徒教養ノ目的」の項目で、記入例として「尋常ノ小学校ナレハ尋常小学校高等ノ小学校ナレハ高等小学校ヲ授クル等ノ類」と記されている。このことから教科課程の上下だけではなく、教育水準の違い、ひいては学校種別の異同を表現するものとして尋常・高等という用語が用いられる場合もあったようである。

一八八一(明治二四年)五月に制定された小学校教則綱領によって、小学校は、初等小学科(修業年限三か年)・中等小学科(修業年限二か年)・高等小学科(修業年限二か年)と区分され、三段階編成となった。ところが、これまでの研究で、第一次小学校令の構想のなかで、もう一度、小学校制度の複線的編成への動きがあったことが明らかにされている。すなわち、前述した小学校条例取調委員は、審議のなかで一時、小学校制度を複線的に種別化する構想(「小学校及小学教場教則綱領」案)をまとめたことが明らかにされている。その構想は、小学校を三年制の第一種普通小学科、四年制の第二種普通小学科、五年制または六年制(ただし五年制を標準とする)の農業小学科・工業小学科・商業小学科および六か年以上八か年以下(六年制を標準とする)の高等小学科に種別化しようとするものであった。これら各種の小学科は、修業年限や学科目だけではなく、教員定数も異なっており、高等小学科が最も水準の高い小学科として位置づけられている。この構想では、小学校を種別化するとともに小学校の修業年限もまちまちにしており、小学校課程を八か年の課程で完成するよう位置づけてはいない。したがって、第一次小学校令以降の日本の小学校制度とは原理的に大きく異なるものであったといえることができる。

この構想は、第一次小学校令を準備する時期に、政策立案過程で、初等教育においても複線型への指向が強かったことを示すものとして興味深い。しかし、結局、第一次小学校令では、「土地ノ情況ニ依リ……尋常小学科ニ代用」する小学簡易科の設置が認められるなど複線的要素もみられるが、基本的には尋常科と高等科の重層的・



單純的な制度編成を原理として小学校制度が形作られることになったといえる。

それでは、小学校は、高等小学校まですべての国民に開かれたラター・システムとしての性格をもつようになつたのであろうか。実は必ずしもそうではなく、後に検討するように、むしろより巧妙に階層差に対応するようになら編成されていたといえる。たとえば、設置が奨励された簡易科や尋常科と異なり、高等小学校は一郡一校を原則とするなどその設置が制限され、その門戸は狭く限定されていた。したがって、形態はヨーロッパ的な複線型ではなかったが、高等小学校まで進学することのできる者とそうでない者といった形で、小学校制度の重層構造は国民の階層差と照応することになつていくのである。

- (1) 高等小学校教育五十年記念大会実行委員「全国高等小学校教育五十年記念大会趣意書」(一九三五年二月二十四日)、六大都市高等小学校長会「全国高等小学校教育五十年記念大会記録」一九三五年、六頁所収。なお、国立国会図書館憲政資料室所蔵「齊藤実文書」には、大都市高等小学校長会「高等小学校教育五十年記念大会提要」が所収されているが、それにも同趣意書が掲載されている。
- (2) 国立公文書館所蔵「公文録」明治十八年、内務省、八月、文書第九「区町村費節減方ノ件」所収。倉沢剛「教育令の研究」講談社、一九七五年、七五九 六〇頁による。当時は教育令の時期であつたので、こゝでいう「小学高等科」とは小学校の上級二か年の課程である。
- (3) 国立国会図書館憲政資料室所蔵「森家文書」大久保利謙編「森有礼全集」(近代日本教育資料叢書 人物編 一) 宣文堂書店、一九七二年、三三九—四一頁による。
- (4) 前掲「森家文書」。前掲「森有礼全集」三五七頁による。
- (5) 森有礼「学政要領(草案二)」前掲「森家文書」所収。前掲「森有礼全集」三三三頁による。
- (6) 小学校条例取調委員には、一八八五(明治一八)年七月二五日に久保田譲・手島精一・野村綱・中川元・西村貞・山田行

元・大窪実の文部省内の七名が任命され、同年八月二日に教育令が再改正（第三次教育令）された後も、森有礼の構想に従いながら小学校令案の作成を進めたとされる（倉沢剛『学校令の研究』講談社、一九七八年、一七二―一七四頁）。

- (7) 『尋常小学校課程表』および『高等小学校課程表』、国立国会図書館憲政資料室所蔵『大木喬任文書』書類の部所収。前掲『教育令の研究』八〇七—一〇頁による。
- (8) 明治十一年五月二三日文部省布達第四号「明治五年九月八日十一月十日番外明治六年第五十八号第六十四号第六十九号第七十六号第九十二号第九十九号布達廃止ノ事」によつて廃止された。なお、このときにはすでに「学制」を廃止し、教育令を制定することが確定していた。
- (9) 国立公文書館所蔵『文部省日誌』明治十二年第四号（二月八日）二七五頁。復刻版『文部省日誌』（明治初期各省日記集成 第二期）四、一九八五年、による。この『秋田県小學校則』は「一 教則二三種アリ一ヲ高等小學校ト云ヒ一ヲ尋常小學校ト云ヒ一ヲ村落小學校ト云フ 一 高等小學校及尋常小學校ハ各分チテ上下ノ二等トナス村落小學校ハ此別無シ 一 高等小學校ハ上下ヲ通シハケ年ヲ以テ卒業スヘキモノニシテ下等ハ齡滿六年ヨリ滿十年ニ至リ上等ハ齡十一年ヨリ滿十四年ニ終ル 一 尋常小學校ハ上下ヲ通シハケ年ヲ以テ卒業スヘキモノニシテ齡滿六年ヨリ滿十四年迄ノモノニ教授スルモノナリ 一 村落小學校ハ寒村僻区ノ子弟永ク學問ニ従事スル能ハサルモノ、為メ設クルモノニシテ在學期限ヲ三ケ年トシ齡滿六年ヨリ滿十四年迄ノ中ニ於テ學習スヘキモトス（後略）」（前掲『文部省日誌』二六二—二七頁）と規定しており、一八七九（明治一二）年二月一〇日に認可された。
- (10) 複線型の小學校制度を定めたものとしては、他に福島県の小學校規則（一八七九年五月二七日）がある。これは、修業年限四か年の「普通小學校則」と修業年限六か年の「高等小學校則」に並列的に分けられている（前掲『文部省日誌』明治一二年第一〇号）。
- (11) 佐藤秀夫「明治期における小學校制の成立」野間教育研究所編『學校制の史的研究』（野間教育研究所紀要・第二七集）、一九七二年、六九頁。
- (12) 『石川県公立小學校範則』（一八八五年四月一日認可）前掲『文部省日誌』明治一三年、第七号による。



- (13) 明治一三年七月七日文部省布達第一五号「公立小学校教則記載方書式ノ事」  
 (14) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第三卷 学校教育 1、財団法人教育研究振興会、一九七四年、九八六—八九頁（佐藤秀夫執筆部分）  
 (15) 「小学校及小教場教則綱領」、前掲『大木高任文書』書類ノ部所収。前掲『日本近代教育百年史』第三卷 学校教育 1、九八七頁による。

## 第二節 高等小学校の配置と設置形態

### 一 高等小学校の配置

一八八五（明治一八）年の七月以降、第一次小学校令制定に至るまでの間に、小学校条例取調委員は高等小学校の設置を「郡一校ないしは二校とする方針を策定し、各府県に指示したといわれている。その通牒の原文などはまだ確認されていないが、『文部省第十四年報』（明治一九年度）の「地方視学」の「第一地方部」の報告文中に、次のような叙述があるためその存在が推測されている。

「曾て本省小学校条例取調委員ノ議定シタル学区校数指示方心得ニ換リテ学区ヲ改正シ校数ヲ指定シ経費節減ノ途ヲ開ケリ（中略）又高等小学校ノ数ハ一郡一校若クハ二校ニシテ可ナリトノ説ハ曾て本省小学校条例取調委員ノ議決シタル所ナリ」

また、『宮崎県庁文書』のなかに、この「学区校数指示方心得」にあたるのではないかと推定される文書が存在することも指摘されている。その文書には以下のように記されている。

「郡ハ二戸長ノ所轄区域ヲ一学区トナシ之ニ尋常小学校一箇ヲ設置セシメ更ニ数学区ヲ聯合シテ一郡長ノ所轄

区域内ニ高等小学校一箇若クハ二箇ヲ設置セシムヘシ」

これは、第三次教育令のもとで布達された文書とされるが、厳密にはいつ各府県に出されたか不明である。しかし、尋常小学校・高等小学校という名称が使用されていることからみて、前述した一八八五（明治一八）年一二月二五日の小学校課程の改革と同時期のものであると考えられる。その意味では、第一次小学校令での制度原理を先取りしたものであったといえる。

ところで、高等小学校の設置を「郡一校ないし二校に限定する方針は各府県ではどのように実施されたのであろうか。第一次小学校令では、第二条で「小学校ノ設置区域及位置ハ府知事県令ノ定ムル所ニ依ル」と規定され、各府県で「小学校設置区域及位置」が定められた。たとえば、三重県では一八八七（明治二〇）年一月九日に「小学校設置区域及位置」が制定され、ほぼ一郡一校の割合で高等小学校一八校の設置が計画された。しかし、実際はそれを変更し、四日市周辺の三重郡で三校設置されることになり、他方、員弁郡、奄芸郡、答志郡・英虞郡（答志・英虞両郡で一校設置するよう計画）、北牟婁郡、南牟婁郡では設置準備が整わず未設置のままで、同年末までに設置されたのは一五校（師範学校付属を含める）という結果になっている。

結局、一八九〇（明治二三）年に、紀伊地方で北牟婁郡高等小学校（北牟婁郡尾鷲町所在）と南牟婁郡高等小学校（南牟婁郡本町所在）が設置されて、初めて、高等小学校の学区が三重県全域を網羅することになる。図1-1は、この年の三重県の高等小学校配置図であるが、それを見ると、三重郡と度会郡では分校などを合わせ数校が設置されているが、他は一郡一校ないしは二郡で一校となっている。当時、三重県は二一の郡から構成されていたので、一郡一校弱の割合で設置されたということができる。ただし、地域的には偏在しており、伊勢地方しかも平野部に多く設置されている。



先に述べたように、文部省の高等小学校設置方針は、三重県のように一郡一校ないし二校を設置し、設置・維持の主体となる区域や学区を尋常小学校とは別のより広いものにするものであったが、実際は、岐阜県の場合にみられるように、高等小学校設置のあり方に関しては各府県によってかなり趣が異なっていたようである。一八八七（明治二〇）年の『文部省年報』では、「特ニ注目スヘキハ高等小学校及ヒ小学簡易科ノ設置ノ極メテ不規則ナルヲ是ナリ即チ高等小学校ノ配置ハ神奈川県、山口県、東京府、宮城県、長野県ニ於テハ五拾五箇乃至百六箇ノ多キニ達スルニ滋賀、静岡、鳥取ノ諸県ニ於テハ七箇乃至拾箇ニ過キス」と述べて、高等小学校の設置のあり方が一律でないことを報告している。なお、この同年の『文部省年報』の「地方視学」の部分では、各府県の高

次に岐阜県の場合を見ると、三重県とはやや状況が異なっており、高等小学校の設置のあり方は郡によってまちまちであった。一八八六（明治一九）年九月二五日に定められた岐阜県の「小学校設置区域及位置」によると、高等小学校の学区が尋常小学校と異なっているのは、方県郡（一郡一校）、ただし学区は方県郡の一部のみ）、多芸郡・上石津郡（二郡を学区として一校）、不破郡（一郡一校）、飛騨大野郡・益田郡・吉城郡（飛騨三郡を学区として一校）の四か所のみで、あとは旧藩の城下町などの資力のある町村が、尋常小学校と同一の学区に高等小学校を設置している（表1-1）。したがって、有力町村以外では高等小学校の設置に関わっていない（設置主体でない）ので高等小学校の学区から除外されているものが多く、そうした地域では、その後、続々と尋常科との併置の形で高等科の設置が進められることになる。この結果、この時期、高等小学校の校数は三重県よりかなり多くなっている。しかし、西南濃部などではかなり密集して高等小学校が設置されているにもかかわらず、飛騨地域などではかなり後になるまで高等小学校の設置は進まなかった。こうした状況は、地域による高等小学校教育の機会の格差を大きくしていたようである。

図1-1 三重県内高等小学校配置図（1890年）

- 高等小学校本校
- 高等小学校分校
- ◎ 尋常師範学校付属高等小学校



番号	学 校 名	所 在 地	創立年
1	桑名郡高等小学校	桑名郡桑名町内堀	1887年
2	員弁高等小学校	員弁郡大泉原村楚原	1889年
3	三重朝明郡第一高等小学校	三重郡四日市町堅町	1887年
3-1	三重朝明郡第一高等小学校第一分校	三重郡内部村小古曾	1887年
3-2	三重朝明郡第一高等小学校第二分校	朝明郡大矢知村大矢知	1887年
4	三重朝明郡第二高等小学校	三重郡菰野村菰野	1887年
5	鈴鹿郡高等小学校	鈴鹿郡龜山町旧館	1887年
6	河曲郡高等小学校	河曲郡神戸町新町	1887年
7	三重県尋常師範学校付属高等小学校	津市丸之内	1887年
8	養正高等小学校	津市京口町	1887年
9	一志郡高等小学校	一志郡久居町東鷹跡町	1887年
10	飯高飯野高等小学校	飯高郡松坂町殿町	1887年
11	多気郡高等小学校	多気郡上御糸村坂本	1887年
12	度会郡高等小学校	度会郡宇治山田町豊川町	1887年
12-1	度会郡高等小学校分校	度会郡宇治山田町吹上町	1890年
13	阿拝山田郡高等小学校	阿拝郡上野町丸之内	1887年
14	名張伊賀郡高等小学校	名張郡名張町狭間	1887年
15	答志英虞郡高等小学校	答志郡鳥羽町鳥羽	1888年
16	北牟婁郡高等小学校	北牟婁郡尾鷲町尾鷲中井浦	1890年
17	南牟婁郡高等小学校	南牟婁郡本町本本	1890年

資料：『三重県第十学事年報』明治23年より作成



とところが、『文部省年報』では、そうした高等小学校の設置のあり方を、「小学校令ノ精神」にあわなないものであると批判し、その理由として、高等小学校と尋常小学校とが、元来「其目的ヲ異ニスル」からであると説明している。すなわち、高等小学校経費は町村費主体ではなく授業料収入を主体とすること、そのためには学区を広くして学校規模を大きくすること、それにより教員確保も進み優良な条件を整えることができることなどをあげ、学区を拡大することの必要性を説いている。文部省の方針は、高等小学校を尋常小学校とは別のより広い設置区

に高等科を併置する形で多数の高等小学校を設置する計画を進めた。その様子について、一八八七（明治二〇）年の『文部省年報』は以下のように報告している。

「長野ハ県内戸口ノ稠密ナル地ニ於テ之ヲ置キ尋常小学校ト併置シ通シテ八箇年ノ課程ヲ設ケ高等小学校ト称シ戸長ヲシテ之ヲ管轄セシム」

とところが、問題になったのは長野県の配置についてである。長野県では、第一次小学校令の施行当初、尋常科の管轄にしている。また、山形・秋田の両県は、郡の大小、土地の状況等により一郡に三・四か所ないし五・六か所、尋常小学校と併置する形で設置している。岩手県では、四郡を除いて一郡に一校を単独に設置している。青森県では、一郡に一・二か所、尋常小学校と併置して設置している。西日本に行くと、高知・愛媛・広島・鳥取・島根などの諸県で、一郡または二・三郡に一校を単独に設置している。ただ、山口県では、高等小学校の配置については検討中で、当分は尋常小学校に高等小学校を併置することとしている。そして、『文部省年報』では、これらの府県のなかで、一部の僻郡を除き一郡一校を単独設置している島根県の高等小学校配置が適切なものであると評している。

表1-1 岐阜県の高等小学校設置区域および位置（1886年）

番号	学 区	学 校 位 置	学 校 資 格	区内町村(設置主体)
1	厚見郡第2	厚見郡岐阜米屋町	高等科、尋常科、簡易科	岐阜各町
2	方県全部	方県郡黒野村	高等科	方県郡各村(一部除外)
3	羽栗・中島郡第6	羽栗郡笠松村	高等科、尋常科、簡易科	笠松村、薬師寺村
4	羽栗・中島郡第10	羽栗郡竹ヶ鼻村	高等科、尋常科、簡易科	竹ヶ鼻村外3か村
* 5	羽栗・中島郡第11	中島郡大浦村	高等科、尋常科、簡易科	大浦村外9か村
6	羽栗・中島郡第15	中島郡城屋敷村	高等科、尋常科、簡易科	城屋敷村外3か村
7	海西・下石津郡第1	下石津郡高須町	高等科、尋常科、簡易科	高須町、高須村
8	多芸・上石津郡全部	多芸郡島田村	高等科	多芸・上石津郡全村
9	不破郡全部	不破郡宮代村	高等科	ほぼ不破郡
10	安八郡第1	安八郡大垣外側町	高等科、尋常科、簡易科	大垣各町(一部除外)
11	大野・池田郡第16	美濃大野郡三輪村	高等科、尋常科、簡易科	三輪村外7か村
12	本巣・席田郡第1	本巣郡北方村	高等科、尋常科、簡易科	北方村
13	山県郡第4	山県郡高富村	高等科、尋常科、簡易科	高富村外2か村
* 14	武儀郡第7	武儀郡小屋名村	高等科、尋常科、簡易科	小屋名村外4か村
15	武儀郡第9	武儀郡関村	高等科、尋常科、簡易科	関村、吉田村
16	武儀郡第11	武儀郡上有知村	高等科、尋常科、簡易科	上有知村外3か村
17	郡上郡第1	郡上郡八幡殿町	高等科、尋常科、簡易科	八幡各町外3か村
18	加茂郡第8	加茂郡細目村	高等科、尋常科、簡易科	細目村
19	可見郡第10	可見郡兼山村	高等科、尋常科、簡易科	兼山村外2か村
20	可見郡第11	可見郡御嵩町	高等科、尋常科、簡易科	御嵩町外3か村
21	土岐郡第3	土岐郡土岐村	高等科、尋常科、簡易科	土岐村
22	土岐郡第10	土岐郡多治見村	高等科、尋常科、簡易科	多治見村
23	恵那郡第6	恵那郡明知村	高等科、尋常科、簡易科	明知村外3か村
24	恵那郡第10	恵那郡岩村	高等科、尋常科、簡易科	岩村、富田村
25	恵那郡第14	恵那郡中津川村	高等科、尋常科、簡易科	中津川村外2か村
26	恵那郡第16	恵那郡苗木村	高等科、尋常科、簡易科	苗木村、瀬戸村
27	大野・益田・吉城郡全部	飛騨大野郡高山町	高等科	飛騨全町町村

注：番号の前に\*印がついているものは、当初の「小学校設置区域及位置」（1886年9月25日）にはないが、同年末までに設置されたものである。

資料：岐阜県教育会編『岐阜県教育五十年』1923年、pp.216—46。および『明治十九年岐阜県学事年報』の「公立小学校表」より作成。



域（学区）で維持・管理し、規模を大きくし、そのスケール・メリットに依拠しながら、授業料による運営と小学校経費の削減を実現し、あわせて教育条件の充実を図ろうとするものであったといえる。

しかし、こうした方針は、後にみるように、民衆の高等小学校教育の機会を大きく制限するものとなった。第一次小学校令に基づく小学校の設置は、一八八七（明治二〇）年にはほぼ完成するが、その年の全国の公立高等小学校数は一、三四九校（私立は東京府六九校、神奈川県九校など全国総計で九〇校である）である。当時の全国の郡と区の合計は八四二（八〇五郡、三七区）なので、一郡区あたりの公立高等小学校数は一・六校となる。まさに「一・二校」という数である。しかし、前述したようにこの数は府県によってかなりの違いがある。東京府の公立七三校・私立六九校の計一四二校、神奈川県（公立一〇六校・私立九校・計一・一五校など一〇〇校規模の府県から、沖縄県（公立一校）、北海道（公立四校、私立二校）、鳥取（公立七校）、静岡（公立九校）などという少数の場合もあった。なお、高等小学校生徒数をみると、一八八七年の全国総数が二万九、三三二人（男子一・一五万、八五四人、女子二万二、四八八人）で同年の全国の小学校生徒総数の五・一パーセントにすぎない。

## 二分教場

こうした政府の方針はかなり強固なものであったとみられ、『文部省年報』で問題とされた長野県では、一八八八（明治二一）年四月から、尋常科との併置の形で運営されていたそれまでの高等小学校五〇校をいったん廃止してすべて尋常小学校とし、県内一六郡一律に郡長の管理する高等小学校を一部に二校設置するよう変更した。こうして、一八八八（明治二一）年度には長野県内の高等小学校数は一七校（師範学校付属を含む）と大幅な減少をみるにいたった。ところが生徒数をみるとそれほど減少してはいない。一八八八年度には、前年度にくらべて長野県

内の小学校生徒数（公私立の総計）が一万二、七〇〇人ほど減少しているが、高等小学校生徒数（公私立の総計）は四、九七七人から四、八六三人と減少はみられるもののそれほど大きなものではない。これはどうしてであろうか。

長野県では、この一八八八（明治二一）年の高等小学校の一郡一校への方針転換に際して、実は、「遠隔ノ地」である場合、分教場を設置することを正式に許可したのである。規定では、「生徒一級三十人以上ノモノ二組以上アルトキハ」連合町村会の評決をとり県知事の認可を経て分教場を設けることができるとなっている。この規定により、正式には廃止とされたそれまでの高等小学校は、実質的には分教場として存続したものが多く、生徒や施設・教員なども従来の高等科のものを引き継いだので、実際は、それまでの高等小学校のあり方からさほど大きくは変化しなかったようである。それゆえ、高等小学校生徒数はそれほど減少をみなかったものと思われる。

たとえば、長野県南部の上伊那郡では、一八八七（明治二〇）年に町村立の伊那・高遠・中箕輪・赤穂・片桐の高等小学校五校が存在したが、翌年四月から郡立上伊那高等小学校一校とし、本校を伊那村に置き、高遠・中箕輪・赤穂の各小学校の従前の高等科の位置に四か所の分教場を設置した。その後一八九〇（明治二三）年には片桐村・伊那富村に、一八九一（明治二四）年には飯島村・手良村にそれぞれ分教場を設置し、上伊那高等小学校は八か所の分教場を擁するまでになっている。結局、このような分教場の設置という手段により、形式上は一郡一校の県の方針を守りつつ、郡の中心部以外にも高等小学校教育の機会を保障することを企図したのであった。分教場は、後に第二次小学校令のもとで尋常高等小学校の設置が正式に認められるようになる、併置制の高等科として転換することになる。郡域が比較的広い割に山間僻地が多い長野県にとっては、分教場の制度が、明治前半の高等小学校教育の普及にとって重要な役割を果たしたということができるようである。



実は、このような分教場は、すでに第一次小学校令の時期から、尋常小学校などでかなり存在したようである。たとえば、『文部省第十五年报』（明治二〇年度）では、第一次小学校令実施後の小学校数の変化について報告しているが、その箇所では、分教場の設置が多いことを記し、学校数の減少は分教場を計算にいれないと実態がつかめないことを論じている。

「前々年ニ比較スルニ本年ノ学校数ノ減スルノ式千七百五拾三箇ナリ而シテ今ノ小学校ハ簡易科ト尋常科トヲ併置シ又ハ尋常科ト高等科トヲ併置スル場合ニ於テ各科一校トシテ設置スルノ制ナルヲ以テ實際学校ノ配置ハ従前ヨリ減少セルコト二千三止マラサルヲ知ルヘシ然レトモ他ノ一方ヨリ觀察スレハ人口稀疎ナル山村等ニ於テ分教場ヲ設ケテ通学ノ便ヲ計リタルモノ多キヲ諸県ノ報告ニ見ル所ニシテ其ノ多キモノハ一県百余所ニ至ルモノアリ此分教場ノ数及ヒ其ノ性質ヲ詳ニスルノ後ニアラサレハ未タ以テ学校配置ノ如何ヲ論スヘカサルナリ」

分教場については、これまで本格的な研究はなく、高等小学校の分教場についてもほとんど事実が明らかにされていないといっても過言ではない。『文部省年報』には、『二十三年報』（明治一八年度）までは小学校本校しか掲載されていないので、この時期までは分校や分教場の設置がなかったかのように研究が進められる傾向がある。しかし、ここでみたように、分校または分教場は第一次小学校令の時期から存在したことが明らかであり、高等小学校などの設置が極端に抑制された当時は、分教場などは教育機会の拡大という点からきわめて重要な制度であったといえることができる。

### 三 併置制高等小学校

第一次小学校令の時期には、尋常高等小学校という觀念はまだ存在しておらず、尋常科と高等科はたとえ併置されていたとしても性格が異なる学校として位置づけられており、したがって、両科の施設・設備を共用し、校長や首座教員が兼任している場合でも、統計上二校として扱われている。しかしながら、校長や教員が兼任で校地・施設・設備が共用であれば、実態上はいわゆる併置として経営されており、実際はこうした実態上の併置校が、第一次小学校令の時期にもかなり存在したようである。前述したように、一八八七（明治二〇）年の『文部省年報』では、長野県をはじめ山形・秋田・青森・山口の諸県で高等小学校を尋常小学校と併置していることを報告している。こうした状況は岐阜県の場合についても同様である。ここでは、まず、岐阜県の事例を検討してみよう。

設置位置と学区区域が同一の尋常小学校と高等小学校は、実態上は併置制（後の尋常高等小学校のようなどとして運営されている場合が多いので、岐阜県の『学事年報』の「公立小学校表」から、設置位置と学区が同一で、校長あるいは首座教員が尋常小学校と高等小学校を兼任しているものを取り出すと、一八八六（明治一九）年度には三校であったが、一八八九（明治二二）年度には、高等小学校四五校のうちの一九校にまで増加している（表1-2）。

一郡に一・二校を原則として設置された三重県の場合はどうであったろうか。『学事年報』の統計に校長の氏名が記されていないので、校長や首座教員の兼任の状況については明らかではないが、一八八九（明治二二）年を取りあげると、師範学校の付属を除く高等小学校一七校のうち、三校の校長が兼任であったようである。そのうちの三重郡第一高等小学校（三重郡四日市町堅町所在）の創立当初の様子については、当時の教育会雑誌のなかに以下のような記録が残されていて、簡易科・尋常科・高等科の三科が同一の学校のように運営されていたことを知ることができる。



その後、この三重郡第一高等小学校は一八八九（明治二二）年一〇月、四日市町外十九箇村学校組合三重朝明郡第一高等小学校、一八九二（明治二五）年一〇月、四日市町外三箇村学校組合高等小学校、一八九四（明治二七）年一月、四日市町外四箇村学校組合高等小学校、一八九七（明治三〇）年八月、四日市の市制施行により、四日市市立四日市高等小学校とめまぐるしく組織変更され、一九〇四（明治三七）年には女子のために四日市女子高等小学校を別置し、四日市高等小学校は男子のみの学校となった。そして、義務教育の六年への延長（すなわち尋常科の六か年への延長）にともない、ついに一九〇八（明治四一）年三月三十一日に廃校になった。その間、この学校は、一貫して制度上は単独設置（単置）校であったが、実態は創設時と同様、四日市尋常小学校（一八八七年から一九〇八年）と併置されていた。校長と一部の教員は兼任で、校地・校舎・施設・設備を共用し、学校行事等は合同で実

名にして二百二十二名五學級一年生一百一十一名ヲ甲乙二組トスの生徒を管理教授するには充分ならずと雖も常に尋常簡易兩校の職員と同心協力し苟も經費なり職制なりにさまたけなき限りは相助け相救ひ共に勉むる處あるを以て員數に比例せざる好結果を収むを得現に生徒を監護するか如きは尋常簡易の訓導共二七名アリ授業生五名を合せて通番を定め雜務係の如きも尋常校務掛と共に事務を執る以て三校併置の却りて利あるか如きものあるを知る可し特に喜ふべきは教授法若くは管理法等の討議を要するに臨みては三校の職員を會して其意見を取るの一事なり是併置に非れば他の大校は知らず我高等小学にありては得難しとする處なり此喜ありて始めて校舍狹隘の憂も忘れて可なり（中略）書器 圖書標本機械器具等の高等小学の資格に對して不足なることは當に創設の學校なる故のみならず經費の項にありても判然たるもの、如しと雖も高等尋常四日市の間別に約束ありて有無相通するにより理科學機械なり九十三箇博物標本なり四百九十一箇圖書二百十五部器具なり二千二百三十三箇略は備ると謂ふを得べきのみならず（後略）

表1-2 岐阜県における高等小学校設置形態（1889年）

高等小学校名	所在市・郡	尋常科併置のもの
岐阜黒御笠竹大城日嶋宮柳六登今王下指北北高小	岐阜県栗葉島津雲破八八八八田野栗県儀儀 草見 厚方羽羽中中下多不安安安安池大本山山武武 泉井野望松鼻浦敷進国代文街龍尾成野斐万野富名 ケ屋東屋関	* * * * * * * * * *
合計	45	併置のもの 併置率
		19 42.22%

注：尋常科と高等科の所在地が同じで、学校長または首座訓導が同一のものを併置制のものとみなして計上した。実質的には併置校とみられるが、学校長名などが不明のため印をつけなかったものも若干存在する。

資料：『明治二十二年岐阜県学事年報』（明治22年12月末調）の「公立小学校表」より作成

「(前略)校舎 校舎は四日市堅町旧四日市学校の一部を借して之に充てたるものにして自然四日市尋常小学校及び同簡易科授業所と併置の勢を免れ難し随ひて機械室、事務所、食堂、扣所等の不完全なるのみならず唱歌裁縫作法等の演習室より其他の普通教室に至るまで充分なりとは謂ふ可からず(中略) 職員は校長尋常兼務一名訓導四名英語教員一名唱歌教員一名裁縫教員一名雑務掛一名使丁一



施していたのである。

なお、一八八九年当時、四日市尋常小学校の教員の一人はその状況を以下のように報告している。

「本校ハ三重朝明郡第一高等小学校ト併置スルヲ以テ自然職員室ヲ同クシ且平素生徒ノ管理ハ大概、両校職員連帯ノ責ニ任ス故ニ職員会ノ如キ事、連帯ニ属スヘキ者ハ合併シテ臨時会ヲ開キ之ヲ決ス」

小学校の尋常科と高等科については、一八九〇（明治三二年）の第二次小学校令の第五条で「尋常小学校ノ教科ト高等小学校ノ教科トヲ一校ニ併セ置クコトヲ得」と規定され、併置制が法令上初めて認められるまでは、制度上も統計上も独立したものととして扱われたので、従来は、両科別々の学校が存在したかのようにみなされる場合があった。しかし実態は、ここでみたように、すでに第一次小学校令のもとで、かなりの高等小学校が尋常小学校との併置として事実上経営されていたようである。併置制は後に尋常高等小学校という形で、高等小学校の設置の支配的形態となるが、教員・校地・施設・設備を共用する便宜の点から、すでに高等小学校制度の発足期からかなり広まっていたということができるのである。

- (1) 『文部省第十四年報』（明治一九年）五一頁。
- (2) 『宮崎県庁文書』所収の「教育令第八條ニ依リ府知事県令ニ於テ小学校ヲ設立セシムルニハ左ノ諸項ニ準拠スヘシ」と題する文書の第一項。前掲『日本近代教育百年史』第三巻「学校教育」1、九八九頁（佐藤秀夫執筆）による。なお、東松山市史編さん委員会編『明治前期の町村と小学校の歴史』（東松山市史編さん調査報告第二〇集）、東松山市発行、一九七九年、四二頁（土方苑子執筆）でも、この文書が『文部省第十四年報』にある「学区校数指示方心得」にあたると推定している。
- (3) 明治二〇年一月九日三重県令第四号「小学校設置区域及位置」。
- (4) 『三重県第十学事年報 明治二十三年』による。

- (5) 明治一九年九月二五日岐阜県令第二七号「小学校設置区域及位置」。
- (6) 各年度の『岐阜県学事年報』「公立小学校表」による。
- (7) 『文部省第十五年報』（明治二〇年）「小学校」の部分、三〇頁。なお、同年報は「高等小学校ノ為メニハ或ハ一郡区ヲ画シテ一学区トシ或ハ民度高等小学ノ教育ヲ要シ其ノ資力之ニ堪フル町村ニ之ヲ指定スル等計画一ナラス」（二九頁）とも記している。
- (8) 同前書、「地方視学」七七―九二頁の部分による。
- (9) 島根県の高等小学校の配置に関しては、其ノ配置ニ関シテハ島根県最モ宜シキヲ得ルニ似タリ其ノ法ハ僻郡ニアラサルヨリハ一郡区ニ概ネ高等小学校ヲ置キ一学区ニハ概ネ尋常、簡易ヲ互置シ僻郡ニ至リテ初メテ単ニ簡易科ヲ置キ常トス（同前書、八八頁）と評価している。
- (10) 同前書、七九頁。
- (11) 『文部省十五年報』（明治二〇年）では、高等小学校の数を減らし設置区域を拡大することのメリットについて、以下のよう説明している。「通学ノ便利上ヨリ云ヘハ学校数ヲシテ多カラシメサルヘカサルハ言ヲ待タサルナレトモ小ナル数学校ヲ分立セシムルトキハ之ヲ合併シテ大ナル学校トシタルヨリモ費用ヲ要スルヲ多ク且ツ生徒相互ノ間ニ起ル所ノ利益モ通例学校ノ小ナルモノヨリ大ナルモノニ於テ之ヲ受クルヲ多キヲ以テ弊害ノ利益ニ勝ツニアラサル間ハ学校ハ成ルヘク大ナランヲ欲セサルヲ得ス」（同前書、七七―七八頁）。
- (12) 『文部省十五年報』（明治二〇年）および『文部省十六年報』（明治二一年）による。
- (13) 明治二一年一月一〇日長野県令第壹号は、高等小学校の設置について以下のように指示している。  
「一 高等小学校ハ渾テ郡長ノ管理タルヘシ、  
一 高等小学校遠隔ノ地ニ於テ生徒一級三十人以上ノモノニ組以上アルトキハ、聯合町村会ノ評決ヲ取り県知事ノ認可ヲ経テ分教場ヲ設クル事ヲ得、但 三十人ニ満たサル級ヲ設クルヲ得ス（後略）」（長野県編『長野県史』近代資料編 第九巻「教育」、社団法人長野県史刊行会発行、一九八五年、二三二頁、による）。
- (14) 『文部省十五年報』（明治二〇年）および『文部省十六年報』（明治二一年）による。



- (15) 信州高遠学校百年史編集委員会編『信州高遠学校百年史』信州高遠学校百年史刊行委員会発行、一九七二年、二二七頁。
- (16) 郡立上伊那高等小学校の本校および分教場の開設について、『上伊那郡会誌』上巻、に以下のように記されている。「本年ハ本校、分教場ノ校舎ハ、尋常小学校ヲ併用シ、教授ハ本校分教場ノ別ナク一年級カラ、四年級マデ編成スルカラ目下尋常科卒業オヨビ温修科履修ノ生徒ハ入学スルヨウ三月十七日マデニ入学者ハ自村役場ニ願書ヲ差シ出スコト」前掲『信州高遠学校百年史』二二七頁。ただし、高遠分教場では、一八八八(明治二二)年四月、児童数は八六人で学級編成は三年級が編成されていない(同前書、二二九頁)。
- (17) 『文部省第十五年报』(明治二〇年)三〇頁。
- (18) 『文部省第十五年报』(明治二〇年)の「小学校」の箇所では、「今ノ小学校ハ簡易科ト尋常科トヲ併置シ又ハ尋常科ト高等科トヲ併置スル場合ニ於テ各科一校トシテ設置スルノ制ナルヲ以テ實際学校ノ配置ハ従前ヨリ減少セルコト三千二止マラサル」(三〇頁)と報告されている。
- (19) 『三重県第九学事年報 明治二二年』の「公立小学校表」による。
- (20) 『彙報 三重県第一高等小学校概況 栗田智城君 報』三重私立教育会編『三重私立教育会雑誌』第八号、一八八七(明治二〇)年一月、二二—二三頁所収。
- (21) 四日市市立中部西小学校創立百周年記念事業実行委員会編『百年史 四日市市立中部西小学校』四日市市立中部西小学校発行、一九七九年、による。
- (22) 『三重県四日市尋常小学校通信 吉田豊太郎』三重師範学校学窓会『学窓会雑誌』第三五号、一八九一(明治二四)年七月、一二頁。

### 第三節 授業料と生徒の階層

#### 一 授業料

第一次小学校令においては、前述したように、文部省は、高等小学校についてはこれまでより大幅に学区および学校規模を拡大し、あくまでも授業料収入で学校経費をまかなっていく方針をとっていた。それは、第一次小学校令では、それ以前の制度と異なり、小学簡易科以外の小学校経費は生徒の授業料および寄付金で運用することを原則としたからである。そこで、尋常小学校と高等小学校では授業料の徴収がきわめて重要な位置を占めるようになった。この方針はいわゆる学校経費の受益者負担主義である。ところが、尋常小学校と高等小学校の授業料額には大きな差がみられる点が注目される。すなわち、尋常小学校と高等小学校とでは、授業料収入のウエイトをかなり異なったものとしてみなしていたのである。以下では、高等小学校の授業料の実態について検討したい。

授業料に関しては、小学校令第六条で「父母後見人等ハ小学校ノ経費ニ充ツル為メ其児童ノ授業料ヲ支弁スヘキモノトス其金額ハ府知事県令ノ定ムル所ニ依ル」と規定され、授業料額などに関する規則は各府県で定められることになった。それでは、各府県でどのように定められたのであろうか。たとえば、三重県では一八八七(明治二〇)年一月に「小学校授業料規則」を定めたが、それを見ると、授業料月額の範囲は、尋常小学校で一〇銭以上三〇銭以下、高等小学校で二〇銭以上五〇銭以下となっている。高等小学校と尋常小学校とでは授業料に二倍弱の格差が設けられているのである。

実際の授業料月額は、最終的にはこの規定の範囲内で各学校で決められたが、たとえば、三重朝明郡第一高等小学校では、家からの距離や貧富の差によって三等級に分け、一等三七銭・二等三二銭・三等二七銭と定めている。一方、同郡内の菰野尋常小学校では、一八八七(明治二〇)年四月に、一等一〇銭・二等七銭・三等四銭と定めている。二等と三等は三重県の正規の規定を下回る金額で、先の高等小学校の授業料と比較してかなり低額と



表1-3 三重県の小学校授業料月額額の等差比率(1888~91年度) (単位:%)

年度	種 別	5 銭 以下	6 銭 10 銭	11 銭 15 銭	16 銭 20 銭	21 銭 25 銭	26 銭 30 銭	31 銭 40 銭	41 銭 50 銭	51 銭 以上
1888	尋常小学校 高等小学校	14.02 2.13	60.62 2.29	19.17 2.13	4.87 39.26	0.96 10.95	0.22 26.12	0.14 17.86	1.36 5.99	0.03
1889	尋常小学校 高等小学校	35.28 1.85	47.35 1.85	13.36 2.13	3.50 33.57	0.62 21.04	0.19 24.58	10.84 5.99	5.99	
1890	尋常小学校 高等小学校	45.16 0.93	42.93 0.93	9.58 1.99	2.08 31.99	0.15 29.24	0.10 24.50	5.95 5.95	5.36 5.36	0.02
1891	尋常小学校 高等小学校	50.28 0.18	37.39 0.18	10.17 3.05	1.56 32.70	0.52 33.32	0.08 16.46	8.74 8.74	5.42 5.42	0.13

資料：前掲『三重県教育史』第1巻、p.704より引用。原資料は、各年度『三重県学事年報』。

なっている。いいかえれば、尋常小学校と比べて高等小学校の授業料はきわめて高額であったといえる。一八八八(明治二一)年度の三重県下の小学校授業料を尋常小学校と高等小学校とで比較してみると、尋常小学校では一〇銭前後、高等小学校では二〇銭から三〇銭程度が最も多くなっている(表1-3)。しかも、寄付金の利子や雑収入がある場合に授業料額を県の規定の範囲以下に定めることができるとした例外規定を援用して、尋常小学校では一〇銭以下と定める学校が第一次小学校令期において年を追って増加している。したがって、この時期、三重県では尋常小学校と高等小学校の授業料は、その格差をより拡大させているのである。

次に、長野県の事例を見てみよう。長野県では、前述したように、第一次小学校令実施に際して、いったん尋常小学校に併置する形で高等小学校の設置が進められたが、その時期の一八八六(明治一九)年一月に「小学校生徒授業料規程」を定め、授業料月額額の範囲を指示している。その類型は、尋常科が甲・乙・丙の三等級、高等科が甲・乙の二等級となっている。そして特徴的な点は、そのそれぞれの類型で、授業料が各学年毎に定められており、一学年につき五銭ごと増加していることである。したがって、尋常

科と高等科を通して授業料の増加は連続しているが、結果的には三重県の場合と同様、尋常科と高等科の授業料の差はかなり大きなものとなっている。

それでは、全国的にはどのような実態であったのだろうか。この当時の『文部省年報』では、小学校の授業料を尋常科と高等科に分けて掲載してはいない。したがって、高等小学校授業料について厳密なことはいえないが、そこに記載されている小学校の授業料の「最多額」は高等小学校の授業料に相当すると考えられるので、参考までにその値をみてみよう。一八八七(明治二一)年を例にあげると、公立小学校授業料月額額の「最多額」のなかで最も高額なのは一円で、東京・神奈川・山梨・北海道・宮城・岩手・秋田・愛知・鳥取・岡山・広島・徳島・香川・愛媛の一四府県にのぼっている。当時の尋常中学校の授業料月額額は、ほぼ一円程度が多かったため、高等小学校のなかには尋常中学校なみの高額の授業料を要する学校があったことになる。

しかし、一般的には、三重県の事例にみられるように二〇銭から三〇銭程度ではなかったかと思われる。しかし、それでも現金収入に乏しい明治前半期の民衆には、かなりの負担であったと考えられる。したがって、尋常科の二倍から数倍といった高等科の高額の授業料は、高等小学校の設置の制限とあいまって、おのずから高等小学校教育の機会を一部の者に限定し、高等小学校の社会的性格を深く規定することとなったようである。

## 二 小学校上級課程児童の減少

松方財政に端を発した大規模な農村不況は、教育令期から第一次小学校令までの時期に就学率の低下を招いたといわれている<sup>10)</sup>。事実、小学校児童数は、一八八四(明治一七)年から減少を始め、一八八七(明治二〇)年にはこの時期の最低である二七〇万人台を記録している(表1-4)。ところで、こうした児童の減少期に、小学校の上







表1-6 親の職業と就学する小学校課程の種類(1889年)

種 別	庶業(100%)	農(100%)	工(100%)	商(100%)	勞力(100%)	計(100%)
京都府	高等科	17.25	4.08	3.24	7.89	0.55
	尋常科	82.29	92.17	96.42	91.45	98.05
	簡易科	0.46	3.75	0.34	0.66	1.40
三重県	高等科	21.54	2.72	3.73	12.39	0.37
	尋常科	69.02	62.27	92.22	74.27	53.61
	簡易科	10.44	35.01	24.05	13.34	46.02
富山県	高等科	9.77	1.67	1.68	7.60	0.37
	尋常科	36.39	15.23	30.73	50.85	11.96
	簡易科	53.84	83.10	67.59	41.55	87.67
新潟県	高等科	14.95	2.33	3.19	9.76	0.86
	尋常科	77.84	76.29	89.22	86.61	84.41
	簡易科	7.21	21.38	7.59	3.63	14.73

資料：『文部省第十七年報』（明治22年分）「付録（第2分冊）」の『全国教育』「小学校」の部分による。

上級課程において著しい。このことは、この時期の児童数の減少が単なる経済的要因ではなく、むしろ、第一次小学校令による小学校制度の大きな変化に由来するものであったことを示しているように思われる。すなわち、これまでみてきたように、高等小学校の設置を一郡一校程度に制限すること、また、高額の授業料を徴収することなどによって、高等小学校を民衆から遠い存在としてしまった結果であったといえるのではないかと思われる。これほどの大規模な在学者数の減少は、一八八〇年代中葉から一八九〇年代初めにかけてのこの時期以外、近代日本の教育史上他に類をみないものである。従来、この原因は、松方デフレ政策による農村の経済的不振に求められることが多かった。しかし具体的にみていくならば、直接の原因は、区町村費の軽減を図ることを大前提として実施された第一次小学校令の制度構造にあったといえることができる。

ところで、高等小学校が一般国民大衆から遠い存在になったことの証左として、児童の階層が一部特定の層へ

と偏ったことが指摘される。たとえば、第一次小学校令の時期の『文部省年報』には、数府県で実施された小学校児童の親の職業（「庶業（官吏、学者、医者）の類」、農、工、商、勞力）に分けられている。に関する調査結果が載せられているが、それをみると、親の職業が庶業や商業に属する児童の割合は、簡易科や尋常科とくらべて高等科において比較的大きな割合となっている。たとえば、表1-6には一八八九（明治二二）年に報告のあった京都・三重・富山・新潟の各府県の調査結果を掲げたが、それをみると各府県ともこの点は共通している。このことは、結局、庶業や商業などを職業とする経済的に余裕のある階層が、高等小学校進学者には多かったことを示しているといえる。

尋常小学校より水準の低い小学簡易科は民衆の要求にあわずに不振に終わるなど、第一次小学校令の制度は必ずしも当時の民衆の教育要求に応え、さらにそれを引き上げていくような制度ではなかった。高等小学校の制度構造もまた、さらに高い教養を得ようとする民衆の教育要求を最大限に満たしていくものとはなっていなかったのである。問題は、当時の民衆の経済力や学習要求の水準ではなく、むしろ、設置を厳しく制限し、授業料を高額に設定するなどの高等小学校の制度構造にあったといえるであろう。

（1）明治二〇年一月二〇日三重県令第七号「小学校授業料規則」。

（2）一八八七（明治二〇）年四月に発足した三重郡第一高等小学校は、町村制施行にともない一八九九年一〇月より三重朝明郡第一高等小学校として組織変更されるが、その際の授業料に関する規則は以下になっている。『本県制定ノ通 但距離ノ遠近家ノ貧富ニヨリ四日市町ヨリ通学スル生徒ノ授業料ヲ分チテ三等トシ 一等 金參拾七錢 二等 金參拾七錢 三等 金貳拾七錢 同村落ヨリ通学スル生徒ノ授業料ヲ分チテ三等トシ 一等 金參拾七錢 二等 金貳拾七錢 三等 金貳拾七錢 他学区ヨリ通学スル生徒ノ授業料ハ遠近貧富ニ拘ハラズ總テ四拾錢トス』（『三重県四日市市役所所蔵「四日市町



- 会記録「明治三十二年九月三〇日」学区外の生徒については割増しの授業料が徴収されていたのである。なお、貧富の差などによって等級に分けて授業料を定める方法は、この時期によく用いられた徴収方法である。
- (3) 三重郡菰野尋常高等小学校「菰野学校沿革史」巻二「菰野小学校蔵」による。
- (4) 前掲「三重県教育史」第一巻、七〇五頁。
- (5) 明治三十九年一月一日長野県令第三拾六号「小學校生徒授業料規程」前掲「長野県史」近代史料編 第九卷 教育、二二八頁所収。
- (6) この当時、学年によって授業料に格差を設け、進級するにしたがつて授業料を増額している事例がいくつみられる。たとえば、三重県の桑名郡高等小学校では、「第一年生 金貳拾錢、第二年生 金貳拾五錢、第三年生 金參拾錢、第四年生 金參拾五錢」と五錢ずつ加算している。また、「他郡区ヨリ入學スルモノ、授業料ハ前条授業料ニ其半額ヲ加ヘ之ヲ納メシム」と学区外の者の授業料五割増しを規定している(明治三十二年五月桑名郡役所告示第八号「桑名郡高等小学校規則」桑名第一 第二高等小学校沿革史」一九〇四年五月、所収)。
- (7) 「文部省第十六年報」(明治二十一年)「明治二十一年公立小學校生徒授業料比較統計表」一二六、二七頁。
- (8) この当時の尋常中學校の授業料は、三重県尋常中學校が月額一円(前掲「三重県教育史」第一巻、八三六頁)、岐阜県尋常中學校が月額一円五〇錢(清重信「岐阜百年史」岐阜県立岐阜高等學校同窓会発行、一九七三年、一〇三頁)、愛知県尋常中學校では愛知県管内出身の生徒は月額一円、管外の者は一円二〇錢とされていた(愛知県教育委員会編「愛知県教育史」第三卷、愛知県教育委員会発行、一九七三年、七三四頁)。
- (9) 一八八八(明治二十一年)の三重県の教員給料の平均月額は、男子正教員九円七三錢、女子正教員八円五〇錢、男子授業生三四九四錢、女子授業生二四七九錢であった。ただし、授業生の場合最寡額はそれぞれ一円であった。この当時の高等小学校や尋常中學校の授業料は、これらの教員給与からみても高額であったことが推定される。なお、三重県の教員給料は当時において全国でも平均的であった(「文部省第十六年報」(明治二十一年)の「明治二十一年公立小學校教員及授業生給料比較表」二二九頁)。

(10) 「一七年以後は経済的不況の深刻化により、その影響が就学率の低下となって現れている。この状況はさらに次の時代にまで及んでいる」(「文部省『学制百年史』記述編、さようせい、一九七二年、一九八頁)との見解が通説的である。しかし、いわゆる松方財政は、「一八八二(明治一四)年から紙幣整理が始まり、一八八六(明治一九)年一月に兌換が開始されると一段落し、一八八八(明治二一年)には企業ブームが起るなど、明治二〇年代にはむしろ好況に転じている。この時期の就学率の低下は不況が直接的要因ではなく、本文で検討したように、問題は、第三次教育令から第一次小学校令に至る時期の学校制度の構造的改編にあったと考えられる。教育史研究では、これまでも教育の変化を経済的要因によって安易に解釈しようとするものが多かった。この場合もこうした事例の典型であるように思われる。経済的要因を無視するわけではないが、経済的要因が学校や教育の構造をどう変えたのが重要であろう。なお、後述するように、この時期、高等小学校や中学校へ就学しなかった多くの層は各種学校へ向かっている。この時期は各種学校の勃興する時期でもある。したがって、不況や貧困は必ずしも教育要求を後退させたわけではなかったのである。

(11) 「農村ニ於ケル尋常小學校ノ授業料ハ何レモ最低額ヲ徴収セシト寄付金等ノ収入ナカリシトニヨリ實際ニ於テハ過半区町村費ヲ以テ支弁スルノ内情ヲ呈シ授業料ノ徴収ハ就学ヲ阻害シ高等小学校ノ如キハ予定ノ半数ニモ達セサル有様ナリキ」(前掲「菰野学校沿革史」巻二)といわれるように、授業料が障害となつて高等小学校進学者が大幅に予定を下回った地域もあった。

(12) 高等小学校への進学を経済的に余裕のある階層に限定していた原因として、高額の授業料だけではなく、通学が不便であったこともあげられる。徒歩以外の交通手段が乏しかったにもかかわらず、一郡一校などを基準として、学区がきわめて広く設定されることになった。そこで、遠隔地の生徒のために寄宿舎が設置される場合も多かったようであり、また、高等小学校の近傍に寄宿(下宿)して通学する場合もあったようである。寄宿や寄宿などをさせる場合には、授業料のほかさらに寄宿に要する費用がかかり、その経済的負担によって、結局進学が困難になる場合が多かったようである。まず、高等小学校教育の普及には、なにより、通学可能な地域に設置されることが大前提であった。なお、高等小学校の寄宿舎に関する史料は非常に少ないが、一つ事例をあげると、三重県の桑名郡高等小学校では、第一次小学校令の時期に、寄宿舎を設け、



学校から一里以上の通学距離をもつ者と一里以内でも希望する者を収容していた。一八八八（明治二一）年五月現在、寄宿生は二四名（男子二三名、女子一名）で、全児童（男子三〇三人、女子六九人、計三七二人）の六・五パーセントである（前掲「桑名郡高等小学校規則」）。一〇歳を超えたばかりの児童が一里の道を通学するのも、また、寄宿するのも並大抵のことではなかったと思われる。女子の場合はなおさらであつたろう。就学率の低下にはこうした点も関係していたと推測される。

## 第二章 学校体系上の諸問題

——学習院の制度との比較を通して——

高等小学校（国民学校高等科）という学校は、一八八六（明治一九）年の小学校令から一九〇七（明治四〇）年の小学校令の改正（義務教育年限）尋常小学校の年限の六年への延長）までは八か年の小学校課程の上部四か年の課程として、また一九〇七年以降は上部二か年（特別の場合三か年に延長可）の課程として存在した。つまり、一八八六年以降、高等小学校あるいは国民学校高等科は初等学校の上級段階の学校名称として用いられてきたのである。しかし、ここで特徴的なことは、初等学校（小学校および国民学校）の修業年限が戦前日本の学校制度においては一貫して八か年とされていたことである。他方、小学校から中学校への接続については、すでに一八八一（明治一四）年の中学校教則大綱から、法令のうえでは小学校の六か年の課程修了後となっていたのである。したがって、小学校の上級段階の二か年は、中学校等への接続から見ると、いわゆる「袋小路」の課程とならざるをえなかったのである。

ところが、日本国内にあつても、こうしたいわゆる複線的制度の問題とは無縁で、早くから六・三・三制のような単線型の制度を採用していた学校制度があつた。学習院の制度がそれである。本章では、学齢や中学校との接続など高等小学校制度の問題を理解する際のキーポイントとなる事項を整理し、あわせて学習院の制度との比



較を通して高等小学校の学校体系上の問題を分析しておきたい。学習院は貴族学校ではあったが、その制度と比較した時、一般国民の学校制度のもつ矛盾や特質がむしろ逆に鮮明に照らし出されるように思われるからである。

### 第一節 学校体系上の特徴

#### 一 学齢と小学校の修業年限

戦前の学校制度では初等教育の修業年限は一貫して八か年とされていた。それではこの修業年限を八か年と定めたのはどういう背景、いかなる理由によるのであろうか。いいかえれば、中学校への接続の時点が小学校の修業年限の途中の時点に変わっても、小学校の修業年限が八か年のまま厳然として変わらなかったのはなぜであろうか。それを検討する前に、まず修業年限という概念について簡単にふれておくことにする。修業年限という用語は、中学校ではすでに一八八一（明治一四）年の中学校教則大綱で用いられているが、小学校で法令上現れるのは第一次小学校令にともなうて制定された「小学校ノ学科及其程度」（一八八六年）からである。一八八五（明治一八）年には、原則として公立小学校で「修業期限一箇年ヲ以テ一学級トナス」（二月二日、文部省達）こととされ、一八九一（明治二四）年の「学級編制等ニ関スル規則」（一月一七日、文部省令）で学年という用語が法令上初めて登場することとなる。すなわち、いわゆる「学年制」への移行が始まるのである。しかしながら、学制期から教育令期には半年ごとに進級試験を実施するいわゆる「等級制」が実施されており、また明治前半期まではいわゆる飛び級や落第（進級不可）も多く、修業年限といっても厳密には後の概念とかなり異なっている。したがって、正確には標準的な修業年限とでもいうべきである。

以下ではそれらの点を考慮したうえで修業年限という用語を使うことにするが、学制期には小学校の修業年限がどのように定められていたのであろうか。一八七二（明治五）年の「学制」で尋常小学を上下二等に分けたことは前述したが、その年限については「下等小学ハ六歳ヨリ九歳マテ上等小学ハ十歳ヨリ十三歳マテニ卒業セシムルヲ法則トス」と規定されている。そして、「学制」に基づいて定められた小学校教則では、下等小学・上等小学とも第八級から第一級までのおの六か月区切りの教則が明示された。したがって、標準的な修業年限は各四年計八年とされたのである。

ところが、周知のように、こうした正規の小学校課程の実現が困難な地域が多く、また、「学制」における小学の規定も、女児小学・村落小学・貧人小学・小学私塾・幼稚小学とさまざまな種類が掲げられていた。したがって、修業年限や教育内容についても多種多様なものが存在した。そうしたなかで、文部省は一八七五（明治八）年一月の文部省布達により、法令上で「学齢」という概念を初めて明示することになった。すなわち、「満六歳ヨリ満十四歳マテ」を「小学学齢」の期間と定めたのである。その結果、この時点から就学させるべき児童の年齢を明確にすることになった。

次に、第一次教育令（一八七九年）で「小学学齢」はたんに「学齢」とされて、教育令規定中に盛り込まれ、その後、基本的に今日の教育法制にまで継承されている。しかし、注目されるのは、国民学校令（一九四一年）以前の小学校令の時期においてはこの学齢の期間と義務教育の就学期間とが一致しなかった点である。そこでこの時期には、義務教育規定は、まず学齢によって就学義務の対象者の範囲を明確にし、そうしたうえで特定の学校への就学義務を規定するという構造になっていた。

一方、小学校の修業年限についてみると、教育令期の一時期を除き「学制」の時期から八か年が正規の課程と



され、基本的に学齢の期間に一致させられていた。また、義務教育の期間はそれぞれの時代的制約をうけて限定させられてはいたが、当初から、学齢の期間すなわち小学校の修業年限の八か年にまで延長することが実現すべき目標とされていた。国民学校令の時期に至るまで、義務教育延長というたとえず小学校八年制義務教育構想に行き着くのは、こうした観念が存在したからにはかならない。

しかし、考えてみれば、理論上は学齢と小学校の修業年限とを一致させる必要はない。戦後のように、小学校の修業年限を六か年とし、その上の学齢の期間は中学校へ就学させる制度を採ることもできる。しかしそれは中等教育を国民一般に開放することと不可分の関係をもち、その趣旨を徹底すれば結局は中等教育の義務教育化となることは明らかである。それゆえ、学齢と小学校の修業年限とを一致させた背後には、国民教化については八年間の小学校課程で充実させることを理想としつつも、他方で、国民一般大衆への中等教育の開放を押しとどめようとする政策意図をかいまみることができる。

戦前にあつてその点を鋭く批判したのが、実は、阿部重孝であつた。阿部は、一九三六（昭和一一）年の平生鈺三郎文相の義務教育八年制構想に関して批判するなかで、「何も義務教育年限の延長を以て、直に小学校教育の延長と考へねばならぬ理由はない」と述べ、小学校の修業年限を六か年とし、義務教育を中等教育段階へ延長することを主張している。そして、その際、小学校八年制については科学的な根拠も教育上の理由も存在しないので、「小学校の修業年限八年といふことを神聖視することは、義務教育年限延長の問題に関して重要な一つの問題を不問に附し、教育者をして一種の迷信に陥らせる危険がある」と論じている。学齢や小学校の修業年限は初等教育と中等教育との接続、ひいては初等教育と中等教育の本質と密接に関連していたのである。

## 二 小学校と中学校との接続

戦前日本の学校制度において一貫して小学校の修業年限と学齢とともに八か年として堅持したことは、近代日本の学校制度のあり方に対してさまざまな影響を与えることになった。たとえば、その最たるものが小学校の修了の時点と中学校への接続の時点にずれが生じたことである。以下この点について検討していきたい。

近代日本の学校制度において、特に昭和戦前期においては、高等小学校は単に義務教育修了後の初等教育の上級段階という制度上の特徴をもつだけではなく、一般にはいわゆる「袋小路」の学校として認識されていた。すなわち、学校体系上で中等程度の諸学校と並列する点が高等小学校制度の重要な特徴を示すものとなっていた。

ところが、近代学校制度の出発点とされる「学制」一八七二年では、「中学」に関する第二十九章で「中学ハ小学ヲ経タル生徒ニ普通ノ学科ヲ教ル所ナリ分テ上下二等トス」と規定し、年齢については「下等中学ハ十四歳ヨリ十六歳マテ上等中学ハ十七歳ヨリ十九歳マテ卒業セシムルヲ法則トス」と定めており、初等教育の上級段階と中等程度の諸学校との学校体系上の並列関係はみられない。「学制」では諸種の小学校が掲げられ、必ずしも統一的な小学校課程が成立したわけではなかったが、制度上小学校の標準とされた尋常小学の上等小学科と下等小学科の計八か年の課程（六歳から一二歳までに修業することを標準としていた）を経てから中学に接続するよう構成されている。その点では、小学と中学との学校体系上の並列関係はなく、各学校は重層的に構成されており、いわば単線型の形態をしているといえる。

それでは、後の高等小学校制度に特徴的なように、小学校の上級部分と中学校との学校体系上の並列関係が始まったのはいつの時点からであろうか。結論的にいえば、それは第二次教育令に基づいて制定された一八八一（明治一四）年の中学校教則大綱に端を発している。その第二〇条で「初等中学科ヲ修メシトスル生徒ハ小学中等科卒



業以上ノ学力アル者タルヘン」と定められ、この規定により、小学校の上級課程の二年（第二次教育令の時期は小学高等科）は、その後中学校に接続しない初等教育の上級段階としての性格をもつことになるのである。この時期には、小学校の全科を修了する者の比率は非常に低く、また、小学中等科を修了してすぐに中学校に進学する者もきわめて少数であったことから、こうした初等教育の上級段階と中学校との並列については実態上ほとんど問題視されてはいない。

しかしながら政策理念からみれば、実には、小学高等科と中学校を学校体系上並列させたこの時点で、両者を別個の目的をもつものとしてはっきり位置づけている点が注目される。たとえば、この中学校教則大綱の第一条で、「中学校ハ高等ノ普通学科ヲ授クル所ニシテ中人以上ノ業務ニ就クカ為メ又ハ高等ノ学校ニ入ルカ為メニ必須ノ学科ヲ授クルモノトス」と、中学校の目的を初めて明確にしている。こうした性格は国民一般大衆に開かれた小学校教育とは目的を異にするものであつて、小学校の上級課程である小学高等科ともおのずから別の性格を有するものとされた。

第二次教育令による教育制度の再整備が一応完成する一八八二（明治一五）年十一月、全国の教育関係者を東京に召集して二五日間にあつて、いわゆる「学事諮問会」が開催されたが、そこで文部省当局がおこなつた教育政策に関する説明が『文部省小論』と称する文書として残されている。そのなかで、小学校教則綱領に関連して小学校高等科の性格が以下のように説明されている。

「若シ夫レ中等科卒業ノモノヲシテ悉ク中等教育ノ学校ニ入ラシムルヲ得ハ小学校ノ教育ハ中等科ニ止ムルモ不可ナルヘシト雖モ土地ニ因リ都鄙貧富ノ別其他諸種ノ情由アリテ衆多ノ児童ヲ擧ケテ中等教育ノ学校ニ入ラシムルハ到底望ムヘカラサルノ事ナルヲ以テ中等科ニ次テ高等科ヲ設ケ学期ヲ二箇年トシ（中略）小学教育ノ

完全ナルモノヲ授ケ以テ他日国家ノ良民トナリテ農工商等ノ業ヲ営ムノ資ヲ得セシメンコトヲ期セリ」

この目的を「高等ノ普通学科ヲ授クル所ニシテ中人以上ノ業務ニ就クカ為メ又ハ高等ノ学校ニ入ルカ為メ」という中学校の目的と比較すると、小学高等科は中学より教育水準が低く、教育対象とする階層もより低い人々を想定していることが明白である。さらに、小学高等科の教育内容の水準について、文部省当局は「其教科ノ如キハ極メテ平易ニシテ高尚ニ馳セス着実ニシテ日用ニ適スルヲ尚ム若シ夫レ偉大ノ功業ヲ企図スルノ資ヲ与フルハ殊ニ此教育ノ関カル所ニ非サルナリ」と明言しているのである。また中学校等への入学については、学力や年齢などの点からみて、小学中等科卒業程度が適当であると述べている。

このように、小学校の上級段階と中学校は学校体系上並列させられたにもかかわらず、その教育の水準や質、対象とする社会階層は明確に区別することが企図されることになったのである。「小学教育ノ完全ナルモノヲ授ケ以テ他日国家ノ良民トナリテ農工商等ノ業ヲ営ムノ資ヲ得セシメン」という目的は、その後、第二次大戦後の教育改革によつて中等教育と並列する初等教育の上級課程（国民学校高等科）が廃止されるまで、高等小学校および国民学校高等科の目的あるいは性格として実質的に継承されていくことになる。まさにこの第二次教育令の小学校制度の編成は、「後年の高等小学校制度への端緒」ということができよう。

ただし実態のうえからは、後にみるように中学校や高等小学校の制度が安定せず、量的な普及も十分でなかつた一八九〇年代頃までは、高等小学校の全課程を卒業してから中学校に入学するというあり方がむしろ一般的であつた。実態として高等小学校のいわゆる「袋小路」的特徴が明確になるのは、一九〇七（明治四〇）年の義務教育年限六年への延長の際、小学校の下級六年の課程を尋常小学校とし、上級二年の課程を高等小学校として編成し、高等小学校が学校体系上中学校等とはっきりと並列するようになってからである。それまでの時期、特に明



治前半期は、後にみるように高等小学校は、むしろ制度と実態が乖離したような形で、複雑で多様な性格をもつことになるのである。

- (1) 明治十四年七月二十九日文部省達第二八号「中学校教則大綱」では、第一条で「中学校ノ修業年限ハ初等科ヲ四箇年トシ高等科ヲ二箇年トシ通シテ六箇年トス」と定められている。
- (2) 阿部重孝『教育改革論』岩波書店、一九三七年。『阿部重孝著作集』第六卷、日本図書センター、一九八三年、二五頁所収。なお、阿部『義務教育延長問題の検討』『青年教育』第一六二号、実業補習教育研究会発行、一九三六年八月、でも同様の趣旨が展開されている。
- (3) 前掲『教育改革論』、前掲『阿部重孝著作集』第六卷、二五頁所収。なお、阿部は、小学校の課程が八か年とされたことについて、以下のように述べている。「学制」が小学校を八年としたことに直接影響したのは、アメリカの教育制度と考へられるが、アメリカが八年の小学校を採用したのは、ドイツの影響である。のみならず、近代的の義務教育制度を樹立した点に於て、ドイツは先駆をなすものであつて、その影響する所は独り我国のみに止らなかつた。それ故に、ドイツのフォルクスシューレが八年であり、その教育が義務であるといふことは、又何時しか我国に於ても一つの模範の如く考へられるに至るのである。」(二四頁)また、ドイツで小学校の終期を「四歳の時点にしたことについては、堅信札の準備に必要な宗教教育を授けることが主なる理由であるとする解釈」が、「真実に近いやうに思はれる」と述べてもいる(二五頁)。阿部のいうように、小学校の修業年限や学齢の期間については、アメリカやドイツなど欧米の影響が考えられるが、日本でどのような経緯で決定されたかについてまだまだ不明な点が多い。
- (4) この時期、小学校の上に位置づく中学校以外の諸学校も、中学校と同様、入学資格は「小学中等科卒業以上ノ学力アル者」と規定された。しかし、中学校と違いそれぞれ年齢制限が設けられていた。師範学校では「年齢十七年以上」(土地の情況によつて年齢十五歳以上でも可)、甲乙両種の医学校および甲種薬学校は「年齢十八年以上」、乙種薬学校、第二種農学校および第二種商業学校は「年齢十六年以上」、第一種農学校は「年齢十五年以上」、第一種商業学校は「年齢十三年以上」などと

なっている(一八八一年八月の師範学校教則大綱、一八八二年五月の医学校通則、一八八二年七月の薬学校通則、一八八三年四月の農学校通則、一八八四年一月の商業学校通則)。したがって、小学中等科と中学校以外の諸学校との接続は、必ずしも連続的な接続とはいえない。

- (5) 阿部重孝は、この中学校教則大綱の中学校の目的について、「明治十四年以来、社会の実務に就く者と、更に高等の学校に進む者に対して、それ〴〵必要な教育を授ける事を目的として居つたのである。」(中略)所がこの考へ方は、実はアメリカ式の考へ方であつたのである。アメリカのハイ・スクールは、一面社会の実務に就く者に必要な教育を授ける処であり、他面更に上級の学校に進む者に対してはそれに必要な予備教育を与える処である。所が明治三十二年の「中学校令」に依つて、我国の中学校は所謂高等普通教育を授ける処となつたのである。これは確かにヨーロッパ流の中等教育の模倣と言つて宜らう。(阿部重孝『新興日本の教育』財団法人日本青年館、一九三七年、『阿部重孝著作集』第八卷、一九八三年、日本図書センター、二二五頁)と述べて、社会に出る者と進学する者との両者のために教育する場として中学校が性格づけられていた点は、後のあり方と比較してむしろ進歩的であつたと評価している。

- (6) 『文部省示諭』五二一五四頁、国立教育研究所第一研究部教育史料調査室編『学事諮問会と文部省示諭』(『教育史史料』1)国立教育研究所発行、一九七九年、六五—六六頁所収。

- (7) なお、小学校の初等科と中等科の差異については、『文部省示諭』で以下のように述べている。「先ツ初等科ヲ設ケ学期ヲ三箇年トシ修身読書習字算術体操等人生欠クヘカラサルノ学科ノミヲ置キ以テ一般児童必修ノモノト為セリ(中略)次ニ中等科ヲ設ケ亦学期ヲ三箇年トシ(中略)普通教育ノ稍、完全ナルモノヲ受ケシムルノミナラス中学校師範学校其他農工商等ノ学校ニ入ルノ準備ヲ得セシメント期セリ」(『文部省示諭』五二頁、前掲『学事諮問会と文部省示諭』六五頁)。

- (8) 前掲『日本近代教育百年史』第三卷 学校教育 1、一九八二頁(佐藤秀夫執筆)。



## 第二節 学習院の制度との比較

## 一 単線型としての学習院

わが国では、一般国民を対象とする学校制度のほかに皇族と華族の子弟を対象とした学習院および女子学習院の学校制度が存在したが、その制度には高等小学校に相当する学校がなく、学齢という観念がなかった。しかも、早くから単線型の制度を採用していた。まさに、近代公教育制度の大海に浮かんだ孤島といった観の学校制度であつた。ここでは高等小学校制度との関係で、その学習院制度の特質を分析しておきたい。

学習院は、その淵源を幕末期に公家の子弟のために設置した京都の学習院にまでさかのぼることができるが、近代の学習院の制度は、一八七七(明治一〇)年五月に皇族・華族のための学校として東京に華族学校が設置認可されたことに始まる。その開校に先立ち、同年二月に華族諸家に「生徒入學心得」が配布されたが、それには「年輪満六年より満十四年マテ」の男子を「小学生」、同女子を「女学生」、「年輪満十四年より満二十二年マテ」の男子を「中学生」として、それぞれ華族学校に就学させるものと定めている。また、一〇月の開業式後、華族学校は学習院と改称され、同年中に定められたとされる学則によると、男子小学校・女子小学校・中学科の各課程に分けられ、男女小学校と中学科の修業年限は各八年とされている。

学習院は一八七九(明治一二)年九月から学習院学制を施行し、制度を幼稚園・普通学科・実学科・文学科の四種類に整備してその内容の充実を図った。すなわち、男子の課程は普通学科は満六歳から一二歳まで、実学科は満一二歳から満一八歳までのそれぞれ六か年(両科は三年)との前後二期に区分されている」とし、女子の課程は普

通学科は満六歳から一一歳まで、実学科は満一一歳から満一六歳までと、男子よりそれぞれ一年短い各五年(両科は前後二年半)との二期に区分されている」としている。文学科は和・漢・英の三科に分けられ、学校体系上は実学科と並列し、学力のある者に内外の古典の教授を行なうとしている。なお、幼稚園は満三歳から満六歳までの三か年となっている。

この制度で特徴的なことは、男子の場合、幼児教育から中等段階までが各三か年ごとの段階で区切られ、初等段階と中等段階はそれぞれ六か年とされていることである。したがって、一般国民の八年制の小学校制度とは異なり、高等小学校制度に相当する部分が存在せず、第二次大戦後にわが国に導入された六・三・三制に類似したものとなっているのである。また各課程は年齢によって区分されており(年齢制の採用)、男女別学であることなどを別にすれば、六・三・三制の学校制度が実現しているといってもよい。これはどうしてであろうか。おそらく、学習院の制度が華族の子弟であればだれもが中等段階まで進級することを予定して編成されているからではないかと考えられる。いうならば、近代日本の学校制度が七〇年以上たつてやっと到達した年齢制の単線型の制度が、すでに明治の初期に学習院で実現されていたのである。学習院の制度はその後改編され、いったん、国民一般の学校制度に類似したものとなるが、一八九〇(明治二三)年の学習院学則から再び六・六・六制となる。この点はこれまでの教育史研究ではほとんど論究されていないので、以下、その後の学習院の学校制度の変遷とその特徴について若干の検討を加えておくことにする。

## 二 学習院制度の変遷

一八八二(明治一五)年三月から、学習院についても文部卿の監督のもとにおかれるようになり、同年九月には、



下等小学校四年・上等小学校四年・下等中学校三年・上等中学校三年（女子については女子下等学科三年・女子中等学科三年・女子上等学科三年の初等・中等教育通計九か年に制度が変えられた。これで男子は初等教育八か年、中等教育六か年ということになり、当時の一般国民の教育令と同じ修業年限となった。しかし、翌年三月には便宜のため別則中学校という制度を置き、年齢一二歳から一八歳までの男子を教育することとした。ところが、学習院を官立学校とする運動が起こり、学習院は文部省の管轄を離れ、一八八三（明治一六）年八月から宮内省直轄の官立学校となった。

これにともない、翌一八八四（明治一七）年九月に学習院規則（宮内省達）が定められた。この規則によって、男子については初等教育は初等小学校（満六年以上修学三箇年間）と上等小学校（満九年以上修学三箇年間）の計六か年の課程、中等教育は初等中学校（満十二年以上修学三箇年間）・中等中学校（満十五年以上修学三箇年間）・高等中学校（満十五年以上修学三箇年間）の計九か年の課程となっている。初等教育の修業年限は再び六か年となったが、中等教育の修業年限は九か年とされたのである。この規則にともなうて華族就学規則（同年二月、宮内省達）も定められるなど制度は一段と整備された。

しかし、ほどなく一八八六（明治一九）年八月に学習院規則は改正され、小学校は予備科と改称、「中学科二入ルノ階梯トナルヘキ学科ヲ修ム」と目的規定された。中学科は五年制の尋常中学科と二年制の高等中学科の二段階とされ、その上に三か年の課程の本科を置いている。本科は「華族ニ適当シタル高等ノ法文学科ヲ修ム」とものとされ、中学科は「学習院本科分科大学陸軍士官学校海軍兵学校等二入ルノ階梯トナルヘキ学科ヲ修ム」と目的規定された。これは当時の一般の学校制度との整合性が配慮されたものとみられ、一九〇七（明治四〇）年の尋常小学校六年制への改革後の一般国民の学校制度のうちの中学校への進学系統と類似した構造となっている。ただ、

学校の理念は高等教育などの上級の学校への接続のみを目的としており、この点では、形態上は単線型の学校体系といっても上からの接続という点特徴的であり、いわゆる下からの接続を理念とするラダー・システムの六・三・三制のあり方とは理念上まったく異なっている。前述した一八八〇（明治一三）年の学習院の制度はむしろ下からの積み上げの形をとっていたのでラダー・システムのあったが、この学習院の制度はそのあり方を大きく変えたことができる。

これは、おそらくこの時期制定された華族令の理念と密接に関係しているように思われる。ヨーロッパの憲法調査から帰国した伊藤博文は議會制度の創設を構想したが、反政府派の拠点となる可能性をもつ議會に権力の砦となるべき華族議院を設立することを計画した。しかし、世俗に疎い伝統的特権階級としての従来の華族ではこの任に堪えないと考えて、華族制度の改革に着手した。伊藤の構想は、華族に身分的・経済的な特権を法的に保障すると同時に、華族を皇室の藩屏として国家の権力機構のなかに位置づけ、政府によって管轄していかうとするものであった。そこで、権力層としての華族を強化するため、国家に勲功ある人々を勲功華族として新たに華族層に組織することとした。こうして、華族令は一八八四（明治一七）年七月に成立したが、その後、華族には貴族院議員や高級官僚・陸海軍將校となって天皇制国家の権力中枢に位置づけることが期待されることになった。要するに、前近代的特権階級としての華族は天皇制国家の一要素として再編成されたのである。

一八八六（明治一九）年九月の学習院の改革は、こうした華族制度の理念を忠実に反映する形で実施されたものといえる。この点は、修業年限九年として学習院の中心的地位に据えられた中学科が、「学習院本科分科大学陸軍士官学校海軍兵学校等二入ルノ階梯トナルヘキ学科ヲ修ム」とのと性格規定されたことからもうかがえる。いいかえれば、華族の子弟は大学や陸海軍將校養成学校への進学が予定されており、それを可能にするための制度と



して学習院が性格づけられたのである。学習院の学校制度が上級学校からの接続を明瞭に示すものに転換したのは、こうした背景があったからと推察される。

ところが、それまで伊藤博文が兼務していた宮内大臣に明治天皇側近の土方久元が登用され、一八八八(明治二一年)年、学習院長が大島圭介から元長州藩士で陸軍中將の三浦梧楼にかわると、学習院の制度は再び改革されることになる。宮内省では、学習院は貴族学校として高度の普通教育の体系を整えるべきだとの三浦院長の方針を受け、明治天皇の同意を得て、一八九〇(明治二三年)七月、学習院規則と学習院の学科課程を廃止し、新たに学習院学則を定めた。この学則では、表1-7のように初等教育(初等学科)・中等教育(中等学科)・高等教育(高等学科と別科)の三段階がそれぞれ修業年限六か年の課程として構成され、一八七七(明治一〇)年の六・六制の編成に復帰した形となった。しかし、この学則では教育課程がより一層整備されたものとなっており、約言すれば、

近代の学習院の制度を確立させたものといえる。

表1-7 1890年の「学習院学則」における制度編成

学 科	修業年限	相当年齢
初等学科	6か年	満5年から満12年
中等学科	6か年	満12年から満18年
高等学科	3か年	満18年から満21年
別 科	3か年	満21年から満24年
海軍予科	3か年	満15年から満18年

資料：『明治以降教育制度発達史』第9巻、p.798の「学習院学則」の第一章総則による。

これらは男子についてであるが、女子についてもみると、後に女子教育界の重鎮となる下田歌子を中心にして華族女学校開設の準備が行なわれ、一八八五(明治一八年)九月に華族女学校規則が定められ、十一月に男子とは別の学校として開校した。華族女学校の課程はそれぞれ六か年の小学科(三か年)と下等小学科と高等小学科に分かれることと中学科(三か年)との初等中学科と高等中学科に分かれることと二段階に分かれ、高等教育については定めがなかったが、男子に準じ六・六制の学校体系となっている。この制度はほとんど一八八九(明治二二年)八月と一八九三(明治二六年)年八月に教育課

程をはじめとする大幅な改正がおこなわれるが、学校体系の六・六制については変更がなかった。ただし、一八九〇六(明治二三年)年に学習院と華族女学校が合併すると、学習院女学部の中学科とその上の専修科は、男子より一か年短い五か年の課程とされた。

### 三 一八九〇年学習院学則の特徴

一八九三(明治二六年)年七月に学習院別科は大学科と改称し、高等教育の部分についても整備が進んだ。こうして、初等・中等・高等の学校制度の三段階がきれいに六・六・六と積み上げられる形として確立したのである。形の上ではまさに後の六・三・三制の形態を先取りしているといってもよい。教育課程においても、初等段階では教科目を厳選して国語教育と芸術教育を重視し、知的・人格的発達の基礎となる教育内容を集中して実施している。中等教育においては、外国語や社会的教養、そして自然科学の基礎としての数学が重視されている。初等・中等教育がそれぞれの発達段階にふさわしい形で集中して教育できるよう配慮され、驚くほど系統的で合理的な教科課程の編成を行なっている。雑多な教育内容を盛り込み、初等教育と中等教育の接続に円滑さを欠いていた当時の小学校制度とは非常に対象的であるといえよう(表1-8)。

また、学習院は一八九〇六(明治二三年)年の制度改革まで、学年を九月一日に開始し、翌年の七月一〇日に終了するいわゆる九月学年始期の制度を採っていた。一般の学校では、一八八六(明治一九)年の会計年度の変更を境に、高等師範学校(一八八六年)と府県立尋常師範学校(一八八八年)が四月学年始期になり、多くの小学校もそれに倣って、一八九二(明治二五年)年から小学校も学年の始期を四月にしたといわれる。しかし、尋常中学校の学年の始期が四月にそろったのは、それからかなり遅れることになる。こうした点も、当時の小学校と中学校の接続の円滑



それにしても、超特権階級のための学校制度とはいえ、この制度が構想された背景には、学校制度と教科編成に関する非常に合理的な考え方が存在していたように思われる。これまでの日本の学校制度史の研究においても、学習院の制度の検討はいわば等閑視されていたといっても過言ではない。しかし、量的な比重は低かったにしても、学習院が現実に重要な位置を占めていたことは事実である。さらにまた、学習院の制度から一般の学校制度を逆に照らしてみた場合、一般国民の教育制度のもつ問題性や特質がより一層浮き彫りにされるように思われる。

さを欠く要因となっていた。いずれにせよ、夏季の長期休暇を学年期間の途中におかない九月始期制が、合理的な制度であった点は否定できない。まさに学習院の制度はその学校制度の特質と教育内容とあいまって、文字どおり「一種の高尚なる普通教育の体裁を完成」させているとみることができるところが、他方ひるがえって一般国民の小学校の状況をみると、人材選抜機能と大衆教化機能の二重の目的ななかで試行錯誤が繰り返されていた。しかもこの矛盾の焦点にあったのが高等小学校であった。小学校と尋常中学校との接続は円滑ではなく、尋常中学校もまた十分な形態と内容を整えていなかった。そうしたなかで、高等小学校は初等教育の完成段階として大衆教化機能を重視して構想されながら、中等教育への準備課程あるいは中等教育の代替など多様な複雑な性格を担わされることになった。こうした複雑な問題を抱えざるをえなかった一般国民の学校制度に比して、人材選抜や大衆教化とはまったく無関係な学校として出発した学習院の制度は、高等小学校に相当する学校をもたず、効率的・系統的に知的・人格的発達を保障することを可能としていた。いいかえれば、高等教育まで円滑に接続する単線型の形態を明治の時期にすでに実現させていたのは、学習院の階級の本質に起因していたといえる。

表1-8 1890年の「学習院学則」における各学科の「教課」および教授時数  
初等学科

級 教課	1 週 時 間					
	1 年級	2 年級	3 年級	4 年級	5 年級	6 年級
国語課	10	10	10	10	10	10
数学課	5	5	5	5	5	5
理学課	4	4	4	4	4	4
芸術科	9	9	9	9	9	9
通計	28	28	28	28	28	28

中等学科

級 教課	1 週 時 間					
	1 年級	2 年級	3 年級	4 年級	5 年級	6 年級
国 漢 文 課	6	6	6	5	5	5
欧 文 課 (選択)	英文課	6	6	7	7	7
	仏文課	6	6	7	7	7
	独文課	6	6	7	7	7
歴 史 地 理 課	5	5	5	5	4	5
数 学 課	6	5	5	5	7	5
理 学 課	1	2	2	3	3	4
芸 術 課	2	3	3	2	1	1
武 術 科 武 学 科	3	3	3	3と4分の3	3と4分の3	3と4分の3
通 計	30	30	30	30と4分の3	30と4分の3	30と4分の3

※ 授業時間は初等学科1、2、3年級は40分、同4、5、6年級は45分。中等学科以上は50分。  
欧文課は英文課、仏文課、独文課のいずれか1課を選択必修としている。

資料：『明治以降教育制度発達史』第9巻、pp.799-801の「学習院学科一覧表」より作成。



- (1) 学習院百年史編纂委員会編『学習院百年史』第一編、一九八一年。
- (2) 文部省内教育史編纂会(代表者 関屋隆吉)編『明治以降 教育制度発達史』第九卷、一九三八年、七六一—六二頁。
- (3) 前掲『学習院百年史』第一編、九七—一〇三頁。
- (4) 同前書、一一一—一六頁、および前掲『明治以降 教育制度発達史』第九卷、七六五—六六頁。ただし、『学習院百年史』第一編によると、『明治以降 教育制度発達史』第九卷は、この制度改革の時期を一八八〇(明治一三)年とし、引用した『開校五十年記念 学習院史』(一九二八年)の誤りを踏襲している。
- (5) 前掲『学習院百年史』第一編、一三三—一四四頁。
- (6) 同前書、一八八頁。
- (7) 同前書、一九六—九七頁。
- (8) 同前書、一九九—二一一頁。
- (9) 同前書、二一七—一八頁。
- (10) 同前書、二二四—二八頁。
- (11) 同前書、三二五—六三頁。
- (12) 同前書、四八三頁。
- (13) 同前書、二五八頁。
- (14) 同前書、二三四—四四頁。
- (15) 学習院は教科課程の水準も高かったが、中等学科や高等学科の教師には当代一流の学者がそろっていた。国文学者の物集高見、東洋史学者の白鳥庫吉、哲学者の西田幾多郎などが教壇に立っていたこともある(前掲『開校五十年記念 学習院史』の「旧職員名簿」(四一—六〇頁)および「現在職員名簿」(一四三—四七頁)による)。
- (16) 同前書、四八五頁。
- (17) 佐藤秀夫「学校ことはじめ事典」小学館、一九八七年、三三—三三頁。

- (18) 『教育時論』第一九六号、開発社発行、一八九〇(明治二三)年九月二五日、の「尋常中学校一覽表」と題する記事には、第三高等中学校区域(岐阜県以西島根県以東の一四府県)の尋常中学校一五校の一覽表が掲載されているが、そのうち学年の始期が四月であるものは、兵庫県・滋賀県・岐阜県の三校のみである(表1-15参照)。
- (19) 前述のように、学習院が、一般国民の学校制度と異なる制度のものとしてあらためて確立されるのが三浦梧村院長の時代であったが、三浦院長は就任後、「学習院教育ノ主意ニ関スル意見」を上奏し、制度改革に着手した。その理念を詳述したのが「教育の規模」と題した冊子であった。その結論部分でその理念を具現化するため、「本院従前の諸学制中最も此の目的に適当せる者を採み、且つ外国の貴族学校の学科等を参考して之に改良を加へ、以て一種の高尚なる普通教育の体制を完成するに在るのみ」(前掲『学習院百年史』第一編、二二二頁)と主張している。これによると、諸外国の貴族学校の制度も参考にしながら、再び六・六・六制を実施することになったとみられる。



### 第三章 高等小学校の中等教育機能

#### 第一節 高等小学校と中学校の実態上の関係

##### 一 中学校から高等小学校への転換

明治前半期には、高等小学校が中学校の代替とされたり、あるいは中学校進学の準備課程と位置づけられるなど、高等小学校と中学校との実態上の関係は、法制上の関係ほど単純ではない。また、中学校や高等小学校の設置が制限されたことにより、各種学校の比重が高まるなど複雑な様相を呈している。本節では、こうした高等小学校と中学校等との実態上の関係を明らかにすることによって、この時期の高等小学校の性格と特徴を考察していきたい。

この時期の中学校と高等小学校の関係をみるうえで無視できないことは、一八八〇年代にはいると、中学校から高等小学校（教育令期においては小学校高等科）への転換があいついでみられたことである。一八八一（明治一四）には中学校教則大綱が制定され、中学校の学科構成や教育内容などの教育課程基準がより厳密に定められ、また、一八八四（明治一七）年には中学校通則により、原則として、中学校ではその教員全数のうち少なくとも三名が中

学師範科または大学科の卒業生であることが必要とされた。そのほか、物理・化学の「試験室」「体操場」「生徒

ノ扣所」「職員ノ詰所」および「寄宿舎」の設置、「図書」「物理、化学等ノ器械」「標本類」の整備が義務づけられた。そして、町村立および私立の中学校については、各府県で「町村立私立学校等設置廃止規則」を制定し、それに照らして設置・廃止が検討されることと定められた。その結果、一八八四（明治一七）年には、資力の乏しい町村立の中学校を中心として、相当数の存続が認められなくなっている。

一八八三（明治一六）年には、中学校は官立一校・府県立七六校・町村立五四校・私立二校の計一三三校が存在したが、翌年の一八八四（明治一七）年には、府県立が一校増加したのみで、町村立三七校と私立四校が減少している。一年間で中学校総数の実に三分の二以上が減少しているのである。この中学校数の減少に関して、この年の『文部省年報』では、「本年第二号ヲ以テ中学校通則ヲ頒布セシヨリ該則ニ遵フ能ハサルモノハ或ハ数校相集マリテ完全ナル学校トナリ或ハ高等小学校又ハ各種学校トナルモノアルヲ以テナリ」と報告している。この記述から、かなりの数の町村立中学校が、統合したり高等小学校や各種学校に資格変更したことがうかがえる。以下では、中学校から高等小学校へ転換した事例についてみてみることにする。

一八八四（明治一七）年に町村立中学校から高等小学校に転換したもののうち、まず岡山県の七校と青森県の五校が目につく。岡山県の場合は、一八八三（明治一六）年には県内に八校の町村立中学校が存在したが、翌年には、御野中学校（御野郡下出石村）以外の七校が高等小学校に転換させられている。この経緯について『岡山県学事年報』では以下のように記されている。

「町村立中学校（中略）前年ヨリ七校減スルハ小学等科規定ノ計画ニ依リ不完全ノ中学ヲ廃シ高等小学校ニ改更スルニ依レリ」

青森県でも岡山県と同じく、一八八三（明治一六）年には県内に八校の町村立中学校が存在したが、翌年には、



中津軽郡中学校（中津軽郡弘前下白銀町）、南津軽郡中学校（南津軽郡黒石内町）、北津軽郡中学校（北津軽郡五所川原村）の三校以外の五校がすべて高等小学校に転換されている。この様子について『青森県学事年報』では次のように報告している。

「中学校——引用者（其現数町村立ハ三個県立ハ一個ニシテ前年ニ比スレハ町村立ハ五校ヲ減シ県立ハ一校ヲ増セリ然ル所以ノモノハ他ナシ中学校ハ中人以上ノ業務ニ就クモノ若クハ高等ノ学校ニ入ルモノ、為ニ高等ノ普

表1-9 1884年に高等小学校に転換した町村立中学校（1883年末現在の状況）

県名	学校名	所在地	創立年	建築種類	敷地面積	学級年数	授業日数	教員数	在籍生徒数	日々出席生徒数	授業料（円）
青森県	赤坂中学校	弘前郡下白銀村	1879	洋風2階	54	6	241	4	65	50	30,300
	磐城中学校	磐城郡沢田村	1880	洋風2階	15	4	262	3	25	16	9,500
	久保中学校	久保郡豊原村	1881	洋風2階	32	6	257	4	58	32	26,435
	上道中学校	上道郡大郷村	1881	和風平屋	60	6	247	4	133	114	31,190
	後月中学校	後月郡中里村	1881	和風平屋	21	4	252	2	61	42	—
岡山県	川上中学校	川上郡下原村	1881	洋風2階	9	4	251	1	35	16	16,400
	上房中学校	上房郡高梁本町	1881	洋風2階	11	6	250	3	22	19	5,900
	東津軽郡中学校	東津軽郡大野村	1880	木造2階	53	4	273	6	61	51	25,900
	西津軽郡中学校	西津軽郡本造村	1879	木造2階	33	4	234	3	48	48	—
	上北郡中学校	上北郡七戸村	1880	木造2階	48	4	257	4	46	46	—
青森県	下北郡中学校	下北郡田名部村	1879	木造平屋	30	4	249	2	21	19	—
	三戸郡中学校	三戸郡八戸地区小路	1882	木造平屋	27	4	270	3	57	50	44,400

資料：『文部省第十一年報』（明治16年）第2冊の「明治十六年町村立中学校一覽表」による。

表1-10 設置者別中学校一校あたりの教員数および生徒数（1884年）

	教員数（人）	生徒数（人）
町村立中学校全国一校あたり平均	4.87	65.19
官立中学校全国一校あたり平均	8.28	108.11

資料：『文部省第十一年報』（明治16年）第1冊の「明治十六年中学校表」により作成。

通学科ヲ授クルニアレハ之カ職員ニ校舎ニ図書器械ニ諸般ノ備設完備セサルヘカラサルモ従来町村立ノ中学タル一郡或ハ数町村聯合ノ設置ニ係ルヲ以テ一歳ノ資金多キモ二千円ニ満たス寡キハ千円内外ニシテ其規模ノ小ナル高等小学校ニ異ナルナク而モ一郡若クハ数町村協議資力ノ能ク其改良ニ耐ヘサルカ故之カ応用ヲ高等小学校ニ転換シ而テ県立中学校一個ヲ設置シタルニアリ」

これらの町村立中学校は町村立といっても郡区規模の設立基盤をもち、郡内各町村の租税や寄付金によって設立・維持されていたものであった。したがって、同じく郡区規模の学区をもち、郡内各町村費によって設立・維持される高等小学校への資格変更は、比較的円滑に行なわれたと推定される。高等小学校へ転換されたこれらの岡山・青森両県の一二校の一八八三年における規模等を表1-9に掲げておいたが、当時の中学校の一校平均の教員数・生徒数（表1-10）と比較して、その規模が小さかったことが明らかである。要するに、町村立の中学校では施設・設備の貧弱な小規模のものが多く、実態としては高等小学校と変わらないようなものが存在していたといえる。

なお、町村立中学校のみではなく、県立中学校も実質的に高等小学校へ転換させられたものがあつた。佐賀県では、一八八三（明治一六）年には県立八校および村立一校の中学校が存在したが、すべていったん廃止し、翌一八八四年には県立佐賀中学校一校と町村立四校とし、他の神崎・轟木・有田の三校の跡地には高等小学校を設置した。実質的に中学校から高等小学校への転換が図られたのである。



一八八五(明治一八年)にはいると、全国で町村立中学校は前年より二〇校減少して三四校となり、一八八六(明治一九年)年には中学校令の制定によって、地方税によってその経費が支弁される中学校は各府県一校と限定されることになる。こうして、廃止させられたり、各種学校や高等小学校に転換させられる中学校があいついた。たとえば、三重県では、一八八五年には度会初等中学校(度会郡立、一八八二年創立)、名張伊賀初等中学校(名張・伊賀両郡連合で設立、一八八三年創立)、上野初等中学校(阿拝・山田両郡連合で設置、一八八五年創立)の三校の郡立中学校(一郡内あるいは数郡内の町村費によって設置・維持されているので、町村立中学校として分類された)が存在したが、一八八六(明治一九年)のうちにすべて高等小学校に転換させられている。その経緯については、『三重県学年報』では、それらの郡立中学校を母体として、度会郡山田、阿拝郡上野、三重郡四日市のそれぞれの地に県立中学校を設置する計画が作成されたが、その案が一八八五(明治一八年)年度の県会で否決されたので、その後は一転して、『不完備ノ中学ヲ各所ニ存置セシメノヨリハ寧ろ悉ク県立津中学校ニ合併セシメ大ニ本校ノ規模ヲ拡張』する方針をとることになったと報告している。

その結果、結局、この郡立の三校の初等中学校は廃校と決定したが、度会初等中学校と名張伊賀初等中学校については、関係者の努力により学校の継続と生徒の離散の防止を図り、郡内の教育の進展に寄与することを期して、高等小学校への転換が実施されたといわれている。ところで、その中学校が高等小学校に転換された際、在学していた生徒はどうなったのであろうか。当時の記録によると、一八八六(明治一九年)の九月に廃校となった後、三校の生徒のうち七三人が県立の津中学校に編入されたが、残りの大部分は高等小学校の適当な学年に学力に応じて編入されたり、高等小学校に特設された「温習科」に收容されたりしている。このように、中学校の高等小学校への転換が、教員や施設・設備だけでなく生徒までもとなった転換であったのは注目されるところである。

ある。

通常、中学校から高等小学校への転換は、明らかに降格である。したがって、一般的にみて、生徒をとまなう転換は考えられがたい。にもかかわらず、この当時、そうした事例がみられるのは、中学校特に町村立中学校と高等小学校の間にそれほど大きな格差が存在しなかったからであらう。少なくとも、後にみられるような中等教育と初等教育という厳然とした壁はなかったように思われる。しかし、中学校令(一八八六年)が実施され、府県費によって維持される尋常中学校が一府県一校とされるようになると、尋常中学校と高等小学校との格差もより明確になり、高等小学校はあたかも尋常中学校の予備課程のように位置づくようになる。この点については、後に考察することにした。

## 二 高等小学校の「別科」

三重県の度会初等中学校は高等小学校に転換する際に「温習科」を設けているが、中学校から高等小学校への転換等に関連して、高等小学校の課程の上にこうした法令に規定のない上級課程を特別に設置する事例がみられる。「別科」などとも呼ばれ、中学校教育の代替あるいは中学校への進学準備教育の場として機能していた。そうした高等小学校に付設された特別な課程の存在は、高等小学校と中学校との関係をより複雑にしており、研究上もよく知られていない部分も多い。そこで、以下では、それらの事例について若干の検討を加えておきたい。

一八八七(明治二〇年)まで存続しながら、ついに高等小学校に転換せざるをえなかった中学校として、愛知県宝飯郡の宝飯中学校がある。宝飯中学校は愛知県宝飯郡の中心地国府村に所在し、制度上は村立中学校として分類されていたが、一八八二(明治一四年)九月に、宝飯郡内一〇四か村の出資と尽力により創設され、実質的には



表1-12 愛知県宝飯郡第一高等小学校別科使用教科書(1887~91年度)

教科書名	年 度					宝飯中学校で使用
	1887	1888	1889	1890	1891	
『文章軌範』	○	○	○	○	○	○
『十八史略』			○	○	○	○
『続十八史略』	○	○				○
『日本外史』			○	○	○	○
トドハンター『小代数学』	○	○	○	○		○
チャールス・スミス『小代数学』					○	
ロビンソン『幾何』			○	○	○	○
『中等教育算術教科書』			○	○	○	
スキントン『万国史』	○	○	○	○		○
マルカム『英国史』	○		○			○
ハーレイ『万国史』	○	○		○	○	○
『物理学』	○	○	○	○	○	○
ロスコー『小学化学書』	○	○	○	○	○	○
『大成画学本』				○	○	
ナショナル第四読本	○	○	○	○	○	○
スキントン『英文読本』					○	
スキントン『英文典』	○	○	○	○		○
パーテル『会話篇』	○	○	○	○	○	
デニング『英文読本』				○	○	

資料：史料は表1-11に同じ。ただし、記載されている書名の一部については不正確な部分があるが、すべて元の史料のままとした。

九二(明治二五)年九月に廃校となり、施設は町村組合立国府高等小学校に継承された。<sup>11)</sup>

ところで、その間、宝飯郡第一高等小学校には、特に「別科」と称する課程が設置されていたことが注目される。この別科は正規の四か年課程の上に置かれていたもので、「小学校ノ学科及其程度」で規定された温習科にあたるものではない。高等小学校の温習科は尋常小学校のそれとは違って、修業年限の枠内に設置することが規定されていたからである。この別科は、修業年限二年で国府村の本校のみに設置され、生徒は男子だけで(入学資格を男子だけに限っていたかは不明)、生徒数の最多が一八九一(明治二四)年の二七名である(表1-11)。教科目は、修身・漢

表1-11 愛知県宝飯郡第一高等小学校本科・別科児童数(1887~92年度)

年度	本 科				本科児童のうち女子	別 科	本科・別科合計
	本 校	第一分校	第二分校	本科計			
1887	139	154	54	347	17	13	360
1888	140	121	61	322	?	20	342
1889	119	135	82	336	20	19	355
1890	122	123	106	351	22	18	369
1891	166	180	108	454	42	27	481
1892	205	220	107	532	49	23	555

資料：国府尋常高等小学校作成「学校沿革史料一覧表」1909年12月、国府小学校創立百年記念誌編集委員会『国府小百年』1984年3月、所収による。

郡立中学校であった。浜江保をはじめ慶応義塾出身の新進気鋭の英学徒を教員に招き、同地方の自由民権運動と密接な結び付きをもって存在していたことが知られている。生徒数のピークは一八八二(明治二五)年三月の一〇四人、最低は一八八四(明治一七)年七月の二九人であったが、当時は生徒の出入りが激しく、月ごとに在籍生徒数にかなりの変動がみられ、全体としては在籍生徒数は年が下るにつれて少減している。<sup>10)</sup>

『文部省年報』によると、一八八四(明治一七)年の宝飯中学校の状況は、修業年限五年、教員数五名、生徒数五一名で、この年の町村立中学校としてはほぼ平均的な規模である。一八八六(明治一九)年には二月に福沢諭吉が来校するなど、慶応義塾系の中学校としての命脈を保っていたが、同年九月に突然、大黒柱の校長兼教員の山崎程者が依願退職におよぶと、教員資格を有するものが皆無となり廃止へと大きく傾いた。結局、宝飯中学校は創設後わずか五年後の一八八七(明治二〇)年三月に廃止され、ちょうど設置が計画されていた宝飯郡第一高等小学校に転換せられることになる。宝飯郡第一高等小学校は、旧宝飯中学校から教員の大部分、建物・教室などの施設、図書・備品などのほとんどの設備を引き継いで、国府村に本校、他に第一分校および第二分校を置いて一八八七(明治二〇)年四月に創設された。<sup>11)</sup>その後、この高等小学校は第二次小学校令の実施にもなつて一八



文・国語・英語・数学・地理・歴史・理科・習字・図画・作文・体操となっており、漢文・国語・数学などと教科目名称の一部が高等小学校のそれとは異なっており、中学校と同じものになっているのが注目される。中学校令に従って一八八六（明治一九）年に制定された「尋常中学校ノ学科及其程度」と比較すると、修身（尋常中学校では倫理）、理科（尋常中学校で博物、物理、化学に分けられている）で違いがあるが、当時の尋常中学校の主要科目であった国語・漢文・英語・数学は尋常中学校と同じ教科目名称となっている。

教育内容については不明な点が多いが、当時使用された教科書の一覧表が残されているので、それを見ると、別科ではかつての宝飯中学校時代の教科書が使われていたことが知られる。各年度で使用された教科書は、表1-12に示したとおりであるが、その多くが前身である宝飯中学校で使用されていた教科書である。また、そのほとんどすべての教科書が、その当時の他の尋常中学校で一般的に使用されていたものである。また、明治の前半までは、中学校の地理・歴史や自然科学の授業で洋書が使用されることが多く、この別科でも、歴史・数学・化学などですでに教科書が使用されている。たとえばバーレーの『万国史』などは、この時期の中学校においてはかなり一般的に用いられていた教科書である。

ところで、この宝飯郡第一高等小学校の別科のような課程は法令に規定されておらず、したがって統計上も明示されていないので、教育史研究においてもその存在はこれまでほとんど注目されてこなかった。しかし、中学校の設置が極端に制限された明治二〇年代には、中学校教育の代替として各地の高等小学校に存在したようである。

たとえば、島根県石見地方の中心地那賀郡浜田町には、一八八〇（明治一三）年から一八八六（明治一九）年まで浜田中学校（一八八五年に島根県第二中学校と改称、修業年限四年の初等中学科）が存在したが、中学校令および中

学校通則により一八八六年五月に廃止になった。しかし、那賀郡各町村はこの浜田中学校を高等小学校に転換して継承させることを企図し、同年八月に中学校の敷地校舎をもって浜田高等小学校を設置している。さらに同時に、将来の「中学校設立の基礎」として、同様に「中学予備科」を併設している。この中学予備科は、一八九一（明治二四）年に中学校程度の各種学校として石見学校が設置されると、同様に継承される形で廃止され、さらに一八九三年、石見学校は島根県第二尋常中学校として発展していくことになる。

福岡県では、一八八五（明治一八）年に六校存在した町村立中学校がすべて廃止され、県立も六校から三校に整理された。翌年には小学校令に基づき高等小学校が設置されるが、高等小学校はこれらの廃止された町村立中学校を継承する一面をもっていた。たとえば、穂波郡の飯塚高等小学校は、嘉穂地方（嘉穂郡および穂波郡）の全町村によって維持されていた飯塚中学校（一八八五年は嘉穂学校と称していた）を継承する形で、同一の設置主体によって設置された。また、宗像高等小学校も、県立芦屋中学校宗像分校（当時、宗像中学校と通称されていたが、一八八五年宗像郡各村によって維持される育英学校となった）を継承して設置された。

そしてこれらの高等小学校には、一八九一（明治二四）年頃から、卒業後の上級課程として修業年限二か年の「補習科」が設置されたことが注目される。これは、第二次小学校令（一八九〇年）に規定される補習科と名称は同じであるが、「師範学校、修猷館その他の中学校を受験する者のための予備教育を施すことにした」といわれるように、その内容はまったく異なり、中学校または師範学校への進学準備教育をおこなったものであった。この点は、飯塚高等小学校の補習科が、一八九八（明治三一）年同地方に東筑尋常中学校が設置されるにいたって、その役割に終止符をうつたことからも明らかである。一方、宗像高等小学校の補習科の場合は、一八九五年（明治二八）年に修業年限を三年に延長し、その後実業補習学校の母胎となっている。



ところで、高等小学校課程にあたる部分全体を高等小学校の別科と称して、中等教育に相当する教育を実施していた事例がある。一八八六（明治一九）年の中学校令の実施に際して、山口県では特別に、旧藩主の基金を運用する防長教育会によって予科をもつ山口高等中学校が設置されたことはよく知られている。その際、旧中学校については高等中学校予科の設置によって廃止されたと理解される場合が多い。しかし、実は旧中学校はいわゆる予備門五学校として存続させられ、後述するように、「中学予備ノ小学校」として認可されるのである。ところが、実はそれ以前の一八八七（明治二〇）年四月から一二月まで、制度上、山口・萩・豊浦・徳山・岩国の各高等小学校の「別科」と称していた時期があった<sup>29)</sup>。ただ、ここでは、宝飯郡第一高等小学校の場合と異なり、高等小学校に相当する修業年限四年の部分全体を、高等小学校の別科として実質的に中等教育を実施していた点は注意を要する。

「実質上は孰も県立学校ではあるが、制度上は之を各地小学校の「別科」と見做し、所在地郡長をして之を管理せしめた<sup>30)</sup>」といわれているように、実態は従来の中学校とはほぼ同じであった。いわば、地方費の支弁または補助によって維持する尋常中学校を一府県一校に限るという中学校令の規定と、従来の五中学校の存続を切望する世論との間で苦慮した結果の策であり、尋常中学校の上級学年相当課程を山口高等中学校予科とし、尋常中学校下級学年を高等小学校の別科として編成したもので、名を捨て実を取ったものであったといえる。ただ、これらの学校は普通の小学校との混同を避けるため、一八八七（明治二〇）年一二月には「中学予備ノ小学校」（一八八七年一二月）として認可され、その後、さらに各種学校へと制度上の地位はめまぐるしく変化している。しかし、山口高等中学校予科への予備門としての実質は変化していない。

こうした山口県の事例はやや特別なものではあるが、ここであげたような種々の事例をみていくと、当時の高等小学校が住民の中等教育要求に応える形で、かなり柔軟な課程編成をおこなっていたことが明らかになってく

る。法令にない特別な課程を設置しながら、中学校教育に準ずるものとして機能していた高等小学校が存在したのである。こうした実態は、初等教育の完成段階といった通説的な高等小学校のイメージとはかけ離れたものである。むしろ、明治前半期の高等小学校は、中学校や各種学校と相互に関連をもちつつ複雑に絡みながら、急速に普及しつつあった尋常小学校教育を上台として、その上に位置づく教育段階を構成していたとみることができ。明治二〇年代までに、地方の文明開化や自由民権運動を担った中学校が廃止されその設置が大幅に制限されたが、従来、中学校が担っていた地方における近代的教養の摂取の窓口としての役割を、今度は高等小学校が担うようになったということもできよう。

- (1) 『文部省第十一年報』（明治十六年）第一冊、一四、一六頁、『明治十六年中学校表』による。
- (2) 『文部省第十二年報』（明治十七年）第一冊、二〇、二二頁、『明治十七年中学校表』による。
- (3) 同前書、『全国教育』、『中学校（附高等女学校）』一八頁。
- (4) 『文部省第十二年報』（明治十七年）第二冊、付録『府県学事年報要略』、『岡山県年報』三三三頁。
- (5) 同前書、付録『府県学事年報要略』、『青森県年報』二四七頁。
- (6) 同前書、付録『府県学事年報要略』、『佐賀県年報』四四一頁。
- (7) 『文部省第十三年報』（明治十八年）第二冊、付録『府県学事年報要略』、『三重県年報』一三四頁。
- (8) 度会初等中学校は廃校と決定したが、以下のような理由によって郡会は高等小学校への転換を図った。「本郡立中学校ハ本月限り廃止スヘキ旨、本県知事ノ達ヲ受ク。将来ヲ考察シテ深ク憂慮ス、（中略）只名義ヲ高等小学校ニ引直シ、之力設立認可ヲ得ハ一ハ以テ本校継続ノ業ヲ余リノ一ハ生徒離散ノ憂ヒヲ防キ、将来郡内学事ノ上進ニ付キ最良ノ策トス、茲ヲ以テ臨時衆議院ヲ招集シテ本会ヲ開会スル所以ナリ」（宇治山田市役所編『宇治山田市史資料』一九二八年、三重県総合教育センター編集『三重県教育史』第一巻、三重県教育委員会発行、一九八〇年、六〇七頁、による）。「名張伊賀初等中学校でも、廃



校時生徒六一人が在学していたが、津中学校に二〇人余転学し、残りの者は高等小学校を設置して収容し（同前書、六〇七頁）ている。

- (9) 同前書、六〇七—八頁。
- (10) 山田東作・武田三夫『三河最初の中学校』（ちぎり文庫 第一六集）豊橋文化協会発行、一九八一年。および近藤恒次『時習館史—その教育と伝統—』愛知県立時習館高等学校創立八〇周年記念事業実行委員会発行、一九七九年、による。
- (11) 『文部省第十二年報』（明治十七年）第二冊、「中学校一覽表」七〇九頁。
- (12) 前掲『三河最初の中学校』四三頁。
- (13) 渡辺隆次郎『町史編さん参考資料学校沿革編』一九四一年、一三—一四頁。国府小学校創立百年記念誌編集委員会「国府小百年」国府小学校創立百年記念行事実行委員会発行、一九八五年、巻末所収。宝飯郡第一高等小学校は宝飯中学校を継承して本校を設置して、他に二つの分校を擁して発足した。校長には宝飯中学校長心得であった三輪弘忠が就任している。一方、廃校となった宝飯中学校の在校生と卒業生の一部については、編入学試験によって名古屋の愛知県尋常中学校への転入が許可されている（愛知県尋常中学校から愛知県学務課宛「編入学試験実施についての伺書」徳川林政史研究所所蔵「愛知県中学校決議留」所収。前掲『時習館史—その教育と伝統—』二〇四頁による）。ただし、その他の在校生のうち、宝飯郡第一高等小学校の「別科」に入った者もあったと推定されるが詳細は不明である。なお、「宝飯中学校は規則では修業年限五カ年の正式の中学校であったが、実際上は三カ年の初等中学校修了をもって終わっていたのであり、中学全科を卒業したものは一名もなかったのである」（前掲『時習館史』二〇六頁）といわれており、愛知県尋常中学校へ編入された卒業生は初等中学校修了者であって、相当する学年に編入されたとみられる。
- (14) 国府尋常高等小学校「学校沿革史料一覽表」巻、前掲『国府小百年』巻末所収。
- (15) 同前。
- (16) 同前。
- (17) 「別科」のその後については不詳な点が多いが、一八九二年九月以降は「補習科」として卒業後の児童等を教育していた

ようである（前掲『町史編さん参考資料学校沿革編』一六頁）。

- (18) 桜井役『中学教育史稿』受験研究社増進堂、一九四二年、一四六頁。
- (19) 『文部省第十三年報』（明治十八年）第二冊、「府県学事年報要略」福岡県年報、三一—八頁。
- (20) 福岡県立宗像高等学校編『宗像高校六十年誌』（非売）一九七九年、四〇頁。
- (21) 一八九〇（明治二三）年の第二次小学校令では、高等小学校にも修業年限外に補習科を設置することが認められたが、補習科の目的は「児童ノ既ニ学習シタル事項ヲ練習補充シ殊ニ之ヲ実地ニ応用スルノ法ヲ授ケテ処世ニ資セシムルヲ以テ要旨トス」（一八九一年制定の「小学校教則大綱」第二三条）と定められ、毎週教授時数は「四時以上一八時以下」（一八九一年制定の「小学校令に附する補習科とは異なつたものであるといわざるをえない」。
- (22) 前掲『宗像高校六十年誌』四一頁。
- (23) 前掲『中学教育史稿』一四六頁。
- (24) 前掲『宗像高校六十年誌』四二頁。
- (25) 山口高等商業学校「山口高等商業学校沿革史」一九四〇年、および山口県立萩高等学校編『山口県立萩高等学校百年史』一九七三年による。
- (26) 前掲『山口高等商業学校沿革史』二八二頁。なお、この予備門五学校の設立の経緯については、「山口県に於いては既設の校数を減することは計画し種々の支障を来し、且つ今回防長教育会の負担に於いて高等中学校を設立するも、その入学者を得ることが困難となるので、中学校令に謂ふ所の尋常中学校の形態に依らずして事実上高等中学校予科に聯絡するを得べき尋常中学校第三学年以下の課程を授ける学校として、この五学校を設立することになったのである。従つて五学校は尋常中学校の一変形であり、また一般高等中学校の制度より見れば予科補充科に該当すべきものであるが、ただ中学校令の規定と抵触することを避け、組織及名称を異にしたのみである」（同前書、二八二頁）と記されている。
- (27) 前掲『山口高等商業学校沿革史』による。



表1-13 三重県の高等小学校加設科目（1890年）

学 校 名	加 設 科 目	児 童 数				合計
		学 齢 内		学 齢 外		
		男子	女子	男子	女子	
桑名郡高等小学校	英語、農業、商業	275	95	58	0	428
員弁高等小学校	英語、農業	113	14	49	1	177
三重朝明郡第一高等小学校	英語、商業、手工	223	67	25	5	315
三重朝明郡第一高等小学校第一分校	英語	109	7	18	0	134
三重朝明郡第一高等小学校第二分校	英語	88	15	13	1	117
三重朝明郡第二高等小学校	英語	153	15	45	1	214
鈴鹿郡高等小学校	英語	211	37	74	4	326
河曲郡高等小学校	英語	139	13	37	2	191
三重県尋常師範学校付属高等小学校	英語、手工	59	33	6	3	101
養正高等小学校	英語、商業	208	70	72	18	368
一志郡高等小学校	英語	234	34	67	6	341
飯高飯野高等小学校	英語、農業、商業	279	84	46	2	411
多気郡高等小学校	英語、農業	192	15	27	1	235
度会郡高等小学校	英語、農業	169	52	61	3	285
度会郡高等小学校分校	英語、農業	90	0	0	0	90
阿拝山田郡高等小学校	英語	231	38	45	2	316
名張伊賀郡高等小学校	英語、農業	187	16	23	0	176
答志英虞郡高等小学校	英語	81	14	35	2	132
北牟婁郡高等小学校	なし	36	11	12	1	60
南牟婁郡高等小学校	なし	60	8	10	0	78

加設科目設置校数および該当児童数

加設科目	設置校数	該当児童数
英語	18	4,357
農業（男子のみ）	7	1,519
商業	4	1,522
手工（男子のみ）	2	416
なし	2	138

注：三重朝明郡第一高等小学校の設置科目には「商工」とあるが、これは商業と手工をあわせて課していたものとして計上した。

資料：『三重県第十学事年報』明治23年より作成。

## 第二節 高等小学校の英語教育

### 一 高等小学校における英語の設置

第一次小学校令に基づいて制定された「小学校ノ学科及其程度」（一八八六年五月二十五日、文部省令）は全一〇条という簡単なものであったが、それを、それ以前の教育令期の小学校の教科と比較すると、博物・物理・化学・生物が統合されて理科とされていること、作文が新たに教科目に加えられていること、体操が必修とされていることなどのほかに、英語が、「土地ノ情況」によって設置することのできる、いわゆる加設科目として新たに登場したことが注目される。この高等小学校での英語の設置状況が、全国的にみてどの程度であったかについては、当時の『文部省年報』に加設科目の設置状況が掲げられておらず、その全体像を明らかにすることは困難である。また、小学校の英語教育については、教育史研究においても問題にされることが少なく不明な点が多い。しかし、明治の前半期までにおいては、高等小学校では英語教育が非常に重要な位置を占めていたことはよく指摘されるところである。それでは、当時、高等小学校での英語教育は、実際はどの程度実施されていたのであろうか。当時の実態について、まず、三重県の事例を取り上げてみていくことにする。

前述したように、三重県では、一八九〇（明治三二）年に至って初めて、当初予定した第一次小学校令に基づく高等小学校の設置が完了している。ここでは一八九〇年の状況を例示することにする。『三重県学事年報』では、第一次小学校令の時期から、小学校の加設科目（三重県では「副学科」と称していた）が学校一覧表に掲載されているので、これをもとに高等小学校の加設科目設置状況をみると（表1-13）、一八九〇年には、三重県内に市町



村立高等小学校本校一六校、同分校三校、三重県尋常師範学校附属高等小学校一校の計二〇校が設置されているが、そのうち一八校（加設校率九〇・〇パーセント）で英語が設置されており、英語の加設率はきわめて高いことがうかがえる。他の加設科目では、農業七校、商業四校、手工二校という状況である。また、英語を加設する高等小学校では、その学校のはとんの生徒が英語を履修していたと推定されるので、英語を設置している高等小学校児童数が三重県の高等小学校全児童数に占める割合を算出して、仮に英語履修児童の割合としてみても、九六・九パーセントという値になる。三重県では、第一次小学校令の時期に、高等小学校児童のほとんどすべてが英語を履修していたのである。

全国的にみても、どうやらこの時期の高等小学校では、ほとんどの学校で英語が設置され、読書・算術などの必修教科目と同様に相当重視されて教授されていたようである。一八九二（明治二六）年七月の『教育時論』に「小学校ノ英語科ヲ全廃スベシ」と題する記事が掲載されているが、そこでは高等小学校の英語の加設状況について、「全国至ル所高等小学校シテ英語ヲ加ヘサルモノナキニ至リシ」と述べられている。また、一九九〇（明治二三）年の香川県では、「高等小学校ノ英語科ハ中等以上ノ教育ヲ受クル者ニ必要ナリト雖モ其他ニアリテハ効益甚タ多カラサルヲ以テ寧ロ此時間ヲ他ノ必要ナル科ニ充ツルニ若カス故ニ該科ハ自今随意科ト為シ父兄ノ希望ニ従ヒ教授セシムルコト、セリ」と報告されている。さらに、一八九一（明治二四）年の大分県では、「高等小学校ノ英語科ハ女子ノ為ニハ随意科トシ又ハ之ヲ全廃シテ農業科ニ換フルアリ」と報告されている。このことは、逆にいえば、一八九〇（明治二三）年頃までは、各地の高等小学校では英語が必修のように扱われていたということをも物語っている。しかし、こうした状況に変化のきざしが見え、しだいに英語の地位が低下し始めるのは、どうやら第二次小学校令施行後のことのようにある。

それでは、英語の授業時数や教育内容はどうかであったのであろうか。三重県では、一八八七（明治二〇）年一月、「小学校ノ学科及其程度実施方法」（県令第五号）が定められ、第一次小学校令に基づく教育課程が実施されることになるが、そこでは、高等小学校の加設科目について、「土地ノ状況ニヨリ英語農業手工商業ノ一科若クハ二科ヲ加フルトキハ其時間ハ読書ヨリ二時、算術ヨリ一時ヲ取りテ之ニ充ツ但シ農業手工ノ二科ハ男子ニノミ之ヲ課ス」と規定された。読書と算術の時間を削って加設科目に三時間を充てることが定められたのである。この「小学校ノ学科及其程度実施方法」では、第一学年が「読字 読方 書取 習字」、第二学年が「読方 書取 習字」、第三・四学年が「読方 書取 習字 会話」となっており、高学年には会話が含まれている。また、使用すべき教科書の一覧が付されているが、英語については「ナショナル・リーダー」の第一巻から第三巻までの三冊、および「スベンセリアン習字帖」一から二があげられている。この時期、三重県の小学校では教科書によっては教科書を用いることは是非が議論されるなどしており、読本、習字および図画の手本以外は教科書を用いない学校が多かったが、高等小学校の英語に関しては、このリーダーと習字帖が用いられていた。この教科書一覧は暫定的なものであつて、その後三重県では、教科用図書審査委員会を設け、検定教科書のうち採択するものを決定し、一八八八（明治二二）年三月に正式に「三重県公立小学校教科用図書」（県令第二八号）を公示している。ところが、英語の教科書に関しては、「但シ当分ノ内英語科用書ハ従来仮用ノ分ヲ用ウベシ」とされ、前述した二種の英語教科書はその後教科書として使用され続けた。

長野県においても、一八八八（明治二二）年三月、高等小学校の英語教科書が暫定的に六種類定められているが、そのなかに「ナショナル・リーダー」の名前がみえている（表1-14）。「ナショナル・リーダー」は、文部省検定のものでなく米国のバーンズ（A. S. Barnes）の手になる子ども用の読本であり、正式には第一巻のタイトルは



表1-14 長野県の「小学高等科英語科用書」(1888年)

書名	巻冊記号	著 編 者
スベルリンクブック	全 一冊	ウェブスター
ニュー ナショナルリーダー	自一 至三 三冊	バ イ シ ス
ニュー プライマー	自一 至二 二冊	ロングマンズ
ニュー インフュエントリーター	全 一冊	ロングマンズ
ニュー リーダー	自一 至三 三冊	ロングマンズ
リーダー	自一 至三 三冊	スモントン

注：1888年(明治21)年3月に県が暫定的に定めたものである。各学校でこのうちから選択することとなっている。  
資料：長野県教育史刊行会編『長野県教育史』第11巻 史料編5、1976年、p.85。

New National First Reader となっており「ニュー・ナショナル・リーダー」ともいわれた。当時は西欧風の挿絵などが人気をよび、「明治時代において中学校でもっとも広く用いられた英語教科書」で、「明治時代に英語教育を受けたもので本書の恩恵に浴さなかった人はほとんどあるまい」とさえいわれている。一八九〇年代の高等小学校の英語では、尋常中学校の低学年と似通った内容の教育がおこなわれていたのである。

しかし、高等小学校と尋常中学校低学年の英語教育が類似していたとはいえ、当時の尋常中学校では、外国人教師が教えている例も珍しくなく、教科課程に示されている以外のヒアリングやスピーチなどの教育も行なわれており、高学年ではかなり高い水準であった。ところが、実態を調べてみると、高等小学校においても、規定の数を上回る時間を英語の教授に費やしていたり、外国人教師による本格的な外国語教育を実施している事例も存在する。たとえば、岐阜県では、一八八八(明治二一)年から小学校長の数倍の年俸で英国人一名を招聘して、岐阜高等小学校と興文高等小学校(安八郡大垣町)で英語を教授させている。ただ、一般的には、高等小学校の英語は読み書きが主であったとみられる。しかし、その教育の実態についてはまだまだ不明な部分が多く、本格的な調査・研究は今後の課題である。

## 二 中学準備教育としての英語

それでは、なぜ、このように高等小学校で英語が重視されたのであろうか。実は、高等小学校における英語教育の目的が尋常中学校への入学準備にあつたのではないかと思われる。そこで、以下ではこの点について考察を加えておきたい。

この当時の尋常中学校への入学は、「尋常中学校ノ学科及其程度」(一八八六年六月文部省令)の第六条で「尋常中学校ノ第五級ニ入ルコトヲ得ヘキモノハ品行端正身体健康年齢満十二年以上ニシテ中学予備ノ小学校又ハ其他ノ学校ニ於テ該級ノ課程ヲ修ムルニ堪フヘキ学力ヲ得タルモノトス」と規定され、「中学予備ノ小学校」からの進学が正系として予定された。しかし、後述するように「中学予備ノ小学校」は全国でもほとんど設置されず、高等小学校からの進学が一般的な進学経路となっていた。ところが、まだ当時では、高等小学校を卒業した者がきわめて少なかったことなどにより、各府県の尋常中学校は、その教育を受けるに足る学力をもつ生徒を獲得するのに苦慮していたといわれている。そこで、この時期(尋常中学校入学規程(一八九四年文部省令)の実施される翌一八九五年まで)に、尋常中学校の入学試験がどのように実施されていたのか、高等小学校との関係で検討しておきたい。

表1-15は『教育時論』の記事から作成したもので、第三高等中学校区内の府県立尋常中学校における、一八九〇(明治二三)年当時の入学試験等の一覧表である。それを見ると、入学試験科目については、広島県の福山尋常中学校、奈良県の吉野尋常中学校の二校を除いてはすべて英語を課している。英語は高等小学校では「土地ノ情況」によって加設することのできる科目であつて必設科目でないにもかかわらず、ほとんどの尋常中学校で英語を入学試験科目としているのである。その英語の入学試験の内容と水準はどの程度であつたのであろうか。ここ



こうして、ほとんどの高等小学校で英語が教えられようになるのであるが、それを前提として、高等小学校から尋常中学校への無試験入学を認める府県がいくつかみられる。表1-15でみると大阪・三重・徳島・愛媛・奈良の一府四県で高等小学校の無試験入学を実施している。当時の高等小学校では、学年ごとの修了認定も厳格であったので、高等小学校卒業生については一定の学力が保障されているとみなされていたのである。たとえば、三重県尋常中学校では、一八八六（明治一九）年から「尋常中学校入学規程」（一八九四年文部省令）の実施される

に、岐阜県尋常中学校の事例がある。同校では明治二〇年代に入学試験科目や水準について事前に公表しているが、そのうち一八九一（明治二四）年の英語についてみると、内容としては「読解、訳解、書取」の三分野が課せられ、その水準は、当時中学校や高等小学校で一般的に使用されていた『ナショナル・リーダー』の巻二から巻三とされている。したがって、尋常中学校入学後は、この内容はすでに修得したものととして英語の教育課程が編成されていたものと考えられる。

当時の中学校政策の重要な目標は、府県費によって支弁され維持される中学校を各府県一校に限定し、その教育水準の向上を図ることにあった。そして、そのめやすとされたのが、高等中学校への接続が可能な教育水準か否かという点であった。いいかえれば、高等中学校への進学者を出すことができるかどうか、中学校の水準の重要な指標となっていたのであった。そのため、各府県の尋常中学校では学科内容の水準向上に努め、特に英語に力が注がれた。また、英語が水準の高い内容で実施されたばかりでなく、数学・地理・歴史・物理・博物などでは、英語の原書を教科書にして授業がおこなわれることも珍しくなく、したがって、英語はすべての科目の基礎であったといっても過言ではなかった。その結果、英語の基礎的な段階については、高等小学校での修得が当然視されるようになったとみられる。

表1-15 尋常中学校の入学試験状況等（1890年）

府 県	生徒数	生徒 比率	職員数	外国人 教師数	農業・第二 外国語	高等小学校 卒業生の入 試の有無	入試科目の 英語の有無	学期の 始期
京 都	400	華士民	22	1	ドイツ語	有	有	9月
大 阪	236	士三分 民七分	16	1	ドイツ語	無	有	9月
兵 庫	227	華二分 士四分 民六分	13	1	農 業	有	有	4月
三 重	200	士四分 民六分	14	1	ドイツ語	無	有	9月
滋 賀	251	士三分 民七分	14	1	農 業	有	有	4月
岐 阜	130	士三分 民七分	17	1	無	有	有	4月
鳥 取	112	士八分 民二分	10	0	無	有	有	9月
島 根	186	士六分 民四分	12	1	農 業	有	有	9月
岡 山	130	士三分 民七分	17	1	ドイツ語	有	有	9月
広 島	166	士七分 民三分	14	1	ドイツ語	有	有	9月
広 島 (福山)	180	士六分 民四分	13	0	無	有	無	9月
和歌山	154	士三分 民七分	17	1	無	高等小学校にて試験		9月
徳 島	290	士六分 民四分	16	1	ドイツ語	無	有	9月
愛 媛	150	士八分 民二分	11	1	農 業	無	有	9月
奈 良 (吉野)	100	士二分 民八分	11	0	農 業	無	無	9月

資料：『教育時論』第196号、1890年9月25日、「尋常中学校一覧表」の記事より作成。



一八九五（明治二八）年までは、高等小学校卒業生には無試験で入学を許可していた。愛知県尋常中学校も、入学志願者募集に際して、小学校高等科卒業の者は募集定員を超過しない場合には無試験で入学させる旨を公表していた<sup>16</sup>。

しかし、明治二〇年代では高等小学校の全課程を卒業する者の数はきわめて少なく、尋常中学校への入学者を確保することも課題となっていた。たとえば、一八九二（明治二五）年度の全国の尋常小学校卒業生三六万九、三四六人に對して、同高等小学校卒業生は二万五、三八六八人（尋常小学校卒業生の六・九パーセント）にすぎない<sup>17</sup>。そこで、入学試験で英語が課せられるなど、尋常中学校の水準が高くなると、尋常中学校では入学者が募集定員に満たないなど学力ある生徒の確保に苦慮するようになっていた。たとえば、岐阜県尋常中学校では一九八七（明治二二）年から、入学試験に英語を加えたり、外国人教師を迎えたりして英語の教育水準が向上したことを報告しているが、同時に、「本年五月入学試験課目ニ英語ノ一科ヲ加ヘタルヲ以テ入学ノ募集ニ応スル生徒自カラ減少スルニ至リタルモノ、如シヨリテ本校ニ於テ小学校トノ連絡ヲ図リ当分予科ヲ設ケ凡ソ一ケ年間主トシテ英語、読書、算術ノ三科ヲ専修セシメント欲ス」と述べ、入学志願者の減少に対処するため、予科を設置することを構想している。この結果、一八九一（明治二四）年四月から、「高等小学校卒業程度」の水準で修業年限一か年の予科が設置された<sup>18</sup>。当初、この予科には、高等小学校第三学年修了以上の者を無試験入学させて、中学校への準備教育を行なっていたが、「尋常中学校入学規程」（一八九四年）の実施にともなうて、一八九五（明治二八）年に廃止された<sup>19</sup>。

では、こうした尋常中学校の予科は全国にどの程度存在したのであろうか。「文部省年報」の統計では、「予備科」として一八九二（明治二五）年から掲載されており、その府県別生徒数を示したのが表1-16である。一一府県

表1-16 公立尋常中学校予備科生徒数（1892～94年度）

年度	1892年	1893年	1894年	1893年高等小学校卒業生数
新 潟	18	39	43	625
青 島	58	102	95	778
神 戸	38	33	24	794
福 島	35	33	—	631
山 形	62	60	—	564
京 都	47	64	78	532
滋 賀	37	32	21	165
岐 阜	52	58	127	502
和 歌 山	87	68	88	406
高 知	104	122	58	304
福 岡	—	117	—	1,732
計	538	737	461	

注：私立は東京府のみであり、1892年には調査されていないので表から除いた。

資料：各年度『文部省年報』による。

で設置され、生徒は各府県数十人から百人以上にすぎなかったが、当時の高等小学校卒業生が各府県で年に数百人程度という少数であったことを考えると、尋常中学校への進学の経路として無視できないものであったということができよう。次に、この予備科の学科課程についてみてみよう。山形県尋常中学校では、一八八八（明治二一）年から、「尋常中学科第五級へ入学スヘキ学力ヲ養生スル為ニ」予備科を設置し、高等小学校第二学年の水準で入学試験をし、高等小学校卒業生には無試験で入学を許可している。その学科課程をみると、毎週総教授時数二八時間のうち七時間を英語に、また六時間を数学にあてると、尋常中本科以上に英語・数学を重視した編成となっている。山形県では尋常中学校への入学試験に英語を加えてはいたが、いわゆる選択科目として漢文とともに希望者に課すにすぎなかった。これは高等小学校での英語の履修状況に對した措置と思われるが、尋常中学校での教育の立場からみれば、英語の基礎教育を施す予備科設置の必要性があったということができよう。

ところで、こうした尋常中学校予科の設置が、高等小学校にも影響を与えたことは想像にかたくない。岐阜県では先に述べたように、興文高等小学校（安八郡大垣町）や岐阜高等小学校（岐阜市）など県下の有力な高等小学校で、外国人教師を雇うなど、尋常中学校への接続を考慮して本格的な英語教授がなされたのであるが、両高等小学校は従来から中学校への



予備段階とみなされており、そうした尋常中学校予科と競合する高等小学校では、より一層、英語教育などに入力を入れることになったと思われる。

明治二〇年代には中等教育はまだ形成途上であり、小学校から中学校への接続もきわめて不安定であった。こうしたなかで、必修のようにして競って英語が教授され、尋常中学校への予備課程とみなされるなど、高等小学校は初等教育の完成段階としてよりは、むしろ、上級学校へ接続する学校として位置づいていたといえる。そこで、尋常中学校への接続を要因として、法規定とは異なったさまざまな特徴をもつものとなっているのである。後に、高等小学校は、学校体系のなかで「袋小路」となり、尋常小学校教育の繰り返しにすぎないと批判されるが、明治前半期の高等小学校の性格は、そうした後のイメージとはまったく逆のものであったといえよう。まさに、義務教育である大衆的な尋常小学校と、きわめて教育水準が高く特権的であった中学校とをつなぐものとして高等小学校は機能していたのである。明治前半期は、種々の学校が錯綜しながらも、インテグレーション（統合関係）とアーティキュレーション（接続関係）をしだいに明確にしつつ、全体として近代的な学校制度を確立させてくる時期である。そうした時期に、高等小学校はそのかなめに位置していたともいえよう。

- (1) 「教育時論」第一九八号、一八九二（明治二六）年七月二五日、一一頁。
- (2) 「官報」第二四八号、明治二四年一〇月二六日、「教育 学事年報摘要 香川県」二六八頁。
- (3) 「官報」第二六五五号、明治二五年五月七日、「教育 学事年報摘要 大分県」七四頁。
- (4) 明治二〇年一月二〇日三重県令第五号「小学校ノ学科及其程度実施方法」三重県編『三重県令達類編』所収。
- (5) 「三重県養正高等小学校年報」には以下のような記述が見られる。「該教科書中常三生徒ニ携帯セシムルハ読本、習字帖、図画帖、リター等ニシテ地理歴史理科ノ如キハ之ヲ書籍ニツキ教授スルト筆記教授スルト其間互ニ利害ノ存スルアレハ当期

ニ於テハ先ス其試験ノ為メ某学級ニ於テハ書籍教授ヲ試ミ（尤モ歴史地理）他ニ於テハ筆記教授ヲ試シメタリ」（三重県養正高等小学校編『三重県養正高等小学校第一年報（明治二二年）』一八九〇年、一三頁）この結果については、翌年の同年報において「前年報記述セシ筆記教授ト書籍教授トノ利害ハ略前学年ニ於テ之ヲ試ミタルカ書籍教授ノ方効果多シト判セラレタレハ本学年ヨリ歴史地理、両教科ニハ生徒ヲシテ書籍ヲ携帯セシムルトセリ」（三重県養正高等小学校第二二年報（明治二三年）一八九一年、一九二〇頁）と報告されている。歴史・地理では教科書を用いた方が教育効果があると判断されたのである。

- (6) 前掲『三重県教育史』第一巻、七四八頁。
- (7) 明治二二年三月二〇日三重県令第二八号「三重県公立小学校教科用図書」三重県編『三重県令達類編』所収。
- (8) なお、第二次小学校令期にはいると、三重県でも新たに小学校教科用図書が定められ、高等小学校の英語教科書は『正則文部省英語読本』とされた（明治二七年三月三重県令第二五号「小学校教科用図書」および三重県養正尋常高等小学校「養正尋常学校沿革史」巻二、養正尋常学校蔵による）。この文部省著作の教科書は、元来、中学校用として作成されたものであるが、中学校では、使用が義務づけられなかったこともあり、「ナショナル・リター」の方が人気があり、「ナショナル・リター」が引き続き入門用として使用されたといわれている（大村嘉吉・高梨健吉・出来成訓編『英語教育史資料』第三巻（英語教科書の変遷）、東京法令出版、一九八〇年、二二〇頁）。
- (9) 長野県では、一八八八（明治二一年）一月に、前年に出された長野県の「小学校規則」が改正され、第一次小学校令期の教科課程が確定している。それによると、加設科目の英語は読書より一時間、理科より一時間、習字より一時間の計三時間を取り、一時間ずつ週三時間課することになっている。教育内容は、第一・二学年が「綴字附書取読書附書取習字」で、第三・四学年が「読書 習字 作文」となっている（長野県教育史刊行会編『長野県教育史』第一巻 史料編 五、一九七六年、七六頁）。
- (10) 前掲『英語教育史資料』第三巻、三七頁。
- (11) この英国人教師は、チャペルといつて宣教師で、岐阜県が岐阜県尋常中学校に招聘した外国人教師の弟であった。兄も宣



- 教師であつたが事務の整理のため来日が遅れ、弟を先に代理として日本におくつたといわれている。弟の来日は一八八七（明治二〇）年一月で、来日後岐阜尋常中学校で英語教師を勤めた。兄の来日は一八八八（明治二一年）六月で、来日後弟と交替して岐阜尋常中学校英語教師となり、そのかわり岐阜の自宅で宣教師の活動を行なつた。兄の来日後、弟は岐阜高等小学校と大垣の興文高等小学校の英語教師を勤め、一八八九（明治二二年）年まで勤務した。チャペルの辞任後は、その後任に、チャールズ・バートン・ステッドマンを招聘している。外国人教師の月俸はともに百円で、興文高等小学校校長はもちろんのこと、岐阜尋常中学校校長の月俸六五円をはるかにしのいでいた（清信重『岐阜百年史』（非売）一九七三年、一四一―一八頁、および大垣市興文小学校百二十年史編集委員会『興文百二十年史』一九六〇年、五六―五七頁）。
- (12) 前掲『小学校ノ英語科ヲ全廃スベシ』（『教育時論』第一九八号）では、「英語科ハ新奇ノ学科ニシテ、大ニ生徒ノ入学心ヲ促スニ足り、且ツ小学校ヨリ一進シテ更ニ高等ノ教育ヲ受クル者ノ為ニ、其ノ初歩ヲ教練スルノ必要アリト（後略）」（一一頁）と述べられている。高等小学校で英語が加設された目的の一端をうかがうことができる。
- (13) 前掲『岐阜百年史』一三三頁。この年の岐阜尋常中学校の入試科目は、国語及漢文・作文・英語・地理・算術・図画となつており、全体として高等小学校卒業以上の高い水準となつている。
- (14) 当時の尋常中学校では英語教育はことのほか重視されていた。また、「地理、代数、幾何も原語（英語）の教科書で、試験の答案も英語で書くありさまだつた」（前掲『岐阜百年史』一三七頁）といわれるように、英語以外の科目も英語を用いて授業がおこなわれた場合があつた。岡山尋常中学校でも「明治二十年頃の母校の教課は全国に冠して、六かしい方で、入学試験にローヤル第二・第三リーダ―程度の英語があり、這入つて見ると二年級でバーレーの万国史、四年級でスウィントンの万国史を原書で押込み、其他算術代数も亦原書で教へると云ふふん張り方であつた。（中略）」（斎藤大吉）（岡山第一中学校創立六十周年記念会報）（前掲『中学教育史稿』二九七頁）といわれている。文字どおり、英語の学力が他の教科の基礎となつていたのである。
- (15) 前掲『三重県教育史』第一巻、八四〇―四一頁。
- (16) 愛知県教育委員会編集発行『愛知県教育史』第三巻、一九七三年、七四四頁。

- (17) 「文部省第二十年報」（明治二五年）による。
- (18) 「明治二二年岐阜県学事年報」には、「生徒ノ学業ハ入学試験ノ際英語ノ一科ヲ加ヘ且先年来英人ヲシテ担当セシメタルニヨリ他ノ学科ニ比シ著シキ進歩ヲ觀ルニ至レリ」（三頁）と記されている。
- (19) 「明治二十一年岐阜県学事年報」一〇頁「尋常中学校申報」。
- (20) 前掲『岐阜百年史』一三三―一三三頁。なお、岐阜尋常中学校の子科の設置については、在京の岐阜県人会が尋常中学校の水準を高めるために行なつた「中学拡張に関する決議」に端を発し、関係者が県会を動かした結果であるといわれている（同前書、一六六―一七頁）。
- (21) 同前書、一五三頁。
- (22) 中学校の「子科」については、一般的には、一九一九（大正八）年の中学校令改正によって初めて設置されるようになったと理解されているが、ここにみるように明治二〇年代にも子科あるいは予備科という名称で設置された場合があつたのである。ただし、これについて法令上の規定はなく、また、一八九四（明治二八年）以降には、すべて廃止されたとみられる。法令上に定められていない子科が重要な役割をしていたことは、小学校から中学校へのアーティキュレーション（接続関係）が、まだ安定的なものとして定まっていなかったことを示しているといえよう。
- (23) 明治二二年一月二七日「山形県尋常中学校予備生仮規則」長岡安太郎『明治期中学教育史』山形中学校を中心に――大明堂、一九九一年、一八九―九〇頁による。なお、この予備科は一八九四（明治二七年）年八月に廃止された。
- (24) 「一八八九（明治二二年）年の山形県尋常中学校の入学試験では、英語と漢文を希望者に課すこととしており、「入学ノ順序ハ他ノ学科ノ得点甲乙等シキトキハ漢文、英語ヲ能クスルモノヲ先ニス」（前掲『明治期中学教育史』二〇五頁）と定められている。

### 第三節 高等小学校卒業者の進路



一 尋常中学校入学者の前学歴

高等小学校から尋常中学校への進学者の多くが、高等小学校第四学年卒業後の者である点については先に言及したが、実際はどのような状況にあったのか、詳しくみていくことにしよう。一八九二（明治二五）年に関しては、尋常中学校の入学者の前学歴についての文部省の調査が残っている（表1-17）。この調査は、公・私立の尋常中学校の各学年の入学者の前学歴を調べたもので、東京をはじめとする一〇府県が算入されていないが、全国的なおよその動向を捉えることができる。それによると公立尋常中学校の第一学年入学者のうち、六割近くが高等小学校卒業者となっており、高等小学校第二学年修了者は五パーセントにも満たない数となっている。予備科（補充科または予科）においてさえ入学者のうち高等小学校卒業者が最も高い値を示している。入学者に関する法規定と実態は大きく乖離していたことが明らかである。

次に具体的に各府県の状況をみてみよう。この時期、『官報』には「学事年報摘要」が掲載されているので、それをもとにして、一八九二（明治二五）年の高等小学校から尋常中学校への進学状況をみてみたい。

たとえば、一八九二（明治二五）年の三重県尋常中学校の場合は、その状況が以下のように記されている。

「本年入学志願者ハ入学試験ヲ要セサル者（高等小学校卒業以上ノ者）百六人、同試験ヲ要セシ者十三人、転学若クハ再入学ノ者五人、計百二十四人ニシテ年齢平均十五年四箇月トス従前ノ教育ハ高等小学校ヲ卒業セシ者ノ外同第三年級マテ修学セシ者等ノ六種トス生徒ハ本年入学セシ者百二十人、卒業セシ者十三人、退学セシ者八十九人、死亡セシ者一人トス」<sup>121</sup>

表1-18は、この状況をより詳しく分析するために、もとの『三重県学事年報』にあたって作成したものである。それを見ると、三重県尋常中学校の第五級（第一学年）入学者のうち、実に九四・八パーセントが高等小学校卒業

表1-17 尋常中学校入学者の前学歴（1892年）  
（公立）

	尋常小学校卒業		高等小学校第1年修了		高等小学校第2年修了		高等小学校第3年修了		高等小学校第4年卒業		転学		その他		小計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
予備科または補充科第1年級	1	(0.22)	41	(9.13)	90	(20.04)	99	(22.05)	129	(28.73)	—	—	81	(18.04)	449	(100.00)
同	—	—	3	(3.33)	24	(26.67)	20	(22.22)	35	(38.89)	—	—	8	(8.89)	90	(100.00)
第1年級	10	(0.35)	5	(0.17)	117	(4.06)	485	(16.84)	1,710	(59.38)	53	(1.84)	500	(17.36)	2,880	(100.00)
第2年級	—	—	—	—	—	—	3	(0.93)	101	(31.27)	98	(30.34)	121	(37.46)	323	(100.00)
第3年級	—	—	—	—	—	—	—	—	1	(0.81)	59	(47.97)	63	(51.22)	123	(100.00)
第4年級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	(70.37)	16	(29.63)	54	(100.00)
第5年級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	(97.06)	1	(2.94)	34	(100.00)



〈私立〉

	高等小学校 卒業	高等小学校 第1年修了	高等小学校 第2年修了	高等小学校 第3年修了	高等小学校 第4年卒業	転学	その他	小計
予備科または 補充科第1年級	実数 12 (22.22)	1 (1.85)	21 (38.89)	16 (29.63)	1 (1.85)	1 (1.85)	2 (3.70)	54 (100.00)
同 第2年級	実数 —	—	—	—	—	—	—	—
第1年級	実数 21 (3.39)	2 (0.32)	32 (5.16)	87 (14.03)	427 (68.87)	11 (1.77)	40 (6.45)	620 (100.00)
第2年級	実数 —	—	—	—	14 (42.42)	13 (39.39)	6 (18.18)	33 (100.00)
第3年級	実数 —	—	—	—	—	5 (71.43)	2 (28.57)	7 (100.00)
第4年級	実数 —	—	—	—	—	9 (81.82)	2 (18.18)	11 (100.00)
第5年級	実数 —	—	—	—	—	7 (100.00)	—	7 (100.00)

注：東京・千葉・茨城・愛知・岐阜・秋田・福井・富山・神奈川の各府県は報告がないので算入されていない。  
資料：原資料は、文部省「明治二十五年公立私立尋常中学校入学資格調査」海後宗臣編『井上毅の教育政策』、1968年、p.226所収による。

の者である。高等小学校の第二ないし第三学年修了の者はわずか四人しかない。また、中学予備科（「中学予備ノ小学校」として認可されていた津の「階梯学舎」）からの志願者もわずか四人で、うち二人は不合格となっている。地元は中学予備科の学校が存在したにもかかわらず、尋常中学校への入学は実質的に高等小学校の卒業を標準とするようになっていた。要するに、中学校令の規定と現実の実態とはまったく異なっていたのである。また、高

表1-18 三重県尋常中学校入学志願者および入学許可者の前学歴（1892年）

	高等小学校 卒業	高等小学校 途中修了者	中学予備科 修学者	その他	計
志願者	無試験の者 { 第5級（第1学年）入学 第4～2級（第2～4学年）入学 試験を要する者 第5級（第1学年）入学	106 0 5	0 0 4	0 0 4	0 5 0 106 5 13
計	111	4	4	5	124
入学試験不合格者	2	0	2	0	4
許可者	無試験の者 { 第5級（第1学年）入学 第4～2級（第2～4学年）入学 試験を要する者 第5級（第1学年）入学	106 0 3	0 0 4	0 0 2	0 5 5 106 5 9
計	109	4	2	5	120
入学者の年齢	最年長 19歳10か月	平均 14歳10か月	最年少 12歳4か月		

注：高等小学校卒業生で試験を要するもの5名は、11月に入学を志願したので特別に入学試験を要した者である。うち2名は不合格となり入学は許可されなかった。  
資料：『三重県第十二学事年報』明治25年、p.52による。



等小学校卒業者に占める尋常中学校への進学者の割合をみると、当時はまだ高等小学校の卒業者が少なかったこともあり、進学者の比率が相当高かったことがわかる。一八九二（明治二五）年に三重県では高等小学校を卒業した者で尋常中学校へ入学した者が一〇六人であるが、この人数は、同年三月（この当時三重尋常中学校の学年の始期は九月であった。表1・15参照）の三重県内の高等小学校の男子卒業生全数四九七人に対して、実に二一・三パーセントにもなっている。この入学者には高等小学校の過年度卒業者を含む可能性があるため、高等小学校卒業生全体と比較する場合注意を要するが、それにしても、高等小学校から尋常中学校への進学率は、当時の社会的条件や交通・地理的状况を考慮すれば非常に高い比率であったといえよう。

また、高等小学校卒業後に尋常中学校に入学するというあり方が一般化したことにより、尋常中学校入学者の年齢もかなり高いものとなっている。一八九二（明治二五）年の三重尋常中学校の場合をみると、入学者の年齢の平均は一四歳一〇か月、最年長は一九歳一〇か月となっており（表1・18）、後の時期にくらべると中等教育へ入る年齢がまちまちであり、しかも、かなり高かったことが指摘できる。このような状況は、結局のところ、学校を重層的に種別化しようとした第一次小学校令期の政策が、学校間の接続の部面で問題を生じてきていることを反映しているともいえるよう。

こうした状況について、もうひとつ高知県の事例をあげておこう。この時期、高知県では県内に尋常中学校二校（一校は県費負担、他の一校は「海南学校」と称し旧藩主山内家の寄付金により経営）を擁し、うち県費負担の高知県尋常中学校は女子の入学も認めていたが、この尋常中学校の一八九二（明治二五）年の入学者の状況について、以下のように報告されている。

「入学志願者ハ男二百三十四人、女二十七人内入学ヲ許可シタル者男百十五人、女二十七人ナリ其従前ノ教育

ハ高等小学校卒業生男六十七人、女十三人、同修業中ノ者男三十人、女十二人其他相当教育ヲ受ケタル者男五人、復校者男十三人、女一人トス生徒現数ハ男三百八十九人、女五十五人ニシテ前年ニ比スレバ男百十四人、女十七人ヲ減セリ」

この年の高知県内の高等小学校卒業生は男子二〇四人、女子五七人であるから、尋常中学校へ入学した高等小学校卒業生の数は、過年度卒業生がいたとしてもかなりの比率となることからわかる。高知県にはその当時中等程度度の学校として、県立尋常中学校・「海南学校」（尋常中学校として認可）・尋常師範学校・県立農学校・私立の「高知共立学校」および「土佐女学校」などがあり、中等程度度の教育機会には比較的恵まれていた。いいかえれば、それだけ中学校教育を受けるに足る学力をもった生徒を確保することも課題となっていたともいえる。表1・16にみるように、高知県は尋常中学予備科の生徒数が比較的多いが、これはこうした事情によるものと思われる。一方、高等小学校卒業生の数は全国的にみても低レベルであり、四国四県中最も少なく、一八九二（明治二五）年の予備科生の数は、同年の高等小学校男子卒業生の実に五一パーセントほどにもなっているのである。

ところで、以上のように、一般的には尋常中学校の入学者の大部分を高等小学校卒業生が占めている場合が多いが、都市部を抱えた府県などではやや様相が異なっている。都市部では各種学校が比較的多数存在し、尋常中学校の入学者の前歴をみても、高等小学校卒業生より私立の各種学校を修了した者が多い場合がある。たとえば、一八九二（明治二五）年の京都府の『学事年報』では、中学校の入学者の前歴について以下のように記されている。

「本年入学志願者ノ数ハ二百人ニシテ入学ヲ許可セシ者百五十九人ナリ年齢ハ最長二十二年三箇月最少十二年十一箇月ニシテ私立学校ニ在リシ者半数以上ヲ占メ高等小学校卒業ノ者之二次ク其他ハ他府県尋常中学校ヨリ転学セシ者ナリ又予備科ノ入学志願者五十三人中入学ヲ許可セシ者四十九人ニシテ高等小学校卒業ノ者二十五



人其他ハ私立学校ニ在リシ者トス」

大阪府をみても同様のことがいえる。大阪府では、一八九〇（明治二三）年に府内の高等小学校卒業生には府立尋常中学校への入学を無試験で入学させることを実施し、入学志願者は増加したが、それでもこの年の志願者全体に占める高等小学校卒業生の割合は三一パーセント強で、明らかに他府県よりその比率が低い。一八九二（明治二五）年の大阪府『学事年報』によると、同年の尋常中学校の入学者は、「概ネ高等小学校若クハ他ノ私立専門学校等ヲ卒業シタルモノ」となっており、高等小学校と各種学校が競合していることが知られる。

この状況は東京府でもよく似ている。府立東京府尋常中学校では入学者について以下のように報告している。「本年中生徒募集ニ応セシ者九百三十五人アリシモ教場ニ限リアルヲ以テ優等者二百八十九人ニ入学ヲ許セリ入学者従前ノ教育ハ公立小学校高等科卒業生百二十一人、私立小学校高等科卒業生五人、各種学校ニテ修学セシ者百二十三人、他府県中学校ヨリ転セシ者二十八人、小学未卒業生十二人ニシテ其年齢ハ十三年以上十九年以下トス」

当時、東京・大阪・京都の三府を合わせると、私立各種学校の学校数・生徒数とも全国の半数近くを占めており、私立各種学校が最も集中していた地域となっている。後述するように、私立各種学校は私塾のような形態をとっているものが多かったが、そのうち英学や漢学等を教授するものは、尋常中学校への入学準備教育を目的とするものが多かった。また、高等小学校に在学しながら、中学入学準備のために私立各種学校に同時に併行しながら学ぶ者の事例もみられる。こうしてみると、高等小学校は、尋常中学校への準備段階として、都市部では各種学校と競合する立場にあったといってもよからう。

## 二 卒業後の進路と階層・地域性

高等小学校から尋常中学校への進路については各府県の事例をみてきたが、それでは、高等小学校卒業生全体の進路の状況はどうであったのであろうか。次に、明治前半期の高等小学校卒業生の進路について検討しておく。

こうした調査は公的なものがそれほど多くなく、利用できるものが限られるが、ちょうど一八九〇（明治二三）年の高等小学校卒業生の進路について、『三重県学事年報』にかなり詳しい調査結果が掲載されている。そこで、それをもとに表とグラフにしたのが表1-19および図1-2である。これを見ると、高等小学校卒業生全体のうちの「一八・四パーセントが尋常中学校に進学していることがわかる。しかし、師範学校や私立の各種学校などに進学

表1-19 三重県における高等小学校卒業生の進路（1890年）

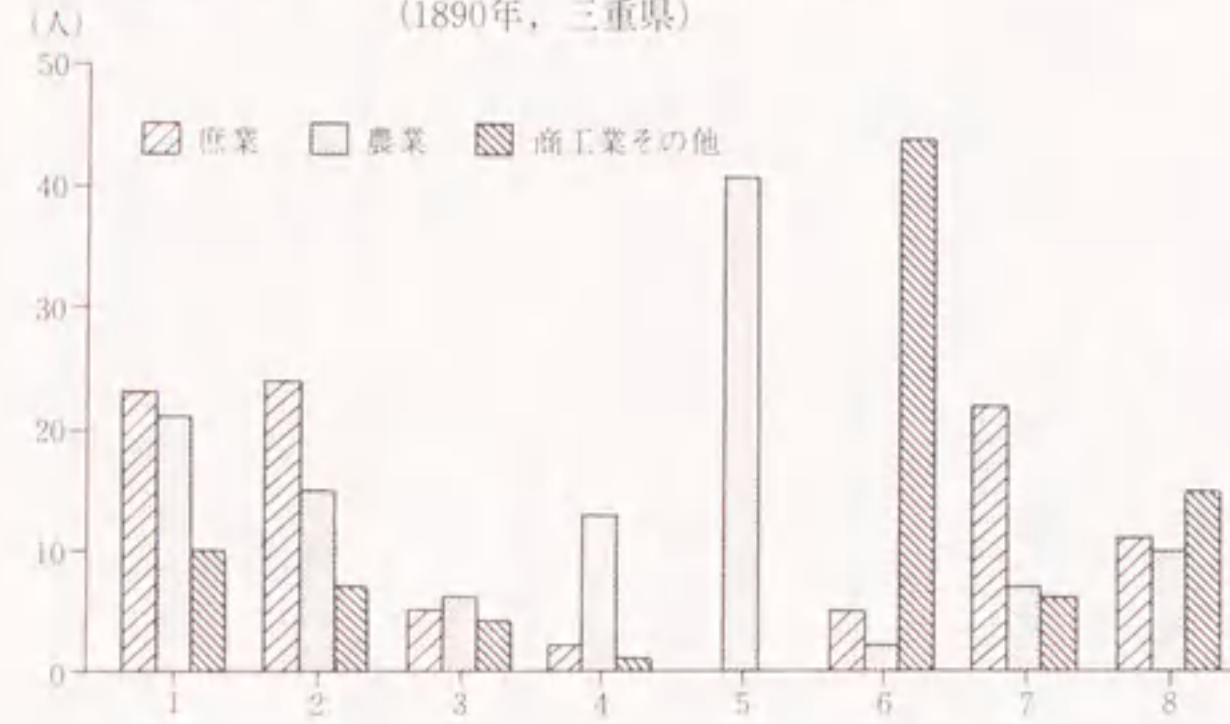
	男	女	計
尋常中学校入学	54	0	54
尋常師範学校入学	3	0	3
私立学校入学	26	0	26
商業学校入学	2	0	2
医学校入学	5	0	5
女学校入学	0	10	10
上級学校入学準備	15	0	15
授業生	16	0	16
農業従事者	41	0	41
商業従事者	45	1	46
家事従事者	2	0	2
工業従事者	5	0	5
神官・僧侶修業	8	0	8
公務員	6	0	6
その他従事者	14	5	19
未定	25	4	29
死亡	1	0	1
不詳	6	0	6
計	274	20	294

注：医学校入学者中には、原資料に、医学校入学をめざして準備中の者も含めてあったのでそのままにした。また、僧侶修業の者には、各宗派の学校に入学した者若干名が含まれている。  
その他従事者の者の内訳は、兵士となる者（1名）、海軍軍樂生（1名）、医師見習（7名）、薬局従事（2名）、電信技師見習（2名）、裁縫を学ぶ者（5名）、私立算術学校の助手（1名）である。

資料：『三重県第十学事年報』明治23年、pp.19-20より作成。



図1-2 親の職業と高等小学校卒業者の進路  
(1890年、三重県)



進路	商業		農業		商工業その他		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
1 尋常中学校入学	23	25.0	21	18.3	10	11.5	54	18.4
2 その他上級学校入学	24	26.1	15	13.0	7	8.0	46	15.6
3 上級学校入学準備	5	5.4	6	5.2	4	4.6	15	5.1
4 授業生	2	2.2	13	11.3	1	1.1	16	5.4
5 農業従事	0	0.0	41	0.0	0	0.0	41	0.0
6 商工業従事	5	5.4	2	1.7	44	50.6	51	17.3
7 神官・僧侶その他従事	22	23.9	7	6.1	6	6.9	35	11.9
8 未定、死亡、不詳	11	12.0	10	8.7	15	17.2	36	12.2
計	92	100.0	115	100.0	87	100.0	294	100.0

注：グラフの下の1～8の数字は表の1～8の進路を示す。その他は表1-19に同じ。  
資料：『三重県第十学事年報』明治23年より作成。

しているものもかなり存在しており。上級学校に進んでいる者を合計すると、実に三分の一以上(三四・〇パーセント)にもなっている。

次に、この上級学校進学者の家庭環境についてみてみよう(図1-2)。進学者をその親の職業別に分けると、官吏、医者、学者等の庶業を職業とする親をもつ者が、上級学校進学者のうちの五一・一パーセント(うち尋常中学校進学者については二五・〇パーセント)と最も多くなっており、以下、農

表1-20 兵庫県における高等小学校卒業者の進路 (1891年)

高等学校校名		神戸区																						合計
進路	雲中	師付	御影	西宮	尼崎	有馬	明石	加東	加西	加古	印南	姫路	神崎	伊水	赤穂	弘道	豊岡	多紀	津名	船原	三原			
尋常師範学校入学	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	5	2	0	0	1	0	0	12		
尋常中学校入学	21	0	6	0	4	0	4	4	2	2	5	14	0	2	1	0	7	3	9	1	4	89		
商業学校入学	36	0	8	3	3	1	1	0	0	2	3	0	2	0	2	2	5	2	0	0	0	70		
各種学校入学	25	1	10	6	4	0	6	10	5	2	2	1	0	1	2	7	2	23	7	0	4	118		
自宅修業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	0	0	0	0	11	0	3	20		
農業従事	6	1	0	2	9	2	1	1	16	18	5	2	1	4	5	0	14	13	9	3	130			
工業従事	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1	0	2	2	0	0	13		
商業従事	71	1	0	4	13	4	4	3	4	7	4	2	9	0	10	7	1	10	1	5	1	164		
各種業務従事	7	0	3	0	2	3	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	9	0	1	1	0	30		
授業生	0	0	0	1	2	3	0	7	5	6	7	2	3	0	0	9	2	2	1	8	5	75		
医学見習	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	9		
高等女学校入学	11	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	22		
女子師範学校入学	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
農機専修	3	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	6	0	0	36		
家事従事	23	0	15	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	2	0	3	17	0	3	0	0	69		
結婚	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
死亡	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
未詳	11	0	11	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25		
計	219	3	60	16	43	15	17	23	38	39	31	27	60	2	27	34	18	68	51	58	11	39	885	

注：1891年11月に私立兵庫県教育会が調査結果をまとめたものであるが、調査母数が1891年の兵庫県の全卒業生数よりかなり多いので、過年度卒業生も対象にした調査と思われる。なお、伊丹・多可・永上の高等小学校3校は報告が遅れており、ここに掲載されていない。  
資料：『教育時論』第240号、1891(明治24)年12月15日、p.28による。



業（上級学校全体で三一・三パーセント、尋常中学校は一八・三パーセント）、商工業等（上級学校全体で一九・五パーセント、尋常中学校は一一・五パーセント）の順になっている。高等小学校の児童の職業自体、前述したように庶業の者が多く、比較的高い階層の者に偏っていたといえるが、上級学校に進学したものだけについてみると、さらに庶業の者が多く、農業の者が少なくなっている。

同じ時期に、兵庫県では私立兵庫県教育会が調査した卒業者の進路の結果がある。この調査は、調査対象者が不明確なことや、掲載されていない高等小学校が三校あるなど、かなり不十分なものではあるが、卒業者の進路が学校ごとに掲載されており、高等小学校卒業者の進路の地域性を知ることができるので、それをそのまま引用しておいた（表1-20）。それを見ると、神戸・姫路などの高等小学校は、尋常中学校・商業学校などの上級学校への進学率が比較的高い。また、神戸・西宮などの商業地域では商業に従事するものが多く、加東・加西・印南・赤穂・津名・鮎原・三原など播州や淡路の農村部の学校では、農業従事者のが多い。ただし、農村部では、授業生として小学校教員となっている者もめだっている。一方、山間部にあっても旧藩の居城のあった丹波多紀郡地域（篠山を中心とする）では、藩校の伝統を受け継ぐ「鳳鳴義塾」が、各種学校ではあるがその地域の中学校として機能しており、多紀高等小学校では半数近くがこの学校に進学している。全体的にみても、兵庫県では、三重県と比較して各種学校への進学者が多いのが特徴のようである。

いずれにせよ、この調査でも高等小学校卒業生の三五・三パーセントもが上級学校に進学している。この当時、高等小学校卒業者の三分の一以上が上級学校に進学していたのは、どうも全国的な傾向といえるようである。しかも、三重県の例で明らかのように、庶業など比較的階層の高い家庭の者が尋常中学校などへ進学しており、農業を職業とする親をもつ者の進学者は相対的に少なかったようである。この頃、尋常中学校の生徒は士族出身の

者が半数近くにはなっており、高等小学校の児童などもこうした階層の者が多く、高等小学校は尋常小学校とは異なった特権的な性格をもっていたと考えられる。

- (1) 中学校入学者のうちに占める高等小学校卒業者の比率が四割を切るのか（九〇八）（明治四十二年、小学校六か年修了者（当時）は尋常小学校卒業生）より少なくなるのが一九一二年（明治四十四年）のこと、高等小学校を卒業してから中学校へ進学するということあり方は明治期の進学の経路としてはむしろ主流であったといえる（文部省調査部「内外教育制度ノ調査」第四輯、一九三二年、二九頁所収、「中学校、高等女学校、入学者従前ノ教育」による 表2-8参照）
- (2) 「官報」第三一四三号、明治二十六年二月十九日、「学事 学事年報摘要 三重県」三二三頁
- (3) 「三重県十二学事年報 明治二十五年」による
- (4) 「官報」第三一八〇号、明治二十七年二月七日、「学事 学事年報摘要 高知県」七三頁
- (5) 「文部省第二十年報」（明治二十五年）による
- (6) 「官報」第三二六七号、明治二十七年二月二日、「学事 学事年報摘要 京都府」一八四頁
- (7) 「官報」第三二四七〇号、明治二十四年九月二日、「教育 学事年報摘要 大阪府」二二二頁
- (8) 「官報」第三二六二二号、明治二十七年一月十五日、「学事 学事年報摘要 大阪府」一〇五頁
- (9) 「官報」第三二四四四号、明治二十六年二月二〇日、「学事 学事年報摘要 東京府」一〇五頁
- (10) 一八九二（明治二五年）年の全国の私立各種学校数は一、五四校で、東京府四三二校、大阪府三三二校、京都府七〇校と上位三位までをこの三府で占めている。三府の合計は七三二校で全国の四八・三パーセントにあたる。また、生徒数でも全国七万四、四四一人のうちの四八・六パーセント（三万六、二〇七人）を占めている（「文部省第二十年報」（明治二十五年）による）
- (11) 「三重県第十学事年報 明治二十年」八〇頁、「明治二十三年高等小学校生徒卒業後ノ景況（覽表）」による
- (12) この当時の鳳鳴義塾（兵庫県丹波国多紀郡篠山町）については、兵庫県の「学事年報」で以下のように記されている。「鳳



表1-21 中学予備の小学校（1886～87年度）

	1886年度	1887年度
校数	1(三重県私立)	5(山口県公立)、1(徳島県公立) 1(三重県私立)、1(広島県私立)
在学児童数	37(男子)	438(男子)
卒業児童数	21(男子)	26(男子)

資料：各年度『文部省年報』による。

表1-22 山口高等中学校予備門五学校学科課程（1888年）

学科目	毎週教授時数			
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
修身	1	1	1	1
国語及漢文	6	6	5	4
外国語	6	6	6	6
地理	2	1	1	2
歴史	1	1	1	1
数学	6	6	6	6
博物	—	1	2	—
物理・化学	—	—	—	2
習字	2	2	2	1
図画	2	2	2	2
唱歌	1	1	1	2
体操	3	3	3	3
計	30	30	30	30

注：第3学年の数学は、『算術』4時間と『平面幾何学』2時間に、第4学年の数学は、『算術』2時間、『平面幾何学』2時間および『代数学ノ大意』2時間に分けられている。

資料：『山口外四学校諸則』（明治21年12月21日制定）、前掲『山口高等商業学校沿革史』p.284～87による。

一 「中学予備ノ小学校」の実態  
 「中学予備ノ小学校」は、一八八六（明治一九）年の『文部省年報』には、三重県の私立一校が掲載されているのみで、翌一八八七年には山口県の公立五校、徳島県の公立一校、広島県の私立一校が加わっているが、学校数

鳴義塾ハ主トシテ官立学校等ノ入学志願者ニ便スル目的ニテ校規粗々整ヒ生徒ノ学業モ逐年進歩ノ状況アリ（『官報』第三〇六四号、明治二六年九月一三日、「学事 学事年報摘要 兵庫県」一一六頁）。鳳鳴義塾は、田藩主青山家を中心になつて一八八六（明治一九）年に設置した各種学校であつたが、尋常中学校の教則に準拠していた。一八九九（明治三二）年に中学校として認可され私立中学校となつた。鳳鳴義塾については、天野郁夫編『学歴主義の社会史——丹波篠山にみる近代教育と生活世界——』有信堂、一九九一年に詳しい。

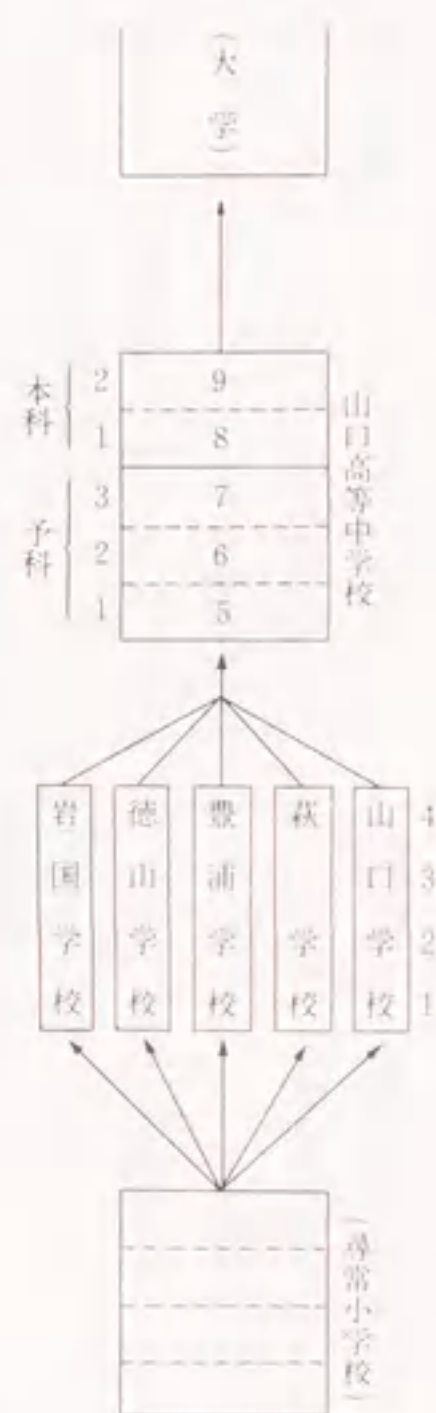
#### 補節 「中学予備ノ小学校」と各種学校

「尋常中学校ノ学科及其程度」（一八八六年六月）の規定においては、尋常中学校へは「中学予備ノ小学校」から進学するのを正系として予定していた。すなわち、初等教育の段階から一般の小学校とは異なる上級学校への予備学校を正式に認めていくとしていたのである。このことは、近代日本の学校制度においても、小学校段階からの複線型への指向がみられたことを示すものとして重要である。しかし、一八八八（明治二一）年一月には、「尋常中学校ノ学科及其程度」が改正され、その入学資格の規定のなかから「中学予備ノ小学校」の文言が削除され、わずか二年でその規定が廃止されることになる。しかも、ほとんど普及することなく数的にはきわめて少数の存在に終わったので、その実態についても不明な点が多い。以下では、そうした「中学予備ノ小学校」の実態を、高等小学校との関係で検討しておきたい。

また、前述したように明治前半期には尋常中学校の設置が厳しく限定されるなかで、各種学校が拡大し、高等小学校レベルのものも多数存在した。ここでは、高等小学校や尋常中学校との関係のなかで、当時の各種学校の実態と役割についても若干の考察を加えて補論としておきたい。



図1-3 山口高等中学校進学経路図



資料：前掲『山口高等商業学校沿革史』1940年、p.187による。

なっており、英語では習字や会話も教授されている。総じて、系統的で充実した英語教育が実施されていたのである。

要するにこの学科課程は、高等小学校教育と中学校教育の低学年の二つの部分を合わせ、さらに、英語や数学といった上級学校の教育の基礎となる部分を重視したもので、初等教育から中等教育への移行を円滑にするため、系統的な教育課程編成をめざしたものとみることができ。先に明らかにしたように、当時はまだ、小学校から尋常中学校への接続は不安定であって、そのため学校制度上の高等小学校の地位も矛盾をはらんだものであった。

表1-23 高等小学校教科課程 (1897年、三重県)

教科目	毎 週 教 授 時 数			
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
修身	1.5	1.5	1.5	1.5
読書	4	4	4	4
作文	2	2	2	2
習字	2	2	2	2
算術	5	5	5	5
地理・歴史	4	4	4	4
理科	2	2	2	2
図画	2	2	2	2
唱歌・体操	4.5	4.5	4.5	4.5
英語	3	3	3	3
計	30	30	30	30

注：英語を加設する場合の規定（「其時間ハ読書ヨリ二時算術ヨリ一時ヲ取りテ之ニ充ツ」）に基づいて作成した。

資料：前掲、明治20年1月20日三重県令第5号「小学校学科及其程度実施方法」による。

は八校、児童総数は男子のみ四三八人といった微々たる存在であった（表1-21）。

まず、山口県の事例についてみていこう。山口高等中学校予科へ進学するための予備門五学校が、旧中学校を継承して高等小学校別科として設置されたことは先に述べたが、その五学校は、一八八七（明治二〇）年一二月から翌年まで、制度上「中学予備ノ小学校」とされていた。それが、『文部省年報』に現われている公立五校である。学校体系上は高等小学校の部分に相当する四か年の課程であったが、その教育内容はどのようなものであったのであろうか。この時期の学科課程表（表1-22）が残されているので、それをみると、特に、英語（学科課程表では外国語とあるが、内容は英語であった）、数学が重視されていることが明らかである。この当時の高等小学校の教科課程（表1-23）と比較すると、英語の毎週教授時数が二倍の六時間となっていることが注目される。また、教科書をみると、第一・二学年では、国語・地理・図画・唱歌などで高等小学校の教科書を使用しているが、第三・四学年では、『国語及漢文』の『十八史略』、歴史のスウィントンの『万国史』、数学のウィルソンの『幾何学』、田中矢徳の『代数教科書』など、当時の尋常中学校の教科書を使用している。また、英語は、学年ごとに『ニュー・ナショナル・リーダー』の第一巻から第四巻へ進むように



高等小学校は小学校教育の完成段階として制度化されたにもかかわらず、むしろ中学校教育との密接なつながりをもって存在しており、実態からいえばむしろ中等教育の前期段階とでもいえる性格をもっていた。しかし、そうした制度と実態との乖離は、学校制度の接続や系統性の点で問題をもっていた。この点の問題を一挙に解消したのが、この山口高等中学校の予備学校の制度であったといえることができる。

『山口高等商業学校沿革史』には、図1-3のような学校体系図が掲げられているが、それを見ると、いわば四・四・五制の学校体系であるということが出来る。そして、予備学校は高等小学校の段階とちょうど並列しているのではあるが、学科課程から明らかなように、高等小学校の段階を上級学校への準備教育の機能のみをもつものとして、最大限合理的に編成したものであった。結局、長州藩閥の人材供給のパイプとして設立された山口高等中学校は、上級学校へ接続することを目的として、一般国民の学校制度とは異なる独自の特権的な学校制度を構成していたといえる。前述した学習院とは別の、もうひとつのラダー・

システムの特権的な学校制度であったのである。なお、これらの予備校は、「中学予備ノ小学校」でなくなったあとも、私立防長教育会によって経営される私立各種学校として、さらに一層の発展をみるのである。

次に、三重県の私立の「中学予備ノ小学校」についてみてみよう（表1-24）。この学校は「階梯学舎」といい、その前年の一八八五（明治一八）年に英学を内容とする私立の各種学校として設立されたものであった。一八八六年からは、津中学校の数学教師であった渡辺素養を責任者として中学予備科に認可され、発展の兆しをみせたといわれているが、教員は三名前後、

表1-24 階梯学舎の概要  
(1886～87年度)

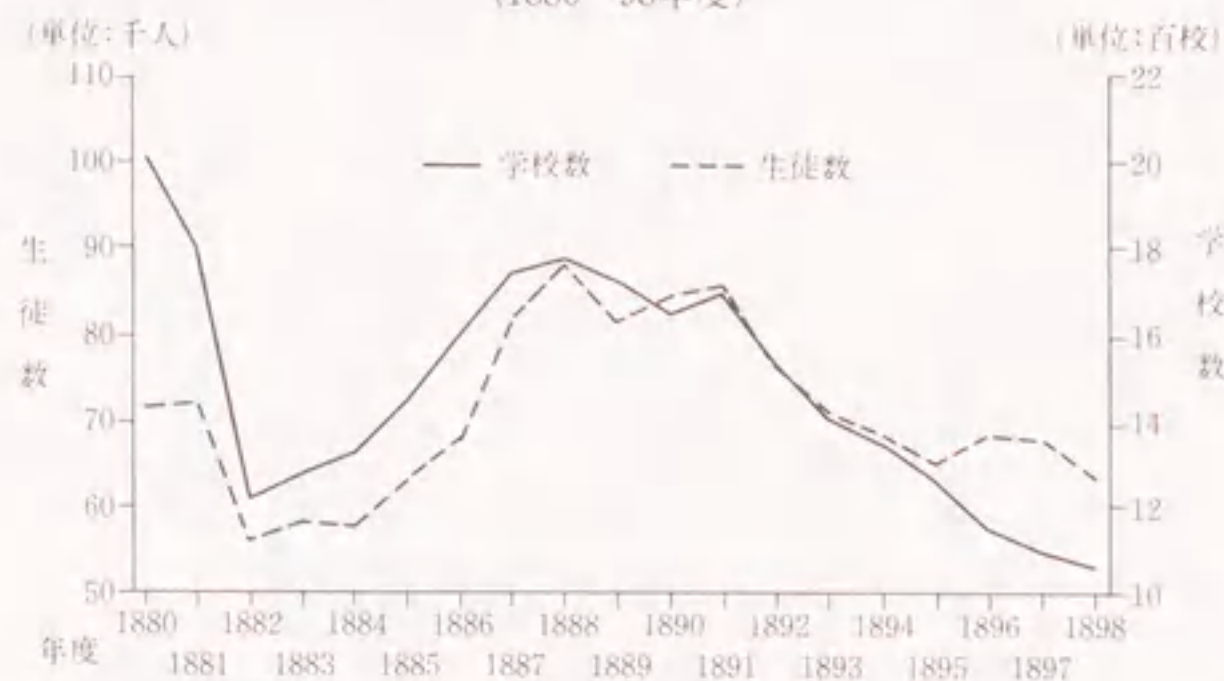
	1886年度	1887年度
学 期 年 数	3年	3年
年間授業日数	258	258
教 員 数	4	3
生 徒 数	37	65
卒業生徒数	21	26

資料：『三重県学事年報』第六年報（明治十九年）および第七年報（明治二十年）による。

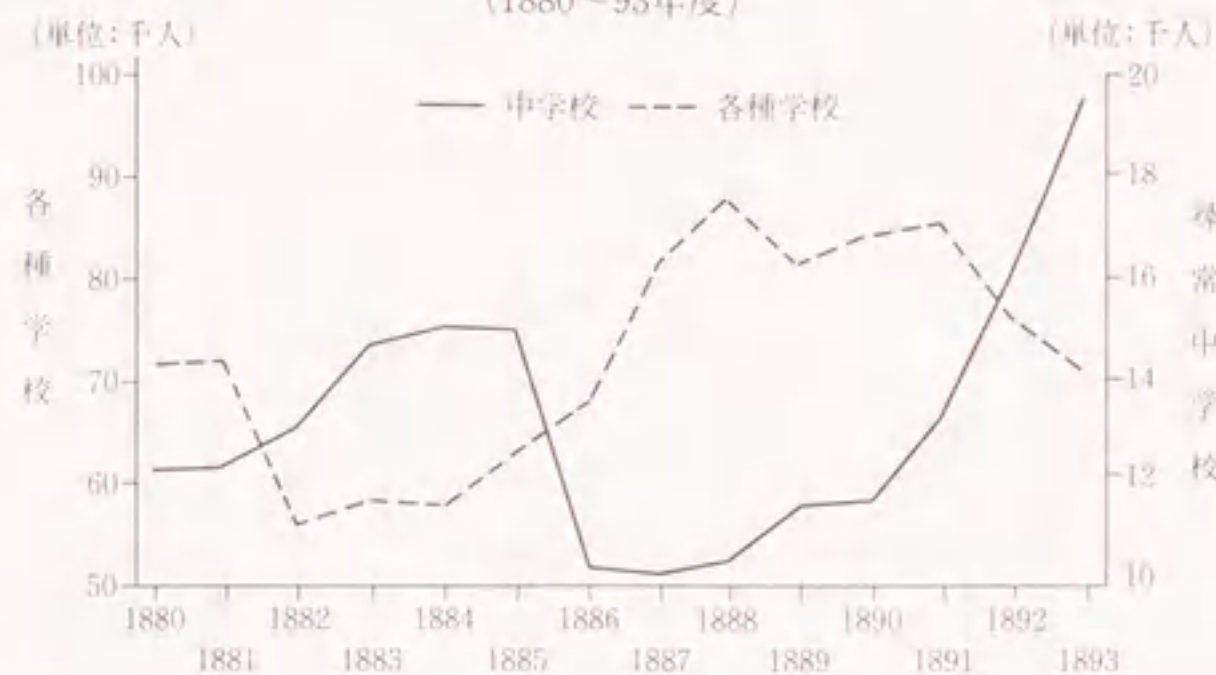
生徒は数十名という程度であった。教育内容は英語を中心としており、「中学予備ノ小学校」の規定の廃止される一八八八（明治二一）年からは再び英学を教授する各種学校として存続している。その時期においても、尋常中学校の教師であった者が責任者となるなど中学予備科の時期と実態は変わらず、名称も一貫して階梯学舎で、中学予備科でなくなっただけから、地元では「中学校予科」とみなされている。しかし、前述したように、高等小学校卒業者の無試験入学の制度もあり、三重県尋常中学校（津中学校の後身）へはほとんど高等小学校卒業者が進学していた。階梯学舎出身者には試験が課せられており、その結果不合格となる者もあり、入学者も毎年二名前後という少数であった（表1-18）。こうしてみると、結局、階梯学舎は、制度上は「中学予備ノ小学校」として認可されていたが、実態は英語を教授する各種学校といってよいものであった。この点は、山口県の公立五校の「中学予備ノ小学校」とは異なっていたといえる。

「中学予備ノ小学校」が制度化されていたのは、一八八六（明治一九）年と翌年の一八八七年の二年限りであり、公的な正規の小学校制度の一角に特権的な予備学校を位置づける試みは成功しなかったといえる。しかし、「中学予備ノ小学校」はその規定の廃止後、私立の各種学校として存続しており、また、各種学校にはこうした中学予備科に匹敵するような学校がいくつも存在していた。したがって、各種学校や先にふれた高等小学校の別科などを視野にいれると、そうした複線型への指向はなお生き続けたようである。特に東京・京都などの都市地域では、私塾から発展したような中学校入学準備を目的とする各種学校がかなり存在していた。学校体系論としては、「中学予備ノ小学校」の規定の廃止について、「西欧の学校体系における dual system に模して上級学校のための Preparatory course をわが国初等教育段階に確然と設定しようとする企図は、いっしょに不首尾のままに立消えとなった」と評価することもできるが、実態をみるならば、初等教育から中等教育への接続が不安定であったことと絡みながら、



図1-4 各種学校の学校数および生徒数の推移  
(1880～98年度)

資料:表1-4に同じ。

図1-5 尋常中学校および各種学校の生徒数の推移  
(1880～93年度)

資料:表1-4に同じ。

複線型への潜在的契機はなお現実には存在していたということができるとはなからうか。

## 二 各種学校の拡大

小学校児童数と尋常中学校(一八八一年から八五年までは初等中学科と高等中学科の両科)の生徒数の推移をみると、ともに一八八五(明治一八)年から減少に転じ、ほぼ一八九〇(明治二三)年頃まで低迷することとなる(表1-4)。ところが、各種学校に目を転じてみると、小学校あるいは尋常中学校とは対照的に、一八八五(明治一八)年から生徒数は増加し始め、ほぼ一八九一(明治二四)年頃まで明治期におけるひとつの山を形づくっている(図1-4)。そして、一八九一(明治二四)年以降は、ちょうど尋常中学校生徒数に反比例するようにその生徒数は減少しているのである(図1-5)。どうやら、第一次小学校令や中学校令(一八八六年)が実施されるなかで、民衆の教育要求は尋常中学校やあるいは高等小学校から各種学校へと向かったように思われる。

一八八六(明治一九)年四月に定められた中学校令で、中学校は尋常中学校と高等中学校(後の高等学校)の二段階とされ、高等中学校は官立のみ、尋常中学校は「地方税ノ支弁又ハ補助ニ係ルモノハ各府県一箇所」に限定された。すなわち、公立中学校は各府県に一校とされたのである。このため、尋常中学校数は一八八七(明治二〇)年に四八校にまで減少することになる。生徒数も一八八五年から一八八七年までの二年間に五、〇〇〇人弱ほど減少している。ところが、一方、同じ時期に、各種学校は生徒数で二万人ほどの増加をみているのである(表1-4)。そして、各種学校生徒数が減少に転ずる一八九一(明治二四)年には、中学校令に「土地ノ情况」により一府県数校の設置を認めるよう改正が加えられ中学校数も増加していく。これを見ると、中学校への進学要求が各種学校へ向けられたことはどうやら事実のようである。しかしながら、そうであったとしても、この各種学校生徒



表1-25 学科別各種学校生徒数の増減(1884~88年度)

学科	学 校 数			生 徒 数			
	1884年度 A	1888年度 B	増 減 B-A	1884年度 C	1888年度 D	増 減 D-C	1888年度 指数 C=1
和 漢 学	769	744	-25	33,126	29,606	-3,520	0.89
英 学	74	356	282	5,724	27,135	21,411	4.74
漢英算術	9	84	75	491	5,943	5,452	12.10
数 学	74	121	47	3,251	5,305	2,054	1.63
手 芸	137	162	25	5,123	4,705	-418	0.92
習 字	148	88	-60	4,822	3,315	-1,507	0.69
記 法	23	81	58	477	3,313	2,836	6.95
独 逸	4	14	10	176	2,578	2,402	14.65
商 業	13	15	2	1,880	1,701	-179	0.90
仏 学	13	15	2	533	889	356	1.67
其 他	7	9	2	108	547	439	5.06
そ の 他	55	90	35	2,295	3,039	744	1.32
合 計	1,326	1,779	453	58,006	88,076	30,070	1.52
普通学科(和漢学・英学・漢英算術・数学)生徒数の全体に占める割合(%)				1884年度	73.43%	実数=42,594	
				1888年度	77.19%	実数=67,989	

(注・資料：1 『文部省十二年報』(明治17年)第1冊および『文部省十六年報』(明治21年)の「各種学校学科概別表」により作成。1888(明治21)年度に生徒数500人以上である学科を掲げ、500人未満の学科は一括して「その他」に分類した。なお、1884(明治17)年には「和漢学」は「皇漢学」と記載されているが、ここでは「和漢学」として計上した。

2 「和漢学」、「英学」、「漢英算術」に属するものを合計して「普通学科」として、その実数とそれが各種学校生徒全数に占める割合を示した。

数の増加は相当大幅なものである。おそらく、中学校のみならず、高等小学校の設置が厳しく制限されたこともまた、この各種学校生徒数の増加の要因となっているように思われる。

この時期の『文部省年報』では、各種学校の学科別の統計が掲載されている。そこで、この各種学校の増加の様子を学科別に比較してみよう(表1-25)。すると、注目されることは、各種学校生徒数が一時的なピークを示す一八八八(明治二二)年度までに、英学を教授する各種学校の生徒数が急激に増加していることである。一八八四年度からの四年間で、和漢学・習字などの伝統的教養を教授するものの

生徒数が一貫して減少しているにもかかわらず、英学あるいは漢・英・算術をあわせて教授するものの生徒数は一挙に増加している。従来は各種学校の教育内容は圧倒的に和漢学(一八八四年には皇漢学と記載)が主流であったが、一八八〇年代末には英学が和漢学に匹敵するほどの比重をもつようになってきている。

こうした中学校などで課されていた漢学・英学・数学を教授する各種学校の生徒数が大幅に増加する傾向は、おそらく、尋常中学校や高等小学校の設置が制限されたことにより、人々の教育要求が各種学校に向かったからであると思われる。このことは、前述したように、中学予備科的な各種学校がかなり存在したことからもうかがえる。そうであるとするならば、各種学校は尋常小学校修了後の教育機関として、高等小学校と並んで重要な役割を果たしているということができる。いいかえれば、尋常中学校への接続や教育内容において高等小学校と競合しながら、アカデミックな教養を各地域において普及させる働きをしていたとみることもできる。以下、その実態について具体的にみていきたい。

### 三 各種学校の実態——三重県の「英語学館」の事例——

これまでの考察から、この当時の各種学校は、高等小学校や尋常中学校と密接な関係をもって存在していたと考えられる。そのことは、特に、英語や漢学を教授する各種学校について指摘できる。一八八八(明治二一)年度の各種学校の一枚あたりの生徒数は四二・二九人、同教員数は二・二八であり、全体として私塾のような小規模のものが多かった。しかし、英学を教授する各種学校は一枚あたりの生徒数が七六・三七人、教員数が三・六六人と、平均的にやや規模が大きいことが知られる。それでは、こうした各種学校は具体的には小学校あるいは中学校などのいわゆる正規の学校制度とどのような関係にあったのであろうか。山口高等中学校の予備門五校や丹



波篠山の鳳鳴義塾の場合のように、旧藩主の援助を受けて設置され、尋常中学校に勝るとも劣らない各種学校も存在したが、多くの場合は従来の家塾や私塾とそれほど変わらないような内容のものであった。以下では、そうしたいわば市井の知識人によって開かれた各種学校（私立学校）について、その実態を含めて若干の検討を加えておくことにしたい。そこで、ここでは高等小学校と競合していたとみられるひとつの事例として、三重県員弁郡阿下喜村（現北勢町阿下喜）の「英語学館」を取り上げることにした。

英語学館は一八八九（明治二二）年に、阿下喜村の地主であった近藤八蔵の二男の勇次郎（後に以徳と改名、晩香と号す）によって開設された。近藤以徳は、一八六三（文久三）年五月伊勢国員弁郡阿下喜村に生まれ、一八七九（明治一二）年六月、阿下喜学校の下等高等の小学全科を卒業し（この年、上等小学の課程を卒業した者は三重県内で三四人にすぎなかった）、ただちに（同年六月）員弁郡治田東村の服部之鶴の私塾に入門し和漢学を学んだ。さらに、一八八〇（明治一三）年からは、服部之鶴の子の服部翼が之鶴の私塾に代わって始めた「精成塾」で英語を修めた。この私塾は「変則中学」として認可され、郡内の小学校卒業後の男子の教育機関としては当時重要な役割を果たしていた。

ここで三年間修学し満二〇歳になった近藤は、東京への遊学を決意し、一八八三（明治一六）年上京した。近藤は、麹町区麩町八丁目の生源寺平格の私塾「梅辻塾」に入門し、二年半たらずの間、和漢英に加えて数学も学習した。その間、オランダ商館に勤め洋学を修めたとも、中村敬宇の「同人社」に学んだともいわれている。彼は成績優秀であったため同塾の助講になったが、一八八五（明治一八）年に独立して、神田富山町に「開成塾」と称する漢文・英文・数学を教授する私塾を開業している。こうして在京五年余りにわたったが、突然生家の都合で三重県に呼び戻され、一八八七（明治二〇）年八月に故郷の阿下喜村に帰っている。

その後、同村内で各種学校（私塾）を開業することを準備し、翌一八八九年三月に、三重県知事に私立学校設置申請書を提出し、同年八月に知事から認可を受け、私財を投じて一〇月一日に英語学館を開校している。以下、英語学館の実態について詳しくみていくことにする。

まず、近藤以徳は、当初「員弁和英学館」と称する和・漢・英の三科を備えた学校の開設を申請した。学校の目的については、その開設申請書（「私立学校設置之儀伺」）に、「和漢学英語学数学ノ普通ヲ教授ス併セテ諸官立学校へ入学セント欲スル者ヲ教育スルヲ以テ本旨トス」と記載されている。入学資格については、「入学年齢ハ満十才以上ノ者トスト雖モ学令中ニ在ル者ハ小学簡易科若シクハ尋常科ヲ卒業シタル者ニ限ル」とされた。修業年限は三か年で、教科書は英語の初年度が「ナショナル・リーダー」の第一巻から第三巻まで、第二学年以降が「パーレーやスウィントンの『万国史』」など地理歴史書の読解となっている。また、第三年次には、バーテルスの『会話篇』を課すことになっている。和漢学では、『十八史略』『国史略』『文章軌範』『日本外史』などを素読・講義・輪講という伝統的な形式で教授し、数学では、田中矢徳の算術・幾何・代数の教科書を用いて授業をすることになっている。

しかし、これはすぐには認可されず、同年八月に「英語学館」と改称し、英語一科だけを教授する学校として再申請して初めて認可され、同年一〇月一日に開校することとなった。ただ、英語一科といっても実際は、和漢学や数学の教授も行なわれたようである。たとえば、当時英語学館に学んだ人によると、その様子は以下のよう

に回想されている。

「生徒は一人づつ小机を与えられて正座しそれぞれ書物を音読して自学自習をする。疑義があれば先輩に尋ね、十一時頃になると先生の座右や前にU字型に並んで質問の箇所は紅唐紙を唾液で貼り、竹の細片（箸位のもの）



でその個所を指して尋ねる。(中略)午後は十八史畧や日本外史日本政記などで漢文の学習をするが、方法は午前の英語と同一である。数学はいつでも自由に勉強が出来、数学三千題という様な問題集で自分の力相応の勉強をした。月謝は五十銭で入門料(入学金)も三円程納入した様である。

教育方法は自学自習を中心とし、一斉講義はなく徹底した個人教授で、いわば伝統的な家塾・私塾の形態の影響を受けついだ性格をもっているものといえる。ただ、こうした教科書や教育内容は、実は当時の尋常中学校の教育内容に近いものであった。博物・物理・化学などの自然科学や図画・体操などを除いては、ほとんど尋常中学校の教育内容をカバーするものとなっている。当時は尋常中学校の学科課程において、漢文の占める比重は高く、『日本外史』『十八史略』『文章軌範』などの講読がなされる場合が多かった。また、『ナショナル・リーダー』の修得後、読解の教科書としてバーレーの『万国史』などを課すのは、当時の中学校の英語や歴史の授業では一般的なことであった。数学の教科書についても、英語学館で使用していたのは、当時の尋常中学校用の代表的なものである。こうしてみると、英語学館は教育内容においても中学校教育の代替として存在したということが出来る。

ところで、明治二〇年代当時、三重県の北勢地方(鈴鹿郡より北部)には、桑名郡桑名町の「真利学館」(一八九〇年から一八九五年まで存在)、三重郡四日市町浜田の「英語学会」(一八九〇年より一八九五年まで存在)などがあつたが、いずれも生徒数の減少などにより経営困難に陥り数年で閉鎖されている。しかし、英語学館は生徒数が一〇名から三五名程度であつたが、一九〇九(明治四二)年、近藤以徳が病死するまで存続した。おそらく、このように長期にわたって私立学校として存続した背景には地理的条件があつたように思われる。すなわち、津や四日市などの中等教育の整備された都市部から離れていたことが、むしろ、かなり後の時期まで地域における英語学

館の存在意義を持続させたと思われる。

実際、「此の学校の発足した明治二十二年頃は県下に中学校が、一校しかなく(明治十三年津中学校創立)津まで勉強に行くには金がかかり過ぎるというので志のある者がここに集まり、又師範学校へ行く為の予備的勉強の為に此の学校に入る者もあつた。(中略)従来の漢学塾は員弁郡や三重郡に数ヶ所有つたが、新時代即ちの英学・数学を教える私塾は殆んど無かつたので、漢学にあき足らぬ若い進歩層がここに集まつた」といわれている。

また、明治の二〇年代においては高等小学校との関係も注意を要する。一八八九(明治二二)年当時、阿下喜村を中心とする員弁郡西部地方の村々では、多くが小学簡易科のみの設置にとどまっていた。そうした状況のなかで、英語学館の入学資格は前述したように、小学校の簡易科または尋常科を卒業した満一〇歳以上の者とされていた。教育内容では尋常中学校に近いものを教授していたのではあるが、学校の接統関係では小学校の簡易科や尋常科につながるものとなっていたのである。結局、学校体系上でみれば高等小学校に並列する段階にあつたということになる。したがって、明治二〇年代においては、現実的には高等小学校教育の代替としての性格をもっていたということもできる。員弁郡内の高等小学校は、一八八九(明治二二)年に、他郡に一年おくれで郡内各村共同維持の高等小学校が、郡東部の郡役所所在地の楚原(同年四月から大泉原村楚原)に開校した。しかし、郡内西部の鈴鹿山麓地帯からの通学はきわめて困難であつたので、一八九二(明治二五)年には英語学館の所在する阿下喜村に、員弁高等小学校の阿下喜分校が開校されることになった。当然、高等小学校分校と英語学館とは競合することが予想されるが、一八九二年以降でも英語学館の生徒数は減少しておらず、むしろ増加傾向にある。これには、英語学館は英語の教授が中心であつたが、他方、高等小学校阿下喜分校では英語が加設されなかつたことなどが関係していると思われる。



前述したように、三重県では、第一次小学校令期に、高等小学校の設置はほぼ一郡一校に限定されていた。したがって、小学校の尋常科あるいは簡易科を修了した後の進学の経路については大幅に制限されていた。地形の複雑な山間部においてはこうした問題は特に深刻であった。そうしたなかで英語学館は、客観的にみると、義務教育後の教育機会を保障するものとして地域や住民のなかから自生的に生み出されてきたものであったといえる。明治期に私塾的な私立各種学校が担っていた役割についても、この点から再検討する必要があるように思われる。

(1) 前述したように、これまでの研究によると、一八八〇年代後半期の経済不況によって民衆の教育要求は一時的な停滞をみせたかのようにいわれていたが、実際は、中学校・高等小学校などにおいては、設置学校数の極端な減少によってそれらの学校の生徒数の減少を招いたが、漢文・英語などの中学校レベルの教養については、自由民権期に引き続いて根強い教育要求がみられるのである。これまでに本書で論じてきたことから、高等小学校においてもこうした教育要求を受け止めつつ、実態はさまざまなバリエーションをもって展開したことがかかえる。

(2) 前掲『山口高等商業学校沿革史』二八四―八七頁。

(3) 帝国大学御雇ドイツ人教師のエミール・ハウスクネヒトは、一八八九(明治二二)年六月から日本各地の教育の視察を行ない山口高等中学校も訪問した。ハウスクネヒトは、山口高等中学校の本科と予科および予備門の山口学校を視察し、それらが一貫した系統的な教育制度であること、特に、一〇歳から一五歳の時期にある生徒への教育が合理的なことに強く印象づけられている。そのことは、帰京後ハウスクネヒトが品川弥二郎に提出した『山口高等中学校教則説明書』(山口県立図書館所蔵、刊行年誤者名不明、寺崎昌男・竹中暉雄・樽松かはる共著『御雇教師ハウスクネヒトの研究』(東京大学出版会、一九九九年、による)の文面から明らかである。同説明書には以下のようなくだりがみられる。『山口学校ト高等中学校トヲ合シ而シテ身親ラ初等科ノ教授即チ十歳ヨリ十五歳ニ至ルノ間ニ発達スル精神力啓発ノ監督ニ任セントノ案ヲ画セラレタリ(中

略)日本学制ノ全局ニ存スル所ノ欠点ヲ覚知シ併セテ此ノ欠点ヲ治スルニ無二ノ良策ヲ投シタルモノト謂フヘシ(前掲『御雇教師ハウスクネヒトの研究』二三八頁、資料編所収)。

(4) 前掲『山口高等商業学校沿革史』一八七頁。

(5) 旧岩国藩の土族の出身であった経済学者の河上肇は、ちょうどこの時期にこれらの学校のうちの岩国学校に入学している。河上は四歳五か月で小学校に入学したので、尋常小学校の四年の課程を一八八八(明治二二)年三月に八歳五か月で卒業し、その年に岩国学校に入っている。河上肇は、その当時の岩国学校について、『自叙伝』(一九四七年)のなかで詳しく描写している。以下はその一部である。

「この岩国学校というのは、高等中学校(本科二年、予科三年)の予備校である。私はここで当時防長二州に存在していた教育制度のことを一言しておこう。(中略)山口県には早くから防長教育会なるものが創設され、そのため学校制度は他県に率先して整備され県下の子弟は夥からず其の恩恵に浴したものであり、私などもその一人に属するのである。(中略)私が岩国学校へ入学した当時は、この防長教育会の資金で山口高等中学校及びその予備校が経営され、その系統は、『山口高等中学校の本科及び予科を基本とし、之に従来の五中学校を改編したる山口、萩、豊浦、徳山、岩国各学校、即ち謂わゆる予備門五学校を従属せしめ、両者を以て一の総合的学制を組織し、県下の子弟をして、尋常小学校卒業後、十歳乃至十一歳にして、直に予備校に入らしめ、四箇年の課程を経て、高等中学校に進学し、予科三箇年本科二箇年の課程を履み、都合九箇年、首尾一貫したる教則によって中学乃至高等教育を修めしめ、以て大学各科に進学する素地を養い、大学進学者に対しては更に学資給貸の途を開いてその大成を勧奨したのである。』(『河上肇全集』第五卷、岩波書店、一九八五年、一三三頁、二重括弧内は、前掲『山口高等商業学校沿革史』一九三〇年、一八七頁からの河上の引用である)。

(6) 一八九〇(明治二三)年の山口県の『学事年報』ではこれら予備門の学校について以下のように報告されている。『此五学校、山口高等中学校ニ入ルノ予備校ニシテ従前ハ其地郡長ノ管理ニ属シ授業料地方税補助費私立防長教育会寄付金等ヲ以テ之ヲ支持シ来リシカ本年三月更ニ私立防長教育会ニ於テ其事業ヲ継承シ益々改良進歩ニ力ヲ尽スモノ、如シ県下子弟ノ中等教育ニ裨益アル渺カラサルヲ信ス』(『官報』第二四七九号、明治二四年一〇月二日、『学事年報摘要 山口県』一三三頁)。



- (7) 西田善男『明治初期における三重県の外語学校』(三重県郷土資料叢書第四十集)三重県郷土資料刊行会、一九七二年、二五九—六〇頁。
- (8) 『三重県第七学事年報 明治二十年』の「安濃郡役所申報」には、「階梯学舎ハ中孚子備門ナルト英語ヲ教授スルトニヨリ前年ヨリ稍盛大ナリ」(三六二頁)と記されている。
- (9) 前掲『明治初期における三重県の外語学校』二六二頁。
- (10) 前掲『日本近代教育百年史』第四巻 学校教育 2、一一八頁(佐藤秀夫執筆部分)。
- (11) 『文部省第十五学事年報』(明治二〇年)による。
- (12) 一八九一(明治二四)年二月一四日の中学校令改正によって、第六条は「尋常中学校ハ各府県ニ於テ一校ヲ設置スヘキモノトス但土地ノ状況ニ依リ文部大臣ノ許可ヲ得テ数校ヲ設置シ又ハ本文ノ一校ヲ設置セサルコトヲ得」と改正された。
- (13) 『文部省第十六学事年報』(明治二一年)「明治二一年各種学校学科概別表」による。
- (14) 「履歴書 近藤以徳 明治二二年六月二十一日」(近藤以徳関係文書)『三重県員弁郡北勢町阿下喜 近藤裕氏所蔵』所収。なお、精成塾については、梅村佳代「日本近世民衆教育史研究」(梓出版社、一九九一年)の「第五章 幕末—明治前期民衆教育の展開— 泗水義塾・精成塾を中心として」において、その教育課程、塾主の服部翼の思想、生徒の社会階層などについて詳しく考察されている。
- (15) 『文部省第七年報』(明治二二年)「三重県年報」による。
- (16) 前掲『明治初期における三重県の外語学校』一九五頁。
- (17) 前掲『履歴書 近藤以徳』
- (18) 「私立学校設置之儀伺」前掲「近藤以徳関係文書」所収。
- (19) 「改称願」前掲「近藤以徳関係文書」所収。
- (20) 前掲『明治初期における三重県の外語学校』二三八頁。
- (21) 『三重県学事年報』による。

- (22) 前掲『明治初期における三重県の外語学校』二二九頁。
- (23) 『三重県第九学事年報 明治二十二年』による。
- (24) 同前書。
- (25) 『三重県第十二学事年報 明治二十五年』による。
- (26) このようにみえてくると、近藤以徳の英語学館は、明治期における地方知識人(近世史の用語では「地方文人」ともいわれている人々)による啓蒙・教育の活動の典型的な事例といえることができる。今、英語学館の跡地の台地には、弟子一三二人の寄付になる立派な近藤以徳顕彰の碑(一九二三年建立)が立っている。草深い地とはいえ明治という時代のなかで知識人の果たした役割の重要さがしのばれる。また、この地域の人々のなかでは、一生公職につかず青年たちと共同生活しながら学問を友とした近藤の生きざまが語り伝えられている。一方、偏屈な学者として敬遠される場合もあったようである。明治期の農山村という諸矛盾の錯綜する地で、私財を投げうって小さな私立学校を経営した地方の一知識人の苦悩する姿が髣髴とする。



第二部 高等小学校の大衆化と矛盾



## 第一章 高等小学校教育の拡大と大衆化

第二次小学校令から第三次小学校令にかけては、高等小学校教育が急速に普及・拡大し、高等小学校制度の確立と展開の時期を迎える。しかし、一九〇七（明治四〇）年の義務教育年限の六年への延長は、尋常小学校の課程を四年から六年へ延長することによって実施したもので、高等小学校は小学校課程の上級二か年（特別の場合三年制を認可）の課程となり、学校体系上「袋小路」の性格を強めた。したがって、後に顕在化する高等小学校問題の制度的要因がつけられたといえる。また、こうした学校体系上の問題とともに、高等小学校の財政制度上の問題も大きかった。第二部ではこれらの問題を対象とし、まず第一章では、高等小学校の大衆化と教科課程の変容の問題を扱うことにする。

### 第一節 第二次小学校令と高等小学校制度

#### 一 併置制高等小学校の規定

一八九〇（明治二三）年一〇月、小学校令は全面的に改正され、より体系的な新たな小学校令が制定された。いわゆる第二次小学校令である。第二次小学校令は一八八〇年代を通して行なわれた天皇制国家体制の完成に照応



して、小学校制度の整備・確立を図ったものであって、特に、小学校教育の目的を、第一章第一条で「小学校ハ児童身体ノ発達ニ留意シテ道德教育及国民教育ノ基礎並其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨トス」と定めたことは注目される。いうまでもなく、この小学校教育の目的は尋常小学校と高等小学校の両課程に共通するものであって、両者とも国民教育の基礎を教育する学校として位置づけられたのである。この両課程にまたがる小学校教育の目的は、国民学校令の制定にいたるまで存続し、戦前日本の初等教育の基本的性格を示すものとなった。この点ひとつをとっても、第二次小学校令は近代日本の小学校制度の確立を示すものといえる。

小学校制度の編成については、第二条で「小学校ハ之ヲ分テ尋常小学校及高等小学校トス」と規定し、尋常・高等の二段階から構成する従来の編成方式を継承している。ところが、第五条に「尋常小学校ノ教科ト高等小学校ノ教科トヲ一校ニ併セ置クトヲ得」という規定が盛り込まれており、尋常科に併置する高等小学校を法制上正式に認めているのが注目される。ただ、第一章で論じように、実態上、尋常科と高等科を併置した形態の学校は第一次小学校令期からみられる。しかし、それらは統計上二校として計算され、形式上は別個の学校として扱われていた。しかし、第二次小学校令以降は、こうした併置制の学校は一校として扱われることになるのである。たとえば、『文部省年報』では、第一次小学校令がほぼ全国的に実施される一八九二（明治二五）年度以降は、併置制を一校として計算している。ただし、この時期にはまだ、尋常高等小学校という名称が法令上明示されておらず、法制上の原則は尋常科・高等科の単独設置であったといえる。

ところで、こうした併置制の高等小学校にも大きく分けて二つの種類があったといわれている。すなわち、尋常科と高等科の「両教科に連絡をつけるためその教科内容に斟酌を加えた」といわれる「連絡併置校」と、「両教科に連絡をつけず単に同一校内に併置」した「単純併置校」とでもいうべき二類型である。「連絡併置校」の法的根

拠は、一八九二（明治二四）年十一月一七日制定の小学校教則大綱第十九条の「尋常小学校ノ教科ト高等小学校ノ教科トヲ一校ニ併セ置クトキハ両教科ヲ連絡セシメンカ為メ便宜各教科目教授ノ程度ヲ斟酌スルコトヲ得」という規定である。この規定について、当時の文部省は次のように説明している。

「尋常小学校ハ一般国民ニ必須ノ教育ヲ施ス所ニシテ其教科目及程度ノ如キモ専ラ尋常小学校ノ教育ヲ受ケテ退学スルモノヲ目的トシテ規定スヘキモノナレハ尋常小学校ヲ卒業スルノ後更ニ進ミテ稍高等ナル教育ヲ受クルコトヲ得ル者ニ在リテハ多少ノ不便ヲ感スルコトナシトセス故ニ此ノ如キ児童ノ多数ナル都邑ニ於テハ一般ノ児童ノ為ニ尋常小学校ヲ設クルノ外更ニ尋常小学校ノ教科ト高等小学校ノ教科トヲ合セタル小学校ヲ設置シテ殊ニ此等児童ノ便ヲ謀ルヲ以テ適当トスルコトアルヘシ此場合ニ於テハ一般ノ尋常小学校及高等小学校ノ教科ヲ斟酌シテ両教科ノ連絡ヲ図リ終始統一セル教育ヲ施スヲ得シメントス（中略）但前陳ノ事情アルニ非スシテ単ニ尋常小学校ノ教科ト高等小学校ノ教科トヲ一校ニ併セ置ク場合ニ於テハ高等小学校ニ入学スヘキ者ノ為メニ相互ノ連絡ヲ謀リテ濫リニ教科目ヲ増減斟酌シ尋常小学校ヲ卒リテ退学スヘキ児童ニ不利益ヲ与フルカ如キコトナカラシムコトヲ要ス」

この説明からは、単に両科を併置することではなく、両科を併置することによって教科課程を「斟酌」して、高等科へ進学する児童の便宜を図ろうとしたことが当初の併置の趣旨であったことが明らかである。したがって、高等科への進学者の多い尋常小学校でのみ例外的に認めようとしたことがうかがえる。こうした「連絡併置校」とも呼ぶべきタイプの学校は、一般的に水準の高い学校とみなされていたが、特に、「尋常中学校への進学準備教育」を行なう学校として性格づけられていたともいわれている。そして、第二次小学校令のもとの併置制の高等小学校の規定は、こうした「連絡併置校」を主な対象とみなしていたのである。



表2-1 第二次小学校令期の併置制高等小学校の普及状況

省庁府県	1893年度			1898年度		
	併置制	単置制	併置制の割合(%)	併置制	単置制	併置制の割合(%)
文部省	2	0	100.00	2	0	100.00
東京府	202	2	99.02	240	6	97.56
神奈川県	82	9	90.11	113	13	89.68
新潟県	1	58	1.69	78	73	51.66
千代田県	39	44	46.99	75	46	61.98
茨城県	72	43	62.61	144	51	73.85
群馬県	64	41	60.95	108	53	67.08
栃木県	59	54	52.21	96	48	66.67
静岡県	83	15	84.69	113	14	88.98
山梨県	40	34	54.05	88	34	72.13
長野県	34	29	53.97	82	26	75.93
新潟県	59	41	59.00	232	56	80.56
富山県	41	5	89.13	151	3	98.05
石川県	54	4	93.10	80	6	93.02
福井県	36	7	83.72	106	16	86.89
山梨県	15	16	48.39	38	16	70.37
青森県	25	8	75.76	78	10	88.64
山形県	121	2	98.37	174	5	97.21
秋田県	36	2	94.74	85	2	97.70
大分県	1	52	1.89	6	60	9.09
熊本県	21	46	31.34	34	48	41.46
佐賀県	21	40	34.43	68	63	51.91
長門県	12	28	30.00	25	42	37.31
大分県	8	28	22.22	39	34	53.42
愛媛県	60	51	54.05	91	69	56.88
高松県	28	8	77.78	74	10	88.10
香川県	61	12	83.56	92	9	91.09
徳島県	26	5	83.87	33	5	86.84
高松県	41	22	65.08	81	14	85.26
石川県	21	10	67.74	42	10	80.77
富山県	1	35	2.78	72	12	85.71
山形県	4	7	36.36	11	20	35.48
山梨県	29	20	59.18	85	20	80.95
山梨県	2	70	2.78	8	77	9.41
山梨県	12	36	25.00	56	49	53.33
山梨県	93	10	90.29	175	6	96.69
山梨県	17	32	34.69	54	35	60.67
山梨県	1	15	6.25	8	35	18.60
山梨県	18	25	41.86	44	27	61.97
山梨県	5	28	15.15	26	24	52.00
山梨県	21	21	50.00	60	25	70.59
山梨県	1	51	1.92	2	73	2.67
山梨県	1	25	3.85	8	54	12.90
山梨県	14	24	36.84	45	23	66.18
山梨県	1	21	4.55	7	37	15.91
山梨県	5	17	22.73	22	11	66.67
山梨県	12	57	17.39	14	88	13.73
山梨県	2	6	25.00	7	17	29.17
全 国	1,604	1,119	58.91	3,372	1,475	69.57

資料：各年度『文部省年報』による。

ところが、この文部省当局の方針に反して第二次小学校令の施行とともに併置制の高等小学校数は増加し、その多くが「単純併置校」であった。併置校はすでに一八九三（明治二六）年度には学校数の五八・九パーセントにもなっており、五年後の一八九八（明治三一）年度には六九・六パーセントほどにもなっている（表2-1）。ただ、地域的には府県によってかなりの偏りがみられる。たとえば、東京府・北海道・宮城県・山形県・秋田県・岐阜県・山口県などでは併置校の数が九割を超えている。他方、福岡県・京都府・岡山県では併置校の数が極端に少ない。しかしながら、全体としてみれば、併置校数が着実に増加しており、その増加が高等小学校数全体の増加をもたらしていることが明らかである（表2-2）。

次に、高等小学校への進学率をみると、『文部省年報』によると一八九八（明治三一）年度には、前年度の尋常小学校卒業者に占める高等小学校課程進学者数の割合は六五・二五パーセントにもなっている。また、同一年齢層で高等小学校課程に進学した者の割合（四年前に尋常小学校に入学者を母数としたので推定の値ではない）は三九・七四パーセントである。この進学率は第一次小学校令の時期と比べると非常に高い値である。わずかに一〇年ほどの間に、高等小学校への進学率が文字どおり桁違いの上昇を示しているのである。第一次小学校令の時期には高等小学校がそれほど普及していなかった滋賀県・山梨県などでも、高等小学校への進学率はかなり上昇している。また、北海道・東北・関東・中部などの山間部を多くかかえる地域においても、高等小学校への進学率は全国平均レベルかそれ以上になっている。

これを見ると、一般的にいつて高等小学校が併置制の形で増設されたことが高等小学校普及の要因となっていたようである。単置制が九割以上を占めている福岡県・岡山県などは高等小学校への進学率が平均よりかなり高いが、これらは全国的にみると例外的な存在で、全体としてみれば、高等小学校への進学要求が併置校の増加を



表2-2 高等小学校の併置制と単置制の学校数の推移（1903～35年度）

年 度	併置制（尋常高等小学校）	単置制（高等小学校）	高等科児童全数
1903年	7,242	1,602	1,043,973
1905年	8,147	1,559	1,231,894
1907年	9,550	1,454	1,363,609
1909年	9,915	806	498,721
1911年	11,513	545	566,507
1913年	12,443	404	623,976
1915年	13,052	348	707,446
1917年	13,617	308	728,208
1919年	14,430	256	780,564
1921年	15,344	226	1,004,366
1923年	16,571	183	1,120,701
1925年	17,478	159	1,205,458
1927年	18,025	145	1,302,720
1929年	18,239	157	1,332,273
1931年	18,322	160	1,242,876
1933年	18,408	166	1,553,696
1935年	18,482	176	1,617,963
1937年	18,791	209	1,744,099

注：官公私立の本校および分教場の合計であるが、尋常高等小学校の分教場では高等科を編成していないものもある。

資料：各年度「文部省年報」による。

もたらし、併置校の増設が教育機会の拡大を生み出すといったように、いわば雪だるま式に高等小学校が普及していったとみる事ができる。こうした状況をうけて、一九〇〇（明治三二年）の小学校令改正（第三次小学校令）では、第二条で「小学校ハ之ヲ分テ尋常小学校及高等小学校トス 尋常小学校ノ教科ト高等小学校ノ教科トヲ一校ニ併置スルモノヲ尋常高等小学校トス」と定められ、併置制の尋常高等小学校を特別な制度とはみなさない規定となった。この第三次小学校令以降、小学校の種類はその課程設置の点から尋常小学校・尋常高等小学校・高等小学校の三種類となり、尋常高等小学校は従来の「連絡併置校」のような特別の学校ではなく、単置・併置ともに高等科は同じ性格をもつ同等の高等小学校課程として位置づけられることとなった。

高等小学校教育は、まさにこの併置制の形によって全国津浦にまで普及浸透したとさえいえる。近代日本の義務教育後の教育の普及にとって、併置制高等小学校（尋常高等小学校）は決定的に重要な役割を果たしたのである。近代日本の教育の特徴ともいわれる国民の平均的な教育水準の高さは、こうした初等学校制度のあり方とその歴史的発展過程に背景を求めることができるのではなからうか。

## 二 高等小学校設置の基準

第一部で述べたように、第一次小学校令期の高等小学校は、郡区規模を学区とし郡長が管理する場合が多かった。しかし、一八八八（明治二一年）年に市制および町村制が制定され、それにともなつて一八九〇（明治二三）年に定められた地方学事通則で、公立小学校の設置主体が市町村または町村学校組合と規定されると、高等小学校の設置主体の変更などの組織改革が行なわれた。尋常小学校については義務教育であったため市町村に設置義務が課せられたが、高等小学校については設置そのものが府県知事の許可を要した（第二次小学校令第三七条）。また、町村学校組合を設けて設置する場合が多く、各地域において設置位置と校数に関して世論の一致をみるには時間がかかった。

さらに、第二次小学校令では、小学簡易科が廃止された代わりに尋常小学校に四年制のほか三年制の課程も認められ、高等小学校には修業年限別に二年制・三年制・四年制の三種の課程が制度化された。しかも、尋常小学校と高等小学校の両課程に補習科の設置が認められ、さらに高等小学校には「土地ノ情況ニ依リ農科商科工科ノ一科若クハ数科ノ専修科」が設置できることになった。したがって、第二次小学校令における小学校制度、とりわけ高等小学校制度はそれ以前に比べ非常に複雑なものとなった。そのためもあって、一八九〇年から九二年



にかけての第二次小学校令の実施過程は、全国的に各地で学校配置や組織改革に際して激論が交わされ、実施にいたるまでの経過は単純なものではなかった。

ところで、四か年より短い修業年限の高等小学校が制度化された理由のひとつが、高等小学校の設置を促進し、高等小学校教育の均等な機会を保障しようとする点にあった。第二次小学校令の草案の作成に中心的な役割を担った江木千之は、この点に関して後に次のように語っている。

「本案は、多額の費用を要する学校を拡大する区域に立て、遠方の者をして不便を感じしむるよりも、寧ろ費用少き学校を、稍々狭小なる区域に立て、其利便を受けしむるの一方法を設けたるものなり。」

明らかに、第一次小学校令のもとにおける高等小学校の設置方針を変更したのである。しかし、高等小学校の設置に関しては、あくまでも尋常小学校の設備を完全にしたうえで設置を認める方針をとっており、同時に江木は、第二次小学校令の高等小学校設置方針について、「是旧来の制を改めたる所以なり。然れども、固より市町村をして、漫りに高等小学校を起さしむるの道を開きたるにあらず。高等小学校を設置することを許さるべき市町村は、尋常小学校の設備を全ふしたる上、更に高等小学校を設置するに充分なる資力あるものに限る等の取締法は、本令の執行規則に於て之を設けざるべからざるなり」と述べている。

実際は当初、高等小学校設置の促進よりはこの抑制の方針が各府県に徹底されたようである。一八九一（明治二十四）年二月一日、市制および町村制を実施していない北海道と沖縄県を除く三府四五県の学務担当官を東京に召集して府県学務官会議が開催されたが、その場で、久保田譲普通学務局長は高等小学校の設置について次のように指示している。

「高等小学校ヲ設置スルニ当リ、亦一ノ注意ヲ要スヘキ事アリ。今日マデノ有様ニテハ、各地方共ニ低キ程度

ノ学校ヨリモ、成ルヘク高キ程度ノモノヲ設置センヲ望ムノ傾向アリ。然レトモ、小学ノ教育ハ、一般ノ学齡児童ニ普及セシメサルヘカラサルモノナルガ故ニ、先ツ尋常小学校ノ設備ヲ全クシテ、遺憾ナカラシメ、猶余力アルニアラサレハ、安ニ高等小学校ヲ設置セシムヘカラサルヘシ。

また、芳川文相は一八九〇（明治三十二年）一月二十九日、在京の府県知事等の地方長官を官邸に集めて小学校令施行のあり方について訓示したが、そのなかで「高等小学校の如きは、将来維持の見込十分なるを認定するときは、之を設置せしむべきも、存廃常なきが如き不都合なき」ことを注意するよう指示している。

そこで、具体的な高等小学校設置の基準は各府県で定められたが、高等小学校の設置は市町村の義務ではなかったため、実際の状況は市町村など地域の高等小学校の設置要求と各府県の方針との関係で決定することになった。たとえば、三重県では、一八九二（明治三十五年）七月に「高等小学校設置規程」を定めて、高等小学校設置の基準を明示した。それは全六項からなり以下のように規定されている。

- 一 高等小学校ハ尋常小学校ノ設備完全ニシテ高等小学校ヲ維持スルニ足ル資力アリテ其地ニ高等小学校ノ教育ヲ必要ト認ムルモノニアラサレハ之ヲ設置スルコトヲ許サス
- 二 一町村又ハ其区ニ於テ高等小学校ヲ設置セントスルモノハ左ノ各款ノ標準ニ依ルヘシ
  - 一 修学児童ノ数学齡児童数ノ百分ノ七十以上ニ達スルモノ
  - 一 毎年尋常小学校卒業ノ児童数全校児童数ノ百分ノ二十以上ニ達スルモノ
  - 一 尋常小学校ノ修業年限四ヶ年ノモノ
  - 一 高等小学校ノ教科ヲ修ムル生徒ノ数ニ二學級以上ニ編制シ得ルモノ
  - 一 尋常小学校ノ正教員其學級数ニ対シ現ニ四分ノ三以上ヲ配置スルモノ



表2-3 三重県における高等小学校設置類型(1893~1902年度)

年度	併置制高等小学校			単置制高等小学校			計		
	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	合計
1893年	7	不明	不明	18	10	28	35	不明	不明
1894年	12	不明	不明	17	10	27	39	不明	不明
1895年	16	2	18	17	12	29	45	14	59
1896年	20	2	22	18	14	32	52	16	68
1897年	21	2	23	20	14	34	55	16	71
1898年	30	2	38	27	7	34	63	9	72
1899年	42	4	46	30	8	38	72	12	84
1900年	64	8	72	35	3	38	99	11	110
1901年	125	18	143	39	2	41	164	20	184
1902年	151	20	171	39	3	42	190	23	213

注：1「不明」欄については『三重県学事年報』で統計の数値が示されていない。

2 分校については1900年度からは「分教場」として掲載されている。

資料：各年度の『三重県学事年報』により作成。

三 高等小学校ノ修業年限ハ可成四ヶ年トスヘシ

四 三学級以上ノ高等小学校ニ於テ学校長ヲ兼任セシムル教員ニハ月俸二十円以上ヲ支給スヘシ

五 町村学校組合ヲ設ケ高等小学校ヲ設置セントスルモノハ以上各項ノ規程ニ準スヘシ

六 従来高等小学校ヲ設置シ存続期限経過ノ後更ニ之ヲ継続設置スルモノハ以上ノ各項ニ提テサルコトヲ得<sup>1)</sup>

文部省の方針に忠実に従うとともに、就学率や尋常小学校卒業率などの明確な基準を示し、高等小学校の設置には厳しい規制を設けているのである。

ところが、早くも翌年の一八九三(明治二六)年の七月には、第二項に以下のような但し書が追加され、基準とされた条件が柔軟に運用されるようになっていく。

「但第一款及第二款ノ標準ニ達セサルモ土地ノ情况ニ依リ高等小学校ノ教育ヲ必要ト認ムルトキハ特ニ其設置ヲ許可スルコトアルヘシ<sup>2)</sup>」

この結果、三重県でも第二次小学校令期の後半には高等小学校の増設が進み、特に併置制の高等小学校の増加が著しい

(表2-3) 本校と分校の合計でみると、一八九七(明治三〇)年度以前は単置制高等小学校の数が併置制を上回っているが、一八九八年度からは併置制が単置制を上回るようになっていく。高等小学校の普及が併置制高等小学校の増設によってもたらされていることが明らかである。また、第二次小学校令期には単置制高等小学校の分校が、他方、第三次小学校令期には併置制高等小学校の分校(分教場)が、それぞれ増加しているのが特徴的である。高等小学校教育の機会の拡大に果たした分校(分教場)の役割もみすこすことはできない。

ところで、三重県で「高等小学校設置規程」の制定後、すぐに柔軟な運用規定を盛り込むことになったのはなぜであろうか。その背景としては、広くいえば尋常小学校卒業後の教育要求が県内の住民のなかに根強く存在し、各町村で高等小学校設置の要求が高まっていたことがあげられよう。たとえば、高等小学校の設置が認可されなかったような地域では、尋常小学校補習科を設置して高等小学校の代替として運用していた事実が広くみられる。この時期の『三重県学事年報』には補習科の記録が掲載されていないので、ここで数量的な実態を示すことはできない。そこで種々史料をみていくうちに、ちょうど「高等小学校設置規程」に追加条項が盛り込まれる一八九三(明治二六)年に、三重県の高等小学校長会が尋常小学校補習科の設置を規制するように県当局に要望していることがわかった。当時の尋常小学校補習科の状況を知ることができるので、やや長文にわたるがその一部を引用しておく。

「(前略)客年第六十四号の訓令(「高等小学校設置規程」のこと——引用者注)を発し確乎としてその方針を一定せられたり(中略)然るに実施以来の現況を見るに某郡に於ては未だ高等小学の設けあらざりしより偶々変則の補習科を置き以て得たりとなし尋きて六十四号の訓令に該当する個所に尋常高等併置を企て而して之を許可せられしより其影響忽各郡に波及し教育上実云ふべからざる弊害を惹起するに至れり今その一例を挙げれば一



表2-4 愛知県における都市別小学校設置類型 (1892年度)

	郡 市	尋常小学校 (単置)数	併置校数	高等小学校 (単置)数	小学校全児童数に占める 高等科児童数の割合(%)
尾 張	名古屋市	19	0	1	17.4
	愛知郡	61	0	4	5.3
	東春日井郡	43	0	2	4.0
	西春日井郡	32	0	3	7.7
	丹羽郡	39	0	3	7.5
	栗原郡	13	0	3	4.4
	中島郡	54	4	1	6.6
	海東郡	49	0	1	10.6
三 河	海西郡	18	0	0	0.0(海西郡に委託)
	知多郡	84	2	3	2.0
	小 計	412	6	21	7.6
	碧海郡	58	3	3	4.7
	幡豆郡	37	4	0	6.7
	額田郡	43	2	1	6.8
	西加茂郡	34	0	5	6.5
	東加茂郡	32	1	0	1.6
合 計	北設楽郡	29	3	0	5.6
	南設楽郡	18	5	0	6.0
	宝飯郡	41	1	4	8.7
	渥美郡	41	3	4	3.9
	八名郡	27	3	2	7.9
小 計		360	25	16	5.9
合 計		772	31	37	6.8

資料：愛知県内務部第三課『愛知県学事第九年報』（明治25年、明治26年、明治27年）1896年、pp.10—11による。

る三河地方に併置制高等小学校が多い。一八九二（明治二五）年の状況をみると、尾張地方では中島郡と知多郡以外はすべて単独に高等小学校を設置している。他方、三河地方では併置制が多く、単置制を合わせた高等小学校全体の数もかなり多い。しかし、それでも高等小学校の児童数の比率は尾張地方より三河地方がやや低い。児童の徒歩での通学圏ということを考えると、農山村地域では併置制の形で高等小学校の増設が必要であったよ

志郡の如き或る狡猾の徒は彼の某郡の例を見て奇貨失ふべからずとなし巧に猾智を運し百方資格を捏造して高等小学併置を企図するものあり或は高等科類似の補習科を置き一週十八時以内の教授時間に制限あるにも拘らず一週三十時乃至三十六時間児童を留置し無識の父兄を瞞着するの手段としては地方に無益なる英語を加え之を誑して日く高等小学校と全一の学科を全一時間に教ふるのみならず外国語に至るまで悉通曉することを得せしむべし然るに何を苦みてか独り高等小学校に入る事を須ひんやと（後略）<sup>13</sup>

この建議書には、従来からの高等小学校の水準と権威を守ろうとする高等小学校長会の意向がうかがえるが、他方、併置制の高等小学校の設置が認められるようになって、県内各地で高等小学校設置の要望が強まったことを知ることが出来る。また、高等小学校設置の代替あるいはワン・ステップとして、尋常小学校補習科が設置され、法規で定められた補習科の趣旨と異なり、より高い水準で教育が行なわれる場合があったことがうかがえる。いわば、高等小学校併置の代替として尋常小学校補習科の設置が進められたのである。

次に、他の府県ではどうか。愛知県の事例をみてみよう。愛知県では三重県の「高等小学校設置規程」のような明確な基準は公にされなかったが、『愛知県学事年報』では、愛知県内の第二次小学校令実施にもなう高等小学校の設置状況について、次のように報告されている。

「高等小学校ハ全部総町村及町村ノ組合ヲ設ケ或ハ大ナル町村ニ在テハ一校若クハ尋常高等併置ノ方法ヲ以テ設置ノ許可ヲ与ヘタルモノ少ナカラス」<sup>14</sup>

三重県などの場合と比較すると、併置制の高等小学校の設置についてそれほど厳しい規制をしていなかったようである。この結果、第二次小学校令施行当初から山間部や農村部など児童の通学の不便な地域では、併置制の形で高等小学校の普及がみられる。表2-4をみると、比較的人口の密集している尾張地方より、山間部をかかえ



うである。一八九一（明治二四）年七月、愛知教育会は小学校令の実施のあり方について県知事に上申（「小学校令実施方法取調ニ付上申」）しているが、そのなかで、高等小学校の設置区域に関して以下のような基準を示している。

「高等小学ノ設置区域ハ一郡ニ修業年限四ヶ年ノ高等小学一校ヲ設置シ式ヶ年ノ高等小学ハ数校ヲ設置シ其生徒通学最遠距離ハ凡一里半以内トシ其教員数及教育費目ハ設備準則ノ条項ニヨル」

一里半（約六キロメートル）はまさに高等小学校児童の通学距離の限界といえるが、この程度の範囲まで高等小学校を設置するにはかなりの数が必要であった。単純計算をしても、愛知県全域で最低限七十数校の設置が必要である。特に、三河山間部では規模の小さな高等小学校を多数設置する必要がある。この愛知教育会の構想は必ずしも県の計画として実現されはしなかったが、第三次小学校令が制定される（一九〇〇年）頃には、三河地方では併置制の高等小学校の普及がかなりの程度みられるようになっていた。全国的にみても、中部・関東・東北などの農山村地域を主体とする比較的人口密度の低い地域に併置制高等小学校が多くみられるのは、こうした理由によるものであると思われる。

第二次小学校令の時期にも、文部省当局は第一次小学校令期に引き続き基本的には高等小学校の設置については抑制する方針をとったものではあるが、結局は、高等小学校教育の機会を拡大していこうとする地域住民の要求は強く、地方の実態としては文部省の意に反して高等小学校は急速に拡大・普及することとなった。その際、制度上きわめて重要な役割を果たしたのが先に述べた併置制の規定であったといえよう。また、尋常小学校補習科や分校（分教場）も高等小学校の普及へのステップとして無視できない機能をもっていた。

（1）明治三十一年一〇月六日勅令第三五号「小学校令」。この小学校令は第二次小学校令と通称するが、第一次小学校令（一八

八六年の小学校令）の改正という形をとらず、新たな小学校令の制定という形をとっている。この点は第三次小学校令（一九〇〇年の小学校令改正）とは質的に異なるものといえる。

（2）国立教育研究所編「日本近代教育百年史」第四巻「学校教育」2、財団法人教育研究振興会発行、一九七四年、一二八—三〇頁（佐藤秀夫執筆部分）。

（3）明治三十四年一月一七日文部省令第一号「小学校教則大綱」。

（4）明治三十四年一月一七日「文部省令第十一号小学校教則大綱ノ件説明」。

（5）前掲「日本近代教育百年史」第四巻「学校教育」2では、「尋常小学校程度以上の教育を要求する都市部中流階層以上の子どもを対象とする『一種特別ノ』小学校であり、その『各教科目教授程度ノ斟酌』とは尋常中学校への進学準備教育を意味するものに他ならなかった」（二二八頁）と述べられている。

（6）明治三十三年八月一八日勅令第三四四号「小学校令改正」。

（7）江木千之翁経歴談刊行会編「江木千之翁経歴談」上巻、一九三三年、一〇五—六頁。

（8）同前書、一〇五頁。

（9）「府県学務官招集記事略」「教育時論」第二四六号、明治三十五年二月一五日、一六頁所収。また、ここで久保田局長は小学校の分校についてもふれ、小学校令が分校の設置を禁じてはいないことを述べながらも、必要のない場合みだりに設置しないよう注意している。

（10）「教育時論」第二〇五号、明治三十三年一月二五日、二五頁。

（11）明治三十五年七月八日三重県訓令甲六拾四号「高等小学校設置規程」「三重県公報」第五二七号、所収。

（12）明治三十六年七月一〇日三重県訓令甲四拾四号「三重県公報」第六一一号、所収。

（13）三重県高等小学校長会「三重県高等小学校長会沿革史」一九一七年、一三頁。

（14）「官報」第三〇三二号、明治三十六年八月七日「学事」学事年報摘要「愛知県」六七—六八頁。

（15）愛知教育会「愛知教育雑誌」五一号、明治三十四年七月、三六頁、「小学校令実施方法取調成績」の記事による。



表2-5 三重県における高等小学校加設科目設置校数の変化(1892~1902年度)

年度	加設科目別設置校数					高等小学 校数(A)	英語設置率 B=A×100%
	英語(B)	農業	商業	手工	その他		
1892年	7(7)	1	1	1	4(幾何)	25	28.00
1897年	15(13)	6	2	0	2	71	21.13
1902年	39(19)	54	2	1	0	213	18.31

注：英語の( )内の数は単置制にかかわる内数である。なお、校数は市町村立の併置・単置・本校・分校の合計を掲げた。ただし、1892年度は師範学校附属小学校を含む。この当時、三重県には私立小学校は存在しない。

資料：各年度の『三重県学事年報』の「公立小学校表」より作成。『文部省年報』の数値と若干異なる。

ノ多キ場合」のみ設置を認める科目とされた。外国語は、農業・商業・手工など一般の加設科目と異なるいわば低い扱いを受けることになったのである。さらに、この時期に英語の加設率が低下する背景には、尋常中学校の入学試験に英語が課されなくなってきたことが深く関係していると考えられる。すなわち、一八九四(明治二七)年九月に高等小学校から尋常中学校への接続を円滑にするため、尋常中学校入学規程が定められたが、この第三条で「尋常中学校第一級ノ入学試験ハ高等小学校第二級ノ課程ヲ卒リタル者ニ対シテハ読書、作文、習字、算術ニ就キ其他ノ志願者ニ対シテハ尚日本歴史、日本地理ヲ加ヘ高等小学校第二級卒業ノ程度ニ作り之ヲ行フヘシ」と規定され、尋常中学校入学試験に英語を課さないこととされたのである。また、一八九一(明治二四)年の中学校令改正で、尋常中学校の府県立を一校に制限する規定に例外措置が認められ、中等教育の拡大に突破口が開かれることとなった。

こうした状況を背景として、各府県で高等小学校の外国語(英語)加設率は大幅に低下している。表2-6は第三次小学校令の定められる一九〇〇(明治三三)年の全国の高等小学校加設科目設置校数の状況である。それによると、東京府(三五・二九パーセント)・兵庫県(二一・〇八パーセント)など比較的英語加設率が高い府県もあるが、大阪府・福岡県をはじめ埼玉・千葉・茨城

## 第二節 高等小学校の教科課程の変化

### 一 英語設置率の低下

第二次小学校令以降の高等小学校の教科課程で特徴的なことは、まず、第一に英語の加設率が急速に低下している点である。英語の加設校数の統計が『文部省年報』に掲載されるのは第三次小学校令以降であるので、これまでの研究では、第三次小学校令以前の高等小学校の英語教育については不明な点が多かった。そこで本書の第一節では、明治前半期の高等小学校の英語教育について、高等小学校の性格との関わりでやや詳しく論述した。それによると、地域によっては九割以上の高等小学校で英語が加設され、かなり水準の高い教育が実施されていたことが明らかになった。そして、その英語教育が尋常中学校への進学準備教育との関係で重視されたことも指摘した。ところが、第二次小学校令期の後半には高等小学校の英語加設率は急速に低下していくのである。

たとえば、第一次小学校令期の末には、三重県では高等小学校の九割で英語が加設されていた(表1-13)。しかし、第二次小学校令が施行されると、二割程度にまで低下している(表2-5)。ただ、英語(外国語)加設校数の実数は明治三〇年代においても増加しているが、新たに増設された併置制高等小学校では英語(外国語)の設置が認可される場合が限られており、第三次小学校令期には、農業の加設校数が英語(外国語)の加設校数を上回り、英語(外国語)加設率は二割を切っている。これはどのような要因によるのであろうか。

まず、加設科目としての英語の地位について検討しておこう。第二次小学校令のもとでは、英語は科目名称を外国語と改めたが、同令に基づいて制定された小学校教則大綱で、外国語は「将来ノ生活上其知識ヲ要スル児童



二 高等小学校の類別化

第二次小学校令では、高等小学校について修業年限別に二年制・三年制・四年制の三類型を定め、尋常小学校とともに補習科の規定を設け、高等小学校には特別に「土地ノ情況ニ依リ農科工科商科ノ一科若クハ数科ノ専修科」を設置することを認めた。高等小学校の本科の教科については、修身・読書・作文・習字・算術・日本地理・日本歴史・外国地理・理科・図画・唱歌・体操・裁縫（女児のみ）を必ず設置しなければならない必設科目とし、「幾何ノ初步」・外国語・農業・商業・手工を加設科目とした。これを尋常小学校の教科と比較すると、尋常小学校では理科と高等小学校の加設科目のうち手工以外は存在せず、加設科目は日本地理・日本歴史・図画・唱歌・手工・裁縫（女児のみ）となっている。したがって、尋常小学校の必設科目は修身・読書・作文・習字・算術・体操となっている。

ただし、随意科目の制度があり、設置したとしてもすべての児童に必修としなくてもよい科目があった。高等

表2-6 高等小学校加設科目設置状況（1900年度）

	加設科目設置校数				高等小学校 全数(A)	英語設置率 B/A×100%
	英語(B)	農業	商業	手工		
全 国	356	434	37	9	5,974	5.96
東 京 府	90	—	3	—	255	35.29
兵 庫 県	35	14	2	—	166	21.08
愛 知 県	26	13	—	—	177	14.69
静 岡 県	25	5	—	—	169	14.79
神 奈 川 県	18	—	—	—	139	12.95
三 重 県	17	4	4	1	111	15.32
大 阪 府	—	3	—	—	101	0.00
福 岡 県	—	50	—	—	88	0.00

注：1. 加設科目を数科目設置するものはそれぞれの欄に1校として記載した。

2. 校数は官公私立の併置・単置の本校と分校の全数である。

3. 東京府から三重県までは英語設置校数の多い上位6府県である。なお、この年度に英語加設の高等小学校が存在しない府県は、上記の大阪府・福岡県をはじめ埼玉・千葉・茨城・栃木・福島・岩手・山形・秋田・高知・大分・佐賀・宮崎・沖縄の15府県にのぼっている。

資料：『日本帝国文部省第二十八年報』（自明治33年至明治34年）p.44—45により作成。  
この年度以前の『文部省年報』には英語の加設校数が掲載されていない。

・栃木・福島・岩手・山形・秋田・高知・大分・佐賀・宮崎・沖縄の一五府県では英語を加設している高等小学校が存在しない。この結果、全国平均では五・九六パーセントという低い加設率となっている。後述するように第三次小学校令では、修業年限の二か年および三か年の高等小学校では英語の加設が認められないこととなり、英語の地位はますます低下した。この時期に増加する併置制高等小学校（尋常高等小学校）は農山村部に多く、加設科目の農業の設置が急速に進んでいるのと対照的である。こうしたなかで、一九一（明治四四）年の小学校令改正によって、英語は高等小学校の科目から削除され、一九一九（大正八）年の改正で再び外国語として加設科目に登場するまで、商業のなかで付随的に教授されるだけとなった。

こうした流れのなかで、それまでの高等小学校のイメージは大きく変化してきた。本書の第一部で論じたように明治前半期の高等小学校は、都市部を中

心に単独に設置され、中等教育の代替としての性格をもっていた。しかし、明治末頃には高等小学校教育の主流は併置制の尋常高等小学校へと移り変わってきている。そして、農村部を中心に尋常小学校の延長として設置され、初等教育の補習的な性格をもつようになってきている。教科課程の変容もまたそうした動向と連動している。このような高等小学校教育の変容は、一方では、義務教育後の機会を農山村部の隅々にまで拡大することに寄与した点できわめて重要であったが、他方では、明治前半期の高等小学校のもっていた知的な教養の基礎とでもいうべきそれまでの教育の質を低下させ、陳腐で通俗的な初等教育の繰り返しに陥る傾向もしばしばみられることとなった。以下では、明治後半期の高等小学校教育課程の変化について検討しておきたい。



小学校と尋常小学校の両課程ともに、加設科目のすべてと、さらに、高等小学校の必設科目のうち外国地理と唱歌、尋常小学校の必設科目の体操を、それぞれ随意科目としている。この結果、尋常小学校では必設必修科目は修身・読書・作文・習字・算術の五科目であるが、高等小学校はそれに日本地理・日本歴史・理科・図画・体操・裁縫(女児)が加わり多彩な科目群となっている。教科課程編成からみて、高等小学校は尋常小学校との差異をなお明瞭にしていたのである。ところが、一九〇〇(明治三三)年八月の小学校令改正(第三次小学校令)では、高等小学校の教科課程が修業年限別に類別化されることになる。すなわち、高等小学校で加設できる教科目を修業年限別に定めたのである。この規定は以下のように要約することができる。

(1) 必設科目

高等小学校すべてに共通で、修身(毎週教授時数二時間)、国語(一〇時間)、算術(四時間)、日本歴史および地理(あわせて三時間)、理科(二時間)、図画(男子二時間、女子一時間)、唱歌(二時間)、体操(二時間)、裁縫(女子三時間)。

(2) 加設科目

① 修業年限二か年の高等小学校

各学年とも手工のみ加設随意科目。必設科目のうち理科・唱歌を欠くことができる。ただし、設置した場合必修。

② 修業年限三か年の高等小学校

各学年とも手工・農業・商業が加設随意科目。必設科目のうち唱歌を欠くことができる。ただし、設置した場合は必修。

③ 修業年限四か年の高等小学校

各学年とも農業・手工・商業・英語が加設必修科目。必設科目のうち欠くことができる科目なし。

この規定では、加設科目の設置が学年別に定められているのではなく、修業年限に対応した学校の類型別に定められていることが注目される。したがって、就学している高等小学校の修業年限によって、高等小学校第一学年であっても農業・商業・英語などを履修できる児童も存在することになる。したがって、従来の規定では高等小学校の二年制・三年制・四年制は単なる修業年限の差異にすぎなかったが、この改正からは教科目編成の面から類別化されることになったのである。高等小学校を修業年限別に異なる性格をもつものとして位置づけたということができよう。

それでは、なぜこのような類別化を行なったのであろうか。第三次小学校令の制定作業は樺山資紀文相のもとで普通学務局長の沢柳政太郎を中心に進められ、文部省原案は一九〇〇(明治三三)年一月一五日に閣議に諮られているが、その前文には次のような箇所がある。

「小学児童ハ年齢尚幼稚ニシテ腦力亦甚タ薄弱ナルカ故ニ、教科目ノ多岐ニ渉ルハ教育上甚不利ナルヲ認ム、故ニ読書作文習字ノ三科ハ合シテ国語ノ一科目トシ以テ彼此相補助スルニ便シ、且加設シ得ヘキ科目ノ中ヨリ尋常小学校ノ日本地理及日本歴史、高等小学校ノ幾何初歩及ヒ修業年限二箇年ノ高等小学校ノ外国語農業商業ヲ除キ、以テ科目ノ減少ヲ図ラントス、而シテ実業学校令ノ発布ニ依リ、農商工ノ専修科ヲ置クノ必要ナキニ至リタルヲ以テ、之ニ関スル条項ヲ廃止スルヲ要ス」

その後、法制局と文部省との協議によって小学校令改正要領が作成されたが、そこでも同様の改正の方針がうたわれている。こうして、二年制の高等小学校では科目の整理が行なわれ、ほとんど尋常小学校と同じ教科課程



表2-7 高等小学校の修業年限別構成比率(1902-07年度)

年度	修業年限2か年 (%)	修業年限4か年 (%)	修業年限4か年 (%)	高等小学校総数 (単置・併置の計)
1902年	13.75	6.25	80.00	8,283
1903年	14.73	5.71	79.56	8,844
1904年	15.11	5.64	79.25	9,223
1905年	16.24	4.62	79.14	9,706
1906年	17.27	3.96	81.07	10,308
1907年	19.15	3.47	77.38	11,004

注：高等小学校数は官公私立の単置・併置の合計で、分教場を含む。

資料：各年度『文部省年報』および前掲『日本近代百年史』4「学校教育」(2)、p.932より作成。

まず、この教科課程の変化は、一九〇二(明治三六)年三月の小学校令中改正によって、修業年限三か年の高等小学校では男子については手工・農業・商業の加設科目の二科目以上を設置することを原則としたことに始まる。第三次小学校令(一九〇〇年小学校令改正)では、この規定は男女とも「農業、商業、手工ノ一科目若ハ数科目ヲ加フルコトヲ得」となっており、加設することを原則とはしていないので、高等小学校の加設科目の位置づけが大きく変えられたといえる。さらに、義務教育年限延長を定めた一九〇七年の小学校令改正ではこの規定が男女共通になっている。そして、こうした高等小学校の加設科目の位置づけの変化は、一九一一年(明

となつてゐる。しかし、高等小学校の加設科目を整理したこと、とりわけ二年制高等小学校の教科課程をほとんど尋常小学校のそれと同様のもの(尋常小学校に比較して二年制高等小学校では手工が増えているだけである)としたのは、単に児童の教育上の見地からだけではなかった。実は、来るべき義務教育六年制の準備として、二年制高等小学校を尋常小学校の延長として位置づけていこうとしたことによるものであった。文部省は小学校令改正と同時に、各府県に訓令を発し同改正の趣旨を説明しているが、そこで次のように述べている。

「修業年限(義務教育の修業年限のこと)——引用者注)ノ延長ハ直ニ之ヲ今日ニ実行シ難キモ将来ノ為ニ予メ其ノ準備ヲ為スハ当ニ務ムヘキ所ナリ従来修業年限ニ長短アルニ拘ラス同一ノ教科ヲ授クル制ナリシヲ改正シテ高等小学校ニ於テハ修業年限ニ応ジテ其ノ教科目ヲ斟酌スルコトヲ許シタリ故ニ二年ノ高等小学校ノ教科目ヲシテ成ルヘク尋常小学校ノ教科目ト相聯絡セシメンコトヲ期シ以テ尋常小学校ニ二年ノ高等小学校ヲ併置スルノ便ヲ図レリ、(中略)而シテ高等小学校ヲ増設スルニ当リテハ資力ヲ量ラスシテ濫ニ修業年限ノ長キモノヲ設ケンヨリモ寧ロ二年程度ノモノ、設置ヲ奨励スヘシ」

文部省当局は二年制高等小学校に関してはこれまでの方針を転換して増設を奨励している。二年制高等小学校の設置は、まさに義務教育年限延長の布石としてみなされたのである。結局、高等小学校は尋常小学校とのつながりを強め、明治前半期とは異なり、初等教育の完成段階としての性格を明瞭にしているところである。ところが、実際は、この時期、二年制高等小学校は増えてはいるが、全学校の二〇パーセント以下であり、実数としてはむしろ四年制高等小学校の増加が多い。依然として四年制高等小学校が全校数の八割近くを占めているのである(表2-7)。文部省当局が二年制高等小学校の設置を奨励し、修業年限の長い高等小学校の設置を抑制したにもかかわらず、現実には、修業年限の最も長いものが広まったことになる。一般的にいえば、より高い教育を受けよ

うとする各地の住民の教育要求によるものといえることができる。

### 三 実業科目の重視と英語の廃止

高等小学校の制度上の変化にとともに、一九〇〇年代になると、高等小学校の教科課程にも重要な動きがみられる。その変化は、第一に、加設科目の位置づけが変えられ実業的教科が重視されたこと。第二に、英語が加設科目から削除され、高等小学校での教科の地位を奪われたこと。この二点に端的にあらわれている。以下、これらの点について若干の考察を加えておきたい。



「明治四十四」年の小学校令改正まで続く。第三次小学校令では高等小学校の加設科目はすべて随意科目とすることができると規定されていたが、一九〇七年の改正からは手工を、そして一九一一年の改正からは農業・商業を随意科目とすることができなくなっている。すなわち一九一一年の改正では、加設した手工・農業・商業についてそのうち一科目を必修としたのである。このように、一九〇〇年代初めには、農業・商業・手工などの実業的な教科の重視が図られ、高等小学校の教科課程はしだいに変容してきている。

こうした実業的内容の重視は、加設科目としての位置づけの変化だけではない。教授時間数の増加も著しいものがあった。一九一一年改正では、手工・農業・商業の毎週教授時数はすべて第一・二・三学年ともに男子六時間、女子二時間とされ、男子においては四時間もの増加になっている。女子については第一・二学年の手工で一時間増加されているだけで変化はないが、裁縫の毎週教授時数が各学年とも一時間増加して五時間となっている。なお、一九一一年の改正では、尋常小学校の教科課程については改正がなかったので、尋常小学校と高等小学校の教科課程の差異はより大きなものになったということもできる。

ところが、こうした一連の教科課程の変化については、従来から「中等教育の要素を加味」したものであるという評価がある。しかし、はたしてそう明言できうる性格の改革であったといえるか。必ずしも単純にそう評価できるものではなかったように思われる。後に一九一一年改正を実施する小松原英太郎文相は、一九〇八（明治四十二年）一月二八日に愛知県を訪れて演説しているが、そのなかで次のように述べている。

「文部省の方針とする所は教育内容の改善にあり学校の増設設備の完全は固より望む所なりと雖ども中学校の如きは此上多く設置せらるゝを好まず現在に於いてすら既に濫設の憂なきに非らざるの状況なり。」<sup>10</sup>と中学校の増設を抑制する意向を示し、さらに中等教育の抑制との関係で実業教育の重視を論じている。

「其他教育を適切ならしむると云ふことも亦考慮を要すべき問題なり適切な教育とは生活の實際に適合し生産発達のために力を用ひ得べき人間を作るにあり是れ国家に有用なる材を作ると云ふ意味にて換言すれば実業思想の養成となる。勤儉にして忠実且つ正直に働くの習慣を作るは此の思想養成の根本となるべきものにして訓育上忽にすべからざる。」

まさに、小松原文相のいう教育内容改善は、伝統的な中等教育の抑制と裏腹の関係にあるものであったといえる。

そのことは、一九一一年改正において、実業的教科の重視の裏で英語が高等小学校の科目から削除されたことに如実に現われている。本書の第一部で論じたように、明治前半期の高等小学校では大部分の学校で英語を設置しており、そのことがむしろ高等小学校教育を尋常小学校教育から区別し特徴づけるものといってもよいものであった。しかし、英語は、法制上は、第一次小学校令から一貫して、「土地ノ情況ニ依リ」設置することが認められているにすぎない加設科目で、加設科目のなかでも一段地位の低いものであった。

これまでも若干ふれたが、まず、この位置づけの変化について簡単にみておこう。前述したように、第二次小学校令において、英語は科目名称を外国語と改め、第二次小学校令に基づいて制定された小学校教則大綱では、「将来ノ生活上其知識ヲ要スル児童ノ多キ場合」のみ設置を認める科目とされている。また、第三次小学校令において修業年限別の教科課程が定められた際、再び、外国語は英語とされ、四年制高等小学校でのみ加設することのできる科目とされた。次に、一九〇三（明治三六）年三月の改正で、男子の手工・農業・商業については加設することが原則とされたが、英語は従来のまま「土地ノ情況ニ依リ」加設することのできる特別な加設科目であった。一九〇七（明治四〇）年の改正でも同様であったが、ついに、一九二一（明治四四）年の小学校令改正に



表2-8 中学校および高等女学校の入学者の前学歴(1907~29年度)

年 度	中 学 校				高等女学校(本科)			
	尋常小学校卒業	高等小学校第一学年修了	高等小学校卒業	その他	尋常小学校卒業	高等小学校第一学年修了	高等小学校卒業	その他
1907年	18.42	37.97	42.60	2.55	37.05	33.01	27.71	2.23
1908年	22.42	37.51	37.60	2.47	40.84	33.31	22.88	2.97
1909年	26.94	36.38	34.58	2.10	47.17	30.45	19.35	3.03
1910年	35.02	30.82	32.11	2.05	59.16	22.99	16.25	1.60
1911年	37.95	32.61	28.40	1.04	63.20	22.96	11.89	1.95
1912年	39.39	30.60	28.77	1.24	64.87	21.73	11.49	1.91
1913年	40.92	30.65	27.17	1.26	67.34	21.02	9.86	1.78
1914年	43.25	30.63	25.16	0.96	70.07	20.79	7.85	1.29
1915年	45.08	30.26	23.48	1.18	72.11	19.46	6.82	1.61
1916年	46.09	30.01	22.78	1.12	74.80	19.67	5.98	1.55
1917年	47.83	29.30	21.81	1.06	72.92	18.65	6.54	1.98
1918年	48.18	29.90	20.84	1.08	73.23	18.86	5.98	1.48
1919年	58.19	24.47	15.91	1.63	75.00	14.82	4.70	1.39
1920年	60.78	24.21	12.33	2.81	76.00	18.07	4.52	1.43
1921年	57.89	26.04	13.49	1.96	70.03	21.98	6.01	1.98
1922年	58.40	25.79	13.31	1.99	70.77	21.49	6.59	1.17
1923年	60.77	23.73	12.60	2.29	72.56	19.45	6.05	1.94
1924年	66.27	21.03	10.96	1.24	76.61	17.13	5.13	1.13
1925年	67.47	21.07	9.35	1.52	77.18	17.24	4.25	1.33
1926年	70.62	19.26	8.26	1.55	80.43	14.84	3.51	1.22
1927年	72.36	18.89	7.44	1.11	82.56	13.36	2.98	1.10
1928年	75.67	17.39	6.08	1.64				
1929年	80.55	12.78	5.71	0.59				

注：数値は入学者総数に対する百分比である。

資料：文部省『内外教育制度の調査』第4輯、1932年、p.29による。

よって、英語は、商業科のなかで付随的に教授できるとされはしたが、初めて教科目から除外されることになったのである。

この点について、文部省の訓令は以下のように述べている。「英語ハ從來独立ノ一教科目トシテ土地ノ情況ニ依リ加設スルコトヲ得シメタルモ今回之ヲ改メ商業中ニ加ヘテ之ヲ授クルコトヲ得シメ以テ該科目ヲシテ実用上ニ層適切ナラシメンコトヲ期セリ」また、この小学校令中改正案を最終的に審議した枢密院の審査報告は、英語の廃止について、「又現行令中ヨリ土地ノ情況ニ依リ英語ヲ課スルコトヲ得ルノ規定ヲ削除セムトスルモノニシテ何等支障ナシト認ム」と記録している。枢密院は高等小学校の英語の廃止をなんら問題なしと認識しているのである。

しかし、一九一一年(明治四十四)年度の高等小学校の加設科目設置状況をみると、商業五一九校に対して英語五六七校にものぼっている。尋常中学校入学規程(一八九四年制定)の実施以降、中学校の入学試験科目から外国語が除かれるようになり、高等小学校の英語の設置はしだいに減少し、新規に設置される高等小学校では英語が加設されない場合が多かった。しかしそれでも、明治の末、商業加設校より英語加設校の方が多かったのである。商業科に英語を含めて課すことができるとして、英語を独立科目から削除したのは、こうした点からも、必ずしも現実の動向を反映してなされたものではなく、政策的意図から実施されたものであることが明らかである。英語あるいは外国語は、戦前においても戦後においても、初等教育と中等教育を区切る重要な指標ともなりうる科目である。外国語の知識は、明治以来アカデミックな教養の基礎ともみられ高等教育への進学には必須とされてきた。したがって、中等教育では最も重視された科目であった。そして、なによりも国際的視野や近代的世界観を得るための知識であり教養であった。高等小学校ではその初歩だけが教授されていたとはいえ、そうした性質



をもつ英語を教科課程から除外したのは重大な改正であったといわざるをえない。

また、中学校入学者のうち高等小学校を経由する者の率は、一九一一年（明治四十四）年に六一パーセント程度、一九一九（大正八）年でも四〇パーセント程も存在している（表2-8）。高等小学校を中等学校と明確に区別して、実業的教科を重視し英語を廃止する政策は、こうした実態ともかけ離れていたといふべきであろう。したがって、その後、英語の復活についてはことあるごとに教育界から要望が出されている。そして、一九一九（大正八）年の改正で、英語は再び外国語として加設科目に登場することになるのである。

- (1) 明治三十四年一月十七日文部省令第一号「小学校教則大綱」の第十五条
- (2) 明治三十七年九月二十九日文部省令第二十四号「尋常中学校入学規程」の第二条
- (3) 明治三十四年二月十四日勅令第二四三号「中学校令中改正」前節参照
- (4) 第三次小学校令において、外国語は再び英語とされ、四年制高等小学校でのみ加設することのできる科目とされた。
- (5) 明治四十四年七月二十九日勅令第二一六号「小学校令中改正」
- (6) 大正八年二月六日勅令第一〇号「小学校令中改正」
- (7) 明治三十四年一月十七日文部省令第一〇号「小学校令」の第三条から第一〇条による。なお、この第二次小学校令は第一次小学校令の改正として制定されたのではなく、まったく新たなものを制定した形になっている。この点は、第一次小学校令期の小学校制度の連続と断絶という視点から注意を要する。
- (8) 「随意科目等二関スル規則」（明治三十四年一月十七日文部省令第一〇号）によって随意科目の制度が設けられた。ここで小学校の随意科目について定めているが、その趣旨説明（「文部省令第十号随意科目等二関スル規則ノ件説明」（明治三十四年一月十七日文部省令第一〇号）で、高等小学校の教科目に関して以下のように説明している。「高等小学校ニ於ケル修身、読書、作文、習字、算術、日本地理、日本歴史、理科、図画、体操、裁縫ノ十一科目ハ皆必須ノ教科目ニシテ其一ヲ欠クコトヲ許ササル

モ其他ノ教科目ハ土地ノ情况ニ依リ便宜之ヲ欠キ若クハ加フルコトヲ得ルモノニシテ、之ヲ課セサルモ必シモ小学教育ノ本旨ヲ達シ得ヘカラサルニアラス。なお、必設随意科目の場合、必ず設置しなければならない科目ではあったが、設置しない学校も少数ながら存在した。「随意科目等二関スル規則」は小学校令施行規則の制定により一九〇一年（明治三十四）年に廃止されるが、必修科目・随意科目の制度は小学校令施行規則に盛り込まれ、後まで引き継がれる。高等小学校の加設科目・随意科目の制度の変遷については、森下一期「高等小学校における「選択制」に関する一考察」（名古屋大学教育学部紀要）「教育学科」第三六巻、一九九〇年三月、で詳しく論じられている。

- (9) 明治三十四年八月十八日勅令第三四四号「小学校令改正」の第一八条から第二〇条の規定および同時に制定された明治三十四年八月二日文科省令第一四号「小学校令施行規則」の第一八条および第五・六・七号表に基づき要約。第二次小学校令の時期に比べると教科目のうち、読書・作文・習字が国語に、日本地理と外国地理が地理に統合されている点が目につく。
- (10) 国立公文書館所蔵「公文類聚」第二四編 第三三巻、明治三十四年、学事門 学制 文書 第三
- (11) 明治三十四年八月二日文科省訓令第一〇号「小学校令改正ノ要旨及其施行上注意事項」
- (12) 高等小学校の教育内容に関して、手工科については、森下一期「導入期の手工科に関する一考察——手工教育百年によせて——」（名古屋大学教育学部紀要）「教育学科」第三三巻、一九八七年三月、および同「明治中期における手工教授法に関する一考察——教材の選択、配列を中心に——」（名古屋大学教育学部紀要）「教育学科」第三四巻、一九八八年三月、がある。また実業科については、川村伸「高等小学校における技術教育——一三——」（東北大学教育学部研究集録）一九七〇・七三年、森下一期「普通教育における職業教育に関する一考察——一九一一年（明治四十四）年小学校令改正後の高等小学校の実業科を中心に——」（名古屋大学教育学部紀要）「教育学科」第三五巻、一九八九年三月、および坂口謙一「都市部高等小学校における実業科工業の進展」（名古屋大学教育学部紀要）「教育学科」第三八巻、一九九一年三月、などがある。これらは技術教育研究者の視点から高等小学校教育内容の手工科あるいは実業科を考察したもので、教育内容・方法の側面が詳しく論述されている。本書では、高等小学校の教育内容について英語科以外は詳しく論究することはできなかった。ので、手工科・実業科等についてはこれらの研究に譲りたい。



- (13) 明治三六年三月二六日勅令第六三三号「小学校令中改正」では、修業年限三箇年以上ノ高等小学校ニ於テハ男児ノ為ニ手工、農業、商業ノ一科目若ハ数科目ヲ加フ但シ数科目ヲ加フル場合ニ於テハ児童ニハ其ノ一科目ヲ学習セシム」とされた。
- (14) 明治三三年八月一八日勅令第三四四号「小学校令改正」の第二〇条の第二項における「修業年限三箇年以上ノ高等小学校」の規定。
- (15) 明治四〇年三月二一日勅令第五二二号「小学校令中改正」では、第二〇条の第二項が「前項教科目ノ外手工、農業、商業ノ一科目又ハ数科目ヲ加フ其ノ数科目ヲ加ヘタル場合ニ於テハ児童ニハ農業、商業ヲ併セ課スルコトヲ得ス」と改正された。
- (16) 明治四四年七月二九日勅令第二一六号「小学校令中改正」。
- (17) 明治四四年七月三一日文部省令第二四四号「小学校令施行規則中改正」では、第二二条の手工の目的に関する条文に「工業ノ趣味ヲ長シ」という文言が加えられ、手工の内容に関して「高等小学校ニ於テハ簡易ナル製図ヲ併セ授クヘシ」との一節が追加された。一九一一年改正からは工業的な内容が加味されるようになったのである。
- (18) 前掲 明治四四年の「小学校令施行規則中改正」の第五号および第六号表の高等小学校各学年の各教科毎週教授時数による。
- (19) 磯野昌蔵「高等小学校論」その歴史と性格——東京都立大学人文学部「人文学報」第二二号、一九六〇年、一〇二頁。
- (20) 雑報 小松原文相の米県並に演説「愛知教育会編『愛知教育雑誌』第二五七号、一九〇八（明治四一）年二月二〇日、三二頁。
- (21) 前掲 明治二四年「小学校教則大綱」。
- (22) 一九〇七年の小学校令施行規則中改正では、高等小学校の教科課程に関する第五号表および第六号表で、手工、農業、工業については初めて毎週教授時数が定められた。しかし、英語についてはそこには掲げられず、第一八条第三項で「英語ヲ加フルトキハ学校長ニ於テ他ノ教科目ノ毎週教授時数中ヨリ二時以下ヲ減シテ之ニ充ツヘシ」と規定されている。英語の教授時数は二時間以下を基準としていたようである。
- (23) 明治四四年七月三一日文部省訓令第一三三三号「小学校令並小学校令施行規則中改正ノ要旨」。
- (24) 国立公文書館所蔵「枢密院関係書類」審査報告書 明治四四年同四五年 文書第二七。

(24) 『日本帝国文部省第三十九年報』自明治四十四年四月至明治四十五年三月 下巻 七六—七九頁より計算。

(25) 前掲 明治二七年九月「尋常中学校入学規程」。

(26) 英語は独立科目でなくなったが商業のなかで教授できるとされた。それで、都市部の高等小学校では英語を教授するために、加設科目として手工より商業を設置する傾向がみられたといわれている（岡山秀吉「高等小学校の手工科を革新せよ」帝国教育会編『帝国教育』第四二二号、一九一七年八月、三三—三七頁）。

(27) たとえば、一九一三（大正二）年一〇月の全国各市学校連合会（『教育時論』第一〇二八号、一九一三年一月五日、四二頁）、一九一四（大正三）年四月の全国小学校教員大会（『教育時論』第一〇四五号、一九一四年四月二五日、一一頁）、同年六月の全国教育者大会（『教育時論』第一〇五〇号、一九一四年六月一五日、八頁）、一九一七（大正六）年五月の第一回全国連合教育会議（帝国教育会編『帝国教育』第四一九号、一九一七年六月、六七頁）など、教育関係者の会議でしばしば高等小学校の英語の復活、商業科の英語の独立が要望されている。また、これらの会議では英語の復活要求と並んで、教授時数が著しく増加された実業科目の運営に苦慮しているさまが報告されている。全体として加設科目の柔軟な編成と実施を可能とするよう求める意見がめだっている。後述するように、一九一九年の小学校令中改正はこうした教育界の意向を反映したものであるであろう。なお、第一回全国連合教育会議には、後に『高等小学校の研究』（一九二六年）を著す野口援太郎（当時姫路師範学校校長）が出席して、こうした教科課程上の問題を考える際に、実業科目にのみ視野を限定することなく、一般陶治や上級学校への準備など児童の多様な要求に応えるべきことを主張している。

### 第三節 義務教育六年制と三年制高等小学校

#### 一 義務教育延長と高等小学校制度

日露戦争を重要な契機として日本の資本主義は著しく発展したが、それを背景として尋常小学校卒業者に占め



る上級学校（高等小学校を含む）への進学者の割合は着実に増加した。高等小学校についてみると、尋常小学校卒業者のうち高等小学校へ進学した者の率は、一九〇六（明治三九）年に六〇パーセントを超えている。こうしたなかで、西園寺内閣（第一次）は牧野伸顯文部大臣のもとで義務教育年限の六か年への延長を実施（翌年四月一日から施行）した。一九〇七（明治四〇）年の小学校令中改正である。

ところで、この義務教育年限延長では、法文上の改正点は小学校令第一八条の尋常小学校と高等小学校の修業年限の修正にすぎなかった。では、なぜ義務教育年限延長に際して、尋常小学校の修業年限の延長を選択したのであろうか。それは結論からいえば、要するに小学校令の就学義務規定が課程主義に基づき、尋常小学校課程の修了を義務としていたからである。したがって、この法論理に手をつけない限り、義務教育年限延長といった場合、尋常小学校の修業年限を延長することになるのである。そして、その際、高等小学校の前期部分の課程を尋常小学校の上級部分に移行させるならば、関連する改正は最も少なくてすむことになる。この点に関して、一九〇六（明治三九）年一月一日に文部省から閣議に提出された小学校令中改正の請議文は次のように述べている。

「成ルヘク動揺ヲ避ケテ田沼ニ改正ノ功ヲ奏セシメンコトヲ期ス、而シテ右改正ニ伴ヒ高等小学校ノ修業年限ハ二ヶ年ヲ以テ原則トシ、土地ノ状況ニヨリ三ヶ年ニ延長スルヲ許サントス」

また、同改正にともなうて出された文部省訓令は以下のように説明している。

「尋常小学校修業年限ノ延長ハ現在ノ高等小学校第一学年第二学年ヲ尋常小学校ノ範囲内ニ移シタルニ外ナラス故ニ其教科目ニ関シテハ多少ノ取捨ヲ為シタリト雖モ概ネ高等小学校第一学年第二学年ノ教科目ヲ加ヘラレタルニ過キス」

義務教育年限延長は、まさに、高等小学校の前半部分が尋常小学校に移行されたにすぎないのであった。要す

るに、義務教育年限延長は小学校課程のなかにおける尋常小学校課程と高等小学校課程の区分の問題でしかなかったといえるのである。いいかえれば、高等小学校教育は義務教育でない小学校課程という性格をより一層明確にしたのであった。その後こうした特徴は、高等小学校教育の性格を深く規定するものとなっている。

たとえば、同訓令では高等小学校教育のあり方について以下のように述べている。

「本来高等小学校ハ義務教育ヲ終リタル児童ニ一層精深適切ナル普通教育ヲ施スヲ主トスルモノナレハ其ノ目的トスル所自ラ中学校高等女学校等ト同シカラス故ニ義務教育ヲ終リ尚二三箇年間教育ヲ受ケントスル者ニシテ中学校若ハ高等女学校等ニ入り半途ニ退学スルカ如キ者ニアリテハ寧ロ初メヨリ高等小学校ニ入学シ適切ニシテ且完結セル教育ヲ受クルヲ以テ優レリトス若シ夫レ此ノ際義務教育年限ノ延長ニ伴ヒ既設ノ高等小学校ヲ廃止セントスルカ如キハ毫モ理由ナキコトナルノミナラス更ニ必要アル場合ニ於テハ却テ之カ新設ヲ躊躇スヘカラサルナリ」

この訓令では、高等小学校の性格を中学校あるいは高等女学校などの中等教育との対比のなかで論じているのが注目される。高等小学校の教育をあくまで中等教育とは区別して一段低い初等教育の延長として位置づけ、中等教育の普及を抑制する一方で高等小学校の増設を奨励しているのである。高等小学校の性格は、一般大衆のための初等教育の完成段階として明確にされるとともに、その設置を制限していた明治前期の方針は一八〇度転換されているのである。義務教育年限延長（尋常小学校の年限の六年への延長）により、学校体系上高等小学校への進学の時期は、中学校や高等女学校と等しくなり、高等小学校は中等教育と並列する学校としての特徴を明瞭にした。しかし、それと同時に、高等小学校の初等教育の延長としての性格も明確にされるのである。すなわち、同一年齢層にある子どもたちを教育するにもかかわらず、一方は中等教育、他方は初等教育と厳然と区別されたの



表2-9 高等小学校の二年制と三年制の校数・児童数の比較(1911～25年度)

年度	二年制高等小学校		三年制高等小学校	
	学校数	児童数	学校数	児童数
1911年	8,398	488,158	713	78,349
1913年	8,973	545,200	687	78,776
1915年	9,364	625,991	670	81,465
1917年	9,763	647,579	669	80,629
1919年	10,307	702,151	676	78,416
1921年	11,000	810,514	704	93,853
1923年	11,994	1,021,210	743	99,491
1925年	12,606	1,107,346	759	98,109

注：高等小学校数は市町村立および私立の本校のみで、単置・併置の合計である。  
児童数は官公私立の単置・併置の本校・分校を合わせた全数である。1校で二年制と三年制を併置しているものについては、『文部省年報』では1921年度以降の統計に掲載されているが、1921年度から1925年度まで各年度1校存在する資料：各年度の『文部省年報』により作成。

校卒業者を対象とする修業年限四年の第一部と、中学校または高等女学校卒業者を対象とする修業年限一か年または二か年の第二部の二つの課程を設けることとなった。このうち第一部は師範学校予備科修了または三年制高等小学校卒業を入学資格と定められた。この結果、三年制高等小学校は師範学校本科第一部に直接接続する学校としての存在意義をもつことになったのである。

それでは、師範学校予備科と三年制高等小学校とはどのような関係にあったのだろうか。ここでは、一九二一（明治四四）年度を取り上げてみよう。この年に師範学校予備科が設置されているのは一三府県の二〇校である。他方、師範学校附属小学校に三年制の高等科の課程を設置しているものをみると三三府県にのぼっている。この両者を設置していないのは大阪・奈良・山梨・長野・宮城・岩手・山形・鳥取・山口の九府県だけである。どうやら、師範学校附属小学校に設置された三年制高等小学校の課程は師範学校予備科の代替としての役割をもたされていたように思われる。

ところが、師範学校予備科は一九〇九（明治四二）年以降

である。まさに、青年前期の学校制度の差別的な複線型をあらわにしたということができよう。

## 二 三年制高等小学校

一九〇七（明治四〇）年の小学校令中改正で、「高等小学校ノ修業年限ハ二箇年トス但シ延長シテ三箇年ト為スコトヲ得」と三年制高等小学校の制度が認められた。小学校の修業年限は「学制」以降八か年が正規の課程とみなされており、例外的存在とはいえ三年制高等小学校を許可したことは、尋常小学校の六か年とあわせて九か年の小学校課程の存在を認めることとなり、小学校制度上画期的なことであった。

一九〇七（明治四〇）年の小学校令中改正は翌年四月一日から施行が始まり、一九一〇（明治四三）年度からは全面的に施行されている。そこで、一九一〇年度の統計をみると、三年制高等小学校は全国で私立はなく市町村立六七〇校、師範学校附属四五校の計七二五校が設置されている。市町村立については単置制のものが一七四校、併置制（尋常高等小学校）のものが四九六校となっている。これは高等小学校全数（単置制・併置制の合計）の八パーセント程度で、相対的にはきわめて少数である。一九一一年度には七四四校（うち師範学校附属は三三校）であるが、その後も校数は増加していない。したがって、高等小学校全数に占める三年制の学校数および児童数の割合も増加していない。むしろ、この比率は一九一〇年代以降一貫して低下している（表2-9）。

このように三年制高等小学校は相対的にきわめて少数にとどまり、結局、広く普及することはなかったが、それでも常に全国で数百校が設置されていた。そうした学校はどのような存在意義があったのであろうか。まず考えられるのが師範学校への進学の経路としての役割である。一九〇七（明治四〇）年四月に師範学校規程が制定され、懸案であった師範学校関係の施行諸規則の体系化が図られたが、この規程では、師範学校本科に、高等小学



表2-10 師範学校第一部入学者の前学歴別構成 (1917~24年度)

年度	予備科修了者		三年制高等小学校卒業者		その他		予備科設置府県数
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	
1917年	420	9.1	1,451	81.3	2,765	59.6	5
1918年	418	8.2	1,618	81.8	3,060	60.0	5
1919年	497	9.3	1,419	26.6	3,425	64.1	5
1920年	499	7.8	1,606	25.1	4,300	67.1	7
1921年	770	16.4	1,591	33.8	2,346	49.8	9
1922年	774	13.4	1,815	31.5	3,177	55.1	10
1923年	1,053	20.6	1,861	36.4	2,205	43.1	13
1924年	1,047	12.9	1,920	23.7	5,183	63.4	16

資料：各年度『文部省年報』により作成。

在籍者数は減少し、設置府県数も一九一〇年代中頃には数府県にまで減少している。したがってこの時期には、師範学校本科第一部入学者に占める予備科修了者の比率も一割以下と低いものとなっている。他方、この時期は三年制高等小学校の設置数も減少はしているが、師範学校本科第一部入学者に占める三年制高等小学校卒業者の率はなお三割前後である(表2-10)。高等小学校全体の六パーセント前後しか設置されていない三年制の卒業者が、本科第一部への入学者の三〇パーセント前後を占めていることは注目し値する。その点では、三年制高等小学校は小学校と師範学校を繋ぐ経路としての機能をもっていたといえるであろう。もともと、本科第一部入学者には、師範学校予備科または三年制高等小学校の両者以外を前学歴とする者が六割から七割にのぼっていることも特徴的である。そのほとんどは二か年の高等小学校を卒業した者と考えられるので、高等小学校から師範学校への接続が法令の予定したような形にならず、円滑さを欠いていたということができる。

しかし、一般の市町村立の三年制高等小学校の機能は、必ずしも師範学校予備科の代替というだけではなかったようである。まず、教科課程の面からみると、両者にはかなり大きな差異が存在する。

師範学校規程で定められた師範学校予備科の学科課程をみると、「国語及漢文」「数学」「体操」に多くの時間が配当されそれらが重視されているが、高等小学校で課されている日本歴史・地理・理科・手工・農業・商業などの教科は存在しない<sup>13)</sup>。他方、三年制高等小学校は実業的な教科が重視されており、師範学校予備科とは教科課程の構造が根本的に異なっている。そこで、地域によっては三年制高等小学校が実業学校などの中等程度の諸学校の代替として設置される場合があったようである。いずれにせよ、三年制高等小学校の制度は、戦後の六・三・三制との関係でも興味深い対象であるので、さらに実態を詳しく検討する必要がある。今後の研究課題としたい。

(1) 一九〇五(明治三八)年度に官公私立の尋常小学校正教科を卒業した者は、男子四七万〇、六〇三人、女子四〇万八、〇五九人の計八七万八、六五九人である(『日本帝国文部省年報』自明治三十八年至明治三十九年 下巻、第二五表による)。翌一九〇六年度の官公私立高等小学校正教科入学者は男子三三万五、二〇八人、女子一八万三、四四三人の計五三万六、六五一人である(『日本帝国文部省年報』自明治三十八年至明治三十九年 下巻、第三二表による)。よって、一九〇六年度の高等小学校進学率は男子七五・〇五パーセント、女子四四・九六パーセント、計六一・〇八パーセントである。

(2) 一九〇六(明治三九)年一〇月二日に文部省から閣議に提出されたこの小学校令中改正の請議文には、次の一節がみられる。「加之高等小学校ヲ尋常小学校ニ併置スルコトヲ奨励セル結果、今や義務教育年限延長ノ準備大半成レルモノナリ」(前掲「公文類聚」第三二編、明治四〇年 卷二二 学事門 学制 小学校 文書第一一)併置制高等小学校の普及が義務教育年限延長の条件を熟させたといっているのである。

(3) 戦前日本の小学校令のもとでの義務教育制度は、戦後の学校教育法のもとでの年齢主義(あるいは年数主義)の義務教育制度と比較して課程主義と呼ばれる。かつて、梅根悟はこの点を教育史的に論じているが、そのなかで、義務教育の教科修了と尋常小学校の修業年限との関係は、「ちよつとやつかいな問題」であると指摘して、次のように論じている。「明かなことは四年とか六年とかの修業年限は一定の教科の修了に必要とされる基準年数というよつなものであって、どこまでも学科、



即ちカリキュラムが主であるということ、従って修業年限は四年と定めてあっても四年で課程が修了できなければ五年でも六年でも在学しなければならないし、逆にもし三年間で四年分の教科を修了してしまった者はそれで義務完了と認めもらうこともできるというのが原則であるということです。このように義務教育制度における「義務」が、一定の課程（カリキュラム）の修了にあるものを私は課程主義とよんでいるのです（梅根悟「義務教育の二つの型」六・三制の歴史的意義について）。『教育史研究会編「教育史研究」第二号、東洋館出版、一九五六年二月、三頁』。ただし、学齢という規定があるので、尋常小学校の課程を修了できない場合、就学を義務づけられているのは学齢の終期すなわち一四歳までである。

(4) 前掲「公文類聚」第三編 明治四〇年、卷二二 学事門 学制 小学校 文書第一一。

(5) 明治四〇年三月二五日文部省訓令第一号「小学校令及同施行規則中改正ノ要旨並施行上ノ注意事項」。

(6) この時期の高等小学校の性格について、すでに磯野昌蔵は次のように論じている。「かくして高等小学校は、明治四十年以降は中等学校と並列して十二歳以上の生徒を収容しているにもかかわらず、初等教育機関と見做された。又内容的にも初等普通教育という性格を強く持つことになった」（磯野昌蔵「高等小学校論」その歴史と性格）。『東京都立大学人文学部「人文学報」第二二号、一九六〇年、九九頁』。また、その要因として、「初等教育八カ年という明治以来の伝統的な考えと、高等小学校がその八カ年を義務教育年限とするための布石とされたこと」（同前書、一〇三頁）があげられ、さらにその根底に「差別的な教育観があった」（同前書、一〇三頁）と論じている。

(7) 前掲 明治四〇年三月の「小学校令中改正」の第一八条第二項。

(8) 文部省が閣議に提出した小学校令改正案の請議文（一九〇六年一月二日）には以下のように記されている。「而シテ右改正ニ伴ヒ高等小学校ノ修業年限ハ二ヶ年ヲ以テ原則トシ、土地ノ状況ニヨリ三ヶ年ニ延長スルヲ許サントス」（前掲「公文類聚」第三編、明治四〇年、卷二二 学事門 学制 小学校 文書第一一）。「三年制高等小学校は例外的に認める方針であったことが明らかである。

(9) 『日本帝国文部省第三十八年報』自明治四三年至明治四四年 下巻による。

(10) 『日本帝国文部省第三十九年報』自明治四四年至明治四五年 下巻による。

(11) 明治四〇年四月一七日文部省令第一二号「師範学校規程」。

(12) 『日本帝国文部省第三十九年報』自明治四四年至明治四五年 下巻による。

(13) 前掲 明治四〇年「師範学校規程」の第二七条甲号表（予備科を含む師範学校男子の学科課程表）および乙号表（予備科を含む師範学校女子の学科課程表）による。



## 第二章 高等小学校財政の問題

市町村義務教育費国庫負担法と高等小学校

## 第一節 小学校費国庫負担の構想

## 一 国庫負担の論理と小学校教育観

第二次小学校令の時期に、市制・町村制・地方学事通則などが定められ、小学校行政制度の確立をみたが、その際、小学校教育は地方に委任された国の事務とされる一方、小学校財政に関しては設置者負担主義がとられた。ところが明治後半以降の小学校の拡大にともない、財政基盤の弱い市町村では、小学校経費とりわけ教員俸給の負担が重くのしかかるようになってきた。こうしたなかで、一八九六（明治二九）年に市町村立小学校教員年功加俸国庫補助法、一八九九（明治三二）年に小学校教育費国庫補助法、一九〇〇（明治三三）年に市町村立小学校教育費国庫補助法が定められ、市町村の小学校経費への国庫補助が始められることになった。

ところで、そうした国庫補助法の論理で注目されるのは、国庫補助の対象を義務教育とせず、高等小学校も含む小学校全体としていることである。その理由については、たとえば、市町村立小学校教員年功加俸国庫補助法の法案作成過程で、井上毅文相が以下のように述べている。

「国家将来ノ昌運ハ未来ノ相統者タル児童ノ知徳器能如何ニ関レリ国家ハ児童ノ教育ヲ其父母ノ意志ニ一任スヘカラス故ニ普通教育ハ国家ノ事務ナリ市町村ヲシテ学校ヲ設ケ学齡児童ヲ就学セシムルノ設備ヲ為サシムルハ国家事業ノ一部ヲ市町村ニ負担セシメタルニ外ナラス」

まさに国家主義的教育行政観が明確に示されており、「普通教育」すなわち「学齡児童ヲ就学セシムル」小学校教育全体を補助の対象としているのである。国家のための国民教育は、義務教育の年限に関係なく小学校の八か年の課程とされていたことは本書の第一部で論究したが、こうした論理から、国庫補助の対象には義務教育である尋常小学校課程の教員俸給だけでなく高等小学校課程の教員俸給も含まれたのである。

ところが、市町村立小学校の尋常科の教員俸給に要する経費を市町村と国が分担して負担する制度を確立した一九一八（大正七）年の市町村義務教育費国庫負担法は、「義務教育の経済的基礎を提供する財政作用における国の責任が積極化され、明確にされた」こと、「普遍的性格をもつ義務教育における機会均等の実現が意図されたこと」などにおいて重要な意義を有しているとされ、また、「教育の改善」教員給の増俸と税制整理的役割「市町村税の負担軽減」という二重の目的をもち、「階級対立を緩和・防止する手段として、（中略）社会政策的役割」をも担わされたというのが一般的な評価である。しかし、この国庫負担法は国の財政負担を義務教育である尋常小学校に限定しており、それまでの国庫補助法とは異なった論理に立脚している。

こうした点についてはこれまでの研究ではほとんど論究されていない。本章ではこの点を切り口として、義務教育費国庫負担法の成立過程に即しながら、そこにみられる小学校観や高等小学校観を検討していきたい。また、国庫負担制度の特徴およびそれに関連する高等小学校財政制度の問題点を分析することによって、国庫負担法が高等小学校制度の発展にいかなる影響を与えたかを考察することにした。



## 二 諸政党の構想

教員諸団体は、すでに明治の中期以降、しばしば小学校教育費への国庫からの補助を要望する決議を政府に提出していた。また、地方財政の悪化にともない、明治の末以降、小学校教育費への国庫支出の請願が毎年のように帝国議会に提出されていた。大正期にはいると町村財政における教育費負担が重大な問題となり、各政党もこの負担軽減の要望を無視することができなくなってきた。そこで、一九一七（大正六）年六月の第三九帝国議会に、立憲政友会・憲政会・立憲国民党・維新会の各党が、小学校教育費の国庫補助に関する建議案または法案を提出した。

これらの建議案・法案をみると、すべて国庫補助となっており国庫負担となっているものがないこと、国庫補助の目的として、市町村財政の負担軽減をあげていることが特徴的である。ところが、国庫負担のあり方に関する主張は、立憲政友会や立憲国民党と憲政会とはやや異なっていた。立憲政友会と立憲国民党は財政節減の観点から教員俸給の増加には反対していたが、憲政会は国庫補助の目的として、地方の財政負担軽減とともに教育の改善をあげており、国庫補助を行なって教員俸給を増加させることを主張していた。立憲政友会と立憲国民党の建議案では、単に義務教育費に関して国庫から補助することとしていたのに対し、憲政会の法案では、教員俸給に充てるための経費を補助することを補助の対象としてより明確にしていた。この点に関する各政党間の見解の相違は、後述するように、第四〇帝国議会の市町村義務教育費国庫負担法案の審議の過程で意見の対立を生じることとなる。

各政党間に見解の相違はみられたが、結局、建議案と法案は協議の結果、「市町村義務教育費国庫補助ニ関スル建議」としてまとめられ、第三九帝国議会で超党派で共同提出された。この建議では、義務教育費だけを国庫補

助の対象として要望しており、また、教員俸給ではなく市町村の義務教育費に対して国庫補助することになっていた。この点は後述する文部省の国庫負担構想とは異なっている。さらに、この建議は、国庫補助の第一の目的を地方財政の負担軽減にしている点で、教員の「待遇改善」を企図する文部省の構想とは目的においても異なっている。このように政党の国庫補助の要望は、文部省の国庫負担の構想とかなり性格が違うものであった。しかしながら、義務教育費への国庫補助の建議が超党派でなされたことは、国庫負担の法制化の現実的可能性をもたらしただけにとみることができるといえる。

## 三 小学校教員官吏化構想と国庫負担

文部省は一九一七（大正六）年の初めには、すでに小学校教育費の国庫負担に関する法律案作成のための調査をおこない、同年末の帝国議会に法案を提出しようとしていた。当時、岡田良平文部大臣は小学校教育費の国庫負担に関して次のような構想をもっていた。

- 「一、市町村立小学校教員ニ対シ、相当ノ増俸ヲ行フコト
- 一、市町村立小学校正教員俸給ノ一部ハ国庫ノ負担トシ一部ハ市町村ノ負担トスルコト
- 一、市町村立小学校正教員ハ判任官ト為スコト」

岡田文相が、すでに臨時教育会議の答申に先立ち、市町村立小学校の経費（市町村立小学校正教員俸給）を国と市町村の両者の負担として改革することを企図していたこと、さらに、国庫負担とあわせて市町村立小学校正教員を官吏とする構想をもっていたことは注目される。岡田文相は、国庫負担制度をたんなる教育費の国庫からの支出としてではなく、小学校教員の身分変更（官吏化と一体のものとして構想していたのである）



次に、臨時教育会議でも、まず何より小学校教育費の国庫からの支出を最優先の課題として審議が進められることになった。そして第二回主査委員会で、文部省当局は未決定であるとしながらも、教員俸給の国庫負担および教員の官吏化を含む以下のような小学校教員待遇改善案を提示した。

「一、市町村小学校正教員ノ月俸ハ国庫給及地方給ノ二種トシ、国庫給ハ国庫ノ負担トシ、地方給ハ市町村ノ負担トスルヲ原則トスルコト

一、市町村立小学校正教員国庫給及地方給ヲ合シタル月俸平均額ハ現在市町村立小学校正教員月俸平均額ヨリモ之ヲ増加シ教員ノ待遇ヲ高ムルコト

一、市町村立小学校教員ヲ判任官トシ校長兼務ノ者一府県十人以内ヲ奏任官トスルコト（他の項目省略）  
市町村立小学校教員を判任官すなわち官吏とする提案については、主査委員会内で賛否両論に分かれたが、結局、自治体である市町村内に官吏を置くことが自治体の本質を害する危険性があること、市町村吏員との関係から教員のみを官吏とすることが不自然であることなどの理由から、この提案は採用されず検討課題とされた。この点について、総会では次のように説明されている。

「ソコテ速記ヲ止メマシテ暫ラク意見ノ交換ヲ致シマシタ所カ此待遇問題ハ先ヅ此物質的方面ニ属スル所ノ教員優遇ノ案ヲ先キニ議スルコトニ致シマシテ、精神的方面ニ属スル優遇問題即チ官吏ニスルトカ、シナイトカ其他優遇ニ関スル問題ハ茲テ議決セズシテ猶別ニ是ハ研究スルコトニシタ方宜カラウコトニナリ」

この説明から明らかなことは、小学校教員俸給の国庫負担と小学校教員の官吏化の構想は、教員の「待遇改善」の物質的側面と精神的側面として一体のものとして提案されていることである。主査委員長の小松原英太郎は、「国庫ヨリ市町村ノ教員ノ俸給ニ対シテ支出ヲ致シ、之ヲ優遇スルニ付テハ一方ニ於テハ教員ノ改良ト云フコトが最

モ必要ナコトデアル」と述べて、教員の「待遇改善」が教員の資質の「改良」を意図したものであることを示している。教員俸給の増加という物質的側面だけでなく、教員の官吏化という「精神的方面」の「待遇改善」を通して、「教員ノ改良」を実現しようとしたことは、教員を官僚機構の末端に位置づけ、意識・思想面での小学校教員のプロレタリア化の進行を押しとどめようとする意図をもっていたとみることもできよう。

ところで、臨時教育会議に提出した文部省の構想では、政党の建議とは異なり国庫負担の対象が市町村立小学校教員の俸給そのものとなっている。そして、国庫負担は教員俸給を国庫給と地方給とに分けることによって実施することになっていた。これは、文部省の国庫負担の目的が地方への単なる財政援助ではなく、教員の「待遇改善」、さらには教員の官吏化にあったことと関連している。教員の「待遇改善」あるいは身分変更の目的を明確にするには、教員俸給を直接国庫負担することが重要であったからである。

また、文部省の構想では、国庫負担の対象を義務教育である尋常小学校課程担当教員の俸給だけに限定するのではなく、高等小学校課程担当教員の俸給もその対象としていた。これは、小学校令における教員の位置づけ、さらには小学校令の小学校令に關連して思う。小学校令体系においては、尋常小学校課程担当教員と高等小学校課程担当教員は担当課程の違いではなく、資格においても教員養成においても俸給についても小学校教員として制度上同等に扱われていたのである。そして、この教員の制度上の位置づけは、小学校の八か年の課程を一連の完結したものとする小学校令の理念に基づくものであった。このことから、尋常小学校課程担当教員の俸給のみを国庫負担の対象とすることが、制度上も理念上も不適當であると考えられたものと思われる。

このように文部省当局は、高等小学校課程担当教員の俸給も国庫負担の対象とすることを考えていたが、前述したように、国庫負担の目的は教員の「待遇改善」、そしてその本質は国家主義的な教員統制の強化にあったので



あり、必ずしも小学校あるいは高等小学校の教育条件の改善を意図したものではなかった。臨時教育会議でも、教育条件改善を正面から取り上げる論者は少なかったが、沢柳政太郎は中学校と高等小学校の教育条件の格差を指摘し、教育費の国庫からの支出を定める際には、この格差の是正のために財政制度の改革を検討することを主張している。

「即ち一箇月ニ分割シテ見レバ五十五銭ノ費用ヲ以テ児童一人ニ対シテハ小学教育ヲ施シ(中略)中学ノ如キハ四十円以上ヲ要スルコトニナツテ居ル(中略)而シテ中学ト小学校ト如何ナル違ヒガアルカト言ヘバ、勿論制度ニ於テ違ヒモアリマスガ、而カモ大体ノ程度デ申シマスレバ、高等小学ノ一二年ハ中学ノ一二年ニ相当スルト云フヤウナ訳デアル(中略)今日ノ高等小学校令ニアルカ如クニ、小学校ノ費用ノ大部分ヲ市町村ニ負ハシムル其点ニ於テコソ大イニ修正スベキモノガアラウト思フノデアリマス」

こうした主張は、文部省の国庫負担の意図とも政党の教育費国庫補助の目的、すなわち市町村財政の救済とも異なるものであった。しかし、臨時教育会議において他の委員の支持を得るものとならず、答申のなかに反映されるに至らなかった。結局、臨時教育会議は、「小学教育ノ改善ノ要ハ教員ノ改善ニアリ而シテ教員ヲ改善セムト欲セハ之ヲ物質上精神上共ニ優遇スルノ緊急ナルヲ認メタルカ故ナリ又地方ノ財政及税制ノ整理ヲ希望シタル」との理由から、国庫負担制度の制定においては、教員の「待遇改善」と地方財政の救済を図ることを「希望事項」として答申したのである。

(1) 井上毅「小学校教育費国庫補助ニ関スル意見」『橋除文庫文書』A-1-1038

(2) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第二巻 教育政策(2)、一九七四年八月、財団法人教育研究振興会発行、一七二

頁(高倉嶺執筆部分)

(3) 同前書、一八〇頁

(4) 安部磯雄編『帝国議会教育議事総覧』第三巻、一九三二年、三三六—三三九頁、三浦肇作『義務教育費国庫負担問題沿革史』一九二九年、五〇—五一頁

(5) 岡田良平「学制改革ニ関スル一般方針並ニソノ方法」(日付不明であるが、臨時教育会議のために準備した岡田良平の覚書である。下村寿一「岡田良平」『日本教育先哲叢書』第二十二巻、文教書院、一九四二年、一一九—一二三頁所収)

(6) 「臨時教育会議(總會)速記録」第五号、五一六、一九一七(大正六)年一〇月二五日の總會で第二回査査委員会の内容が報告されており、そこで文部省案が示されている。

(7) 「教員官吏制の論議」『教育時論』第一二七号、一九一七(大正六)年一月五日、一一頁

(8) この当時、寺内正毅首相は「小学校教員ノ待遇并ニ其他教員待遇ヲ定ムルコト 一概ニ判任待遇ヲ以テ要ヲ得タルモノト思フ可ラス」(「寺内正毅関係文書」四四一の七、「学制改革に関する寺内正毅覚書」国立教育研究所第一研究部教育資料調査室(佐藤秀夫・藤田苑子)編『資料 臨時教育会議』第一集 総覧、三三頁所収)との意見をもっており、市町村立小学校教員の官吏化を支持していなかった。教員の官吏化案については、政府部内でも反対論があったのである。

(9) 「臨時教育会議(總會)速記録」第五号、五

(10) 同前書、第五号、四九

(11) 臨時教育会議で、木場貞長は「今ノ小学校ノ教員達ニハ第一不平十人間ガ多イ、国家社会ニ対シテ誠ニハ不平ノ念ヲ抱イテ虐待サレタト云フヤウナ感ジヲ持ツテ居ル」(「臨時教育会議總會速記録」第二号(大正六年一〇月二日)、三八)「大体ト致シテ教員達ガ不平テ居ル以上ハ国民教育ノ成功ヲ期スルコトハ出来ヌ、謂ハユル智識ニ偏シテ国民道德ニ於ケル病源ノ大ナルモノハ茲ニハ存シハシナイカト斯ウ思フノデアリマス」(同上、四二)と述べて、小学校教員の「待遇改善」を要望して要る。

(12) 当時、沢柳政太郎は、市町村立小学校の正教員を判任官ないしは奏任官として官吏とすることを要望していた(成城学園



教育研究所蔵「沢柳政太郎関係文書」の「市町村立小学校教員俸給国庫支弁問題関係文書」(大正六年一月一日)前掲「資料 臨時教育会議」第一集 総覧、三五〇頁所収。

(13) 「臨時教育会議(總會)速記録」第三号、四一。

(14) 臨時教育会議諮問第一号「小学校教育ニ関スル件」第一回答申の「希望事項」(前掲「資料 臨時教育会議」第一卷 総覧、八三頁所収)。

## 第二節 市町村義務教育費国庫負担法の成立

### 一 帝国議会における審議

一九一八(大正七)年一月二十九日の第四〇帝国議会に、政府は「市町村立小学校教員俸給国庫負担法案」を提出した。この法案の第一条は「市町村立小学校ノ正教員准教員ノ俸給ニ要スル費用ノ一部ハ国庫之ヲ負担ス」となっていた。岡田文相は衆議院本会議で国庫負担法とした理由について次のように述べている。

「小学校教育費ト申シマスルモノハ、国民教育ノ性質上、単リ町村ニ委ネベキモノデナイ、国庫モ其一部ヲ負担スベキモノデアルト云フ、其性質ノ上カラ此ニ負担法ト云フ文字ヲ遣ヒマシタ」

小学校教育は国家が主体として経営すべき国民教育であるということが国庫負担の論拠として上げられている。国家の財政負担の必要性が、義務教育の性質ではなく、「国民教育ノ性質」から説明されているのである。

この法案の衆議院での審議の論点のひとつは法の名称を補助ではなく負担としたことであつたが、審議では、負担の対象に高等小学校課程担当教員の俸給が含まれていることが問題になった。委員会では、委員会で衆議院議員は、義務教育ハ国家並ニ市町村デ負担スルコトハ原則トシテ宜イケレドモ、任意ニ設置シテ宜イヤウナ、高等小学校ノ費

用迄国家ガ負担スル義務ヲ有スルモノデアルト云フコトハ、私等ハ疑問トスルノデアリマス」と、負担の対象を義務教育の経費に限定するように主張した。

これに答えて岡田文相は、第一に、義務教育年限を八か年に延長することをみこして、その準備として高等小学校課程の教育俸給も国庫負担の対象として提案したこと。第二に、尋常高等小学校がきわめて多く、尋常科と高等科の両科の担当者を明確に区別することが実態上困難な例が多いことを述べている。文部省当局は、高等小学校を義務教育に準ずるものと位置づけているのである。しかし、立憲政友会は、高等小学校は義務教育ではなく、その設置は市町村の随意事務であるから、市町村に設置義務のある尋常小学校とは区別して論じるべき性格の教育であると主張して譲らなかつた。一方、憲政会はこの立憲政友会の主張に反対し、高等小学校課程担当教員の俸給に対しても国庫から支出するよう要望した。そこで、両党は第五回衆議院委員会にそれぞれの修正案を提出することになった。

立憲政友会の修正案は、法律名称を「市町村義務教育費国庫負担法」と改め、第一条で「市町村立尋常小学校ノ正教員及准教員ノ俸給ニ要スル費用ノ一部ハ国庫之ヲ負担スル」と、国庫負担の対象を義務教育である尋常小学校課程の教員俸給に限定することを明記していた。この法律案に対しては、再度、憲政会議員が反対意見を述べている。憲政会の主張はほぼ文部省当局の主張に近いものであつた。たとえば、憲政会の高木正年議員は以下のように、高等小学校の普及のために高等小学校課程担当の教員俸給も国庫負担の対象とすべきことを論じている。

「ドウシテモ我国小学校ノ完成ノ為ニハ、高等小学校迄補助スルト云フ規定ヲ置イテサウシテ高等科ヲ成ルベク各町村ニ普及スルト言フヤウニ、之ヲ鞭撻奨励スル方ガ其完成ヲ期スル上ニ於テ最モ宜イ方法デナйкаト思



ヒマス

同様の見解は憲政会の荒川五郎議員・樋口秀雄議員の発言にもみられる。そうした見解の根底には、大津淳一郎議員（憲政会）が述べたような、学齢で定められている八か年の小学校課程を国家による一連の国民教育と把握する小学校観があつたのである。大津は彼の小学校観を次のように述べている。

「学齢児童トスト国家ガ称シテ居ルモノハ何デアル、満六年カラ十四年迄尋常高等ヲ通ジタモノガ即チ学齢児童デアル、ソレガ即チ国家ノ国民教育、小学校児童トナスト云フ本旨ガサウナツテ居ル、ソレヲ尋常タノ高等タノト分ケタノハ、一時拠所ナキ事情カラ斯ウ云フモノヲ拵ヘテアル」

このように憲政会は、高等小学校課程担当教員の俸給をも国庫負担とすべきことを主張した。しかし、立憲政友会が国の負担とするならば義務教育費に限定するべきであると主張していたので、憲政会は高等小学校課程担当教員の俸給にも国庫から支出するために、負担という用語を避け補助という用語を用いて、「市町村立小学校教員俸給国庫補助法」と称する修正案を提出した。その修正案の第一条は「市町村立小学校ノ正教員及准教員ノ俸給ニ要スル費用ノ一部ハ国庫之ヲ補助ス」となっていた。

憲政会の修正案に対して立憲政友会は、負担と補助の意義の違いを論じ、この法律では国も市町村とともに義務教育の費用を負担する主体であることが明記されるべきだと主張して反対している。また立憲政友会は、尋常小学校課程の教員俸給だけを国庫負担の対象としても、国庫からの支出金は各市町村の財政に繰り込まれるのであるから、結果的には高等小学校課程の教員俸給をも国庫負担したことに同じ効果があると主張している。

こうした議論の末、立憲政友会と憲政会の両修正案は二月二六日の委員会採決されたが、その結果、議員の多数を占める立憲政友会の「市町村義務教育費国庫負担法案」が可決され、この法案は同日の衆議院本会議に諮

られ、即日可決された。貴族院でも衆議院と同様の議論が展開されたが、審議の末、三月八日の本会議でこの立憲政友会修正の法案が可決された。

## 二 立憲政友会の高等小学校政策

国庫負担法案が当初、「市町村立小学校教員俸給国庫負担法案」として議院に提出されたことにみられるように、政府・文部省は、国民教育として国家にとって重要な小学校教育の教員俸給を、義務教育の教員であるか否にかかわらず国が負担するという方針であつた。ところが、議会で立憲政友会は、国が負担すべきものは義務教育費だけであるという論理でこの方針を修正した。立憲政友会は、義務教育ではない高等小学校の設置は市町村の随意事務であるから、設置義務のある尋常小学校とは区別して論じる性格のものであると主張しているが、その見解は、立憲政友会の高等小学校政策あるいは義務教育年限延長についての考え方と関連している。

文部省当局は、早晚義務教育を八か年に延長することを計画していたが、立憲政友会は義務教育年限延長に反対していた。たとえば、第四〇帝国議会の衆議院委員会、立憲政友会の泰豊助議員は、義務教育の年限延長について次のように発言している。

「今日ニ於テ延長スルコトハ出来ナイ、将来ニ於テハ延長シタイト云フ希望ハアルガ、今日デハ容易ニ出来ルモノデナイ」

また立憲政友会は、国庫負担制度を従来から市町村財政の救済を目的として提案していた。この法案の衆議院委員会、立憲政友会の高橋光威議員は、教育改善ではなく地方の財政負担の軽減を主眼として国庫負担制度を要望していることを明言している。このように立憲政友会は、できるだけ小学校教育に対する市町村費の支出を



押えようとする政策をとっていた。また国費の支出についても、市町村財政の救済という点から、やむを得ない措置として把握しているにすぎない。さらに、立憲政友会の小学校教育軽視の政策は高等小学校廃止論に端的にあらわれている。この当時立憲政友会総裁で、一九一八（大正七）年九月に首相となる原敬は、市町村財政の負担軽減のために高等小学校を廃止することを考えていた。

「又今回教育費国庫補助の事も衆議院より提議せしが、国庫補助と同時に高等小学を廃止し又高等学校の如きも之を廃止する必要あり、是等は要するに国民の負担を減するに在り」<sup>10</sup>

このような高等小学校廃止論に対処するため、文部省は一九一七（大正六）年五月の全国連合教育会に、高等小学校教育の改善に関して意見を求めた。この会議では高等小学校の教育内容改善について多くの意見が出されたが、高等小学校廃止論はまったくみられなかった。むしろ、会議では内容改善のいくつかの建議とともに、「漸次義務教育年限延長の準備ならしむること」を理由に、「高等小学校を一層多く増設する方針を定られんこと」を政府に建議している。教育界においては高等小学校の増設とその教育の普及拡大が要望されていたのである。

また、東京市教育課の川本宇之介は、すでに国庫負担法の政府原案が作成されていた時期に、高等小学校課程の教員俸給を国庫支出の対象から除外することが、高等小学校の発展を阻害する結果をもたらすと論じていた。川本は、「中等以上の教育機関のない農村に於てはなかなか高等小学校入学者が多いから、殊に尋常科に対する其経費の割合は市に於ける大よりは多額を要するのであるから、是れ尋常高等の区別を設けないで補助する要がある」と述べている。川本の見解は、国庫負担法を教育条件の改善を目的とするものと捉え、高等小学校課程の教員俸給をも国庫負担の対象とすることにより、義務教育後の教育の普及拡大を図ろうとする教育界の見解を代表するものであった。

前述したように、臨時教育会議で沢柳政太郎がこの見解に近い主張をしているが、答申には反映されなかった。帝国議会で、こうした見解に類似した主張をしたのは憲政会であった。しかし、憲政会の主張は、国家による国民教育の重要性を論拠にしている点で、「教員ノ改良」のための教員の「待遇改善」を企図していた文部省の見解に近いものでもあった。ともかく、高等小学校の教員俸給をも国庫負担の対象としていこうとする主張は、帝国議会の審議において立憲政友会によって退けられた。立憲政友会は、国庫負担の目的を地方財政の救済におき、義務教育に対する国の財政的責任の論理に基づき、高等小学校課程の教員俸給を国庫負担の対象から除外したのである。

結局、国庫負担法の成立過程においては、教育界や文部官僚らの見解ではなく、立憲政友会に代表される政党勢力の見解が決定的に重要な役割を果たしたのである。教育財政に関する法律主義がこのことを可能にしたのであるが、教育政策決定過程への政党の関与の増大のひとつの指標ともなりうるものであると思われる。しかしながら、そのことを反映して、義務教育における国の財政的責任論に基づく国庫負担法の制度形態と、尋常小学校課程と高等小学校課程とを一連のものとする小学校令体系の理念および制度形態との間に、一定の矛盾を生みだすことになった。高等小学校が国庫負担制度の枠外に置かれ、財政上の問題が生じたのはこの矛盾の現われであったと考えられる。

〔1〕 文部省は一九一八（大正七）年一月二五日に、「教員ヲ優遇シ且ツ教育費ニ対スル市町村ノ負担ヲ軽減センカ爲市町村立小学校教員俸給ニ要スル費用ノ一部ハ之ヲ国庫ヨリ支出スルノ必要アリト認ム」という請願文を付し、「市町村立小学校教員俸給国庫負担法」の文部省案を閣議に提出し、同月二二日に可決されている（国立公文書館所蔵「公文類聚」第四二編 大正



- 七年、卷三二 学事門 学制 小学校 一〇。
- (2) 「官報号外 大正七年一月三十日 衆議院議事速記録 第六号」第四十回帝国議会衆議院議事速記録 八六(一九一八)大正七年一月二十九日の第四〇帝国議会衆議院本会議の記録」所収。
- (3) 同前書、八八。
- (4) 「第四十回帝国議会衆議院 市町村立小学校教員俸給国庫負担法案委員会議録(速記) 五(第二回 大正七年二月一日) 第四十回帝国議会衆議院委員会議録 三」所収。
- (5) 同前書、六(第二回 大正七年二月一日)。
- (6) 随意事務といつても、高等小学校の設置は法的には国政委任事務であつた。立憲政友会の見解も自治体の固有事務としてではなく、国政委任事務における随意事務として把握していると考えられる。しかしながら、小学校課程の設置を必要事務と随意事務に区別して国庫負担の是非を論じた点は、ブルジョア政党としての立憲政友会の一面を反映したいわば資本主義的な論理とでもいえるものであらう。その点で、市町村義務教育費国庫負担法は、八か年の「普通教育」を国家による国民教育の重要な課程と見る従来までの小学校観とは異なる新たな小学校観に立脚するものであるといえる。
- (7) 前掲「第四十回帝国議会衆議院 市町村立小学校教員俸給国庫負担法案委員会議録(速記) 四三(第五回 大正七年二月二六日)。
- (8) 同前書、四六(第五回 大正七年二月二六日)。
- (9) 同前書、四五(第五回 大正七年二月二六日)。
- (10) (11)(12) 同前書、四八(第五回 大正七年二月二六日)。
- (13) 岡田良平「国庫負担法の制定 教育費国庫補助の沿革」国民教育奨励会編「教育五十年史」民友社、一九二二年、二九二—九三頁。
- (14) 前掲「第四十回帝国議会衆議院 市町村立小学校教員俸給国庫負担法案委員会議録(速記) 四七(第五回 大正七年二月二六日)。

- (15) 同前書、三五(第四回 大正七年二月二六日)。
- (16) 「原敬日記」(第五九冊)一九一七(大正六)年七月二三日。原一一郎編「原敬日記」第七巻、一九五一年六月、二〇七—八頁所収。
- (17) 「高等小学校存廃問題」『教育時論』第一一五六号、一九一七(大正六)年五月二五日、一一頁。
- (18) 「第十一回全国連合教育会記事」『教育時論』第一一五五号、一九一七(大正六)年五月二五日、四—四八頁。および「第十一回全国連合教育会」『帝国教育』第四一九号、一九一七(大正六)年六月、六三—八一頁。
- (19) 川本宇之介「小学校教育費国庫支出に關連する諸問題」『帝国教育』第四二六号、一九一八(大正七年)一月、二四頁。
- (20) 文部省は、国庫負担法公布直後に訓令を発し、「小学校教員ノ待遇ヲ改善シテ益々優良ナル人物ヲ招致シ以テ国家ノ要望ニ副ハシメンカ爲」と述べている(「市町村義務教育費国庫負担法制定ノ趣旨」一九一八(大正七)年四月八日文部省訓令第三号)。

### 第三節 高等小学校の財政上の問題

#### 一 尋常高等小学校高等科教員の取り扱い

第四〇帝国議会における岡田文相の国庫負担法の提案理由にもみられるように、尋常高等小学校において高等科と尋常科を兼務する教員の俸給を国庫負担の対象とするかどうかという点は、法案作成の時点からすでに問題となっていた。市町村義務教員費国庫負担法は国庫負担の対象を、「市町村立尋常小学校ノ正教員及准教員ノ俸給ニ要スル費用ノ一部」と規定し、「市町村立尋常高等小学校ニ於テ尋常小学校ノ教科ヲ授クヘキ部分ハ之ヲ市町村立尋常小学校ト看做ス」としていた。そして、同法施行規程で、「市町村立尋常高等小学校ノ教員ニシテ尋常科及



高等科ニ涉リ教授ヲ受持ツ者ハ之ヲ尋常小学校ノ教員数ニ算入スヘシ」と明確に規定された。

こうした規定は、尋常高等小学校においては、尋常科担当教員と高等科担当教員とを明確に区別することが困難な場合が多いという実態を考慮したものであったが、尋常高等小学校の高等科を担当する教員の俸給に対しては、国庫負担の途を開いたものとして注目される。この規定を援用して、高等科教員に尋常科の教科を若干の時間兼務させることにより、その教員俸給が国庫負担の対象となるようにしていた事例は多かったと思われる。たとえば、一九二七（昭和二年）一月、山口県から「尋常高等小学校ノ高等小学校本科正教員ニシテ兼ネテ尋常小学校ノ某専科ヲ担任スル者ハ之ヲ尋常小学校ノ教員数ニ算入差支ナキヤ算入差支ナシトセハ本科正教員トスヘキヤ専科正教員トスヘキヤ」との照会が文部省にあったが、普通学務局は次のように回答している。

「尋常高等小学校高等科勤務ノ本科正教員カ尋常科ノ教授ヲモ受持ツ場合ト認ムルニ付右ハ本法施行規程第一条第四号ニ依リ尋常小学校ノ本科正教員数ニ算入スヘキモノトス」

この回答から、高等科の本科正教員が尋常科の特定の教科を専科教員のように担当することを文部省が認めていたこと、そして、その場合にその教員の俸給経費が国庫負担の対象となったことが明らかである。またこの回答では専科正教員については次のように述べている。

「尋常高等小学校ノ専科正教員カ尋常科ニ於テ其ノ専科タル学科目ヲ受持ツ場合ハ本法施行規程第一条第二号又ハ第四号ニ依リ之ヲ尋常小学校ノ専科正教員数ニ算入スヘキモノナル」

このことから、高等科の専科正教員についても、尋常科の専科の教科を兼務することにより、その教員俸給経費を国庫負担の対象とすることが行なわれていたことが明らかである。

次に、代用教員については、一九二二（大正十一年）年に国庫負担法および同施行規程が改正されて、一部の代用

教員の俸給経費が国庫負担の対象となったが、これには条件が付されていた。施行規程第一条第五号では以下のよう規定された。

「市町村立小学校校長ヲ兼務スル本科正教員ヲ除キ市町村立ノ尋常小学校及尋常高等小学校尋常科勤務ノ本科正教員及准教員ノ数カ市町村ノ尋常小学校及尋常高等小学校尋常科ノ学級数ニ達スルマテ現ニ市町村立ノ尋常小学校及尋常高等小学校尋常科ニ勤務スル代用教員並市町村立ノ尋常高等小学校ニ勤務シ尋常科及高等科ニ涉リ教授ヲ受持ツ代用教員ヲ尋常小学校ノ教員数ニ算入スヘシ」

ところで、この規定により尋常科の代用教員とみなされたのは、高等科の代用教員だけでなく高等科の専科正教員の場合も多かった。普通学務局は、一九二九（昭和四年）年に通牒を出し、国庫負担法に関する教員数の報告に關して、「専科正教員中尋常科ニ於テ其ノ専科ノ学科目ヲ受持タスシテ専科以外ノ学科目ヲ受持ツ場合ハ之ヲ専科正教員中ニ算入セス代用教員トシテ調査スルコト」と指示している。実際は、高等科の代用教員は教員全体からみてかなり少数であったので、施行規程第一条第五号の規定は、高等科の専科正教員の俸給経費に対して国庫負担の対象となる途を広げたものといえる。

しかし同時に、以上のような国庫負担法施行規程のあり方は、小学校教員の高等科と尋常科の兼務を促進し、小学校の教育条件の改善を阻害するものになったと思われる。この点は文部省当局においても問題とされたようである。一九三三（昭和八年）年六月には、施行規程が改正されて、代用教員に関する部分が、「尋常科ノ教授時数カ高等科ノ教授時数ヨリ多キ者ニ限り之ヲ尋常小学校ノ教員数ニ算入スヘシ」と改められた。ただし他の教員の取り扱いについては基本的な変更はなく、この当時において、高等科教員の尋常科兼務はかなり広まっていたらしい。一九三三（昭和八年）年九月の文部省内の「義務教育費関係事務主任会議」で、こうした兼務の実態が以下のように



問題とされている。

「市町村立尋常高等小学校ニ於ケル教員ノ配置ヲ見ルニ往々ニシテ教授能率又ハ児童ノ学業成績ニ及ボス影響ヲ考慮セズ多額ノ国庫交付金ヲ受ケンガ為高等科ノ学級担任教員等ヲシテ僅ニ一週一時間尋常科ノ授業ヲ担当セシムルガ如キ極端ナル教員ノ配置ヲナスハ小学校教育本来ノ趣旨ニ悖ルモノト謂ハサルヲ得ズ依テ此ノ点ニ留意シ斯ノ如キコト無キ様十分監督セラレタシ」

以上みてきたように、尋常高等小学校高等科担当教員の場合には、尋常科を兼務することによって、その教員俸給に要する経費が国庫負担の対象となつたのである。しかし、他方、単置制の高等小学校の教員俸給はまったく国庫負担の対象とはされなかった。こうした国庫負担制度のあり方は、高等小学校教育に対して大きな影響を与えたと思われる。第一に、各市町村とりわけ財政力の弱い町村では、高等小学校を単独に設置することを避け、尋常小学校へ併置する傾向をもたらしたと思われる。第二に、尋常高等小学校では高等科教員の尋常科兼務を促し、尋常科・高等科のそれぞれの教員組織・教授組織さらに教育活動等の固有性の形成、とりわけ尋常小学校課程とは区別される高等小学校課程の固有な性格の形成を阻害したと考えられる。

## 二 高等小学校財政の特徴と問題点

財政制度上、尋常高等小学校高等科は尋常科と財政を共通にしているので、単置制の高等小学校と併置制の高等科との厳密な財政上の比較は不可能である。そこでここでは、尋常小学校・尋常高等小学校・高等小学校（単置制）の設置形態別に比較検討することにした。一九一〇年代から三〇年代にかけての市町村立のこれらの小学校の経費および収入の構成をみると（表2-11、2-12、2-13）、どの種の学校においても市町村義務教育費国庫負担法

表2-11 全国市町村立尋常小学校の経費および収入（1916～36年度）

	年度				
	1916	1921	1926	1931	1936
① 総 経 費 (円)	23,504,888	70,335,948	82,765,164	63,779,116	93,146,158
② 経 常 費 (円)	19,704,435	50,658,947	49,302,663	52,779,974	65,660,085
③ 総 収 入 (円)	2,067,563	7,549,236	24,825,294	30,448,861	24,795,643
授 業 料 収 入 等	48.53	20.17	4.54	3.68	4.86
寄 付 金 収 入	23.52	19.63	4.14	2.64	3.13
学校基本財産に関する収入	13.42	5.52	1.53	1.09	1.61
府県・郡からの補助金	4.51	2.17	0.63	1.05	0.99
④国庫からの負担・補助・奨励金	0.21	43.54	86.92	90.06	88.43
その他	9.78	8.97	2.22	1.48	0.67
総経費に対する国庫支出金の割合 $\frac{D}{A} \times 100$	0.02	4.67	26.07	43.00	23.54
経常費に対する国庫支出金の割合 $\frac{D}{B} \times 100$	0.02	6.49	43.77	51.96	33.39
経常費に占める市町村費支出の割合 $\frac{B-C}{B} \times 100$	89.51	85.10	49.65	42.31	62.24



表2-12 全国市町村立尋常高等小学校の経費および収入(1916~36年度)

年度	1916	1921	1926	1931	1936
① 総 経 費 (円)	35,702,986	130,297,224	198,713,912	166,810,755	208,502,153
② 経 常 費 (円)	31,364,970	111,055,297	158,754,208	153,564,180	169,409,763
③ 総 収 入 (円)	3,989,042	16,478,311	61,588,059	67,668,946	74,412,430
授 業 料 収 入 等	47.70	21.43	7.12	5.93	6.57
寄 付 金 収 入	23.59	19.97	5.57	2.70	3.70
学校基本財産に関する収入	16.67	8.51	3.60	2.82	2.26
府県・郡からの補助金	2.52	1.61	0.62	0.95	0.71
④国庫からの負担・補助・奨励金	0.11	41.94	80.32	86.02	85.28
その 他	9.41	6.54	2.77	1.57	1.48
総経費に対する国庫支出金の割合 $\frac{D}{A} \times 100$	0.01	5.30	24.89	34.90	30.43
経常費に対する国庫支出金の割合 $\frac{D}{B} \times 100$	0.01	6.22	31.16	37.91	37.46
経常費に占める市町村費支出の割合 $\frac{B-C}{B} \times 100$	87.28	85.15	61.21	55.93	56.08

表2-13 全国市町村立高等小学校(単置制)の経費および収入(1916~36年度)

年度	1916	1921	1926	1931	1936
① 総 経 費 (円)	1,337,796	3,924,374	4,116,887	4,292,198	9,945,178
② 経 常 費 (円)	1,111,806	3,139,661	2,576,255	3,076,022	4,911,891
③ 総 収 入 (円)	499,346	655,520	686,471	773,883	1,442,620
授 業 料 収 入	88.08	91.82	93.31	88.05	91.01
寄 付 金 収 入	0.97	2.87	1.69	3.37	6.84
学校基本財産に関する収入	1.75	1.57	0.77	0.22	0.26
府県・郡からの補助金	0.41	0.45	0.04	0.04	0.11
④国庫からの負担・補助・奨励金	0.00	—	0.01	0.13	0.49
その 他	8.77	3.29	4.10	8.18	1.28
総経費に対する国庫支出金の割合 $\frac{D}{A} \times 100$	0.00	—	0.02	0.02	0.07
経常費に対する国庫支出金の割合 $\frac{D}{B} \times 100$	0.00	—	0.03	0.03	0.14
経常費に占める市町村費支出の割合 $\frac{B-C}{B} \times 100$	55.09	79.12	73.35	74.84	70.63

注：表の2-11、12、13ともに尋常小学校と尋常高等小学校の授業料収入等には「附設幼稚園保育料」を若干含んでいる。また、収入の「その他」は「雑収入」および「其他資金収入」である。

資料：各年度「文部省年報」下巻より作成。



表2-15 授業料を徴収する高等小学校の校数および授業料額(1916~36年度)

年度	高等小学校(単置制)				尋常高等小学校高等科			
	授業料を徴収する学校		授業料額(円)		授業料を徴収する学校		授業料額(円)	
	実数	割合%	月額平均	最高額	実数	割合%	月額平均	最高額
1916	311	96.88	0.370	0.600	8176	82.50	0.250	0.316
1921	214	94.69	0.471	0.940	8904	77.53	0.290	0.500
1926	144	94.12	0.466	0.600	9136	68.35	0.280	0.398
1931	148	93.08	0.476	0.600	9062	65.76	0.284	0.485
1936	181	94.76	0.494	0.600	9138	65.29	0.286	0.497

注：1 本校のみで分教場を含まない。  
資料：各年度「文部省年報」下巻より作成。

一九一〇年代から三〇年代にかけて、収入の構成はほとんど変化せず総収入の九〇パーセント程度が授業料収入となっている。次に、経常費に関する市町村負担についてみると、尋常小学校と尋常高等小学校については、国庫負担法施行以前は、その経費の九〇パーセント近くが市町村費からの支出となっていたが、一転して一九二〇年代後半以後は四〇〜六〇パーセント程度となっている。これに対して高等小学校では、その経費に占める市町村費からの支出の比率は高く、一九二〇年代から三〇年代において七〇〜八〇パーセント程度である。これを一学級あたりの市町村費支出でみると、たとえば一九三六(昭和一一)年度の市町村立高等小学校(単置制)一学級あたりの経常費は、尋常科と高等科を合わせた市町村立小学校の平均のその一・五倍程度であるが、一学級あたりの市町村費支出は一・九倍にもなっている(表2-14)。

また、授業料収入は市町村費からの支出の不足分を補う程度でしかないが、高等小学校の経常費に対する授業料収入の比率は、尋常高等小学校より比較的高くなっており(表2-13)、収入源としては貴重なものとなっている。したがって一九二〇年代から三〇年代にかけて、高等小学校の授業料平均額は尋常高等小学校高等科のそれより高額となっており、ほぼ一・七倍程度である。この当時、尋常高等小学校高等科では、学校

表2-14 小学校・高等小学校の一学級あたりの経費(1936年度)

	設置者	一学級あたりの市町村費支出 (経常費-総収入) 学級数	一学級あたりの経常費 (経常費) 学級数
		(円)	(円)
小学校全体	全国市町村立	594.51 <sup>①</sup>	1023.97 <sup>②</sup>
	東京市立	1260.06	1675.13
	大阪市立	1312.54	1602.41
	神戸市立	1004.42	1539.37
	名古屋市立	931.53	1233.65
単置制高等小学校	全国市町村立	1115.52 <sup>③</sup>	1579.39 <sup>④</sup>
	全国市立	1141.89	1621.15
	全国町村立	902.11	1241.34
	東京市立	1356.12	1910.84
	大阪市立	1395.21	1724.21
	神戸市立	1354.82	1986.67
	名古屋市立	1032.93	1533.34
		B/A = 1.87	D/C = 1.54

資料：全国市町村立小学校の学級数は「文部省年報」、全国市町村立高等小学校(単置制)の学級数は、文部省教育調査部編「義務教育年限延長に関する参考資料」(1937年8月)所収の文部省普通学務局「義務教育年限延長参考統計(小学校関係)」(1936年4月現在の統計)による。  
東京市立の学級数は「東京市統計年表」、大阪市立は「大阪市統計書」、神戸市立は「神戸市統計書」、名古屋市立は「名古屋市学事要覧」による。  
経費・収入については「文部省年報」による。なお、学級数は正教科の学級数である。

が施行される以前には、総収入に占める授業料収入の率が高い。尋常小学校と尋常高等小学校では五割弱、高等小学校では九割に近い。しかし、国庫負担法施行後には、尋常小学校と尋常高等小学校では総収入中に占める授業料収入の率が両者とも大幅に低下して、逆に総収入中の国庫からの支出金が増加している。一九二六(大正一五)年の国庫負担法の改正で負担金総額が引き上げられて以降、尋常小学校と尋常高等小学校では、総収入中の国庫負担金の比率はほぼ八〇〜九〇パーセント、授業料収入の比率は二〇〜五パーセントとなっている。注目すべきはこれらの比率が尋常小学校と尋常高等小学校の両者でそれほど差がないことである。ところが他方、高等小学校においては、



表2-16 府県別単置制高等小学校数(1916~36年度)

年度	1916	1921	1926	1931	1936
府県					
福 岡	31	19	12	15	16
大 阪	27	22	13	16	14
東 京	23	22	19	20	35
広 島	23	12	4	5	5
熊 本	22	9	3	1	2
愛 知	17	16	15	13	14
香 川	17	13	11	6	3
高 知	13	9	5	2	0
取 締	12	11	10	11	12
山 口	8	5	3	3	3
徳 島	8	2	0	0	0
高 松	0	0	8	9	10
其 他	121	86	51	60	78
全国総計	322	226	154	160	192

注：1. 私立を含むが、ほとんどが市町村立である。

2. 本校のみで分校場を含まない。

資料：各年度「文部省年報」下巻より作成。

総数に占める授業料を徴収する学校の割合はしだいに減少し、一九三六(昭和一一)年度には六五・二九パーセントになっているが、高等小学校では九四・一パーセントほどの学校で授業料が徴収されているのである(表2-15)。しかしながら、授業料額は一九二〇年代から三〇年代にかけてほとんど変化していない。これは、高等小学校への進学者が増加し、一般大衆の教育として拡大されてくるなかで、親の授業料の支払い能力からみて、授業料額の引き上げが困難であったからだと思われる。したがって、授業料収入以外にほとんど収入のない高等小学校(単置制)では、一九二〇年代から三〇年代において、経常費に対する市町村費からの支出は一貫して七〇・八〇パーセント程度にもなっているのである(表2-13)。単置制

の高等小学校では、その教員俸給が国庫負担の対象とならなかったこと、授業料額の引き上げが困難であったことなどから、その経費の大部分が市町村費からの支出に依存していたのである。このことから、住民の所得水準が低く財政力が弱い町村では、単置制高等小学校の設置・維持が町村財政にとってかなりの重荷であったと考えられる。

ところで、一九一〇年代後半以降において、町村部を中心として単置制高等小学校数の減少が著しいが、こうした単置制の減少をもたらした背景に、これまでみてきた財政上の問題があったと推測される。

この時期に、単置制高等小学校数は、一九二六(大正一五)年度に最低数を記録してからは一転して徐々に増加している(表2-16)。しかしながら、一九二六(大正一五)年度以降の増加は主に都市部におけるものであって、町村部においては引き続き減少傾向にある。これは、単置制にすると一村単位では学校規模が小さくなることや地理的な条件などが考えられるが、ここで考察してきたような国庫負担制度に関係する高等小学校の財政上の問題が大きく影響していたと思われる。

(1) 「市町村義務教育費国庫負担法施行規程」(大正七年四月八日文部省訓令第四号)の第一条第四号。

(2) 国庫負担の対象となった教員数、また尋常科と高等科を兼務していた教員数等についても統計資料がみあたらない。したがって、それらの教員数がどの程度であったかをここで示すことはできない。

(3) (4) (5) 「市町村義務教育費国庫負担法施行規程ニ依ル教員数算入方」(昭和二年一月三十一日学第三九六号 山口県教育会、文部省普通学務局「昭和八年九月義務教育費国庫負担法施行規程改正」(大正一二年六月二〇日文部省訓令第一六号)の第一条第五号)

(6) この規定「市町村義務教育費国庫負担法施行規程改正」(大正一二年六月二〇日文部省訓令第一六号)の第一条第五号は、尋常高等小学校高等科教員俸給の経費への国庫負担の枠を広げたものではあったが、尋常科の本科正教員と准教員の合数がその学校の学級数未満であることを条件としていることにより、尋常科における本科正教員・准教員の確保を不十分なものとする原因となったとも考えられる。このように、尋常科と兼務する高等科教員の俸給経費をも国庫負担の対象としたことは、小学校教員の勤務条件の悪化と小学校の教育条件の劣悪化の一因となったともいえる。なお、代用教員に関するこの規定は、本文で論及するように、一九三二(昭和八)年に改正され、一九四〇(昭和一五)年の「義務教育費国庫負担法」においても同様の規定がされている。一九四〇(昭和一五)年三月二十八日には、「市町村立小学校教員ノ俸給及旅費ノ負担ニ関スル件」(勅令第一一四号)および「義務教育国庫負担法」(法律第二二号)が制定され、市町村立小学校教員俸給が北海道地方費または府県の負担となり、そのうち義務教育の教員俸給に要する経費の半額が国庫負担となった。これは教育財政上の大改革であったが、尋常科と高等科を兼務する教員の俸給についての取り扱いは根本的には改革されなかった。なお、



一九四〇年以降の国庫負担制度についてはここの考察の対象とはしなかった。

(7) 「市町村義務教育費国庫負担法ニ依ル教員数及就学児童数調報告方」(昭和四年五月二日照普二〇号 各地方庁へ普通学務局通牒) 前掲「昭和八年九月義務教育費国庫負担法施行規程中改正」(昭和三十二年六月二日文部省訓令第七号)の第一条第五号。

(8) 「市町村義務教育費国庫負担法施行規程中改正」(昭和八年六月二日文部省訓令第七号)の第一条第五号。

(9) 文部省普通学務局「市町村義務教育費国庫負担法施行規程改正ニ関スル件」(注意事項)。前掲「昭和八年九月義務教育費国庫負担法施行規程中改正」(昭和三十二年六月二日文部省訓令第七号)の第一条第五号。

(10) 帝国議会に提出された政府原案の段階からすでに、国庫負担法では、正教員と准教員の俸給に要する市町村の経費に支出されるのは国庫支出金の半額とされており、他の半額は「市町村ノ就学児童数」に比例して交付することとされていた。また、国庫支出金の一割以下にあたる額を「資力薄弱」な町村に文部大臣が特別に増額できると規定されていた。ところで、当時の高等小学校(単置制)と尋常小学校(単置制)の多くは都市部に設置され、「資力薄弱」な町村には尋常高等小学校(併置制)が設置される傾向があった。このことから、尋常高等小学校の国庫負担率が尋常小学校に匹敵するほど高率であったことは、必ずしも高等科教員の尋常科兼務率の高さだけ反映したものとはいえない。

### 第三部 高等小学校教育の変容と可能性



## 第一章 一九二六年改正の成立とその意義

尋常小学校卒業者の高等小学校への進学率は一九一九（大正八）年度には五〇パーセントを超え、高等小学校入学者のうち卒業する者の割合は、一九二〇年代初めに七割を超えている。これらの数字は、義務教育終了後も教育を受けようとする国民の教育要求の根強さを示すとともに、国民一般大衆にとって高等小学校が義務教育後の重要な教育機関として存在したことを物語っている。

ところで、高等小学校教育の性格は、高等小学校で実業科目を必設・必修とし、教員数増加を規定し、訓令で教科目担任制の一部導入を奨励した一九二六（大正一五）年四月の小学校令・同施行規則中改正（以下一九二六年改正とする）を契機として大きく変化していったと思われる。しかしながら、高等小学校を対象とした研究がまだ不十分であることを反映して、この改正の評価については必ずしも一定していないようである。

かなり以前のものであるが、磯野昌蔵「高等小学校論——その歴史と性格」では、一九二六年改正が「民衆の中等教育への要求に適えるものでなかった」<sup>3)</sup>ので効果をあげ得なかったと評価している。また、教育史研究者の一部には、一九二六年改正によっていわゆる高等小学校の「袋小路」的性格が強まったという評価もみられる。<sup>4)</sup>

一方、それらとは対照的に、一九二六年改正によって「高等小学校のあり方が著しく中等教育化されることになった」<sup>5)</sup>とその進歩的側面を積極的に評価する中島太郎の見解がある。これは、一九二六年改正における高等小



学校の性格変化を中等教育との関連で評価している点で注目されるが、そこでいわれている中等教育の性格は必ずしも明確ではない。この点では、「伝統的な選良の中等教育とは異なる、大衆的な中等教育形成への暗示を、それ（一九二六年改正のこと——引用者注）は含んでいた」という佐藤秀夫の評価が、慎重な表現ではあるが示唆に富むものといえよう。

また、橋口菊は一九二六年改正に至る高等小学校改革構想を検討し、改正自体はその構想から大幅に後退したものであったが、「少なくとも考え方の上では（中略）世界の中等教育改革の構想と同じ流れの中で、初等後教育政策・国民のための中等教育再編成への『接近』を試みた最初のものであった」と評価している。

これらの見解にみられるように、一九二六年改正の意義をいかに評価するかということは、その改正にともなう高等小学校教育の性格変化を中等教育との関係でどうみるかということに関連している。この高等小学校の性格変化の意味を解明するには、一九二六年改正の成立経緯とそれ以後の高等小学校の実態を、中等教育との関連を視野に入れて分析する必要がある。

### 第一節 一九二〇年代の高等小学校改革構想

#### 一 文政審議会以前の高等小学校改革論

高等小学校のいわば量的拡大に対応して、一九一〇年代後半以降、高等小学校の教科課程改善に関する論議がしばしばなされている。この論議は臨時教育会議においてまとめられ一応の改善の方向が出された。臨時教育会議は、高等小学校で実業科目を重視し、地方の状況に応じて教科課程を柔軟に編成できるようにすること等を答

申した。これに基づいて実施された一九一九（大正八）年の小学校令中改正は、高等小学校における実業科目をはじめとする加設科目の設置とその教授時数を、各地域や学校ごとに柔軟に設定できるようにした。

その後、引き続き高等小学校への進学者の増加をふまえて、主に教育界から、義務教育の年限を延長すべきだという要望が強くなっている。この要望に対応して一九二三（大正一二）年七月に、鎌田栄吉文相は教育評議会に義務教育年限延長案を諮問した。この案の骨子は、「尋常小学校及高等小学校ノ區別ヲ廃止シテ修業年限三箇年ノ高等小学校ハ之ヲ廃止スルコト」というもので、帝国教育会が当時提案していた年限延長案と同様、小学校の八か年の課程を一連の単一のものとみなして、制度上、高等小学校を廃止しようとするものであった。小学校から中学校への接続は「現制の通」と、小学校第六学年終了時となっている。しかし、この案は結局廃案となり実現しなかった。

#### 二 義務教育年限延長案と高等小学校改革論

一九二四（大正一三）年五月三日、江木千之文相は文政審議会に義務教育年限延長案（諮詢一号）を提案した。この案も、先の文部省案と同様、「小学校ノ修業年限ハ八年トス」となっており、小学校の尋常・高等の区分を廃止することを提案している。そして、八年制以外の小学校を認めていないので、この案が実現されると三年制の高等小学校の第三学年は廃止されることになる。また、実業補習学校を存続させ、これへの就学を小学校第七・八学年への就学とみなすという措置を提案している。そして中学校等の中等程度の諸学校への接続については、従来の制度を変えていない。

しかしながら、この江木案は、第七・八学年において実業科目（農業・商業・その他実業に関する科目）の一科目



以上を必設とし、これを男子には週四時間、女子には週二時間必修としていることにみられるように、教科課程面からは小学校第六学年までと第七・八学年（高等小学校段階）とをそれぞれ異なる性格をもつものにしようとしているといえる。

文政審議会にこの義務教育年限延長案が提出されると、岡田良平は「高等小学校ノ改善デハナイ寧ろ退歩デアル」と、これに反対した。要約すると主に次の理由からその年限延長案を批判している。第一に、高等小学校の施設・設備等は、中等程度の諸学校のそれらと比較して著しく劣悪であるので、まずこれを改善すべきこと。第二に、三年制高等小学校は廃止するのではなく、むしろその設置を奨励する必要があること。第三に、高等小学校の教員の質を高め、その量を確保することが、高等小学校を改善し、義務教育年限延長を実施する前提となること。

岡田は、義務教育年限延長の実施に際しては、その前提として、なによりも高等小学校の改善がなされるべきであり、そのために師範学校第一部を拡充して量質ともに十分な教員を養成することが必要だという持論をもっていた。そして彼の高等小学校改善論は、江木の案と同様に実業科目を重視するものであったが、「高等小学ノ一年二年三年ト云フモノト中学校ノ一年二年三年ト云フモノトハ並行シテ居ルモノ」だという認識がその基礎にあった。岡田は中学校と高等小学校の並存という青年前期の教育制度の差別的な二重構造を改革することまでは考慮していないが、それでも、高等小学校を伝統的な小学校教育の枠内から解放し、より水準の高い学校として位置づけようとしていた。たとえば、彼は、文政審議会諮詢第一号特別委員会で、江木案を批判して、高等小学校を「エレメンタリースクール」デハナイ、「中略」二層高イモノ、中学校ノ初メ或ハ補習学校ト同ジ種類<sup>14</sup>のものとして位置づけたうえで、義務教育年限延長を実施するように提案している。これに対して、文部省側は、「日

本ノ高等小学ト云フモノハ元来ハ小学教育ノ額分ニ這入ツテ八年迄合シテ小学教育ヲ為スト云フノガ本体デ、便宜上ニツニ分ケテアルト云フヤウナモノデアリマスカラ、義務教育ト云フモノヲ延バス以上ハ是ハ矢張大体ニ於ケバニツノ学校トスルト云フコトニシナイデ、ツノモノトスルト云フ方ガ適當」であると、伝統的な八年制小学校義務化論で反論している。

この時期、教育界においては、高等小学校制度改革の構想がしばしば議論されている。その議論のうちの主要なものひとつが、文政審議会における岡田と江木の論争に代表される形の議論である。この論争については、個人的感情が混ざったものであるとか、江木の計画の「拙速主義」の傾向に対して岡田が慎重な態度で臨んだためであるなどといわれているが、後述するように、この論争は、高等小学校の学校制度上の位置づけをめぐる見解の相違、ひいては青年前期の学校制度のあり方をめぐる見解の相違によるものとみることができる。

(1) たとえば、一九二二（大正一〇）年四月に、全国の官・公・私立高等小学校の正教科の課程に入学した児童数に対する、一九二二（大正一〇）年三月にその課程（ただし三年制のものも含む）を卒業した児童の割合は七四・二四パーセントとなっている（『日本帝國文部省第四十九年報』自大正十年四月至大正十一年三月 下巻および『日本帝國文部省第五十一年報』自大正十一年四月至大正十二年三月 下巻による）。

(2) 一九二六年改正について、すでに海後宗臣は「高等小学校に実務教育の思想が入り、ここを一つの纏った学校の形として編成することが各地に於いて見られることとなっている。（中略）国民層の著しく多くのものをここに収容して、義務教育の上構をなすという建設的な方策が提出されたものと見られる」と評価し、その進歩的な性格に注目している（文部省編『学制七十年史』帝國地方行政学会発行、一九四二年、一五八―一五九頁）。

(3) 磯野昌蔵『高等小学校論』その歴史と性格、東京都立大学人文学部『人文学報』第二〇号、一九六〇年、一〇七頁。



- (4) 仲新・伊藤敏行・江上芳郎編『学校の歴史』第二巻 小学校の歴史、第一法規出版、一九七九年五月、一〇一頁、引用部分の執筆者は伊藤。
- (5) 中島太郎『近代日本教育制度史』岩崎書店、一九六九年、六一四―一五頁。
- (6) 前掲『近代日本教育百年史』第五巻、学校教育、一九七四年、一三三頁、引用部分の執筆者は佐藤秀夫。
- (7) 橋口菊『義務教育年限延長問題と初等後教育政策』文政審議会研究会編『一九二〇―三〇年代における教育再編成の構想とその展開——文政審議会を中心に——』一九八〇年三月、四六頁。
- (8) 「大正十二年七月十九日 義務教育年限延長実施ニ関スル文部省調査案」成城学園教育研究所所蔵『沢柳政太郎関係文書』所収、国立教育研究所内日本近代教育史料研究会（代表 鈴木 勉）編『資料 文政審議会』参考史料（上）、明星大学出版部、一九八九年、一三五頁所収。なお、『教育時論』第一三七九号、一九三三（大正一二年）八月五日、の『義務教育年限延長に関する諮問案及文部省調査書』の記事には、このいわゆる義務教育年限延長「鎌田案」の一部が抜粋・掲載されている。
- (9) 文部省『小学校令ノ改正及義務教育年限ノ延長ニ関スル参考書』国立公文書館所蔵『文政審議会関係文書』所収、前掲『資料 文政審議会』参考史料（上）、八五―一〇六頁所収。
- (10) 「文政審議会諮問一・二号総会議事速記録（其二）」（大正一三年五月七日）前掲『文政審議会関係文書』所収、前掲『資料 文政審議会』第二集総会議事速記録1、五〇頁所収。なお、本研究では、文政審議会議事速記録等を国立公文書館所蔵の原史料から引用したので、以下では『資料 文政審議会』所収の該当箇所をいちいち明記していない。
- (11) 岡田良平は一九二四（大正一三年）五月七日の文政審議会諮問一・二号の第二回総会で以下のように述べている。「高等小学ノ三年ノ如キハ奨励セラレルガ適當デハナイカト私ハ思フノデアリマス（中略）此高等小学ノ教員ヲ良クスルト云フコトガ是ガ必要ト要テアル、所ガ今回ノ計画ニ依リマスルト一部ヲ各県ニ放置致シマシテ、其師範学校ノ一部ヲ終リタモノヲ以テ教員ノ補充ニ当タルト云フコトデアル、是デハ教員ハ良クナル所デハナイ」（『文政審議会諮問一・二号総会議事速記録（其二）』（大正一三年五月七日）前掲『文政審議会関係文書』所収）。
- (12) 下村寿一『岡田良平』日本教育先哲叢書 第三二巻、一九四二年二月、二〇〇―二頁。

- (13) 「文政審議会諮問一・二号総会議事速記録（其二）」（大正一三年五月七日）前掲『文政審議会関係文書』所収。
- (14) 「文政審議会諮問一・二号特別委員会議事速記録（四）」（大正一三年五月二三日）前掲『文政審議会関係文書』所収。
- (15) 同前資料、引用部分は松浦鎮次郎幹事長（文部次官）の発言である。
- (16) 前掲『岡田良平』二〇〇頁。
- (17) 阿部彰『文政審議会の研究』風間書房、一九七五年、二二六頁。

## 第二節 一九二六年改正の構想と背景

### 一 岡田文相の高等小学校改革構想

一九二四（大正一三年）六月一日に、岡田良平は文相に就任するや否や、持論の高等小学校改革・義務教育年限延長実施の前提として、高等小学校教員養成のための専攻科設置をはじめとして師範学校規程の一部を改正し、同時に、高等小学校改革および義務教育年限延長計画について、かなり綿密な検討を始めている。国内の高等小学校の調査をはじめ欧米の青年前期の段階の教育制度に関して豊富な資料を集めて、高等小学校制度の抜本的な改革を検討していた。ところで、当時帝国教育会理事であった野口援太郎はその資料を文部省普通学務局教育調査部から借り受けて、一九二六（大正一五年）年に『高等小学校の研究』を執筆している。それを見ると、アメリカ合衆国のジュニア・ハイスクール、フランスの高等小学校（エコール・プリミール・シュレー）、イギリスの中央学校（セントラル・スクール）、ドイツの中間学校（ミッテル・シュレー）等の学校制度および教科課程に関する詳細な資料が集められていたことがわかる。岡田文相を中心に、文部省ではこのような欧米の学校制度を参考に



すでに臨時教育会議の時期に、岡田文相（第一次文相期）は、「義務教育ヲ終リタル児童ニ対シ、實際生活ニ適切ナル準備ノ教育ヲ施スヲ似テ要旨」として、「高等小学校ヲ以テ、一種ノ実業学校」として改革する構想をもっていたが、再び文相となると、一九二四（大正一三）年六月から八月にかけて、高等小学校制度改革構想が本格的に検討されているのである。その過程で出された改革案をみると、高等小学校制度のかなり抜本的な改革構想があったことがうかがえる。

六月頃には、「高等小学校の種類を農、工、商等に分けず、其の同一校内に於て或者は農、或者は商といふ如く選択学科の方法で随意に其の志望を定」めるようにして、「高等小学校を大体従前の乙種程度の実業学校」と同じものに改革していく案が検討されていると報じられている。この案は、高等小学校を低度実業学校化しようとする岡田良平の従来の構想を基調としていられると思われる。しかしながら、この案では、高等小学校でいくつかの種類の実業教育を実施し、その中から児童に選択せよという点が強調されており、必ずしも従前の乙種程度の実業学校と同じ学校として高等小学校を改革しようとしているものではないといえよう。

八月頃になると、「男子高等小学校の内容を改造して、程度の低い中学組織にし（中略）正規の中学の三学年に連絡し（中略）女子部も低い高等女学校組織として（中略）高等女学校及四年程度の実科高等女学校の第三学年に連絡し得るの途を開く」案を決定したと報じられている。この時点では、高等小学校を低度実業学校化する構想から、中学校あるいは高等女学校の前期部分と同等のものとして改革しようとする構想に発展している。そして、この案では、高等小学校から従来の中学校をはじめ中等程度の諸学校への接続を連続的なものとすることを提案している点が注目される。

以上のように、文部省内で、高等小学校制度を根本的に変革するような改革構想が論議されたが、にもかかわ

らず、一九二五（大正一四）年に入ると、文部省当局は従来の高等小学校制度の枠内で教科課程と教授組織を中心に改革する方針を固めている。一九二六（大正一五）年に、龍山義亮は一年前の文部省内の論議の過程を回想して、次のように述べている。

「聞く所によれば当局者の頭にも之をよほど異った内容を持った例へば米国に最新発達して来たジュニオール・ハイ、スクールの如きものにせようといふ考もあつた様である。或は丁抹の高等国民学校の内容をよほど取り入れんとする考があつた様である。かくの如く所謂大改正を施さんとしたが、いよいよやってみると思ふ様に、種々の点に改められ発表せられた様な小規模の改正に止つたのである。」

そして、「小規模の改正に止つた」ことについて次のように述べて、文部省当局において高等小学校制度の抜本的改革が困難な課題であつたことを示唆している。

「今回の改正は多少期待に反して小規模の改正となつた。是れは一般の人がかく感ずる丈けでなく当局者自身も初めの意気込に比すれば物足らぬと思つて居りはせぬかと思ふ。是れは何も特に誰が反対したからといふ訳でなく、やはり理想と現実との不一致の爲に思ふ様にならなかつたこと、思ふ。」

一九二五（大正一四）年一〇月には、「義務教育年限延長に関する調」と題する文部省の改革案および調査書が完成している。これは、岡田文相自身の抱負を述べ、義務教育年限延長の必要性和その根拠を詳説したものであるといわれている。この文書の原文は、今日までのところまだ確認されていないが、松浦鎮次郎編『岡田良平先生小伝』（一九三五年）のなかに、「次に先ず年限延長の基礎たるべき高等小学校第一、第二学年に就き、改善を要すべき諸点を考慮し、教科及編制に関し、教科課程表並に教科編制表を掲げ、且つ教員の待遇、員数等に関する統計表を挙げてゐる」と記されていることからみて、教科課程と教員に関してのみ改善し、制度全体には手をつ



けないという改革案であつたと思われる。当初企図された高等小学校制度の抜本的改革は、現実の制度の一部手なおしという性質のものに後退したのである。結局、文政審議会へは、高等小学校の実業科目を必設・必修とすること、および高等小学校に教科目担任制を導入することを骨子とする諮詢六号が諮問された。

## 二 教育界の高等小学校改革構想

この時期には、教育界において、高等小学校改革論がさまざまに論議されている。なかでも特徴的なものは、アメリカ合衆国のジュニア・ハイスクールを参考にした改革構想である。この種の高等小学校改革構想の代表的なものが、野口援太郎の『高等小学校の研究』（一九二六年）である。このなかで野口は、岡田文相の高等小学校改革構想および一九二六年改正を、彼の高等小学校改革案と同じ性質をもつ面があると評価している。また、一九二五（大正一四）年一月に、岡田文相は野口援太郎をはじめ帝国教育会のメンバーを官邸に招き、文部省内で固まりつつある高等小学校改革の方針を示し、それに関する意見を求めている。その時、野口援太郎は、文部省の方針を支持し、さらに加えて、高等小学校を三年制の単独設置（尋常小学校から分離独立させる）の学校として改革することを要望している。

野口以前にも、アメリカ合衆国のジュニア・ハイスクールを参考にした高等小学校改革案がみられる。たとえば、川本宇之介は、一九二六（大正一五）年二月から七月にかけて、「米国に於ける中等教育の改造と発展——本邦学制改善に関する参考資料並に卑見」と題する論文を『帝国教育』誌上に掲げ、当時、アメリカ合衆国で発展していたラダー・システムの六・三制学校体系における中等教育の大衆的な性格を参考に、日本の高等小学校を職業教育を必須とした前期中等教育段階の学校として改革することを提案している。

一方、教員団体の大会をみると、高等小学校の改善が文政審議会に諮問される直前の一九二五（大正一四）年一月二八日に、帝国教育会主催の第二回農村教育協議会が野口援太郎を議長として開催され、「農村の高等小学校改善につき考慮すべき諸点如何」という議題が提出されている。これに関して特別委員会が作成した改善案が論議されたが、この改善案で注目される点は、第一に、高等小学校において実業科目を必修としている点、第二に、学科目担任制を採用している点、第三に、教科目という名称を学科目と改称し、体操を体育、算術を数学と改称している点である。

この改善案の論議のなかでは、高等小学校の修業年限を三か年として普及させようという主張や、単独設置を原則とせよという意見が出された。これらの意見は全体のものとしてまとまらなかったが、三年制の単置高等小学校を普及させようとする意見が教育界の一部で根強く出されていることをうかがわせるものである。この農村教育協議会での改善案は、一九二六年改正が教員をはじめとする教育関係者の高等小学校改革の要求と軌を一にするものであったことを示すものである。

この時期にはまた、地方当局、特に大都市においては、しきりに高等小学校改革構想が論議されている。それらの構想のなかで特筆されるのは、高等小学校を尋常小学校から分離独立させ単独に設置する改革案である。たとえば、東京市高等小学校長会は、一九二五（大正一四）年一月に、東京市長に「本市高等小学校の組織改善に関する調査案」を建議している。その建議では、高等小学校をすべて単独設置とし修業年限三か年とすることを提案している点がまず注目される。第二には、高等小学校の教科課程において実業科目を重視して、工業または商業のうちの二科目もしくは三科目を必修としている点、第三に、高等小学校において一部教科目担任制を採用し、専科教員数の増加を提言している点が重要である。高等小学校を単独設置とすべきだという提案の根拠



として、第一に、高等小学校は、就職する直前の児童に対して尋常小学校より水準の高い普通教育と職業教育を与える点で尋常小学校とは性格が異なること。第二に、発達段階という観点から、高等小学校児童は少年期から青年期への発達の過渡期にあること等をあげている。また、修業年限を三か年にすべきだという理由としては、高等小学校独自の教育目的を実現するには、修業年限二か年では短く、三か年が適当であること。第二に、欧米諸国の高等小学校あるいは前期中等教育段階の学校の多くが修業年限三か年以上であり、二か年のものはほとんど存在しないことをあげている。そして、最後に市民の文化水準を高め公民としての教養を深めるためには、「万難を排して」修業年限を三か年にすべきだと強調している。

この建議の改革案では、高等小学校を全体として中等教育の水準に近いものにしていくことが重要である。

表3-1 東京市高等小学校長会建議の教科課程案（1925年）

教科目	毎週教授時数		
	第一学年	第二学年	第三学年
修身	2	2	2
国語	6	6	男6、女2
算学	4	4	男3、女2
歴史	3	3	2
地理	2	2	2
理科	1	1	1
音楽	1	1	1
体育	3	3	3
家庭	2	2	3
社会	4	4	8
外国語	男4、女2	男4、女2	男4、女2
実業	男4、女2	男4、女2	男6、女2
計	男30、女32	男30、女32	男30、女32

但し実習は本表外に課することを得

資料：東京市学務局『本市高等小学校の組織改善に関する調査案』1925年11月、pp.7-8、東京市政調査会所蔵。

ある。算術を数学と改称し、代数・幾何の内容を加え、修身に公民教育の内容を加え、唱歌を音楽と改称し、歴史・地理にそれぞれ外国歴史・外国地理を新たに加え、さらに外国語を男子週四時間・女子週二時間あたり課す（必ずしも必修ではない）ことにしている点（表3-1）、教科目担任制を一部採用するよう提案している点などに、そうした中等教育化の企図をうかがうことができる。しかしながら、高等小学校から中学校

をはじめ中等程度の諸学校への従来の接続関係は基本的に維持することを示しており、高等小学校を完全に中等教育の前期段階と同等のものとして改革していくことは提案されていないといえる。

なお、この建議には、「最近高等小学校の内容改善に関し文部当局の意向なりと伝へらるゝ所によれば、高等小学校をして所謂中学化せしめ教科担任の制を実行せしめんとするかは不明なれど」と記されている。このことからみて、この改革案は一九二五（大正一四）年頃の文部省内での高等小学校改革をめぐる論議の動向を反映して出されたものであると思われる。

東京市におけるこの改革案は全面的には実現されなかったが、同じ大都市地域である神戸市では、一九二六（大正一五）年三月に、市会で市立小学校の高等小学校の部分をすべて単独設置にする改革案が決定され、同年四月から実施されている。神戸市の改革案については第二章で詳しく論じることとしたい。

以上、一九二六年改正成立時における教育界および地方当局のいくつかの高等小学校改革構想を検討したが、そのことから、一九二六年改正およびそれに至るまでの文部省当局者のなかにあった高等小学校改革構想が、単に岡田文相や当局者の意向によるものであっただけでなく、高等小学校を中等教育の前期部分に近いものとして改革しようとする幅広い教育関係者の要求を間接的にせよ反映したものであったといえよう。

- (1) この当時の文部省の調査資料として、文部省普通学務局『高等小学校ノ現況ニ関スル調査』（一九二六年）、文部省普通学務局『各国高等小学校教育制度』（一九二六年）などが残っている。後者は、英・米・仏・独・スウェーデン・オランダ・ベルギー・スコットランド・スイスの高等小学校あるいは青年前期の教育制度・教育課程を詳しく調査したものである。
- (2) 岡田良平「学制改革ニ関スル一般方針並ニソノ方法」（日付不明であるが、臨時教育会議のために準備した岡田良平の覚書である。前掲「岡田良平」二一九、二二頁所収）。この文書は岡田家に保存されていたものであるが、現在確認されてい



ない(国立教育研究所第一研究部教育史料調査室(佐藤秀夫・藤田苑子)編『資料 臨時教育会議』第一集・総覧、三二七—三三〇頁による)。

(3) 「高等小学校改造方針」『教育時論』第一四四号、一九二五年六月二五日、四三—四四頁。

(4) 「中学高小連結計画」『教育時論』第一四四七号、一九二五年八月二五日、四三頁。

(5) 龍山義亮「高等小学校の職能」『教育の世紀』第四卷第八号、一九二六年八月、八四—八五頁。同じ雑誌で下中弥三郎は文部省内に当初、高等小学校を「地方中学」として改革していく案があったことを明らかにしている(『教育の世紀』第四卷第八号の「座談会」)。

(6) 同前。

(7) 松浦鎮次郎編『岡田良平先生小伝』(一九三五年)のなかには、「そこで先生は大正十三年六月加藤内閣の文相となるや、省内関係吏員を督励して、義務教育年限延長に関する根本的調査を進めたが、翌十四年十月に至り、『義務教育年限延長に関する調査』と名づくる書類が出来上った。(岡田家保存、先生遺書類在中)該調査書は日本紙謄写判六十四頁の膨大なもので(後略)」「(一七六頁)とあるが、今日、岡田家に残っておらず、戦災で焼失したともいわれている。

(8) 同前書、一七六頁。

(9) 高等小学校史上、単置制高等小学校と三年制高等小学校はきわめて少数であった。一九二六(大正一五)年度を例にとると、官公私立小学校の高等科総数一万三、五六一校のうち、単置制のもの一五五校(一・一四パーセント)、三年制のもの七〇一校(五・一七パーセント)、三年制でしかも単置制のもの二九校(〇・二二パーセント)にすぎない(文部省文部大臣官房文書課『日本帝国文部省第五十四年報』による)。

(10) 野口援太郎「高等小学校論」前掲『教育の世紀』第四卷第八号、一九二六年八月、二六—二七頁。なお、この雑誌の月号では、野口が中心となって高等小学校改革の特集を組んでいる。

(11) 川本字之介「米國に於ける中等教育の改造と発展」本邦学制改善に関する参考資料並に卑見『帝国教育会』『帝国教育』第五二二号・第五二三号・第五二四号・第五二六号および第五二七号、一九二六年二月・三月・四月・六月・七月の各号。

(12) 前掲『帝国教育』第五二〇号、一九二五年二月、一〇六—一八頁。

(13) 東京市学務局『本市高等小学校の組織改善に関する調査案』一九二五年一月、東京市政調査会所蔵。

(14) 同前書、一三三頁。

### 第三節 一九二六年改正の成立

#### 一 一九二六年改正の成立過程

ここでは、文部省が文政審議会に諮詢六号を提出して以降、小学校令中改正(一九二六年改正)が成立するまでの過程を明らかにしていきたい。前述したような過程を経て、文部省は一九二五(大正一四)年二月一六日に、諮詢六号「高等小学校制度ノ改善ニ関スル件」を文政審議会に諮問した。それは、高等小学校の実業科目を必設・必修とすること、高等小学校に教科目担任制を一部導入することを骨子とする内容であった。審議会では論議の末、翌年一月一三日に、諮詢文の「実業科目ヲ必修トシ」を「特別ノ場合ヲ除クノ外実業科目ヲ必修トシ」と修正し、ほとんど諮詢文のまま答申した。

文部省は答申に基づいて小学校令中改正案を作成し、閣議には三月一日に提出されているが、それ以前の文部省の小学校令中改正案の原案とみられるもの(日付不明)が残っている。これは、一九二六年改正の小学校令第二〇条の条文とは、外国語を英語としている点、手工を随意科目または選択科目とできるとしている点、実業科目に属する教科目が例示されていない点が異なっている。

三月一日の閣議提出案は、「国民教育ヲシテ一層時代ノ進運ニ順ヒ併セテ土地ノ情況ニ応セシメンガ為高等小学校ノ教科目ヲ改善スルノ要アリ」という簡単な理由を付して提出されている。この改正案では手工を随意科目と



すること認めず、必設・必修科目としている。ただし第四項で工業を選択した児童には手工を課さなくてもよいと規定している。また、実業科目として農業・工業・商業の教科目が例示されているが、工業はこれまで小学校令第二〇条に例示されておらず、この改正案で初めて示された科目であった。前述した三月より以前に作成されたとみられる改正案と比較すると、工業と手工が重視され、手工は工業と類似した科目として位置づけられ、かつ必設・必修となつてゐる。なお、施行期日については、三月より前の文部省案では、「本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス」と附則に定められてゐるが、三月の閣議提出案では、「本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス」となつてゐる。施行規則作成が必要なものもあり、新年度からの施行が無理と考えられたからであらう。

この改正案は閣議で原案どおり可決され、三月一九日に樞密院に諮詢されている。樞密院委員会では、審議の末、四月五日にこの改正案を一部修正するように決議している。修正を求めた点は、第一に、随意科目と選択科目の規定を区別して、実業科目についてはその一科目を選択とする規定を新たに設けること。第二に、附則にある施行期日を修正（削除すること）することであつた。前者については、樞密院は政府案の条文では字義明瞭を欠き趣旨の徹底を期すことができないという理由を付している。しかし、問題は別のところにあるように思われる。政府案では実業科目の選択を一科目に限定してゐないので、樞密院は実業科目の選択を一科目に限定するように求めたといふことができる。施行期日の削除については、樞密院は、政府案では公布と同時に施行ということになつてゐるが、施行までにはかなりの準備期間が必要であるという理由を付している。

政府は四月六日の閣議で小学校令中改正案の修正について審議し、第一の修正点については政府の高等小学校改善の方針の趣旨に反するものではないとして、実業科目のうちの二科目を選択とするという項目を追加した。また、施行期日については法令条文中の規定から削除して、公式令第一条「皇室令、勅令、閣令及省令ハ別段

ノ施行時期アル場合ノ外公布ノ日ヨリ起算シ滿二十日ヲ経テ之ヲ施行ス」という規定を適用することになつた。この政府修正案は四月七日に樞密院に再諮詢されて、樞密院委員会の審議を終えた後、四月一二日の同委員会でも可決された。ついで、四月一七日の樞密院総会で審査報告がなされ、可決・上奏された。

樞密院総会での審査報告では、高等小学校の教科課程の改善について、「高等小学校改善ノ一端トシテ土地ノ情況ニ応シ實際生活ニ有効適切ナル教育ヲ施スノ主旨ニ拠リ其ノ教科目ニ若干ノ改正ヲ加フ」と述べられてゐる。樞密院は高等小学校改善について「若干ノ改正」であるとして把握してゐるのである。このような樞密院の把握は、樞密院が大幅な改革を好まないことを意図的に示したもののなか、實際そのように把握してゐたのか、あるいは樞密院で政府原案が修正を受けずに可決されるようにするため、いわば樞密院対策として政府文部省側が「若干ノ改正」であると主張したことによるのか、その事情については明らかでない。しかし、高等小学校改善に関する文部省と樞密院との見解はかなり異なつてゐる。

文部省は一九二六年改正公布とともに発した訓令で、「改正ノ条項ハ必スシモ多カラスト雖之ニ依リテ将来二期待スル所頗ル大ナルモノアリ」と述べてゐる。文部省は、条文上の改正点はそれほど多くないが重要な改革であると位置付けてゐるのである。実業科目の必設の規定についても、樞密院は「高等小学校ニ於ケル手工、農業、商業、家事ハ当分ノ内府県知事ノ認可ヲ受ケ之ヲ欠クコトヲ得シメタルカ今日ニ於テハ此ノ特例ヲ必要トセサルニ至リタルニ由リ」と單純に理解しており、文部省の意図したような高等小学校の発展という観点から積極的に理解してゐない。この小学校令中改正案は一九二六年（大正一五年）四月二二日に小学校令中改正として公布された。高等小学校への教科目担任制の導入については、施行規則を改正（四月二二日公布）して、そのための教員増加の措置がとられ、前述した訓令で指示された。なお、施行期日は前記したような経緯によつて附則に記されなかつた。



たが、公式令によつて五月一日から小学校および施行規則中改正が施行された。

## 二 一九二六年改正の意義

一九二六年改正が公布されると教育界をはじめ各方面から反響があつた。教育界では総じてこの改正を好意的に受けとめて、高等小学校を積極的に改革していく方向を示している。また、前述したように、神戸市では市立高等小学校のすべてを単独設置とし、一九二六年改正にそつて高等小学校を改革しようとしていた。そして、同年一月には野口援太郎が『高等小学校の研究』を刊行している。この野口の改革案は高等小学校から上級学校への連続的な接続を考慮していない点で限界をもっているが、高等小学校を中等教育化する観点から尋常小学校と明確に区別し、三年制の単置制高等小学校への発展を主張し、高等小学校教育のあり方について綿密な検討を加えている。

また、同年夏に、森岡常蔵（文部省督学官）は茗溪会の講演で、「我が国の高等小学校は、将来に於ては一部は中学校となつてもよい（中略）少くとも三年制の高等小学校の如きは、将来はアメリカに於けるジュニアハイスクールの如く取扱つて、之を中等学校の初級のものとして見做すべきではないか」と述べて、野口の高等小学校論と類似した見解を示している。前述した教育界等の高等小学校改革構想とあわせて考えるならば、当時においても野口の高等小学校論が特異なものではなかつたこと、むしろ教育界における広い改革要求を代表していたものとみることができよう。

このように、一九二六年改正は、その後の高等小学校の発展、さらには青年前期の学校制度の動向あるいは改革論に重要な影響をおよぼした。以下、この改正の歴史的意義についてまとめておくことにする。この改正の重

要な点は、第一に、高等小学校への教科目担任制の導入にみられるように高等小学校を尋常小学校と区別して、より水準の高い学校として位置づけたことである。教科目担任制あるいは学科目担任制は従来まで基本的には、中等程度以上の学校で採用されていたものである。また、第二次大戦後の新制中学校においても、それは発足時から教授組織の原則となつてゐる。そして、第二に、高等小学校で実業科目を必修としたことである。戦後の新制中学校は、伝統的な中等教育とは異なる新たな中等教育制度として成立するが、発足時においてその教科課程に職業科が必須のものとして位置づいてゐる。中等教育に実業科目あるいは職業科目が必須の教科課程の一部として位置づけることは、中等教育が大衆的な性格をもつものに変質したことのひとつの重要なあらわれである。高等小学校課程を中等程度の諸学校の課程により近い内容のものとし、その課程で実業科目を必須のものとしたことは、新たな大衆的中等教育の萌芽を形成することになったとみることができよう。第三には、ヨーロッパ諸国の高等小学校段階の学校制度やアメリカ合衆国のジュニアハイスクールの制度等を詳細に調査し、それらを参考に、新たな高等小学校の改革動向と共通した性質をもつものであることを示唆している。

諸国の初等教育後あるいは中等程度の諸学校の改革動向と共通した性質をもつものであることを示唆している。ところで、誤解を恐れず図式的にいうと、「第二段階教育」としての新たな中等教育の成立にいたる歴史的過程には、一方で、伝統的な中等教育の範疇に実業教育あるいは職業教育が含まれて位置づけられたり、または中等教育課程そのもののなかに、実業科目や職業科目が必須のものとして位置づく過程、つまり中等教育それ自体の変質の過程がある。ところが他方では、小学校課程の延長あるいは上部課程であると位置づけられていた高等小学校が、小学校課程とは区分される固有の性格を明確にすることを通して、またより高い水準の学校へと改革されることによって、小学校の延長部分ではない中等程度の学校としての性格をもち、さらに中等教育と同等のもの



のとなる過程がある。後者の過程、つまり小学校教育の延長部分の「第二段階教育」化の過程は、中等教育それ自体の変質の過程と同様、あるいはそれ以上に、新たな中等教育の大衆的性格の形成にとっては不可欠のものであると考えられる。

さて、一九二六年改正以後、後述するように、大都市に多い単置制高等小学校では、戦後の新制中学校の教育にかなり類似した水準の教育が行なわれている。特に、教科課程、教授組織、学校の施設・設備の面において新制中学校と類似したものとなっている。この点からも、一九二六年改正は高等小学校教育の「第二段階教育」化への動きをもたらす重要な契機となった改革であり、高等小学校の内部において大衆的な新たな中等教育の萌芽を形成することを可能にした改革であると評価することができるとは思われる。

しかしながら、一九二六年改正以後も単置制あるいは三年制の高等小学校はそれほど増加していない。単置制高等小学校は大都市地域でわずかに増加しているが、三年制高等小学校はむしろ減少している。一九三〇年代においても高等小学校の大部分は尋常小学校に併置されたものであつて、中等程度の水準をもつものは少なかった。必ずしも高等小学校の改革は順調には進まなかったのである。それはひとつには、一九二六年改正が不徹底なものであつたことによると思われる。一九二六年改正は、前述したように高等小学校制度の抜本的な改革とはならなかった。とりわけ、高等小学校から上級学校への接続に関してはそれまでの制度を変えていない。したがって、高等小学校から中学校へは正規に接続した進学の途として認められていないのである。高等小学校から上級学校への主な進学の経路は従来と同様、実業補習学校の後期課程へのものであつた。このような状況は、高等小学校を中等教育の前期課程と同等のものとみなして改革することを困難にしたと思われる。第二に、それに加え、一九二六年改正後も中学校だけは高等小学校段階と並列する三年制のものが存在しなかった。高等小学校の修業年

限を三か年とし、中等程度の水準をもつものへと改革することが進まなかったのは、このこととも関連していると思われる。また他には、高等小学校改革のための財政面の問題も大きかったと思われる。

- (1) 文政審議会諮問第六号の審議内容については、現在までのところ、特別委員会の議事速記録が発見されていないため不明な点が多い。総会での論議をみる限りでは、論点は教科目担任制の問題と改革のための財政上の問題であつたと考えられる。
- (2) 答申文については、国立公文書館所蔵「公文類聚」第五十編 大正十五・昭和元年 卷二十一 学事門 学制 小学校令 中改正の件、による。審議経過が報告され答申案が可決された第一回総会の記録は今日また発見されていない。
- (3) 前掲「公文類聚」第五十編 大正十五年・昭和元年 卷二十一 学事門 学制 小学校 小学校令中改正ノ件
- (4) (5) (6) 同前

(7) この枢密院の委員会の修正要求については、形式上政府が政府原案を撤回して自主的に修正して再諮問したことになるので、「枢密院審査報告」(国立公文書館所蔵「枢密院関係書類」中の「審査報告書」大正十四年・同十五年 幼稚園令 小学校令中改正ノ件 大正十五年四月十二日の部分)にはこの経緯がふれられていない。修正され、再諮問された政府案についてだけ審査報告がされている。また、枢密院委員会での論議については、議事録が簡略であるため詳しい内容が不明である。そこには、この小学校令中改正案の委員会での審議について次のように記録されている。「次二石黒委員長ハ小学校令中改正ノ件ヲ付議ス 先ツ山川、江本兩顧問官ヨリ大体ニ関スル質問アリ 岡田文部大臣ノ之ニ対スル答弁アリ(中略)次ニ松浦文部次官ヨリ逐条ニ付説明アリ 第三十条ノ体操ニ関シハ代顧問官トノ間ニ問答アリ 同条第五項ノ実業科目ノ選択ニ関シ江本顧問官ヨリ質問アリ松浦文部次官及岡田文部次官ハ之ニ答弁ス」(前掲「枢密院関係書類」「枢密院委員会録」幼稚園令小学校令中改正ノ件 大正十五年三月三十一日 幼稚園令外一件第一回委員会)とだけある。枢密院の修正要求が主に江本千之の意見によるものであつたことがわかるが、その意見の内容についてはここからは不明である。そこでは、枢密院の修正要求の内容については、一九二六(大正一五)年四月七日付の「大阪毎日新聞」夕刊第一面の「小学校令の改正と幼稚園令修正事項」という記事によつた。



- (8) 前掲「枢密院関係書類」のなかの「枢密院会議筆記」一、幼稚園令 一、小学校令中改正ノ件会議筆記 大正十五年四月十七日の第二、小学校令中改正ノ件。
- (9) 同前。石黒忠憲審査委員長（枢密顧問官）の報告。
- (10) 一九二六（大正一五）年四月二二日の文部省訓令第一〇号「小学校令及同施行規則中改正ノ要旨並施行上ノ注意事項」。
- (11) 前掲「枢密院関係書類」中の「枢密院会議筆記」一、幼稚園令 一、小学校令中改正ノ件会議筆記 大正十五年四月十七日の第二、小学校令中改正ノ件による。石黒審査委員長の報告。
- (12) 一九二六（大正一五）年四月二二日の文部省訓令第一〇号で「高等小学校ニ於テハ児童ノ年齢漸ク長シ其教材モ亦複雑ノ度ヲ加フルヲ以テ教員ノ人格的感化ト共ニ教科目教授ノ徹底ヲ図ルノ必要アリ而シテ教科目教授ノ徹底ヲ図ラムトスルニハ教員ノ配置上教科目担任ノ制ヲ加味スルヲ適當ト認メサルヲ得ス」と述べられ、同時に小学校令施行規則の第三五条が改正され、高等小学校に関しては「其ノ学級数ニ等シキ員数ノ本科正教員ヲ置クノ外教科目、教授時数、児童数等ニ応シ必要ナル員数ノ本科正教員又ハ専科正教員ヲ置クヘシ」と規定され、また、高等小学校においては「二部授業が廃止された」。
- (13) 森岡常蔵「高等小学校規定の改正 青年訓練所の本旨 幼稚園令の精神」（大日本学術会編「教育学術界」東京モナス社、別刷）一九二七年六月、二〇頁。講演内容はここに収められている。
- (14) 成田克矢「イギリス教育政策史研究」（お茶の水書房、一九六六年）で使用された用語であるが、ここでは意味をやや広くとり、小学校教育（初等教育）と連続的に接続し、かつ小学校教育とは区別された水準にある教育で、伝統的な中等教育とは内容的にも制度的にも異なる新たな大衆的な中等教育の意味でこの用語を使用する。

## 第二章 単置制高等小学校の実態と性格

本章では、一九二六年改正以後の単置制高等小学校に注目し、大都市地域にみられた高等小学校単独設置の改革をめぐる動向と、一九三〇年代の単置制高等小学校の実態の分析を通して、一九二六年改正以後の高等小学校教育の性格変化とその意義について解明したい。

### 第一節 高等小学校の単置化の動向

神戸市の事例

単置制高等小学校は、量的には高等小学校全体からみるときわめて少数の部分であったが、一九二八（昭和三）年度以降、大都市地域を中心に徐々に増加している（表3-2）。一九二六年改正は、高等小学校課程に改革を加えようとしたもので、必ずしも高等小学校の単独設置を奨励したものではなかったが、この時期の高等小学校の単独校化は、この改正の趣旨を積極的に受けとめ、単なる小学校の上級課程、すなわち尋常小学校の延長というよりそれまでの高等小学校の性格とは異なる独自の性格を与えようとしたものとして注目される。この点で、神戸市において、一九二六（大正一五）年度から市立小学校のすべての高等小学校課程を単独校とする改革が実施さ



表3-2 設置形態別高等小学校数（1926～40年度）

年度	全国官・公・私立		東京市立		大阪市立		神戸市立	
	高等小学校 (A)	尋常高等小 学校(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
1926	155	17,787	18	2	3	134	8	0
1927	245	18,074	18	3	4	132	7	0
1928	149	18,271	18	3	4	122	7	0
1929	157	18,348	18	4	4	121	7	3
1930	162	18,397	19	5	5	114	7	3
1931	161	18,414	19	5	7	108	7	3
1932	158	18,442	18	105	7	105	8	0
1933	166	18,457	19	103	8	101	8	0
1934	172	18,521	24	102	7	100	8	0
1935	175	18,606	26	101	7	100	8	0
1936	193	18,646	34	96	7	103	8	0
1937	208	18,739	35	99	6	109	9	0
1938	224	18,800	41	89	7	111	10	0
1939	234	18,895	44	92	8	112	10	0
1940	243	18,936	47	94	10	106	10	0

注：全国については分教場を含むが、東京市・大阪市・神戸市については分教場は含まない。

資料：全国統計については各年度『大日本帝国文部省年報』による。東京市については、『東京市統計年表』（第24回～第38回）、大阪市については、『大阪市統計書』（第25回～第39回）、神戸市については、『神戸市統計書』（第18回～第27回）による。

れたことは、特に注目値する。

神戸市教育課はこの改革案作成に先立ち、一九二五（大正一四）年九月に、神戸市教育会に高等小学校を尋常小学校から独立させることの可否を諮問している。それに対して、神戸市教育会は次の諸点から高等小学校の単独設置は教育上効果があると答申している。

- 「一、自然学校の空気を一新する為
- 二、児童の気分を一転し上級学校に入りて学習するの意気を進める為
- 三、一定経済の範囲内に於て比較的優良なる諸設備をなし易き点より
- 四、優良なる専科教師を得易き点より
- 五、適切な学校訓練及心身教練を

なし易き点より」

この答申等に基づき、神戸市教育課は一九二六（大正一五）年一月上旬に、翌年度予算案作成に関連して、高等小学校の単独設置を含む次のような市立小学校整理案を市長（黒瀬弘志）に提出した。

- 「一、高等小学校を独立せしめて現在の併置校を撤廃すること
- 二、尋常小学校は男女共学となし男、女の単立学校を廃止すること
- 三、二部教授は全部之を撤廃すること
- 四、通学区は教室の多寡により合理的且つ教育的に決定すること」

一九二六（大正一五）年一月一日には、一九二六（大正一五）年度予算案作成のために市学務委員会が開かれ、具体的な小学校整理案が提示された。この案は、神戸市内を六区の高等小学校区に分け、男女共学の高等小学校四校、男子高等小学校二校、女子高等小学校三校をそれぞれ設置しようとするものであった。具体的には、男女共学校二校は、一九二六（大正一五）年度と一九二七（昭和二）年度以降に新設し、他の高等小学校は既設の尋常高等小学校を利用するというものであった。

市学務委員会で横尾教育課長は、高等小学校単独設置の計画を提案した理由を次のように述べている。

「従来の尋常高等科の並置は高等科教育の意義を没却され易く文部省では最近改善案を教育審議会に提出した次第である。高等科の独立は小学教育上便宜且つ有力である」

この説明から、神戸市の高等小学校単独設置の改革は、高等小学校の教育効果を高めることを目的としたもので、かつ一九二六年改正に向けて改革案を検討していた文部省内の動向を反映したものであることがうかがえる。神戸市学務委員会では、「高等小学校の独立は高等科教育上適当である」ことで一致し、高等小学校単独設置を含



む小学校整理案を可決した。

この小学校整理案は一月一三日に市参事会に諮られた。この頃から、尋常科が廃止されることになる尋常高等小学校の学区の住民から、この整理案に強い反対が示され始めた。しかしこれは、主に尋常科が廃止されることについての反対であつて、高等小学校を単独設置にすること自体についての反対ではなかつた。結局、高等小学校の単独設置の改革案は、二月一二日に開会された一九二六（大正一五）年度予算案を審議する市会に、第一〇号議案「高等小学校設置ノ件」として提案された。

この議案の審議のなかで、まず高等小学校を単独校としようとする市当局の意図が、市の財政整理と高等小学校の教育改善とのいずれにあるのが問題となつた。これに対し、渡辺静沖助役は「高等小学校ヲ独立セシメルノハ一面従来ノ問題（財政問題）引用者注一ヲ解決スルト共ニ一面教育ノ内容ヲ完全ニスル」ためであると答弁している。しかし、市会での論議が進むにつれて、論点は財政整理の問題から高等小学校教育の改善の問題に移つていった。渡辺助役は高等小学校の単独設置の教育的意義を次のように説明して、議員の理解を求めている。

「現在ノ高等小学校ハ各尋常小学校ニ併置シテ居リマスタメニ、児童教養上或意味ニ於キマシテハ甚ダ徹底シナイ点ガ多イノデアリマス、故ニ是ヲ独立シタル高等小学校ニ収容シテ高等小学校トシテ教養スルナラバ徹底的ニ教養スルコトガ出来ル、内容ニ於テモ非常ナ改善ニナルト信ズルノデアリマス」

この発言から、市当局は高等小学校を従来よりも高い水準の内容をもつ学校に改善することを意図していたことがうかがえる。

高等小学校の単独設置案を含めて、一九二六（大正一五）年度予算案は委員会に付託された。委員会では、尋常科が廃止されることになる尋常高等小学校の学区住民の利害を代表した議員の反対があり、審議は難行した。そ

うしたなかで、各議員・各党派の意見を調整して、委員会であつた修正案が作成された。しかし、この修正案では、高等小学校の一部が併置制となつていことから市当局はその修正案の承認を拒否した。そこで小委員会が構成されて、市立小学校のすべての高等科を整理して単独校とする市当局の基本方針に従つた妥協案が作成された。

この案は委員会でも可決された後、三月一三日の市会に提出された。勝田銀次郎委員長は提案理由の説明のなかで、高等小学校単独設置の教育的意義について市当局の見解を代弁して次のように述べている。

「八年全部ヲ、基礎教育ニ置ク訳デナイ、五六年ヲ基礎トシテ其残りノ年限ヲ以テ、実社会ニ適合スル教育ヲ施スモノデアル、高等小学校ヲ独立セシメタカラト云フテ何等支障ナキモノデアル、最近政府当局ノ考ヘデモナルベク高等小学校ハ、コレカラ生徒ニ対シテハ実社会ニ伴フ教育ヲ施ス方針デ向ッテ進ムノガヨイト云フ議論デアッテ、此際独立セシムルノガ、精神教育ヲ補充セシムルノ訳デアル」

このように市会では、「実社会ニ伴フ教育ヲ施ス」という高等小学校教育の独自性を明確にし、その教育効果を高めるために高等小学校を単独校化することが確認された点が注目される。その結果、高等小学校の単独設置を含む小学校整理案は、三月一五日の市会で可決され、一九二六（大正一五）年四月から、すべて既設の小学校を利用して、八校の単置制高等小学校が設置されることとなつた。

ところで、神戸市におけるこの改革は、単に高等小学校課程を独立校として整理しただけでなく、高等小学校の教員数・施設・設備等の教育条件を改善する施策をともなつていた。たとえば教員数についてみると、市立小学校の整理によつて、一九二六（大正一五）年度から、神戸市立小学校の学級総数は高等小学校の学級数を中心に二三パーセント程度減少しているが、高等小学校の単独設置とともに実施された二部教授の廃止および高等小学



校教員定数の増加等により、小学校教員総数は逆に一三パーセントほど増加している。そして、神戸市当局は一九二六（大正一五）年四月に、市立小学校全教員の三分の一におよぶ大規模な教員異動を実施している。その結果、一九二六（大正一五）年度には、市立高等小学校に二〇一名（兼任を含む）の教員が配置され、一学級あたりの教員数は一・三三名（市立尋常小学校のそれは一・一四名）となっている。専科正教員については、全教員二三八名（兼任を含む）のうち三八名が高等小学校に配置され、高等小学校の一学級あたり専科正教員数は〇・二五名（市立尋常小学校のそれは〇・〇八名）となっている。また、前年度の神戸市立尋常高等小学校高等科では一学級あたりの教員数は〇・七七名であり一学級あたりの専科正教員は〇・〇七名にすぎなかった。専科正教員一名あたりの児童数も一九二五（大正一四）年度には五四〇・二人であったが、一九二六（大正一五）年度には一七九・九人となっている。このことから、一九二六（大正一五）年度の神戸市の改革では、教員数とりわけ専科正教員数において高等小学校の条件は従来より大幅に改善され、尋常小学校よりすぐれた条件となっているのである。

次に施設についてみると、一九二六（大正一五）年度の神戸市立尋常高等小学校の特別教室一教室あたりの学級数は九・一学級であるが、高等小学校では三・二学級となっている。その他、同年度の児童一人あたり教室坪数（高等小学校〇・六〇坪、尋常小学校〇・三四坪）、児童一人あたり校舎延坪数（高等小学校一・二三坪、尋常小学校〇・六四坪）、児童一人あたり学校敷地坪数（高等小学校一・八二坪、尋常小学校〇・九八坪）、児童一人あたり講堂坪数（高等小学校〇・一一坪、尋常小学校〇・〇五坪）等で、高等小学校の条件は尋常小学校よりすぐれたものとなっている。また、教育条件改善の施策、とりわけ教員定数の増加によって、一九二六（大正一五）年度の神戸市の小学校経費（経常費のみ）は前年度より増加しており、神戸市の一九二六（大正一五）年度の改革は、単に高等小学校課程を単独校としたにとどまらず、その改革にともなって高等小学校の教育条件を改善したものであったとみる

ことができる。

当時の神戸市内の世論は、教育界の要請に応えた適切な施策であるとしてこの改革を歓迎している。また、東京市政調査会に關係していた川本宇之介は、神戸市の事例をもとにして大都市の小学校設置形態を論じ、この改革を「大都市に於ける教育行政上甚だ見るべき政策」であると論評している。一九三六（昭和一一）年に、「神戸市単独高等小学校十周年記念大会」が開催されているが、そこで神戸市当局は高等小学校の単独設置以後、学級経営・実業科目の教育・職業指導等において、併置制の時期に比べ高等小学校教育の独自の性格を明確にして教育効果を高めることができたと報告している。そして、それに出席した文部省参事官も、単独設置にともなう施設・設備の改善、教員の確保等からみて「誠に適切で計画」であったと評価している。

また、北村係盛は、一九三〇年代の単置制高等小学校を、「国民教育の発展運動」の結果の「独自の形態」として位置づけ、その指標を神戸市の高等小学校におき、これが「近代都市に相応した典型的なタイプ」で、「国民教育の全体系の完成を目指すもの」であると論じている。まさに北村のいうように、神戸市の高等小学校の単独設置の改革は、一九二六（大正一五）年以降の高等小学校教育の動向のなかにおけるひとつの典型的な事例で、「国民教育の発展」からみて注目すべきものであると思われるが、これらの単置制高等小学校が「国民教育の発展」においていかなる意義をもっているかを評価するには、後述するように、その教科課程・教員の特質・教授組織等を検討する必要がある。

（1）神戸市立小学校の高等小学校課程は、一九一五（大正四）年度から一九二五（大正一四）年度まで、すべて併置制の尋常高等小学校高等科であった（神戸市役所「神戸市統計書」第一二一―七回）。



- (2) 神戸市教育会編『更正』第三号、一九二六年一月、一二—一三頁。
- (3) 『神戸新聞』一九二六(大正一五)年一月六日「全市小学校教育の根本的大整理」の記事。
- (4) (5) (6) 『神戸新聞』一九二六(大正一五)年一月一日「小学校費を審議する神戸市学務委員会学級整理案附議する」の記事。
- (7) 『神戸新聞』一九二六(大正一五)年一月六日「教育整理案に得手勝手な意見 執も自己中心の利害から運動者が現はれ出した」の記事。
- (8) 神戸市「大正十五年度予算案」神戸市「神戸市会 大正十四年度会議録(二)」所収。
- (9) 神戸市「神戸市会議事速記録」第一六号(大正一五年二月三日)一一。
- (10) 同前書、第一六号二〇。
- (11) 『神戸新聞』一九二六(大正一五)年三月三日「市予算と各派態度 緊急議員総会を開き対策協議」の記事。神戸市会の委員会等の審議記録は、今日残っていないので、この点については、主に『神戸新聞』の記事によった。
- (12) 『神戸新聞』一九二六(大正一五)年三月七日「折衷案を作る迄捏ねられた教育整理案」の記事。
- (13) 『神戸新聞』一九二六(大正一五)年三月六日「採みに採んだ教育整理妥協案遂に成立す 神戸市予算委員会」の記事。
- (14) 前掲「神戸市会議事速記録」第二〇号(大正一五年三月三日)八。
- (15) 神戸市告示第二六号「神戸市公報」第一八〇号、一九二六(大正一五)年四月一五日。
- (16) 神戸市役所「第十八回神戸市統計書」一九二八年九月(一九二六年度の統計)。
- (17) 『神戸新聞』一九二六(大正一五)年四月一日「学級整理に伴ふ教職員異動」、および前掲『更正』第二六号、一九二六年四月、一三—一九頁、「本市小学校教員大異動」の記事。
- (18) 前掲「第十八回神戸市統計書」。
- (19) 前掲「第十七回神戸市統計書」一九二七年一月(一九二五年度の統計)。
- (20) 前掲「第十八回神戸市統計書」。

- (21) 神戸市立小学校の高等小学校課程は、一九二五(大正一四)年度にすべて併置制であった。したがってその施設・設備は尋常科と共用されており、一九二六(大正一五)年度の施設・設備の条件と適切に比較することはできない。このように、併置制のものでは高等小学校課程の教育条件を説明するのに一定の限界がある。
- (22) 前掲「第十八回神戸市統計書」。
- (23) 『神戸新聞』一九二六(大正一五)年三月一六日「大英断の学制案愈々新学期から実施 市教育課の大努力」の記事。
- (24) 川本宇之介「神戸市に於ける学級整理」東京市政調査会『都市問題』第四卷第二号、一九二七年二月、一九四頁。
- (25) 神戸市教育部「神戸市高等小学校教育概要」一九三六年二月、一一八—一二〇頁。
- (26) 同前書、一二三頁。
- (27) 北村孫盛「最近における国民教育の傾向」国民教育と技術教育(三)『生活学』第四卷第一号、扶桑閣、一九三八年一月一日、二五頁。

## 第二節 単置制高等小学校の実態

### 一 教科課程の実態

一九二六年改正の重要な特徴のひとつは、高等小学校において実業科目を必設・必修とし、数科目の実業科目を設置した場合にそれを児童に選択させるようにしたことであった。そこで、一九二六年改正施行後一〇年経過した一九三六(昭和一一)年度の実業科目設置状況をみてみよう。実業科目といっても実際は農業が主で、全国市町村立高等小学校(単置・併置の本校の合計)の八六パーセントもの学校で農業一科目のみを設置している。二科目以上の実業科目を設置する学校は七パーセント程度にすぎない。児童に実業科目を選択させる方式を実施している学校は非常に少なかったのである。ところが、これを同年度の単置制高等小学校(市町村立の本校)に関して



調べると、単置制では実に五六パーセントほともの学校で実業科目を二科目以上設置している。単置制では、過半数の学校で児童に実業科目を選択させることを実施していたのである。

同年度の単置制における児童の実業科目選択状況についてみると、七割近い児童が商業科を選択し、工業科は二割、残りが農業科を選択している。商業科を選択する者が多いことは、単置制高等小学校の大部分が都市部で設置されていたことを反映している。しかしながら工業科については、これを設置する学校もこれを選択する児童もかなり少ない。これは、工業科担当教員の養成が不十分でその確保が進まなかったこと、特別の施設・設備が必要であったことなどから、工業科の設置に対して学校の設置者あるいは各学校が消極的になっていたこと等が関連していると思われる。

ところで、単置制高等小学校では実業科目の選択等に対応して、児童を課程別（組）という名称が一般的であった（）に編成している場合がよくみられる。一九三六（昭和一一）年度の調査でみると、ほとんどの単置制高等小学校で工業組・商業組・家政組・農業組・農商組・商工組・普通組のいずれかの課程を編成している。そして、二科目以上の実業科目を設置している学校では、複数の課程を設け、児童を各課程に分けて編成することを通して実業科目を選択させる方式を実施している。

次に、一九三六（昭和一一）年度の単置制高等小学校の各課程別の教科課程（表3-3および3-4）をみると、第一に特徴的なことは、課程ごとに各教科の教授時数がかなり多様になっていることである。これは、法令上の教授時数を画一的には実施していないことを示している。ところが、原則として少なくとも法令で規定された各教科の教授時数以上は各学校で定めなければならなかったため、全体として一週間の総教授時数が多くなっている。なかには、法令で原則として示された一週間の総教授時数の最高（三三時間）を超えるものもある。この傾向は、

主に外国語（英語）・国語・算術等の教授時数が比較的多い課程でみられる。このことは、単置制高等小学校で実業科目を重視する傾向があったにもかかわらず、必ずしも普通教科が軽視されてはいなかったことを示している。第二に特徴的なことは、単置制高等小学校では併置制に比べて外国語（英語）の加設率が高かったことがあげられる。一九三六（昭和一一）年度の全国の単置制高等小学校（公・私立の本校）一九三校のうち、実に六三・七パーセントにあたる一二三校で英語が加設されているのである。単置制高等小学校の各課程ごとにもみると、英語が課されているのは全課程の五六・四パーセントで、商業組では男子の八三・六パーセント、女子の四六・一パーセントで、工業組では男子の七八・八パーセント、女子の五〇・〇パーセントで、農業組では男子四三・五パーセント、女子の六・五パーセントでそれぞれ課されている。また、英語の毎週教授時数は男子では二時間が最も多いが（表3-3）、女子では一時間が最も多い（表3-4）。農業組および女子に対し英語を課す比率が低かったとはいえ、当時（一九三六年度）、併置制の尋常高等小学校高等科（官・公・私立の本校）で英語を加設していたものは一一・六パーセントにしかすぎなかったことと比較すると、単置制での英語の加設率はきわめて高かったといえる。

以上のことを、若干の具体的な事例に即して調べると、たとえば一九三〇年代の神戸市立の高等小学校では、男子を普通部・商業部（または実業〔実務〕部）・家事部のそれぞれ三課程に分けて学級編成している。兵庫高等小学校（男子校）では一九二六（大正一五）年度からこの三課程に編成しているが、入学時に児童が将来希望する職業を調査して学級編成をしている。その際、希望職業が明確でない児童と師範学校や中学校・中等程度の諸学校等への進学を希望する児童を普通組に編成している。教科課程をみると、商業組では商業、工業組では工業が課され、両組とも英語が必修とされている。しかし、普通組では実業科目と英語は課されず、その時間数だけ国



表3-3 単置制高等小学校の各組別教科課程・毎週教授時数(男子)(1936年)

組別	教科目	修身	国語			算術	珠算	日用簿記	国史	地理	図画	手工	唱歌	体操	実業	加教科目		総時数	校数
			漢方	書方	綴方											英語	職指業導		
商業	一	2	4	1	1	3-4	1-0	—	2	2	1	1-2	1	3	商業5-4	2-1	0-1	31-30	89
	二	2	4	1	1	3-4	1-0	—	2	2	1	1-2	1	3	商業5-4	2-1	0-1	31-30	
工業	一	2	4	1	1	3-4	1	—	2	2	1	0-1	1	3	工業5-6	2-0	0-1	31-30	61
	二	2	4	1	1	4-3	1	—	2	2	1	0-1	1	3	工業5-6	2-0	0-1	31-30	
農業	一	2	4	1	1	4-3	1-0	—	2	2	1	1-2	1	3	農業5-4	0-2	0	29-32	61
	二	2	4	1	1	4-3	1-0	—	2	2	1	1-2	1	3	農業5-4	0-2	0	29-32	
商工	一	2	4	1	1	4-3	1-0	0-2	2	2	1	0-1	1	3	商工6-3	2	0	31-32	3
	二	2	4	1	1	4-3	1-0	0-2	2	2	1	0-1	1	3	商工6-3	2	0	31-32	
商農	一	2	4-3	1-2	1	4-3	1	—	2	2	1	1-2	1	3	商農5-4	2-0	0-1	29-33	3
	二	2	4-3	1-2	1	4-3	1	—	2	2	1	1-2	1	3	商農5-4	2-0	0-1	29-33	
農工が主	一	2	4	1	1	4	1	—	2	2	1	—	1	3	農工6	2	—	32	1
	二	2	4	1	1	4	1	—	2	2	1	—	1	3	農工6	2	—	32	
農商が主	一	2	4	1	1-2	3-5	0-2	0-1	2	2	1	—	1	3	農商5-9	0-2	0-1	31-29	7
	二	2	4	1	1-2	3-5	0-2	0-1	2	2	1	—	1	3	農商5-9	0-2	0-1	31-29	
農商	一	2	4	1-2	1	4	1	—	2	2	1	1	1	3-2	農商5	2-1	0-1	30-32	3
	二	2	4	1-2	1	4	1	—	2	2	1	1	1	3-2	農商5	2-1	0-1	30-32	

木工	一	2	4	1	1	4	—	2	2	2	1	—	1	3	工業6	2	—	31	1
	二	2	4	1	1	4	—	2	2	2	1	—	1	3	工業6	2	—	31	
金工	一	2	4	1	1	4	—	2	2	2	1	—	1	3	工業6	2	—	31	1
	二	2	4	1	1	4	—	2	2	2	1	—	1	3	工業6	2	—	31	
製図 図案	一	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	—	1	3	工業7	2	—	31	1
	二	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	—	1	3	工業7	2	—	31	
家具	一	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	—	1	3	工業7	2	—	31	1
	二	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	—	1	3	工業7	2	—	31	
化学 工業	一	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	—	1	3	工業7	2	—	31	1
	二	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	—	1	3	工業7	2	—	31	
園芸	一	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	1	2	1	農業4	2	1	32	1
	二	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	1	2	1	農業4	2	1	32	
養護	一	2	5	1	1	5	1	—	2	2	2	1	2	1	5	—	—	30	11
	二	2	5	1	1	5	1	—	2	2	2	1	2	1	5	—	—	30	
普通	一	2	6-5	1-2	2-1	6	1-0	—	2	2	2	1	1-2	1	商業0	2-1	0-1	32-31	7
	二	2	5-6	1-2	1-2	6-4	1-0	0-1	2	2	2	1	1-2	1	3-4	1-2	0-1	32-30	

語・算術の教授時数が増加している。女子校である神戸市立明親高等小学校では、この当時、児童を普通科・実業科・家政科の三課程に分け、普通科をさらに高等女学校入学準備課程(高等女学校科)と師範学校入学準備課程(師範学校科)とに分けている。少なくとも神戸市立高等小学校においては、普通部(科・組)は上級学校進学準備課程として位置づけられていたようである。



表3-4 単置制高等小学校の各組種別教科課程・毎週教授時数〔女子〕(1936年)

組 種 別	学 年	修 身	国 語			算 術		日 用 簿 記	国 史	地 理	理 科	図 画	手 工
			読 方	書 方	綴 方	算 術	珠 算						
工 業	一	2	4~3	1~2	1~2	3~4	1~0	—	2	2	2	1	1~0
	二	2	4~3	1~2	1~2	3~4	1~0	—	2	2	2	1	1~0
実 務	一	2	4~3	1	1	3~4	1	—	2~1.5	2~1.5	2	1	1
	二	2	4~3	1	1	3~4	1	—	2~1.5	2~1.5	2	1	1
家 政 家事・家庭主	一	2	4	1	1	4	1~0	—	2	2	2	1	2~1
	二	2	4	1	1	4	1~0	—	2	2	2	1	2~1
商 業	一	2	4	1	1	3~4	1~0	—	2	2	2	1	1
	二	2	4	1	1	3~4	1~0	—	2	2	2	1	1
園 芸	一	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	1	1
	二	2	4	1	1	3	1	—	2	2	2	1	1
農 業	一	2	4	1	1	3~4	1~0	—	2	2	2	1	1
	二	2	4	1	1	3~4	1~0	—	2	2	2	1	1
農 商 農業が主	一	2	4	1	1	4	1	—	2	2	2	1	1
	二	2	4	1	1	4	1	—	2	2	2	1	1
商 農 商業が主	一	2	4	1	1	4~3	1~0	—	2	2	2	1	1
	二	2	4	1	1	4~3	1~0	—	2	2	2	1	1
普 通	一	2	4~5	1	1	3~6	1~0	—	2	2	2	1	1~2
	二	2	4~5	1~2	1	3~5	1~0	—	2	2	2	1	1~2

注：表3-3、表3-4ともに、調査された全組数の10.0%以上の組で実施されている教授時数が多いことを示すが、3時間の例が4時間より多いことを示す。4~3とあれば4時間の、0とあるのは一部の組で設置されているが設置組数が調査全組数の10.0%に満たないものである。なお、組とは学級ではなく、課程(工業課程)である。

資料：表3-3、表3-4ともに前掲『単置制高等小学校ニ関スル調査』より作成。調査された組数は246である。

視にもかかわらず、必ずしも国語・算術等の普通教科が軽視されていないこと。第三には、外国語(英語)がかなりの割合で教授されていること、などが注目される。とりわけ実業科目の選択・必修は、就職を前にした青年前期の児童の必要と要求に応じて教科課程が編成されているという意味で、高等小学校の教科課程の性格が、尋常小学校課程の延長という傾向のあった従来までの性格から大きく変化していることを示すものといえよう。

唱 歌	体 操	実 業	家 事	裁 縫	加 設 科 目				総 時 数	校 数
					英 語	職 業 指 導	作 法	公 民		
1	3	工業2	2~1	3~2	0~2	0	—	—	32~30	14
1	3	工業2	2~1	3~2	0~2	0	—	—	32~30	
1	3	商業1~2	2	4	1	0~1	—	—	32~31	3
1	3	商業1~2	2	4	1	0~1	—	—	32~31	
1	3	—	2	4	1	—	—	—	33~31	2
1	3	—	2	4	1	—	—	—	33~31	
1	3	商業2~1	2~1	3~4	0~1	0~1	—	—	32~31	73
1	3	商業2~1	2~1	3~4	0~1	0~1	—	—	32~31	
1	3	農業2	1	4	1	—	—	—	32	1
1	3	農業2	1	4	1	—	—	—	32	
1	3	農業2~1	1~2	3~4	0	—	—	—	32~30	53
1	3	農業2~1	1~2	3~4	—	—	—	—	32~30	
1	3	農商3	1	3	—	—	—	—	32	1
1	3	農商3	1	3	—	—	—	—	32	
1	3	商農2~1	2~1	4~3	0~1	—	—	—	30~33	4
1	3	商農2~1	2~1	4~3	0~1	—	—	—	30~33	
1	3	商業0	2~1	4~2	1~0	0~1	0~1	—	33~31	11
1	3	—	2~1	4~5	2~0	0~1	0~1	—	32~31	

の幅を示した。また、たとえば3~4とあれば3時間から4時間の場合間の例が多いことを示す。—とあるのはその教科が設置されていないものである。なお、組とは学級ではなく、課程(工業課程)である。は246である。

以上、一九三〇年代の単置制高等小学校における教科課程について簡単に検討したが、そこで第一に特徴的なことは、実業科目の重視と実業科目の選択に対応した課程分化である。第二には、実業科目の重

次に東京市の事例をみると、この時期の東京市立の単置制高等小学校では、『単置制高等小学校ニ関スル調査』(一九三六年)をみる限り、普通組は編成されていない。東京市当局の作成した報告書でみると、教科目編成および毎週教授時数はほぼ全市一率に定められているが、それによると男子の実業科目の毎週教授時数が法令の規定より一時間少なく(四時間)、英語は男子に週三時間、女子に一時間課されている。また、職業指導に関しては、これを教科として独立させている点特徴的で、それを全児童に週一時間課している。以上の点から、東京市立高等小学校では英語と職業指導を重視している点に特色があるといえよう。



表3-6 単置制高等小学校の実業科目および家事・裁縫担当教員の最終学歴 (1936年度)

	調査教員全数 (A)	大 学 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$	専門 学校 (C)	$\frac{C}{A} \times 100$	高等 師範 学校 (D)	$\frac{D}{A} \times 100$	実業 学校 教員 養成 (E)	$\frac{E}{A} \times 100$	臨時教員養成所 (F)	$\frac{F}{A} \times 100$
工 業	135	0	—	18	13.33	1	0.74	0	—	0	—
商 業	209	34	16.27	99	47.37	0	—	12	5.74	0	—
農 業	75	4	5.33	8	10.67	0	—	1	1.33	0	—
師範・縫	263	0	—	83	31.56	5	1.90	0	—	4	1.52
計	682	38	5.57	208	30.50	6	0.88	13	1.91	4	0.59

資料：前掲「単置制高等小学校ニ関スル調査」より作成（1936年8月現在の数値）。全国142校、682人の実業科目および家事・裁縫担当教員の調査である。

師範 学校 (G)	$\frac{G}{A} \times 100$	実業養成所補習学校教員 (H)	$\frac{H}{A} \times 100$	高等 女 学 校 (I)	$\frac{I}{A} \times 100$	高等または高等専攻科 (J)	$\frac{J}{A} \times 100$	実業 学 校 (K)	$\frac{K}{A} \times 100$	そ の 他 (L)	$\frac{L}{A} \times 100$
24	17.78	0	—	0	—	0	—	72	53.33	20	14.81
11	5.26	0	—	0	—	0	—	32	15.31	21	10.04
6	8.00	29	38.67	0	—	0	—	19	25.33	8	10.66
39	14.83	6	2.28	21	7.98	15	5.70	55	20.91	35	13.31
80	11.73	35	5.13	21	3.08	15	2.20	178	26.09	84	12.32

の代用教員も含む）についてみると、本科教員（尋常科・高等科両科の担当教員の合計で本科の代用教員も含む）に比べ、大学・専門学校卒業者が多く、二・八パーセント（本科教員は二・八パーセント）にもなっている。一方、本科教員では八三・一パーセントが師範学校卒業者であるが、専科教員では、師範学校卒業者はわずかに三・一パーセントでしかない。また、学歴に關係して、専科教員では中等程度の諸学校の教員免許を有する者が多く、三四・三パーセントになっているが、本科教員のこの比率は五・六パーセントにすぎない。

表3-5 高等小学校一学級あたりの教員数・専科教員数比較 (1936年度)

	一学級あたりの教員数	一学級あたりの専科教員数	専科教員一人あたりの児童数
全国官公私立小学校高等科	1.15	0.08	535.30
全国官公私立小学校尋常科	1.10	0.05	934.32
神戸市立高等小学校（単置制）	1.43	0.32	143.77
神戸市立尋常小学校（単置制）	1.11	0.07	719.52
大阪市立小学校高等科（うち単置制高等小学校）	1.21(1.32)	0.16(0.22)	320.55(239.18)
大阪市立小学校尋常科	1.02	0.04	510.66
東京市立小学校高等科	1.27	0.17	288.61
東京市立小学校尋常科	1.13	0.07	820.23

注：神戸市は4月30日現在の数値、神戸市以外は年度末の数値である。

資料：全国は「日本帝国文部省第六十四年報」上巻、神戸市については、神戸市教育部「昭和十二年度神戸市学事提要」1937年12月、東京市については、東京市役所「第三十四回東京市統計年表 昭和十一年度」1938年12月により作成。

## 二 専科教員および教科目担任制の実施

一九二〇年代から三〇年代において、大都市の高等小学校では他と比べて一般に一学級あたりの教員数等の条件が良い。特に、単置制高等小学校では一学級あたりの専科教員数が格段に多い。一九三六（昭和一一）年度でみると、全国の官・公・私立高等小学校（単置・併置の合計）の一学級あたり専科教員数の平均は〇・〇八名であるが、神戸市立高等小学校のそれは〇・三二名であり、大阪市立の単置制高等小学校では〇・二二名となっている。しかし、これらの市の尋常小学校の課程では一学級あたりの専科教員が全国平均とそれほど差がない。したがって、大都市においては、特に高等小学校の課程に専科教員が多数配置されたといえることができる。とりわけ一学級あたりの専科教員数が多いのは単置制高等小学校においてである（表3-5）。

専科教員について次に特徴的なことは学歴である。本科教員に比べ師範学校以外の学歴、特に大学・専門学校の卒業者が多いことが目につく。たとえば、一九三六（昭和一一）年度の大阪市立小学校専科教員（尋常科・高等科両科の担当教員の合計で専科



表3-8 小学校教員の資格別月俸平均比較 (1936年度)

	本科正教員		専科正教員		代用教員	
	男	女	男	女	男	女
全国市町村立小学校高等科	68.58 <sup>[1]</sup>	52.67 <sup>[1]</sup>	56.11 <sup>[1]</sup>	45.72 <sup>[1]</sup>	42.22 <sup>[1]</sup>	36.21 <sup>[1]</sup>
神戸市立高等小学校	88.73	75.26	84.21	68.10	53.24	46.00
大阪市立小学校高等科	83	57	70	52	57	46
東京市立小学校高等科	85.42	65.91	76.85	71.04	50.31	41.52

資料：全国は『日本帝国文部省第六十四年報』上巻、神戸市については神戸市教育部『昭和十二年度神戸市学事提要』1937年、大阪市については大阪市役所『第三十五回大阪市統計書 昭和十一年度』1937年12月、東京市については東京市役所『第三十四回東京市統計年表 昭和十一年度』1938年12月より作成。

この調査では、外国語担当教員については調べられていないが、総じて、一九三〇年代の単置制高等小学校の専科教員は本科教員に比べ、大学または専門学校卒業者の比率が高く、したがって、中等程度の諸学校の教員資格を有する教員の比率も高かったといえよう。

しかしながら、専科正教員の確保が大都市の高等小学校においても順調に進んだわけではなかった。一九二九(昭和四年)年十一月の第一回大都市高等小学校長会議以降、同会議では毎回のようにより専科正教員の確保と待遇改善を要望している。それは、専科正教員の俸給が、小学校令施行規則中の教員俸給基準の規定によって本科正教員より低く抑えられていたからである。そのため、独自の教員俸給基準を定めて、専科正教員と本科正教員との俸給格差を是正した地方当局がある。たとえば、神戸市では一九二〇(大正九年)の小学校令施行規則中の教員俸給基準改正に際して市の基準を改定したが、そこで尋常小学校担当と高等小学校担当の教員間、および小学校本科正教員と専科正教員との間の俸給基準の格差を撤廃した<sup>[2]</sup>。したがって実態上からも、神戸市立小学校教員においては小学校本科正教員と専科正教員との間に、他地域にみられるような俸給格差がほとんどなかった(表3-8)。このことが神戸市立高等小学校で専科正教員が多数確保されたことのひとつの要因であった。

他の大都市においては専科教員の俸給格差は存在したが、それらにおいても、

い。

この傾向は全国的にも単置制高等小学校においてみられる。同年度に調査した前述の『単置高等小学校二関スル調査』によると、実業科目および家事・裁縫担当教員においては、そのうち大学または専門学校卒業者の比率が三〇・一パーセントになっている。この比率は商業担当教員で最も高く、六三・六パーセントにものぼっている。工業担当教員は実業学校卒業者(五三・三パーセント)が多く、農業担当教員は実業補習学校教員養成所卒業者(三八・七パーセント)、実業学校卒業者(二五・三パーセント)が多い。家事・裁縫担当教員では専門学校卒業者(三一・六パーセント)、実業学校卒業者(二〇・九パーセント)が多い(表3-6)。次に、中等程度の諸学校の教員資格を有する者は、実業科目・家事・裁縫担当教員の二七・九パーセントになっている。この比率も商業担当教員で最も高く二六・四パーセントである。最も低いのは農業担当教員の二六・〇パーセントである(表3-7)。

表3-7 単置制高等小学校の実業科目および家事・裁縫担当教員の教員資格 (1936年度)

	専科教員 全数(人)		中等学校教員 資格者(人)		実業学校教員 資格者(人)		小学校本科 正教員(人)		小学校専科 正教員(人)		無資格者(人)	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
工業	157	16	11.85	5	3.70	25	18.52	63	46.67	26	19.25	
商業	209	70	33.49	5	2.87	14	6.70	101	48.33	18	8.61	
農業	75	7	9.33	5	6.67	14	18.67	44	58.67	5	6.67	
家事・裁縫	263	81	30.80			42	15.97	127	48.29	13	4.94	
計	682	174	25.51	16	2.35	95	13.93	335	49.12	62	9.09	

資料：前掲『単置制高等小学校二関スル調査』より作成(1936年8月現在の数値)。全国42校、682人の実業科目および家事・裁縫担当の教員の調査である。



全国平均にみられるほど専科正教員の俸給が低くおさえられてはいなかった(表3-8)。そうしたことから、一般的に大都市の高等小学校では専科正教員を比較的多数確保することができたものと思われる。

また、大都市の単置制高等小学校では一校あたりの教員数も多く、大部分の学校において半数ほどの教科で教科目担任制が実施されていたようである。教科目担任制については今のところ資料が乏しいので不明な点が多いが、たとえば、神戸市立明親高等小学校(女子校)では、一九二八(昭和三年)五月に、「明親高等小学校教育方針並施設概要」を定めて、「高等小学校令改正の趣旨に鑑み教科目担任制の加味は当然」として、算術・理科・唱歌・裁縫・家事・商業・英語を教科目担任制とするのを原則としている。ただし、修身・国語・国史・体操は「教科目担任制にするのは国民教育普通教育の立場より見て不可なり」との理由から、学級担任が担当するのを原則としている。また、神戸市立若松高等小学校では、一九三〇年代の前半に「学級経営要領」を定め、「特殊技能優秀者」により教授するため、商業・工業・図画・英語・手工・家事・裁縫を専科教員による教科目担任とし、唱歌は専科教員または本科教員の適任者による教科目担任とし、書方・算術・国史・地理・理科を、教授の「能率及徹底を図」るために、本科教員による教科目担任としている。ただし、修身・国語(読方と綴方)および体操は「訓練及陶冶及生活指導を重んじて」学級担任の担当としている。以上のように、専科教員だけでなく、本科の資格を有する教員も各教科を専門に担当するようになっていたのである。

以上、限られた資料からではあるが、一九三〇年代の単置制高等小学校における教員の特質および教授組織について検討した。そこで明らかなのは、専科教員をある程度確保していること、教員の最終学歴・資格が高いこと、教科目担任制を実施している学校が多いこと等の点で、従来の小学校とは異なる性格をもつものとなっていることである。すなわち、教員の特質・教授組織等において、不十分ながらもこれまで中等教育においてみら

れたいくつかの特徴を備えるものとなっているといえよう。

- (1) 文部省普通学務局「義務教育年限延長参考統計(小学校関係)一九三六年四月現在の統計」文部省教育調査部「義務教育年限延長に関する参考資料」一九三七年八月、一八、一八頁所収
- (2) 文部省教育調査部「単置高等小学校ニ関スル調査」一九三八年八月現在の統計、一九三六年九月刊に基づき計算
- (3) 大阪市視学小山幹也「大阪市の高等小学校工業科の概況」『高等小学校に於ける工業教育』等、工政会「工政」第一〇六号、社団法人工政会発行、一九二八年九月一日、参照
- (4) 前掲「単置高等小学校ニ関スル調査」
- (5) 「大日本帝国文部省第六十四年報」自昭和十一年四月至昭和十二年三月、下巻による
- (6) 前掲「単置高等小学校ニ関スル調査」より計算
- (7) 「大日本帝国文部省第六十四年報」下巻による
- (8) 前掲「神戸市高等小学校教育概要」二五頁
- (9) 「兵庫高等小学校入学者心得(昭和三年度)」兵庫高等小学校「兵庫校教育五十年史」二八三、二八四頁
- (10) 前掲「兵庫校教育五十年史」二六六頁
- (11) 明親高等小学校「明親小学校創立六十周年沿革史」三九二、三九三頁
- (12) 前章で考察したように、東京市高等小学校校長会は、一九二六年改正に向けて改革構想が論議されていた時期の一九二五(大正一四)年一月に、高等小学校改革案を市長に建議している。ここでは、高等小学校を三年制の単独設置のものとするのと、実業科目(工業または商業)を必修とすること、一部教科目担任制を採用すること等が要望されている。一九二六年改正と類似した点もあるが、総じてその改正より進歩的な内容となっている。教科課程面では、外国語(英語)を男子に週五時間、女子に週三時間課すること、算術を数学と改称し幾何・代数の内容を加えること等、中等教育的要素を加味することを提案している(前掲、東京市学務局編「本市高等小学校の組織改善に関する調査案」一九二五年一月)。



- (14) 前掲『単置高等小学校ニ関スル調査』一〇頁。
- (15) 東京市役所『東京市の教育』一九三七年七月、三五頁。
- (16) 『日本帝国文部省第六十四年報』下巻による。
- (17) 神戸市教育部『昭和十二年度神戸市学事提要』一九三七年による(一九三六年度の統計)。
- (18) 大阪市役所『第三十五回大阪統計書 昭和十一年度』一九三七年一月による。
- (19) 大阪市役所教育部『大阪市学事要覧 昭和十一年度』一九三七年三月、一七頁。
- (20) 大阪難波高等小学校長三橋節『高等小学校の改善に就いて』大阪府教育会『教育時報』第二輯、一九三〇年一月二五日、三九—四一頁。ここで第一回大都市高等小学校校長会議の詳細な報告がされている。なお第二回会議以後は、前掲、六大都市高等小学校長会『全国高等小学校教育五十年記念大会記録』(一九三五年)、および前掲『神戸市高等小学校教育概要』などに建議等が収められている。
- (21) 神戸市教育史編集委員会編『神戸市教育史』第一集、一九六六年三月、五三四頁。
- (22) 尋常小学校本科正教員免許を有する教員を対象に、小学校専科正教員免許を与えるために、一九二六(大正二五)年から翌年にかけて兵庫県が主催して、数回にわたる高等小学校実業科目担当教員養成の講習会が行なわれている。これには、神戸市立小学校の尋常小学校本科正教員免許を有する教員が多数参加している(兵庫教育会『兵庫教育』第四八号、一九二七年四月、一二四—一二五頁)。
- (23) 前掲『明親小学校創立六十周年沿革史』三三—三三頁所収。
- (24) 前掲『神戸市高等小学校教育概要』七八頁所収。

### 第三節 単置制高等小学校の性格

本章では、主に大都市における単置制高等小学校の性格について考察した。ところが、一九三〇年代において

も大部分の高等小学校課程は併置制の尋常小学校高等科であった。高等小学校を単独設置することを通して、独自の性格を明確にして教育水準を高める改革は、一般には順調には進まなかったのである。たとえば、一九二八(昭和三年)に名古屋市教育部は、高等小学校の独自性を明確にするため、単置制高等小学校を多数増設する計画を検討しているが、折からの不況で市財政に余裕がなく、結局実現されなかった。単置制高等小学校が特に農村部で設置されなかったのは、一村単位では十分な規模をもつものを設置することができない場合があったことのほか、主に財政的問題があったと思われる。第二部第二章で論じたように、市町村義務教育費国庫負担法により尋常高等小学校の教員俸給については国庫負担の途が開かれていたが、単置制高等小学校の教員俸給は国庫負担の対象とされていなかった。こうしたこともあって財政規模の小さな町村では、ほとんどの高等小学校課程が尋常小学校に併置されたままであった。

当時、こうした併置制の高等小学校に対しては、「尋常高等小学校高等科の現にやつて居る様な教育にこの時期の少年の教育的必要を満す事」ができないと批判されるような状況があった。このような認識は研究者だけでなく、高等小学校関係者の間に早くからあった。一九二九(昭和四)年一月には、同校長会主催で全国高等小学校教育五十年記念大会が開催され、一九三五(昭和一〇)年一月には、同校長会主催で全国高等小学校教育五十年記念大会が開催され、それを機に全国連合高等小学校校長会が結成されている。この二つの高等小学校校長会では、高等小学校を単独設置すること、高等小学校に関する「単行法令」を制定すること、高等小学校教員俸給を国庫負担の対象とすること等を毎年のように要望している。これは、こうした要望が高等小学校関係者の間で根強かったことを示すとともに、その要望を満たすような改革が順調には進まなかったことを示している。

ところで、これらの要望では、高等小学校を改革する際のひとつの模範として、大都市の単置制高等小学校を



あげている。これは、高等小学校関係者の間で、大都市の単置制高等小学校が一九三〇年代の高等小学校のなかにおける先進的な事例であると認識されていたことを示唆している。

当時、単置制高等小学校のこうした性格に注目した梅根は、「今日大都市を主として各地に存在する単置制高等小学校のうちには、その教育内容に於て、教員の資格に於て、何等他の中等学校と径庭なきものが少くない」と評価し、「かくて高等小学校の単置化、そして之を中等学校の列に入れること、之今日の高等小学校の進むべき道であらう。私の描いてゐる案は三年制綜合中学校である」と述べている。梅根は、第二次大戦後の新制中学校に類似した大衆的な中等教育として高等小学校を改革していくことを主張しているのである。前述したように、北村孫盛は単置制高等小学校を「国民教育の全体系の完成を目ざすもの」と評価したが、梅根はさらに、単置制高等小学校の性格に伝統的な中等教育とは異なる大衆的な中等教育創造の現実的可能性を見出していたのである。

一方、青年前期の教育を大衆的な中等教育として一元化することを主張していた阿部重孝は、現実の高等小学校制度のなかにその現実的可能性を認めることには慎重であったが、この当時の高等小学校教育の性格に関連して、「卒業後各種の事業に従事するに一層適切な性格を得しむる教育も、決して高等小学校の独占すべき教育ではない」「中略」今日の状況に於ては、かゝる任務は中等教育一般の帯ふべき任務である」と述べ、高等小学校教育の性格が大衆的な中等教育のあり方を示唆するものであると評価している。

ところで、このように評価されるようになる高等小学校教育の性格は、前章でみたように実業科目の必設・必修化等を定めた一九二六年改正をひとつの重要な契機として形成されてきた。そして本章でみたように、特に大都市地域の単置制高等小学校ではこうした性格変化が顕著に現われている。これは、高等小学校課程を単独に設置することが、小学校課程の一部とされていた高等小学校課程を、従来とは異なる独自の性格をもつものへと改

革することを可能にしたひとつの重要な条件となっていたことを示している。それは、単置制にすることによって、尋常小学校課程とは別の固有の校長および教員組織を有し、独自の学校経営・教育活動を実施することができたからである。

たとえば、単置制高等小学校では大部分の学校で実業科目の選択必修制が取り入れられていた。実業科目は教科課程における不可欠の一部分として位置づいていると同時に、児童がその必要と要求に応じて実業科目を選択できるように教科課程が構成されていた。また、本章で論じられるように、単置制高等小学校をはじめとする高等小学校課程の多くでは、一九二〇年代以降、職業指導が重視されている。その場合、職業指導をたんなる職業降旋として実施するのではなく、児童の個性・能力・要求・関心等の調査分析をはじめ、社会見学・工場見学・職業実習等を含み、社会的・経済的知識の教授と関連づけて実施している学校が多い。児童の職業選択の問題が、その学校の教科課程および教育活動の編成における重要な観点のひとつとして位置づいているのである。また、職業指導との関連で、従来以上に父母会（父兄会）を活用して家庭との連絡を密にしたり、地域社会と協力して教育計画を策定したりする例もみられる。総じてこのような特徴は、高等小学校課程が尋常小学校卒業後の児童の必要と要求そして地域社会の要求等に応じた、いわば大衆的な性格をもつものとなってきたことの現われである。

前述したように、こうした大衆的性格を形成した媒介的条件のひとつが高等小学校の単独設置であったが、大衆的性格を示すひとつの重要な指標である地域社会とのつながりは、必ずしもそれを直接の条件として生み出されたものではなかった。元来、伝統的な中等学校とは異なり、高等小学校は地域社会と直接結びついて設置される学校であった。この設置形態の特質が、高等小学校教育が地域社会と直接結びついた大衆的性格をもつように



なる基底的条件であつたと考えられる。とはいへ、地域社会と結びついた大衆的性格は、単置制高等小学校においてより一層特徴的にみられる。これは、高等小学校課程を尋常小学校から独立して設置することを通して、高等小学校課程をその年齢段階の児童にふさわしい教育へと改革することがめざされたこと、そして、そうした教育を有効に実施するという観点から、地域社会との結びつきが強められたことによると考えられる。

ところで、一九二〇年代後半以降、主に単置制高等小学校ではこうした大衆的ともいえる特徴が形成されているが、同時に、この時期には、本章でみたように、外国語(英語)がかなりの割合で教授されていること、教員の資格・学歴が高いこと、教科目担任制が実施されていること等の点で、従来まで中等教育や中等程度の学校でみられたいくつかの特徴をもつようになつてきている。したがって、このようにみると、一九二〇年代後半以降の単置制高等小学校を中心とする高等小学校課程では、その教育が大衆的な特徴と中等程度の学校でみられた特徴のいくつかを同時にもつようになってきている点が目されるのである。

以上小括すれば、一九二〇年代後半から三〇年代という時期の単置制高等小学校において、小学校の一部としての従来の高等小学校課程とも、また伝統的な中等教育あるいは中等程度の諸学校のいずれとも異なる新たな学校としての特質、いわば大衆的中等教育の原型ともいふべき性格が形成されつつあつたということができよう。

(1) 『教育時論』第一五三三号、一九二八年八月五日、三八頁、「単独高等小学校増設」の記事。

(2) 『名古屋新聞』一九二八年八月一日朝刊「高等小学校増設の実現は困難 先だつ財源の見込みつかず 市当局頭を悩ます」の記事。

(3) 阿部重孝『新興日本の教育』日本青年館、一九三七年、一九三—九四頁。

(4) 帝都教育会『帝都教育』第三八二号、一九三五年二月一〇日、四八—五〇頁、「高等小学校教育五十年記念大会」の記事。

(5) 梅根悟『義務青年学校に就いて』『教育学研究』第六卷第二二二号、一九三八年三月、四四頁。

(6) 高等小学校の修業年限を三か年とすることが、単独設置とすることともに高等小学校を中等教育化するための重要な改革であるという主張は早くからみられた(たとえば、野口援太郎『高等小学校の研究』一九二六年一月「三年制高等小学校は二年制に比べ非常に少数であつたが、高等小学校を中等教育との関連で考察する際、軽視してはならないと思われる」。

(7) 前掲、梅根『義務青年学校に就いて』四六頁。

(8) 前掲、北村孫盛「最近における国民教育の傾向」『国民教育と技術教育』(三二)一五頁。

(9) 『小学校教育の問題シンポジウム』『岩波講座 教育科学』第一三冊、岩波書店、一九三二年一〇月、九九頁。引用部分は阿部重孝の執筆である。

(10) 文部省社会教育局『文部省主催職業指導研究協議会記録』一九三五年四月、前掲『神戸市高等小学校教育概要』および東京高等師範学校附属小学校初等教育研究会編『高等小学校教育の研究』一九二七年一月(初等教育研究会編『教育研究』大日本図書、の臨時増刊号で、高等小学校教育について報告・討論された第二九回全国訓導協議会の記録である)等による。



### 第三章 職業指導の導入と教科外活動の展開

#### 第一節 職業指導の導入とその背景

##### 一 高等小学校から戦後の中学校へ——職業指導の系譜

学校教育法では、中学校教育の目標のひとつとして、「社会に必要な職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」を定めている。そして、学校教育法制定直後に、文部省当局は以下のようにこの条文の趣旨を解説していた。

「大多数のものにとつては、この中学校から実社会に巣立つのであるから社会の一形成者としての資質、態度及び将来の進路を選択する能力が必要とされるので公民教育及び職業教育が一層重視されるのである。」

また、この時期に教育研究者の間では、「新制中学校の教育の中核は職業科」だとみなす見解が少なからずみられた。周知のように、当時、職業科は中学校における必修科目であり、職業指導はそのなかの不可欠の教育内容であった。

ところで、日本の近代教育史の流れからみると、職業科および職業指導を必須の教育内容とする新制中学校教育の性格は、一九二〇年代後半以降の高等小学校教育の性格変化にその源流が求められると考えられる。とりわ

け、一九二六（大正一五）年四月の小学校令中改正により、高等小学校の実業科が必設・必修とされたこと、さらに、一九二七（昭和二）年一月の文部・内務両省訓令「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件」による職業指導の導入により、高等小学校は、その教育内容が実際の職業生活と関連づけられたといわれている。高等小学校は、戦後の中学校とは同年齢の子どもたちを対象とした学校であつただけでなく、教育内容の系譜の視点からみても、その連続性の側面が指摘されうると考えられるのである。

さて、本章では、こうした観点に立ちつつ、実業科および職業指導の必修化が、教育内容上の部分的变化にとどまらず、教育課程編成上の原理的变化をもたらした、あるいは、そのような変化の契機がみられたのではないかという仮説に基づき、いくつかの事例を検討したいと思う。すなわち、職業科が中核といわれた新制中学校の教育課程編成上の方針は、高等小学校での実業科や職業指導の導入に基づいて進められた教育課程の変容のなか、すでにその前史をみることでできるのではないかと考えるからである。なお、本章では、そのような教育課程編成観の変化をみる際、職業指導の導入に関連して重視されるようになった教科外教育活動の位置づけについても注目した。

##### 二 高等小学校と職業指導

前述した一九二七（昭和二）年一月の訓令は、学校において児童・生徒の個性および環境の調査を行なうこと、職業選択の指導を行なうこと、および父兄・保護者との連絡提携を密接にすることの三点を指示した。この訓令は、職業指導の実施を小学校あるいは高等小学校に限定して求めたものではなかった。しかしながら、その後に展開された職業指導は、「高等小学校を中心として発展を見た」といわれるように、高等小学校以外の学校ではみ



るべきものが少なかった。一九三〇年代初めの調査（職業指導ヲ実施シツアル小学校（一九三二年頃）によると、そこで掲げられている一三〇校の小学校のうちで単置制高等小学校は二二校あげられている。これは、一九三二（昭和七）年度の全国の高等小学校（併置制）総数の一四パーセント程度にあたる。また、尋常高等小学校（小学校の尋常科と高等科の両科を併置したもの）は一〇四校が示されている。これは同様に全国の尋常高等小学校（単置制）総数の〇・七パーセント程度である。しかし、尋常小学校（尋常科のみを設置している小学校）は、四校しか掲げられていない。これは、当時の全国の尋常小学校（単置制）総数の〇・〇六パーセント程度にすぎない。

このように、職業指導はその導入期において、小学校では高等科の課程、とりわけ単置制の高等小学校で重視されたことがうかがえる。この点は、学校職業指導の嚆矢が東京市の赤坂・小石川の両高等小学校であるといわれていることから知られる。たとえば、東京市立小石川高等小学校では、職業指導に関する訓令が出される以前の一九二三（大正一二）年度末から、すでに「職業指導と銘を打って之を実施し始めた」とされている。なお、当時、職業指導で特に注目される小学校としては、以下のものがあげられている。

#### 高等小学校（単置制）

東京市…下谷・京橋・赤坂・小石川・四ツ谷の各高等小学校  
神戸市…兵庫・明親・楠の各高等小学校

新潟市…二葉高等小学校

#### 尋常高等小学校（併置制）

岐阜県…長良尋常高等小学校

福島県…福島第四・郡山金透の各尋常高等小学校

奈良県…郡山尋常高等小学校

#### 師範学校附属小学校（併置制）

浜松師範学校第二附属・鹿児島県第二師範学校附属の各尋常高等小学校

さて、高等小学校の職業指導の背景としては、第一に、高等科を修了した児童の大多数がそのままに職業生活に入っていたことが重要である。細谷俊夫は、当時、「高等小学校児童のみはその大多数が卒業後直ちに實際生活に入るにも拘らず、十分な準備なしに、しかも年少にして職業を決定しなければならない為に、第三者の意識的指導が最も必要となる」と論じている。第二に、都市部においては、高等科修了後に商工業などの賃労働者として就職する児童の割合は特に高い。したがって、職業指導が積極的に取り組まれ、その実践が注目されたのも都市部の高等小学校に多かった。

### 三 高等小学校の単置化と職業指導

高等小学校における職業指導の実施と関連して、前章で述べたように、一九二〇年代後半以降、都市部を中心として、高等小学校の単置化の動きがみられたことが注目される。たとえば、一九二五（大正一四）年一月には、東京市高等小学校長会は東京市長に、「本市高等小学校の組織改善に関する調査案」を建議したが、そのなかで、高等科のみを単独に設置することを求めている。そして、その理由としていくつかあげたうちで、単置制高等小学校を設置し、そこで「実業的」な教育内容を重視することを強調している。また、神戸市では、一九二六（大正一五）年度から、同市立小学校の高等科をすべて単独設置とすることを実施したが、それでも教育内容において実業的教育を重視することが論議されている。名古屋市中でも、一九二八（昭和三）年度に、高等小学校教育に実業的内容を盛り込み、その教育の独自性を明確にすることを意図して単置制高等小学校への転換計画を検討している。前掲の新潟市二葉高等小学校では、「昭和二年四月市内川西区（旧新潟市全部）高等科児童を我二葉校に集中して改正高等小学校令による高等科の教育を徹底せしめようとの企てが市当局の英断によって実施されたことから、職



業指導を重視する学校経営が開始されたとされている。これらの事例は、一九二六（大正一五）年の小学校令中改正と関連しながら、高等小学校を単独設置する制度面での改革と、実業教育や職業指導を重視する内容面の改革とを、相互に連動させながら進められていたことを示している。

なお、一九三五（昭和一〇）年一月に、神戸市では「単独高等小学校十周年記念大会」を実施したが、その席上で文部参与官は、神戸市の高等小学校が職業指導や実業教育ですぐれた実績をあげている点を、単独設置との関係で高く評価している<sup>14</sup>。これは、高等科の単独設置が、実業的教育の実施に大きな効果をもたらしたことの好例である。

#### 四 職業指導の教科課程上の位置

一九二七（昭和二年）の文部・内部両省による職業指導に関する訓令は、職業指導を教科として位置づけたものではなかった。職業指導が教科として位置づけられたのは、国民学校となつてからである。すなわち、一九四一（昭和一六）年の国民学校令施行規則により、職業指導が実業科の教育内容の一部とされ、さらに、翌年十一月の文部次官通牒「国民学校ニ於ケル職業指導ニ関スル件」で、国民学校初等科第六学年では職業指導を教科外の時間に実施すること、国民学校高等科では職業指導を科目として特設して毎週一時間程度を充てることが指示された。そして同時に、国民学校の「職業指導実施要綱」および「職業指導授業要項」が示された。

このように国民学校令の時期になると、職業指導についても、その内容と方法の全国的な基準が厳格となつていく。これは、学校職業指導が労働力政策の重要な一環とされ、国家総動員体制に組み込まれていくことと関係していると考えられる。しかし、一九三〇年代までは、他の諸教科と比較して、職業指導に関する教育内容の全

国的基準はそれほど厳格ではない。

たとえば、一九二八（昭和三年）四月に、大日本職業指導協会が編集した最初の職業指導用教科書「職業指導読本」が出版され、これに基づいて全国で教科書あるいは教師用書が編纂されたが、これは全国一律のものではなかった。また、文部省の職業指導調査協議会が「高等小学校ニ於ケル職業指導施設要項」を答申し、「職業指導科」の特設を奨励したが、それは参考基準とはされても拘束力をもつものではなかった。

以上のように、一九三〇年代以前の小学校の職業指導は、全国的な拘束力を有する基準が必ずしも厳格には定められてなく、各地域や学校において、ある程度独自の計画や実践を生み出すことを可能にしていたと考えられる。以下では、その点に関して、主に東京市と神戸市の事例を取り上げ具体的に分析していきたい。

- (1) 内藤豊三郎『学校教育法解説』ひかり出版、一九四七年五月、七一頁。
- (2) 『新制中学校の再検討』（宮原誠一・海後宗臣・梅根悟・中村新一・村本精一・清原道寿・牛山栄治による座談会、引用部分は宮原の発言であるが、海後・牛山・梅根らも同様の見解を示している）『教育』第三卷四月号、世界評論社、一九四八年。また、細谷俊夫は、中学校において職業科を中心としたコア・カリキュラムを編成することを提案している（『中学校の職業科はどうあるべきか』『教育』第三卷一一号、一九四八年）。
- (3) 日本教育学会第四一回大会（一九八二年八月）早稲田大学大学院共同研究「高等小学校の研究②」などでも指摘されている。

(4) 本論文では、「教育課程」という用語を教科外の諸活動を含む広い意味をもつ教育学の用語として使用する。

(5) 細谷俊夫「技術教育——成立と課題——」育英出版、一九四四年、二五三頁。

(6) 水野常吉「諸外国に於ける職業指導運動と我が国の職業指導組織」大日本職業指導協会編『職業指導講演集』一九三二年六月、三三—四四頁の資料による。



- (7) 増田幸一「職業指導運動史」『教育文化史大系』I、金子書房、一九五三年、二八六頁。
- (8) 東京市立小石川高等小学校編「職業指導施設概要」一九二七年、一頁。
- (9) 前掲、水野常吉「諸外国に於ける職業指導運動と我が国の職業指導組織」三三、三四頁。
- (10) 前掲、細谷俊夫「技術教育」二五三頁。
- (11) 東京市学務局「本市高等小学校の組織改善に関する調査案」一九二五年一月。
- (12) 「名古屋新聞」一九二八年八月一日。
- (13) 桜井彰「二葉高等小学校に於ける職業指導の体験」『教育』第一卷第九号、岩波書店、一九三三年二月、六一頁。
- (14) 神戸市教育局「神戸市高等小学校概要」一九三六年二月、一三三、一三四頁。

## 第二節 東京市における高等小学校職業指導

### 一 「職業指導科」の特設

東京市立高等小学校への職業指導の導入に重要な役割を果たしたのは、同市視学課長の広田傳藏だといわれている。広田は、当時、高等小学校教育に関係し、その教育が画一的で児童の状況に即していないことに失望して、これを改善するため、職業指導を高等小学校に導入することを考えた述べている。東京市教育局視学課は、一九二七年（昭和二年）五月に、広田の原案をもとにして、市社会局と東京府少年職業相談所の協力を得て「高等小学校に於ける職業指導実施案」を作成し、同市高等小学校校長会に諮り、承認を得て決定している。この要項をみると、職業指導の内容を「職業的知識の授与」、「適性の発見」、「能力的職業分析」、「選職」、「就職」の五領域の指導として、広田は、このうちの「職業的知識の授与」について、学校で行なう活動の重点は、教科指導上に

において職業的内容を考慮すること、教科外において「各種職業の見学をなさしむること」の二項目であると述べている。ところで、この要項作成の過程で、各教科の内容のなかに職業的内容を加えることについて論議があったといわれている。すなわち、教科として教える職業指導の内容とは何かという点と、各教科に職業的内容を加えることが「教科本来の目的に反する」のではないかという点が問題となったのである。しかし、結局、職業的知識の教授については、教科と教科外の両領域で実施することの方針の一致をみている。次に、その後東京市では、小学校の「各教科ノ職業指導的取扱並ニ方針」を作成し、「小学校職業指導教材解説」を編纂している。また、高等小学校に関しては、「東京市高等小学校職業指導教授要目」を定めており、一九三三（昭和八）年度からは、「東京市高等小学校職業指導綱領」により、「職業指導科」を教科として特設し、その教授要目に基つき、大日本職業指導協会編集の「職業指導読本」と「職業指導学習帳」を用いて授業が行なわれている。このことは、まず、職業指導が全児童に必修の教科として位置づけられた点で重要である。

しかしながら、当時の東京市の教員のなかには、むしろ、教科課程全体を職業指導の観点から再構成すべきだという考え方もみられる。たとえば、山極武利（愛宕高等小学校）は、職業指導は、「先ず第一に学校に於ける全教科、全組織、全設備がその趣旨を汲んで指導されねばならぬ」と主張している。また、谷野巖（京橋高等小学校）も同様の観点から、「職業指導の学習はあらゆる学習機会を通して行はなければならない。職業指導科と云ふ様な教科を設けて其れによって学習せしむれば足りると云ふ様に考ふるならば其れは大なる誤である」と述べている。

とはいえ、東京市の「職業指導科」特設については、「大半の卒業生を就職戦線に送る高等小学校にとって時宜に適した試みとして注目されてゐる」というのが、当時のおおかたの評価であった。結局、これは後の国民学校



における職業指導科特設のさきがけとなったのである。

## 二 教科内の職業指導

ここでは、東京市立高等小学校で実施された職業指導の実態を、各学校で作成された文書などを手がかりにして検討し、その特徴を指摘することとしよう。

たとえば、一九二七（昭和二）年の小石川高等小学校の「職業指導施設概要」によると、「各教科ノ職業指導的取扱」が職業指導のひとつの柱になっている。この時期には、前述した「職業指導科」の特設は実施されておらず、各教科の内容において実施することが重視されている。これを見ると、修身では公民的内容を盛り込むこと、書方では毛筆・硬筆の両方を課すること、綴方では職業を題材とした綴方発表会を行なうこと、算術では珠算を、地理では経済を、理科では産業のそれぞれの内容を加えること、英語（当時、東京市立高等小学校のすべてで英語を加設していた）では、商業英語の初歩を課すことなどが実施されている。

また、同時期の京橋高等小学校では、書方においてペン習字を課すること、算術で商取引・損益・家計収支など会計の初歩を応用問題として教授すること、国史において経済史を教えること、図画で図案および製図の基礎を課すこと、家事に家政・育児・衛生の内容を盛り込むこと、裁縫でミシンによる洋裁を重視することなどが考慮されている。総じて、職業指導という観点から教科内容の再構成が進められているのである。

## 三 教科外の職業指導

小石川高等小学校では、教科外での職業指導として、課外講演（一般市民等の講演）・職業見学・図書の利用・

児童職業研究会の指導・職業実習（校内実習および現場実習）・展覧会などがあげられている。京橋高等小学校では、「職業実地見学」「職業予備的見習（職業参加）」「職業の自由研究」「図書館における指導（児童読物による指導）」「パンフレットに依る指導（パンフレットを作成し児童に読ませる）」などがあげられている。各種職業の見学については、先に紹介した東京市教育局視学課の「高等小学校に於ける職業指導実施案」で示されたこともあり、東京市の高等小学校ではかなり重視して取り組まれている。

小石川高等小学校の職業指導の実践で特徴的なことは、校内の職業実習として、教科外のいわゆるクラブ活動形式の指導がかなり多様に行なわれていることである。その活動は、「希望者を以て課外組を組織し休憩時、放課後又は休日に行ふ」とされ、「課外組」には以下のものがあげられている。

- A、商業的方面…販売部・簿記・珠算・タイプライター
- B、工業的方面…工業（手工）・理科・図画
- C、裁縫及家事…裁縫・編物・割烹・洗濯

また、小石川高等小学校では、「児童職業研究会」を組織しているが、これは「隨時各自に職業の調査研究を行はしめ其結果を発表」させることを目的としており、「殆んど児童の任意になさしむ」方針で指導されている。その内容は、次のような分野からなっている。

職業調査、研究発表、雑誌編集、職業見学、職業参加、参考物蒐集、職業に関する訓話・討論、卒業生との連絡

ところで、この時期にこうしたいわばクラブ活動形式の教科外の指導や自由研究が発展した背景には、従来までの教科中心の教育とは異なり、学校教育のなかで、自治的あるいは自主的な児童の活動を組織してこうとす



る考え方があったことによると思われる。たとえば、すでに野口援太郎は、『高等小学校の研究』（一九二六年）のなかで、高等小学校の児童が青年前期の発達段階にあることを論拠にしながら、「児童学習の自由を尊重」することや自治活動あるいは「研究組合」・「娯楽クラブ」等の重視を主張している。また、『帝都教育』（帝都教育会機関誌）誌上でも、クラブ活動や教科外での教育指導の充実が、青年前期に達した児童にとって必要であることが主張されている。一九二七（昭和二年）六月に、帝都教育会の調査会が発表した「高等小学校改善に関する事項」でも、その項目中に「教授は自学的の学習に重きを置くと共に実生活に即せしむること」、「訓練は自治的公民的の陶冶に重きを置き、学校生活全般に於て其の機会を多からしむること」などがあげられている。

以上のように、この当時の大都市の高等小学校では、職業指導の導入を契機として、さらに児童中心主義思想の影響を受けながら、教科外の領域における多様な教育が展開されるようになっていたのである。

なお、一九二七（昭和二年）の職業指導に関する訓令では、「父兄及保護者トノ連絡提携ヲ密ニスルコト」を指示していた。同年の東京市の「高等小学校に於ける職業指導実施案」でも、「選職」の際の「本人父兄学校及紹介所」の協力を掲げている。これらに依拠して、東京市の高等小学校では、父兄会や家庭訪問が、職業指導の一環として行なわれている。一例をあげると、一九二七（昭和二年）頃には、以下のようにして「保護者との懇談会」が実施されている。

- 「一、年二回（五月、一月）なるべく日曜日に開く。
- 二、一般的の相談を必要とするときは全校を同時に開く。此の際、職業指導に関する講演会、職業実習、授業参観等も併せて開催することがある。
- 三、普通は学級を単位として個人又は数人と懇談す。

四、当日保護者出席せざる場合は都合好き日に来談を乞ひ或は家庭を訪問して懇談す。

五、懇談の結果は個性調査票にそれ／＼記入す。

父兄会等については、必ずしも当初から職業指導上必須のものとして認識されていたわけではなかった。たとえば、広田傳蔵は、父兄会の重要性については当初予期していなかったが、職業指導を実施していくうちに、「父兄を教育する事が非常に必要である」との認識に達したと述べている。ともあれ、職業指導の実施にともなう高等小学校では、かなり組織的に父兄会がもたれるようになっていた点に興味深い。

- (1) 広田傳蔵「東京市に於ける職業指導」前掲『職業指導講演集』四六頁
- (2) 東京市役所教育局視学課「昭和二年度ニ於ケル本市高等小学校ノ職業指導概況」一九二八年四月、三頁
- (3) 前掲、広田「東京市に於ける職業指導」四八―五〇頁
- (4) 同前書、四九頁
- (5) 東京市役所編『東京市の教育』一九三七年七月、四六頁、などによる
- (6) 帝都教育会編『帝都教育』第三六三号、一九三四年六月、四一頁の「職業指導意見一斑」の記事による
- (7) 同前資料、四〇頁
- (8) 皇冕之「横川尋常小学校の職業指導」『教育』第一卷第九号、岩波書店、一九三三年二月、四〇頁
- (9) 東京市立小石川高等小学校「職業指導施設概要」一九二七年、二三―二四頁
- (10) 東京市立京橋高等小学校「改定 我々の職業指導」一九二八年一〇月、七七―八六頁
- (11) 前掲『職業指導施設概要』三四―四五頁
- (12) 前掲『改定 我々の職業指導』八七―一一頁
- (13) 職業の見学や授業などに関する市民との協力については、野口援太郎が『高等小学校の研究』（一九二六年一月）のなか



で、教育の実際化の具体的方策として主張している(同書、三四三—三四四頁)。職業指導という用語こそ用いていないが、後に職業指導の一環として一般化する職場見学や社会見学の重要性を指摘している点も注目される。

- (14) 前掲『職業指導施設概要』四二—四四頁。
- (15) 同前書、三九—四二頁。
- (16) 前掲『高等小学校の研究』三四〇頁。
- (17) 同前書、三五一頁。
- (18) 斎藤老川「青年期に入らんとする児童の取扱」帝都教育会編『帝都教育』一九二六年二月、一九—二二頁。
- (19) 東京都教育会編『東京都教育会六拾年史』一九四四年五月、六二六—二七頁。
- (20) 前掲『昭和二年度ニ於ケル本市高等小学校ノ職業指導概況』三頁。
- (21) 前掲『職業指導施設概要』六七—六八頁。
- (22) 前掲『東京市に於ける職業指導』五四頁。

### 第三節 神戸市における高等小学校職業指導

一九三〇年代にはいると、神戸市の高等小学校の職業指導は、東京市と並んで全国的にも注目されるようになっていく。結論的にいうと、神戸市立高等小学校の職業指導は、東京市の場合と比較して、以下の点で特徴的であると考えられる。第一に、教育課程を児童の将来の職業上の志望に応じて編成したこと、第二に、職業指導に関する教科を東京市のように特設しなかったこと、第三に、実業科目の教育が比較的重視されたことなどである。以下ではこれらの点について検討することにした。

#### 一 教科課程のコース別編成

前章でも論じたように、神戸市当局のまとめた『神戸市高等小学校教育施設概要』(一九三六年二月)によると、神戸市立高等小学校(すべて単置制)では、「児童将来の志望の方向並に男女性別に鑑み」、教育課程を工業部・商業部・家事部・普通部等に区分している。このうち、普通部は「将来中等学校に進まんとする児童のみを以て組織」するものであって実業科目は課していない。

ところで、当時は、都市部の高等小学校では実業科目を複数設置し、そのいずれかを児童に選択させることによって、このようないわゆるコース別の教育課程編成を行なっている例が多い。しかし、神戸市の場合に特徴的なことは、「正課時に於ける実業科目は言ふに及ばず一般各科の取扱は常に此の精神をもって貫き」と述べられているように、コース別の観点から教科外も含めた教育課程全体の編成が配慮されていることである。

一九三六(昭和一一)年当時、神戸市立高等小学校で実施されていた各コース別の教科外指導の事例をあげると以下のものなどがある。

#### A 工業部

1、児童の自由製作、市民からの依頼製作に対する指導 2、「発明奨励展覧会」への出品 3、市内各種工場の見学調査 4、各高等小学校連合の工芸作品展覧会の開催 5、製作予算作成、設計等の計画案の指導

#### B 商業部

1、校内販売実習 2、商業見本の蒐集 3、珠算練習(競技会等) 4、タイプライター実習(邦文及び英文) 5、謄写印刷、製本綴込 6、伝票計算、計算統計の練習、紙幣・紙の数え方 7、図表作製、ポスター考案、浄写並に速記練習 8、商店・会社の事務用器の使用法 9、荷造包装実習 10、電話応待実習



- 11、校内接人実習 12、銀行・会社・物品展覧会等の見学調査 13、長期休暇を利用しての見習実習
- C 家 事 部

- 1、学校菜園等での実習 2、試食会 3、接待実習 4、裁縫特別実習 5、展覧会および即売会 6、短期講習会（一般社会の人々と共に受講）

以上、若干の事例にとどめたが、これらからみても神戸市の高等小学校では、実業科目と融合した形で教科外の教育が豊かに展開されていたことがうかがわれる。

## 二 職業指導観の特徴

神戸市の高等小学校における職業指導の重要な特徴のひとつは、職業指導に関する教科を特設しなかったことである。これは、神戸市の各高等小学校で、教科外も含めた教育活動全体が職業指導の観点から運営されていたことと関係している。当時、神戸市当局は、職業指導のあり方に関して、次のように述べている。

「学校教育の領域としての職業指導は、普通教育の実際的な内容であり、普通教育としての直截的実践指導を意味するものである。従って職業指導の実際は常に全教育に関連するものである。」

こうした考え方は、神戸市立兵庫高等小学校の教育方針により明確に表現されていた。それは、以下のように述べられている。

「学校教育の領域としての職業指導は、世に所謂職業指導ではない。これは普通教育の実際的な内容であり、普通教育の一の意味づけに外ならぬ。かゝる立場に立つて職業指導を行ふことは、同時に普通教育を行ふに過ぎないのであって、これは既に職業指導の名を冠することさへ無意義であるのみならず、却って兎角誤解の素

因となることを虞れる。」

神戸市立明親高等小学校（女子校）も、職業指導の教育は「要は国民普通教育の充実に期し、以て児童をして實際生活に適せしめんとするに外ならない」と、同様の趣旨を教育方針に掲げていた。このように、教科外の教育活動を含めた学校の教育課程全体を職業指導の観点から再構成し、それを「普通教育の実際的な内容」と位置づけ、決して特別なものとはみなしていないのである。むしろ、「全く止むに止まれぬ切実なる児童への教育実践を行ってゐるにすぎない」と述べられているように、児童の必要に応じるといふ視点が重視されているのが注目される。

ところで、阿部重孝は小学校の職業指導について、以下のように述べて、職業指導に関する特定の教科を設けることに疑問を呈している。

「小学校に於ては一般の教授を利用して、児童の職業に対する理解を深からしめ、職業に必要な一般的知識又は基本的技能を授けるのが普通であり、又適当なやり方である。」

こうした職業指導論は、前述したように高等小学校教員のなかでもみられたが、阿部は、米国の中等学校の職業指導の例を示しながら、「補助読本の利用、生徒自身による職業の調査、工場その他の見学、活動写真の利用」などをあげ、職業指導は「一般普通教育の為に組織された教材や活動を、指導の目的に利用するということでなければならぬ」と論じている。

この考え方は、先に示した神戸市の高等小学校における職業指導観と同様のものである。このように、当時の米国の中等学校の発展過程のなかから導かれていた考え方と類似した観念に立った教育課程編成観が日本でもみられ、一部の高等小学校では、その考え方によって現実に教育課程が運営されていたことは注目される。職業指



導は、高等小学校教育の一領域としてではなく、教育全体を貫く機能と理解されていたのである。この考え方は、職業指導という観点から、教科外を含めた教育課程全体の再構成を導くことになった。さらに、教育課程編成の原理そのものにも重要な影響を与えているように思われる。職業指導という視点から教育課程全体の組織的・体系的再構成を図るとするならば、従来考えられがちであった単なる諸教科の寄せ集めとしての教育課程観では対応できないと考えられるからである。

### 三 職業指導と実業科目の関連

神戸市の高等小学校の教育は、実業科目の重視にその特徴があるといわれていた。たとえば、当時、東京市の高等小学校の工業科の教育は、「イデアリスチックな一般陶冶としての労作教育」であるのに対し、神戸市のそれは、「リアリスチックな職業陶冶としての職業教育に傾いて居る」と論評されていた。ところで、こうした実業科目の教育の性格の違いは、両者の職業指導観の違いを反映したものである。東京市では、一九三三（昭和八）年の「東京市高等小学校職業指導綱領」に、「職業指導ハ適職選択ノ指導ニ力ヲ注グコト」と記されているように、職業選択や就職の指導が職業指導の重点とされていた。

それに対し、神戸市では、前述したように教育活動全体を通して職業指導の観点から教育が行なわれていた。そして、そのことと関連して、職業選択や就職指導の基礎となる「職業陶冶としての職業教育」が重視されたのである。神戸市当局は、就職指導のあり方に関して以下のように述べている。

「基礎的指導としての職業的陶冶と準備的指導たる選職指導との過程を通して、此の上に、それ（就職指導のこと）と引用者注）が行はれてこそ学校教育としての職業指導の意味があり、その妥当性がある。」

これは、学校教育における職業指導のあり方について、当時としては注目すべき見解である。一九三八（昭和一三年）一〇月の文部・厚生両省の訓令を契機として、職業指導が教育的意味を失い、国家による労働力統制の一環となった経緯を考えるならば、一九三〇年代に地方当局が公に示していた職業指導観として興味深いものである。

- (1) 神戸市教育部「神戸市高等小学校教育概要」一九三六年二月、に所収。
- (2) 同前書、七九頁。
- (3) 同前。
- (4) 同前書、八九頁。
- (5) 同前書、七九―八七頁。
- (6) 同前書、八八頁。
- (7) 同前書、六一頁。
- (8) 神戸市明親高等小学校「我が校の職業指導」一九三一年二月、九頁。
- (9) 前掲「神戸市高等小学校教育概要」六二頁。
- (10) 阿部重孝「教育制度上より観たる職業指導」前掲「職業指導講演集」二八八頁。
- (11) 同前書、二八九頁。
- (12) 同前書、二八八頁。
- (13) 三井透「高等小学校に於ける関東型と関西型——実業科を中心として——」『教育』岩波書店、一九三三年一〇月、一一九頁。なお、三井は同論文で、東京市の高等小学校の「職業読本」と神戸市のそれとを比較して、「前者に於ては職業の一般的知識、職業選択の一般的知識を与へて居るに反し」、後者は「具体的な個々の職業の知識、郷土の職業を知らしめて居る」と論じている（一二四頁）。
- (14) 大日本職業指導協会編「職業指導」第六卷第七号、一九三三年、四九四頁。



(15) 前掲「神戸市高等小学校教育概要」(1926) 頁

#### 第四節 教科外教育の展開

##### 一 教科外教育展開の要因

前述したように、一九二〇年代の後半以降、都市部の高等小学校では教科外教育活動が職業指導の導入を契機として豊かに展開された。本節では、職業指導の観点からの教育課程編成の実施が、各教科の教育内容としてよりむしろ教科外教育の領域で多様に展開した要因について考察しておきたい。

結論的にいうと、それは修業年限の限定や教育課程の全国的統制など、学校制度や教育課程に関する国家統制と関係していると思われる。まず、修業年限の問題からみると、当時、高等小学校の修業年限の二か年が短すぎるといふ見解が教育界に多かった。高等小学校の修業年限を三か年とすることは、法制度上認められてはいたが、地方当局の財政負担が増加することなどにより、修業年限を三か年とする事例は実際はほとんどみられなかった。そのため、いきおい教育課程は教科外の領域に拡張されることとなったと考えられる。

こうした事情について、神戸市立明親高等小学校の文書では、以下のように記されている。

「実を申せば高等小学校教育完成のために高等科三学年制を目下の急務として希望するも現在の市の状態にては不可能なるが如し。而して本校は自学的学習の習慣の確立、課外講座、課外講演、課外指導、当番制度、補習科等の方法によりこれに近き効果を挙げんことを期せり。」

次に教育課程の国家基準についてみると、各教科の教育内容については、小学校令施行規則やいわゆる国定教

科書によって厳格に統制されていた。したがって、職業教育の観点から教育課程全体を再編成するといってもおのずから限界があった。また、各教科の教授時数に関しても、規定数を下まわることとはできず、また一定範囲以上を超えることはできなかった。こうしたことから、結局、児童の必要に応じて新たに教育活動を組織する場合には、その多くが教科外教育活動とならざるを得なかったと考えられるのである。

次に、このような教育制度上の要因とは別に、教科外教育を豊富にした要因として、児童中心主義的な当時の教育思想もあつたとみられる。当時、教科外教育の意義について、神戸市当局は次のように述べている。

「児童を解放し彼等に自由の天地を与へ、其の趣味、要求に応じ個別的、地方的指導をなす機会は即ち課外指導を措いて他にない。課外指導は実に個に即したる指導をなし、自律的自己陶冶への訓練上最良の機会である。」さらにまた、こうした自治的活動や個別的指導は、高等小学校においては、その児童が青年前期の発達段階にあることから強調される場合が多かった。たとえば、野口援太郎の『高等小学校の研究』(一九二六年)は、そうした観点から、高等小学校の教育課程の再構成を論じた書である。ところで、高等科を単独に設置した単置制高等小学校においては、青年前期の発達段階の児童にふさわしい教育を編成・組織することが学校全体の目標となる。たとえば、多数の児童を集中させ、多くの教員を擁することにより、教科目担任制やコース別教育課程、あるいは多様な教科外教育活動の実施などが可能となってくる。

神戸市当局は、高等小学校を単独設置したことによる教育効果について、当時、以下のように評価している。

(1) 高等小学校教育独自の使命を果す上に好都合である。

イ、併置校に於て見るが如き、尋常小学校の附屬物的な考を全然除去することにより、教師各自は専心独自の使命に邁進することが出来る。



表3-10 国民学校高等科（併置制）の教科外教育活動（1941年度）

全校または学年単位で組織		学級単位で組織		希望児童で組織	
種 類	実施校数	種 類	実施校数	種 類	実施校数
集団訓練	47	農耕的戸外活動	47	剣道	15
農耕的戸外作業	13	集団訓練	24	柔道	10
少年団訓練	12	競技(運動)	10	相撲	8
奉仕作業	4	剣道	7	競技(運動)	7
		奉仕作業	6	球技	5
		柔道	5	音楽	4
		職業指導	4	音楽	3
		職業指導	4	図画	3
		職業指導	3	習字	3
		職業指導	3	音楽	3
		職業指導	3	音楽	3

注：上記は、調査された全国の併置制国民学校高等科182校において、3校以上で実施されていた教科外教育活動の事例を示した。

資料：三木「国民学校高等科の問題」pp.501-502より作成。

二 教科外教育の実態

最後に本節では、いわゆるクラブ活動形式の教科外教育について、それらの事例を紹介しておきたい。前述したように、一九三〇年代の神戸市の高等小学校では、クラブ活動形式の教科外教育が豊かに展開されていたが、職業的なものだけでなく、趣味的・体育的なものも組織されている。たとえば、神戸市立若松高等小学校の「課外指導部」の組織（表3-9）をみると、「趣味的」「体育的」「職業的」の三種に分類してクラブ活動が実施されている。これらは希望児童を対象とするものであって、その点では、児童の自主性を尊重したものであったといえよう。

次に東京市の高等小学校の事例をみると、東京市でも職業指導と関連して教科外教育が豊かになってきている。たとえば、一九三〇年代には、職業指導に関する教科外教育の内容が、「特技指導、職業実習、職業見学」に大別され、このうち「特技指導」は、クラブ活動形式で実施されていることが報告されている。その

表3-9 神戸市立若松高等小学校「課外指導部」の組織（1935年度）

	種 類			内 容	対 象	時期
趣 味 的	園 芸	・ 飼 育	作 業	園芸・飼育作業	男 女 希 望 者	通年
	茶 の 湯	・ 生 花	・ 挿 花	茶の湯、生花、挿花	女 子 希 望 者	通年
	学 画 教 育	・ 書 道	等	映画教育、書道等	男 女 希 望 者	随時
	音 楽	・ ブラス	・ バンド	・ オルガン等	男 女 希 望 者	通年
体 育 的	柔 道	・ 剣 道	練 習	柔道・剣道練習	男 子 希 望 者	通年
	競 球 技	・ 走 技	・ 跳 技	球技、走技、跳技	男 女 希 望 者	選 抜
	水 泳	・ 平 泳	・ クロール	・ 背泳	男 女 希 望 者	選 抜
職 業 的	実 務	部	商 業 実 習	商業実習	男 女 希 望 者	通年
	タイプライター	部	英 文 ・ 邦 文	英文、邦文	第 2 学 年 男 女 希 望 者	通年
	珠 算	部	珠 算 練 習	珠算練習	男 女 希 望 者	通年
	衛 生	部	看 護 ・ 給 仕 実 習	看護・給仕実習	第 2 学 年 女 子 希 望 者	通年
	自 転 車	部	自 転 車 練 習	自転車練習	第 2 学 年 男 子 希 望 者	随時

資料：前掲『神戸市高等小学校教育概要』p.78より作成。

- (5) 市としても監督指導上に好都合である。
- (4) 学校相互の連絡統一を図り、共同研究の実を挙げることに出来る。
- (3) 実業科及び其の他の設備を充実し之が能率的使用をなすことが出来る。而も併置当時比し経費が遥に節約されることになる。
- (2) 教員配当上良教員の配置に意を致し、適材適所長所顕現の人事上の便宜がある。
- (1) 普通教科の改善はもとより、実業教科の重視により、職業陶冶の色彩を濃厚にし、実技実能の錬磨を十分ならしめることが出来る。
- ハ、教育全内容の実際化、生活化により統一的指導を進めることが出来る。
- ニ、児童将来の志望に基き、学級編制を顧慮し、之が適切な指導をなすことが出来る。
- ホ、訓練上、体育上児童の心身の発達、男女の特性に鑑みたる施設をなすことが出来る。



表3-12 東京市立国民学校高等科の教科外教育活動（1941年度）

全校または学年単位で組織		学級単位で組織		希望児童で組織	
種 類	実施校数	種 類	実施校数	種 類	実施校数
少年団訓練	10	集団勤労	9	剣道	22
集団勤労	7	剣道	6	音楽	21
珠算	5	柔道	4	珠算	21
集団訓練	4	珠算	3	生花	14
習字	3	薙刀	3	タイプライター	11
講座	3	少年団訓練	3	柔道	10
		商業	3	球技	10
				習字	7
				競技	7
				相撲	7
				図画	5
				工作	5
				読書指導	4
				職業実習	4
				薙刀	3
				水泳	3
				漢文	3

注：上記は、調査された東京市立国民学校高等科（単置制）52校において、3校以上で実施されていた教科外教育活動の事例を示した。

資料：三木「国民学校高等科の問題」pp.503-504より作成。

心とする職業指導に関して、特に技術教育の観点から興味のあるのは課外として課せられた特別指導であって、就中都市の高等小学校教育はこれあることによつて独自の性格を帯びた観すらあった。まさに、職業指導の導入を契機として、一九三〇年代に、都市部の高等小学校では教育課程の変容がみられたことを指摘しているのである。

なお、高等小学校段階における教科外教育の実態については、一九四〇年代のものではあるが、三木壽雄の興味深い調査がある。この調査は、一九四二（昭和十七）年三月に、全国の国民学校高等科を対象として実施したもので、調査対象は併置校（初等科と高等科の両者を併置した国民学校の高等科）一八二校と単置校（高等科のみを単独に設置した国民学校）一六二校お

表3-11 国民学校高等科（単置制）の教科外教育活動（1941年度）

全校または学年単位で組織		学級単位で組織		希望児童で組織	
種 類	実施校数	種 類	実施校数	種 類	実施校数
合同訓練	47	農耕作業	41	剣道	29
農耕作業	13	剣道	11	柔道	24
少年団訓練	7	合同訓練	9	珠算	18
勤労作業	5	華道	7	華道	14
教 練	4	薙刀	6	競技	12
剣道	3	柔道	5	書道	12
				ラッパ	10
				図案・図画	8
				タイプライター	7
				プラスバンド	7
				洋裁	6
				グライダー	6
				相撲	5
				園芸	5
				商業実務見習	5
				薙刀	4
				謄写版	4
				茶道	3
				木工家具	3
				編物（手芸）	3
				文庫室（読書指導）	3
				球技	3

注：上記は、調査された全国の単置制国民学校高等科162校（東京市立の52校のものを含む）において、3校以上で実施されていた教科外教育活動の事例を示した。

資料：三木「国民学校高等科の問題」pp.502-503より作成。

内容としては、「珠算」「簿記」「習字」「図案」「裁縫」「活花」「剣道」「謄写版印刷」「タイプライティング」「自転車」「漢文」「柔道」などがあげられている。

ところで、このような職業指導に関連した教科外教育の発展に関して細谷俊夫は次のように論評している。

「従つて職業的陶冶の他の一面たる技術の訓練は職業的知見の啓発ほど組織化されないのが普通であつた。ただ当時の高等小学校を中



よび東京市立の単置校五二校である。単置校一六二校（東京市立の単置校の一部を含む）は、当時全国に存在した単置校のほとんどすべてに該当する。この調査結果を示すと表3-10、3-11、3-12のようになる。表3-10は全国の併置校、表3-11は全国の単置校（東京市立の一部を含む）、表3-12は東京市立（すべて単置校）のものであるが、これをみると、単置校では、希望する児童によって組織された教科外教育がかなり多様に展開されていることがうかがえる。国民学校令期の教科外教育は、勤労作業や集団訓練といったものが特徴的であるが、それ以外にも、クラブ活動形式のものがかなり組織されていたことは注目される。

調査を行なった三木壽雄は、その結果を次のようにまとめている。

「元来国民学校制に於て重視される教科施設は団体的訓練を重んずる趣旨から発するもので従来の課外指導と称せられた個人本位のそれとは大いに趣旨を異にする。然るに各学校が教科外施設として具体的に掲げたものをみると、必ずしも国民学校制の精神に則ったものではない。即ち全校的なもの学年単位のものよりも学級本位、希望者中心のものが多いのである。」

- (1) 神戸市立明観高等小学校「明観小学校創立六十周年沿革史」一九三〇年、三二八頁。
- (2) 前掲「神戸市高等小学校教育概要」一〇四頁。
- (3) 同前書、四頁。
- (4) 同前書、七八頁。
- (5) 東京市教育局「東京市立高等小学校職業指導実施状況」一九三九年。
- (6) 前掲、細谷俊夫「技術教育」一九四四年、二五八頁。
- (7) 三木壽雄「国民学校高等科の問題」(二)『教育』第一一巻第一号、岩波書店、一九四三年一月、五〇—五四頁。

(8) 同前書、五〇—五二頁。

## 第五節 高等小学校教科課程の変容

本章では、高等小学校の圧倒的多数を占めた農村部を中心とする併置制高等小学校については対象とせず、東京市や神戸市など大都市の事例に限定して考察した。それは、ここでの目的が全国動向を明らかにすることではなく、いわば先進的な事実を検討することにあつたからである。以下、本論文での考察で明らかになった点をまとめ、今後の課題にふれておきたい。

少なくとも、一九二〇年代後半以降に、都市部の高等小学校においては、職業指導の導入を契機として教育課程の変容が進行していたと考えられる。その変容は以下の諸点において特徴的である。第一に、職業指導という観点から学校全体の教育課程の再構成が進められたことである。職業指導は、それまでとすると尋常小学校の延長あるいは繰り返しの課程とみられていた高等小学校に独自の性格を付与する契機をもたらすことになった。そして、教育課程の目的・構成・内容などにわたって、職業指導の観点が配慮された。これは、学校教育や職業指導の当時のあり方などのいわば歴史的制約を考慮しても、なお、学校教育の現場から教育課程の新たな再構成をめざしたものであるとして注目される。

第二に、教育課程の再構成は、より自由な編成が可能であつた教科外教育の領域で多様に展開した。修業年限の制約や教科内容の統制との関係から、教科外領域での活動が量質ともに拡大・充実することになった。そして、教科外では、児童の希望に基づいたクラブ活動形式の指導が豊かに発展していたことも注目される。総じて、教



科のみを中心とする伝統的な教育課程観からの脱皮が進行していたとみることができよう。

ところで、このような教育課程の変容は、学校制度の世界史的な流れからみるならば、英国におけるセントラル・スクール (central school) からモダン・スクール (modern school) への発展、米国のハイ・スクール (high school) でのカリキュラム改革などと軌を一にするものであるといえるのではないかと思われる。そして、さらに、戦後の新制中学校の発足を教科課程の面から準備したものであったといえるのではなからうか。

## 結 戦後教育改革と高等小学校

### 第一節 高等小学校制度の発展と矛盾

#### 一 高等小学校の発展

戦前日本においては中学校の新增設は厳しく制限され、高等女学校・実業学校なども一九二〇年代まではそれほど増設されなかった。こうした点を背景として、高等小学校への進学者数は急速に増加した。たとえば、一九一九 (大正八) 年には、尋常小学校卒業者の高等小学校への進学率は五〇パーセントを上回り (表3-13)、一九三〇年代には、農村恐慌およびそれにともなう地方財政の荒廃という状況にもかかわらず六〇パーセントを超えている。その結果、一九三〇年代には、高等小学校を含む上級学校への進学率は八〇パーセント台となっている (表3-14)。そして、この上級学校進学率は都市と農村 (町村部) とにおいてそれほど差はない。一九三〇年代後半になると、むしろ男子にあっては農村部 (町村部) での進学率の方が都市部より高い傾向をみせている (表3-15)。

しかし、進学の経路という点でみると、都市部では比較的中等教育の機会に恵まれていたが、農村部では進学の機会は圧倒的に高等小学校に偏っていた。農村では上級学校への進学といった場合、男子で七割、女子で五割



表3-14 尋常小学校卒業者の上級学校進学率（1931～35年）

年	実 数		百 分 比 (%)	
	尋常小学校卒業者	上級学校進学者	進 学 率	不進学率
1931年	1,232,998	993,985	80.61	19.39
1932年	1,358,463	1,108,121	81.57	18.43
1933年	1,463,262	1,184,382	80.94	19.06
1934年	1,462,208	1,217,808	83.28	16.72
1935年	1,471,372	1,268,470	86.21	13.79

注：上級学校進学者中には高等小学校・実業補習学校および青年訓練所への進学者も含む。

資料：前掲「義務教育年限延長参考統計（小学校関係）」中の「最近五箇年尋常小学校卒業者ノ進学状況調査」による。前掲「義務教育年限延長に関する参考資料」p.209所収。

二 高等小学校問題と六・三・三制  
ところで、中等教育の普及・拡大を背景として、高等小学校をめぐる矛盾もまた深まっていた。高等小学校が基本的には尋常小学校の繰り返しにすぎないという批判も高まり、高等小学校を廃止してその段階を中等教育として一元化する構想も出されるなど、中等教育一元化の議論もみられるようになる。教育審議会（一九三七～四二年）では高等小学校段階の義務化とともに学校制度改革についても審議されたが、高等国民学校構想を提示するにとどまり、中等教育一元化に向けた根本的な改革案は示されなかった。さらにこの構想も実際には実現するに至らず、一九四一（昭和一六）年の国民学校令

以上が高等小学校への進学であった。また、高等小学校入学者に対する卒業者の割合（卒業率）は、一九二〇年代初めに七割を超え、一九三〇年代中頃には八割を超えている（表3-16）。こうした高等小学校への進学者の増大を示す数字は、義務教育終了後も教育を受けようとする国民の教育要求の根強さをあらわしているとともに、高等小学校が国民一般大衆の教育機関として必要不可欠なものとして機能していたことを物語っている。

表3-13 高等小学校進学率の推移（1912～36年度）

年 度	前年度尋常小学校卒業者	高等小学校第1学年入学者	進学率
1912年	822,572	381,390	46.37
1913年	865,866	390,250	45.07
1914年	907,855	416,066	45.83
1915年	932,512	436,310	46.79
1916年	931,148	440,723	47.33
1917年	919,081	442,660	48.16
1918年	906,887	440,042	48.52
1919年	977,732	498,268	50.96
1920年	1,070,368	570,729	53.32
1921年	1,100,518	605,305	55.00
1922年	1,153,875	639,638	55.43
1923年	1,178,135	673,517	57.17
1924年	1,216,122	706,695	58.11
1925年	1,221,248	706,304	57.83
1926年	1,268,916	737,593	58.13
1927年	1,288,951	759,881	58.95
1928年	1,285,656	760,132	59.12
1929年	1,276,969	753,206	58.98
1930年	1,261,921	750,351	59.46
1931年	1,232,998	736,774	59.75
1932年	1,358,463	827,001	60.88
1933年	1,463,264	900,483	61.54
1934年	1,479,872	907,175	61.30
1935年	1,471,372	908,912	61.77
1936年	1,504,128	950,031	63.16

注：1934年度までは「文部省年報」の数値により、1935年度と1936年度は文部省が特別に調査した数値による。

資料：文部省普通学務局「義務教育年限延長参考統計（小学校関係）」中の「自大正元年至昭和十一年高等小学校第一学年入学者調査」による。文部省教育調査部「義務教育年限延長に関する参考資料」p.201～202所収。



表3-15 尋常小学校卒業者の進路動向地域別比較 (1936年)

分類	調査市町村数	調査校数	性別	調査児童数	進路						不進学者
					中学校・高等学校	実業学校	高等小学校	青年学校	その他	計	
大都市	2 〔京都市〕 〔広島市〕	2	男(人) % 女(人) %	197 100.0 197 100.0	41 20.8 62 31.5	26 13.2 22 11.2	96 48.7 90 45.7	— — — —	11 5.6 13 6.6	174 88.3 187 94.9	23 11.7 10 5.0
都市 〔人口3 万以上〕	17	56	男(人) % 女(人) %	4,375 100.0 4,194 100.0	614 14.0 1,130 27.0	442 10.0 79 1.9	2,897 66.2 2,157 51.5	37 0.9 89 2.1	5 0.1 81 1.9	3,995 91.3 3,536 84.4	380 8.7 655 15.6
町村	60	93	男(人) % 女(人) %	3,544 100.0 3,354 100.0	313 8.8 429 12.8	145 4.1 22 0.7	2,544 71.8 1,748 52.1	291 8.2 333 9.9	2 — 10 0.3	3,295 92.9 2,542 75.8	249 7.1 812 24.2
総計	79	151	男(人) % 女(人) %	8,116 100.0 7,742 100.0	968 11.9 1,621 20.9	613 7.6 123 1.6	5,537 68.3 3,995 51.6	328 4.0 422 5.5	18 0.2 104 1.3	7,464 92.0 6,265 80.9	652 8.0 1,477 19.1

注：1936年3月に尋常小学校を卒業した者の卒業直後の動向について、同年8月文部省から出張して調査した結果による。大都市・都市・町村に分けて調査されているが、各調査市町村および調査校は表に示したとおりである。  
資料：文部省教育調査部『尋常小学校卒業者の進路動向調査』1938年3月、p.1による。

表3-16 高等小学校の卒業率 (1915~35年)

入学年	入学児童数(A)	卒業年	卒業・修了児童数(B)	卒業・修了率B/A×100
1913年	390,205	1915年	262,407	67.25
1917年	442,660	1919年	299,279	67.62
1921年	605,305	1923年	433,290	71.58
1925年	706,304	1927年	524,196	74.22
1929年	753,206	1931年	592,168	78.61
1933年	900,483	1935年	734,528	81.57

注：中途退学者中には途中から中等学校に転学した者も含む。卒業・修了児童数は二年制高等小学校卒業者および三年高等小学校第2学年修了者の合計である。数値は『文部省年報』による。

資料：前掲『義務教育年限延長参考統計(小学校関係)』中の「高等小学校児童入学より第二学年卒業又は修了迄ノ減少員数調」による。前掲『義務教育年限延長に関する参考資料』p.207、所収。

では、高等小学校を国民学校高等科と改称し、義務教育(戦時特例による延期で実施されなかった)としたが、制度上の問題には改革の手は加えられなかった。

結局、同一年齢層にある子どもたちを中等教育と初等教育とに差別する制度は、戦後改革にいたるまで抜本的改革が実施されなかったのである。しかし、改革構想は早くから提示されていた。たとえば、前述したように野口援太郎は『高等小学校の研究』(一九二六年)を著し、初等教育の上部を三年制のジュニア・ハイ・スクールに改革する米国の動向を紹介し、これにならぬ高等小学校を「民衆の中等教育」とすることを構想した。これは六・三・三制を参考にした最も早い時期の高等小学校改革論として注目される。ついで、一九三〇年代になると、阿部重孝(東京帝国大学教授)が学校制度の国際比較や中等教育史研究をふまえて、高等小学校制度を廃止し中等教育として一元化することを提唱した。この構想は阿部の参加する教育研究会や教育改革同志会の改革案として発表され、一部有識者の支持を得たが、その実現は戦後の改革をまたねばならなかった。

戦後の学制改革においては、国民学校高等科は階級的差別をもたず制度として敗戦直後から改革の対象とされ、日本側教育家委員



会や米国教育使節団は中等教育制度の一元化の実現を勧告した。文部省も六・三・三制実施の世論の高まるなかで前期中等教育段階を一元化し三年制の義務制の学校とすることを決定した。新制中学校の成立である。このように概観すると、新制中学校の成立そして六・三・三制の実施は、まさに高等小学校問題の解決として実現されたということが出来る。その意味で、戦後の六・三・三制の実現は、占領軍の「押しつけ」などではなく、近代日本の教育史のひとつの帰結であり、さらにいえば、中等教育の民主化と大衆化という二〇世紀の世界史的な学校制度改革の流れのなかに位置づけることのできるものである。

## 第二節 高等小学校から新制中学校へ

### 一 六・三・三制の意義

戦後教育改革における高等小学校制度の廃止と新制中学校の発足は、六・三・三制成立の中核をなしているといってもよい。したがって、高等小学校から新制中学校への発展過程を考察することは、まさに六・三・三制研究の重要な課題といわねばならない。しかし、六・三・三制あるいは六・三・三制といった場合、論者によってその意味するところが微妙に異なるように思われる。むしろ多義的といってもよい。たとえば、平原春好・寺崎昌男編『教育小辞典』では、「直接には小学校六年、中学校三年の学校体系をいうが、ときには日本が一九四七年から採用した九年間の義務教育制度、または小学校六年、中学校三年、高等学校三年、大学四年の新しい学校制度を意味することもある」と説明している。

結局、六・三・三制という用語は多義的であり、あるときは義務教育年限として、あるときは戦後の学校体系の通

称として、または学校制度の全構造の総称としてなどさまざまな意味あいをもって使用される。したがって、六・三・三制あるいは六・三・三制という用語を教育学上の学校制度概念として使用する場合は注意を要する。いいかえれば、六・三・三制の本質的意義を理論的に考察することを通して、その概念を明確にすることが求められているといえよう。

本書では六・三・三制ではなく六・三・三制としたが、これは、義務教育年限としての六・三・三制概念との混同を避けるためでもあるが、学術的な学校制度概念としても、六・三・三制としたほうが適当だと判断したからである。周知のように六・三・三制の歴史的起源は、今世紀初頭以降、カリフォルニア州などアメリカ合衆国の一部で進められた初等教育八か年・中等教育四か年の制度から初等教育六か年・中等教育六か年（さらに中等教育を三年）との前後二期に区分するの制度への改革に求めることができる。これは、中等教育の普及と大衆化の実現をめざして、初等教育と中等教育の接続を円滑にするために実施されたものである。すなわち六・三・三制は、接続関係の観点から一二年間の初等・中等教育を再構成するという意味をもっていたのである。

ところが、初等教育に続く教育機関が複雑に分岐していた日本では、六・三・三制の実現は何よりも単線型学校体系への改革という意味をもっていた。特に、中等教育の大衆化と民主化は、六・三・三制への改革の中心課題とならざるを得なかった。その際、三か年の前期中等教育だけではなく後期中等教育も含めて中等教育全体が再編成されるべきであったのはいうまでもない。この点に関して、戦後の学制改革を指示した文部省の「新学校制度実施準備の案内」（一九四七年二月一七日）は、「学校制度改革（六・三・三制）」と題した項目で、「現在の中等学校程度に該当するところに中学校、高等学校の二つを設け、青少年教育の刷新をおこなわんとするところに意義がある」と述べている。



以上のような歴史的事実に照らすと、学校制度類型を示す教育学の用語としては六・三・三制とするのが適切で、戦後日本においてはその制度の眼目が中等教育の大衆化と民主化であり、義務教育とされた中学校はまさにその六・三・三制への改革の象徴であったといえる。戦後日本の学校制度改革では、単線型学校体系の実現や義務教育年限の延長あるいは男女共学の実施など、多くのドラステックな改革が一挙に行なわれた。したがって、そこで成立した六・三・三制も複雑で多様な意味あいを含まれていることは理由のあることである。とはいえ、その改革の鍵ともいえるべき位置にあったのが、まさに中等教育の再編成であったといえよう。したがって、六・三・三制の概念や意義を単なる学校の修業年限の区分として捉えるならば、六・三・三制の本質的意義を看過することになる。たとえば、米国教育使節団の第一次報告書では日本側の働きかけで六・三・三制への改革が勧告されたことは事実ではあるが、しかし報告書原案において、使節団はすでに中等教育の大衆化と民主化そして男女共学などの内容をはっきりと明記している。したがって、報告書原案と日本側の六・三・三制構想とを、学校の修業年限の異同に着目してことさらに対立的にみるのは、六・三・三制の本質的意義という観点からみて正しくないように思われる。

いすれにしろ、六・三・三制の眼目の第一は中等教育の民主化と大衆化であり、そのキー・ポイントにあったのが新制中学校であった。そして、その成立に際しては、物的・人的の両面において高等小学校がその主要な母体となっている。制度的には複線の学校制度を象徴する高等小学校を否定するものとして登場した新制中学校は、何よりも否定すべきものを最大の母体として成立したのである。以下では、高等小学校から新制中学校への継承と飛躍という観点から問題点を整理してまとめにかえておきたい。

## 二 新制中学校の性格

戦後日本では六・三・三制の成立によって新たな中等教育機関として新制中学校が成立するが、その戦後の中学校の最も重要な成立母体となったのが高等小学校であった。確かに、制度上は、新制中学校は旧来のどの学校の性格をも引き継いだものではなかったが、その発足経緯をみると「既設の中学校、高等女学校、実業学校を主として改変したものではなく、国民学校高等科と青年学校とを合わせた大衆学校を改造して、これをもって新制中学校としたと見るべきである」といわれるように、戦後の中学校発足にあたっては物的にも人的にも国民学校高等科がその重要な成立基盤になっている。そのことは、新制中学校の成立を可能にする程度にまで、戦前の国民学校高等科（高等小学校）の発展水準があったということにもなる。少なくとも、新制中学校の成立が旧制中等学校の継承と発展ではなく、高等小学校の継承と発展の系譜の上に位置づくことは学校制度論上注目すべきことである。

一九二〇年代から三〇年代にかけての高等小学校の量的拡大は、新制中学校成立の基礎を形成したものとみることができ、本書第三部で考察したように、一九三〇年代の高等小学校の設置形態・教授組織・教科課程などの変容をみると、教育の内容や性格それ自体もまた新制中学校の原像を形づくってきたものと考えることができ、前述したように、一九二六年改正により高等小学校の教科課程には実業科目が必須のものとして位置づけられた。それから二〇年後、発足直後の新制中学校では職業指導が不可欠の教育内容とされたのである。高等小学校の単独設置への改革、教科目担任制の導入、職業指導を核とする教科課程の変容、教科外活動の進展、それらはみな新制中学校に継承・発展させられることとなった。また、高等小学校は元来、男女が同じ学校で学ぶことを通例としていた。さらに、主に市町村を設置主体とするいわば地域と結びついた学校であった。新制中学校



の民主的で大衆的な性格は高等小学校の性格を継承・発展させた側面が大きい。まさに新しい中等教育は旧制の中等学校ではなく、高等小学校の胎内においてこそ育まれたといっても過言ではない。

しかし、他方、新制中学校は高等小学校をその主要な母体として成立したが、乗り越えるべきものを継承したことにより、新制中学校のあり方に関して複雑な問題の影を投げかけることになった。たとえば、中学校が国民学校高等科を基礎として発足したことは、中学校を「初等教育機関の延長として性格つける効果」をもたらすことになったと指摘されている。事実、発足直後から高等小学校を主要な母体とした新制中学校と、旧制中等学校をその成立母体とした新制高等学校とは、同じ新しく成立した中等教育でありながらその懸隔を大きくしていた。学校の設置主体、教員の養成・任命などの違いは、その溝をますます深くし、中学校を中等教育の前期としてではなく、「義務教育の最後の段階」ととらえる解釈も行政当局にしばしばみられ、新制高等学校の入学者選抜の適格者主義が制度化されるに至り、六か年の新しい中等教育の民主的で大衆的な性格は空中分解させられてしまった。中学校と高等学校は青年期の発達の必要に應えるものではなく、選別の経路と化してしまったのである。そうした戦後の中等教育の接続関係の問題は教育政策の所産であるとともに、戦前から戦後への学校制度の継承と発展のあり方に問題の萌芽が胚胎していたといふこともできる。その意味では、新制中学校が主に高等小学校を母体として発足したことは、新制中学校の中等教育としての性格の確立に弱さをもたらしたとも考えられる。中等教育の大衆化は大衆への学問や教養の開放ではなく、中等教育の陳腐化と通俗化をもたらす危険性に常にさらされている。とりわけ中学校で強くみられる管理主義教育の傾向や、受験競争の加熱はそうした危険性をますます強めている。現在の中学校と高等学校の内部が高等小学校的要素と旧制中学校的要素とに分解させられていると感じるのが、歴史家の杞憂とばかりもいえなくなってきた。地域と住民の要求に根ざし青年の最大限の

発達を保障する中等教育の創造にとって、高等小学校の歴史は単なる過去のこととはいえないように思える。

- (1) 平原春好・寺崎昌男編『教育小事典』学陽書房、一九八二年、二七六頁。「六・三制」の項は平原春好の執筆による。
- (2) 『近代日本教育制度史料』第三巻、講談社、一九五七年、二四八頁による。
- (3) 海後宗臣編『教育改革』戦後日本の教育改革1、東京大学出版会、一九七五年、一八一頁。仲新『日本現代教育史』(教育学叢書1 第一法規出版、一九六九年)は、新制中学校は「国民学校高等科を最も主要な母体とし、さらに青年学校をもこれに併せて、主としてこれらを基盤として成立したものといえる」(二九六頁)と述べている。ただ、実態ではなく制度的な観点からは、新制中学校について「在来のいかなる特定の学校類型をも直接の母体としてつくられたものではない」(山内太郎編『学校制度』戦後日本の教育改革5、東京大学出版会、一九七二年、一九九頁)というのが通俗的である。本書では、高等小学校の史的発展過程を新制中学校への制度的母胎としてみる立場をとっている。戦前にまでさかのぼって新制中学校の成立史を論じたものがきわめて少ないので、こうした議論は必ずしも論争的に進められているわけではないが、赤塚康雄「新制中学校成立史研究」(明治図書、一九七八年)では、「高等小学校と中等学校をつなぐ位置を占めていた」(五〇頁)のが青年学校であったとして、新制中学校成立に青年学校が決定的な役割を演じたと論じている。
- (4) 文部省調査普及局編『教育調査資料集4 新制中学校実施の現状』(刀江書院、一九四九年)では、一九四七(昭和二二)年七月一六日現在、新制中学校一万六、八八九校につき旧制のどの学校の校舎が転用されたかを調査している。それによると、国民学校六八・四パーセント、中等諸学校二三・七パーセント、青年学校一一・五パーセント、その他六・四パーセントとなっており、このうち独立校舎のもの一〇・一パーセントとなっている。また、これらの新制中学校の教員の前歴についてみても、国民学校五〇・九パーセント、青年学校二三・二パーセント、中等諸学校五・九パーセント、その他〇・四パーセント、新採用一九・六パーセントとなっている。物的にも人的にも発足時の新制中学校の母体は国民学校であったといえるのである。
- (5) 平原春好「教育制度上における新制中学校の位置」教育科学研究会編『教育』一九七五年六月号、国土社、四四頁。



- (6) 天城勲『学校教育法逐条解説』学陽書房、一九五四年、一五八頁。
- (7) 一九六三(昭和三八)年に学校教育法施行規則の高等学校入学者選抜に関する条項(五九条)が改正され、いかなる場合にも学力検査等に基づく選抜を実施したうえで入学を許可することとされた。この改正に際して出された文部省通達によって明らかたように、高等学校はその教育を受けるに足る資質と能力を有する適格者にのみ開かれた学校として性格づけられたのである。

〔資料〕 高等小学校教科目及毎週教授時数ノ変遷  
(明治四十年修業年限ヲ二年又ハ三年ニ改メタル以降現行ニ至ル)

教科目	修正 年度	学年										
			手	裁	家	唱	図	理	地	算	国	修
日本歴史、国史 (大正十五年国史ニ改ム)	正十年 明治四 改四 同四十 正四年 改十 年大正 改八 案同 改十 正三 年同 改十 正五	第一 学年	女男	二	四	二	一	二	三	四	八	二
			女男	二	五	一	一	三	三	四	八	二
				四		一		二	二	四	八	二
				三		一		二	二	四	六	二
		第二 学年	女男	二	四	二	一	二	三	四	八	二
			女男	二	五	一	一	三	三	四	八	二
				四		一		二	二	四	八	二
				三		一		二	二	四	六	二
		第三 学年	女男	二	四	二	一	二	三	四	八	二
			女男	二	五	一	一	三	三	四	八	二
				四		一		二	二	四	八	二
				三		一		二	二	四	六	二



総計	外国語	体操	実業		
			農業	商業	工業
女 男 三〇 三六		三	二	二	
女 男 三 三		三	女 男 二六 二六		
女 男 三六 二四		三			
(計 三六)		女 男 二 三	女 男 二 四		
女 男 三 元		三	女 男 二 五		
女 男 三〇 三六		三	二	二	
女 男 三 三		三	女 男 二六 二六		
女 男 三六 二四		三			
(計 三六)		女 男 二 三	女 男 二 四		
女 男 三 元		三	女 男 二 五		
女 男 三〇 三六		三	二	二	
女 男 三 三		三	女 男 二六 二六		
女 男 三六 二四		三			
(計 三六)		女 男 二 三	女 男 二 四		
女 男 三 元		三	女 男 二 五		
女 男 三〇 三六		三	二	二	
女 男 三 三		三	女 男 二六 二六		
女 男 三六 二四		三			
(計 三六)		女 男 二 三	女 男 二 四		
女 男 三 元		三	女 男 二 五		

明治四十年ノ改正

一、手工・農業・商業ノ一科目又ハ数科目ヲ加フ（認可ヲ受ケテ之ヲ選定ス）

二、認可ヲ受ケテ英語ヲ加フルコトヲ得

三、農業・商業・英語ハ認可ヲ受ケテ之ヲ随意科目トナスコトヲ得

四、当分ノ内手工・農業・商業ハ之ヲ欠クコトヲ得。之ヲ欠キタル場合ニハ其ノ毎週教授時数ハ之ヲ他ノ教科目ニ配当スヘシ

明治四十四年ノ改正

一、手工・農業・商業ノ一科目又ハ数科目ヲ加フ（認可ヲ受ケテ之ヲ選定ス）男児ニ在リテハ其ノ教授時数ハ二時以内ヲ減シ之ヲ他ノ教科目ニ配当スルコトヲ得

二、当分ノ内手工・農業・商業ハ認可ヲ受ケテ之ヲ欠クコトヲ得。之ヲ欠キタル場合ハ男児ニ付テハ毎週四時以内ヲ他ノ教科目ニ配当スヘシ

大正八年ノ改正

一、手工・農業・商業及家事（女児ニ限ル）ノ一科目又ハ数科目ヲ加フ（認可ヲ受ケテ之ヲ選定ス）

二、認可ヲ受ケテ図画・外国語其ノ他必要ナル教科目ヲ加フルコトヲ得

三、前各項ノ加設科目ニハ男児ニハ六時以内、女児ニハ四時以内ヲ配当スヘシ

四、前各項ノ加設科目ハ選択科目又ハ随意科目トナスコトヲ得

五、当分ノ内手工・農業・商業ハ認可ヲ受ケテ之ヲ欠クコトヲ得

大正十三年度ノ改正案

一、計ノ教授時数ハ一般ニ必ス課スヘキモノトス

二、計ノ教授時数ノ外総計ノ教授時数ニ達スルマテハ土地ノ情況ニ依リテ之ヲ当該学年ノ教科目ノ教授時数ニ増加（一時ヲ踰ユルヲ得ス）シ又ハ教授時数ヲ記ササル教科目ニ配当シテ教授スヘキモノトス

大正十五年ノ改正

一、認可ヲ受ケテ外国語其ノ他必要ナル教科目ヲ加フルコトヲ得

二、加設科目及第三学年ノ図画唱歌ハ随意科目トナスコトヲ得

三、実業ハ特別ノ事情アル場合ニ限り認可ヲ受ケテ随意科目トナスコトヲ得。随意科目トシタル場合学習セサル児童ニ付テハ其ノ毎週教授時数ハ之ヲ他ノ教科目ニ配当スヘシ

右ノ高等小学校第一、二学年毎週教授時数通算

教科目	改正年度	明治四十年改正	明治四十四年改正	大正八年改正	大正十三年改正案	大正十五年改正
修身		四	四	四	四	四
国語		一六	一六	一六	一一	一一



總計	外 体 実 業 手 裁 家 唱 図 理 地 国 算													
	業													
	農 商 工													
	国	操	業	業	業	工	縫	事	歌	画	科	理	史	術
女 男	女男 女男													
六六六五 四〇〇六	六	四	四	二	四	八	四	二	四	四	六	八		
女 男	女男 女男													
六六 四〇	六	四	二	四	二	四	二	〇	二	二	六	四	六	八
女 男	女男 女男													
五六 四八	六					八		二		四	四	四	八	
(計五二) 六〇	女男 女男													
	四	六	四	八	六	二	二	四	四	四	八			
女 男	女男 女男													
六〇 五八	六		四	〇	二	八	二	二	四	四	四	八		

〔出所〕文部省教育調査部『義務教育年限延長に関する参考資料』一九三七年、二二—二五頁から引用。

# あとがき

本書は、筆者が勤務している岐阜経済大学から出版助成を得て刊行したものである。第一部のすべてと第二部の第一章および結等については本書のために新たに書き下ろしたものであるが、第二部第二章と第三部は以前に発表したものを手直したものである（序の第三節の二参照）。

高等小学校制度史については、名古屋大学教育学部で卒業論文として、「義務教育年限延長にともなう学校制度改革構想に関する考察——教育審議会の論議を中心に——」（一九七六年）を作成して以来、筆者の主要な研究テーマのひとつとしてきた。同大学大学院での修士論文は「高等小学校制度の歴史的研究」と題し、主に大正期以降の高等小学校の性格の変容と可能性について考察を加えた。筆者にとってこの時期は、名古屋大学で鈴木英一教授・佐々木亨教授・小川利夫教授をはじめ錚々たる教授陣に教えを受け、幸福な研究者人生のスタートをきることができた期間であった。また、一九八三年度と八四年度には、日本学術振興会の学術奨励研究員として、引き続き名古屋大学で研究にうち込むことができた。そしてその間、教育史学会や日本教育史研究会などを通して、多くの方々から研究指導を受けることができた。佐藤秀夫教授（日本大学）・橋口菊名誉教授（聖心女子大学）には現在にいたるまでたいへんお世話になっている。

一九八五年には岐阜経済大学のスタッフとして就任することができ、今日まで、自由闊達な学風のもとのびのびと研究を続けることができた。また、一九八六年度には、文部省の海外学術調査の一員として、鈴木英一教



授・佐藤秀夫教授・寺崎昌男教授（立教大学）の指導のもと、戦後教育改革に関する在米史料調査を実施した。このころから筆者の研究対象は、しだいに重点を戦後六・三・三制の成立過程に移すようになってきた。当初から、戦前から戦後を通しての学校制度の構造と発展に問題関心をもっていたので、その研究課題の移動は当然の帰結ではあったが、そうした時期に、高等小学校研究の一応のまとめをしておきたいと考えようになった。幸い、勤務校である岐阜経済大学から出版助成を受けることができたので、思い切って現時点での高等小学校制度史研究のまとめをしておくことにした。

当初は、既発表の論文に手を加え、時期を大正期以降に限定する予定であったが、歴史研究である限り制度の源流や発足についても十分な検討を加えておく必要を感じ、さらに、明治の第一次小学校令の時期などについても、実態に即した研究はまだまだ緒についたばかりで不十分な部分も多いことが明らかになった。そこで、明治期についての部分を大幅に書き下ろすことにし、通史的に叙述することにした。ところが、その際、制度の枠組みだけではなく事実や実態に即した新たな視点を提示したいとの思いがあったので、当初予想したようには原稿の執筆が進まず、出版が予定より遅れることとなった。

その結果、岐阜経済大学の勝野尚行教授・酒井博世教授をはじめ多くの方々にご心配をかけた。この場を借りてお世話になったことを感謝したい。また、岐阜経済大学総務課の岡田洋子氏には出版助成の事務上たいへんお骨折りいただいた。なお最後になったが、法律文化社の田磨純子氏には、ことのほか編集上のご苦勞をおかけした。記して感謝したい。

一九九二年九月

三羽光彦

服部之鶴	126
服部 翼	126
原 敬	188
樋口秀雄	186
土方久元	70
平生鈺三郎	60
平原春好	286
広田傳藏	260, 265
福沢諭吉	82
細谷俊夫	257

# マ 行

牧野伸顕	168
松浦鎮次郎	213
三浦梧楼	70
三木壽雄	277, 278

明治天皇	70
森 有礼	23-26,
森岡常蔵	222
森下一期	12

# ヤ 行

山県有朋	25
山極武利	261
山崎程者	82
横尾神戸市教育課長	229
芳川文相	82, 145

# ワ 行

渡辺静冲	230
渡辺素餐	120



山形県尋常中学校 99  
 山口高等中学校 86, 120  
 ——予科 86  
 ——予備門五学校 86, 118, 120, 125  
 吉野尋常中学校 95  
 四日市高等小学校 43  
 四日市女子高等小学校 43  
 四日市尋常小学校 42, 43

### ラ行

ラダー・システム 18, 30, 69, 120, 214  
 立憲国民党 178

立憲政友会 178, 185-189  
 臨時教育会議 16, 180-182, 189, 206,  
 212  
 連絡併置校 138, 139, 140  
 六・三・三制 7, 8, 18, 67, 69, 71, 173,  
 283, 284, 286-289  
 六・三制 17, 18, 214, 286, 287  
 六大都市高等小学校長会 24

### ワ行

若松高等小学校 246, 276  
 度会初等中学校 80, 81

## 人名索引

### ア行

赤塚康雄 11  
 阿部重孝 9, 17, 60, 250, 269, 285  
 荒川五郎 186  
 有馬豊馬 9  
 伊ヶ崎晩生 10  
 磯野昌蔵 10, 205  
 板倉聖宣 12  
 伊藤敏行 12  
 伊藤博文 69, 70  
 井上 毅 176  
 梅根 悟 250  
 江上芳郎 12  
 江木千之 144, 207, 209  
 海老原治善 12  
 大木喬任 25  
 大津淳一 186  
 大島圭介 70  
 岡田良平 11, 16, 179, 184, 185, 191,  
 208, 209, 211-214, 217  
 小川利夫 10

### カ行

勝田銀次郎 231  
 樺山資紀 157  
 鎌田栄吉 207  
 川村 侔 12  
 川本字之介 188, 214, 233  
 北村孫盛 233, 250  
 久保田譲 144  
 倉沢 剛 11  
 黒瀬弘志 229  
 小松原英太郎 160, 161, 180

近藤以徳(勇次郎、晩香) 126-128  
 近藤八蔵 126

### サ行

西園寺公望 168  
 坂口謙一 12  
 笹尾省二 11  
 佐藤秀夫 11, 206  
 沢柳政太郎 157, 182, 189  
 渋谷 保 82  
 下田歌子 70  
 生源寺平格 126  
 関 勝男 9

### タ行

高木正年 185  
 高橋光威 187  
 田中寛一 9  
 田中矢徳 127  
 谷野 巖 261  
 龍山義亮 213  
 辻 新次 27  
 寺崎昌男 286

### ナ行

仲 新 11  
 中島太郎 11, 205  
 中村敬宇 126  
 野口援太郎 9, 10, 17, 211, 214, 215,  
 222, 264, 273, 285

### ハ行

橋口 菊 10, 206  
 秦 豊助 184, 187



「第二段階教育」 223, 224  
 大日本職業指導協会 259, 261  
 代用教員 192, 193, 243  
 第四〇帝国議会 178, 184, 187, 191  
 多紀高等小学校 114  
 単純併置校 138, 140  
 男女共学 229, 288  
 単線型 5, 9, 18, 19, 57, 61, 66, 67, 69, 73, 288  
 単置 43, 142, 215, 235, 242  
 単置校 277, 278  
 「単置高等小学校ニ関スル調査」 240, 244  
 単置制 3, 14, 140, 147, 149, 170, 194, 199, 200, 201, 222, 224, 227, 231, 235, 237, 240, 242, 244, 246, 248, 252, 256, 257, 267, 273  
 単独設置 14, 37, 43, 138, 214, 215, 217, 222, 227, 231, 249, 251, 257, 258, 289  
 地域社会 251, 252  
 知識人 1, 126  
 地方学事通則 143, 176  
 中央学校 19, 211, 280  
 中学校 1, 3, 5, 15, 25, 57, 58, 60, 63, 71, 73, 76, 82, 84, 87, 94, 97, 100, 114, 119, 120, 122, 124, 125, 128, 129, 160, 169, 171, 182, 207, 212, 224, 225, 237, 254, 255, 281, 286, 288, 290  
 中学校教則大綱 57, 58, 61, 62, 76  
 中学校通則 76, 77, 85  
 中学校令 15, 25, 80, 84, 86, 122  
 中学校令中改正(1891年) 153  
 中学予備科 85, 107, 108, 121, 125  
 中学予備ノ小学校 86, 95, 107, 108, 116, 117, 120, 121  
 中間学校 211  
 中等教育  
 ——再編成 206, 287

——の一元化 10, 17, 18, 19, 250, 283, 285, 286  
 ——の大衆化 8, 10, 286, 288, 290  
 ——の民主化 286, 288  
 (大衆的な——) 206, 214, 223, 224, 250, 252,  
 (伝統的な——) 19, 161, 206, 223, 250, 252,  
 中等小学校 29  
 「町村教育費ノ議ニ付上申」 25  
 「町村立私立学校等設置廃止規則」 77  
 町村立中学校 77, 79, 82, 85  
 津中学校 80, 120, 121, 129  
 帝国教育会 207, 211, 214, 215, 264  
 適格者主義 290  
 統一学校 18  
 等級制 58  
 東京高等師範学校初等教育研究会 9  
 東京市教育課 188  
 東京市教育局視学課 260, 263  
 「東京市高等小学校職業指導教授要目」 261  
 「東京市高等小学校職業指導綱領」 261  
 東京市高等小学校校長会 215, 257, 260  
 東京市社会局 260  
 東京市政調査会 233  
 東京府少年職業相談所 260  
 東京府尋常中学校 110  
 統合関係 100  
 同人社 126  
 東筑尋常中学校 85  
 特別教室 232  
 土佐女学校 109

## ナ行

中津軽郡中学校 78  
 名古屋市教育部 249  
 「ナショナル・リーダー」(『ニュー・ナシ

ョナル・リーダー」) 93, 94, 118, 127, 128  
 名張伊賀初等中学校 80  
 二部教授 229, 231  
 「日本外史」 127, 128  
 日本側教育家委員会 18, 286  
 年齢制 67

## ハ行

ハイ・スクール 280  
 八年制小学校義務化論 209  
 発達段階 9, 216, 264, 273  
 浜田高等小学校 85  
 浜田中学校 84, 85  
 「万国史」(スウィントン) 118, 127  
 「万国史」(バーレー) 84, 127, 128  
 必修科目 254  
 必設科目 156, 157  
 必設・必修 16, 205, 214, 219, 235, 250  
 必設必修科目 156, 220  
 姫路師範学校附属小学校 9  
 兵庫県教育会 114  
 兵庫高等小学校 237, 268  
 複線型 5, 28, 30, 116, 121, 122, 170  
 福山尋常中学校 95  
 「袋小路」 2, 5, 16, 57, 61, 63, 100, 137, 205  
 府県学務官会議 144  
 二葉高等小学校 257  
 普通教育 177, 216, 246, 268, 269  
 普通教科 237, 241  
 父母会(父兄会) 251, 264, 265  
 分教場 38, 40, 147, 150  
 分校 34, 40, 82, 129, 147, 150  
 「文章軌範」 127, 128  
 文政審議会 16, 206, 209, 214, 215, 219  
 米国教育使節団 18, 286, 288  
 ——第一次報告書 288  
 併置 14, 15, 35, 37, 38, 41, 43, 44, 138,

139, 142, 147, 148, 158, 194, 224, 230, 235, 242, 249, 256, 277  
 併置校 41, 140, 142, 273, 277, 278  
 併置制 14, 15, 39, 41, 44, 137, 140, 142, 143, 146, 150, 152, 154, 155, 170, 194, 231, 237, 249, 256, 279  
 宝飯郡第一高等小学校 82, 86  
 宝飯中学校 81, 82, 84  
 防長教育会 86, 120  
 鳳鳴義塾 114, 126  
 本科教員 242, 243, 245, 246  
 本科正教員 192, 193, 245, 246  
 「本市高等小学校の組織改善に関する調査案」(東京市高等小学校長会) 215, 257

## マ行

松方財政 49  
 松方デフレ 25, 52  
 三重朝明郡第一高等小学校 41, 43  
 三重郡第一高等小学校 41, 43  
 「三重県公私立小学校教科用図書」 93  
 三重県尋常師範学校附属高等小学校 92  
 三重県尋常中学校 98, 104, 108, 121  
 南津軽郡中学校 78  
 御野中学校 77  
 ミッテル・シュレー→中間学校  
 「民衆の中等教育」 9, 17, 285  
 宗像高等小学校 85  
 宗像中学校 85  
 茗溪会 222  
 明親高等小学校 239, 246, 269, 272  
 モダン・スクール 19, 280  
 「文部省示諭」 62  
 「文部省日誌」 28  
 文部省普通学務局教育調査部 211

## ヤ行



「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件」(文部・内務両省訓令) 16, 255, 271  
 児童中心主義思想 246, 273  
 師範学校 16, 25, 85, 111, 129, 170, 237, 242, 243  
   — 専攻科 211  
   — 付属 170, 171  
   — 本科 14, 170  
   — 本科第一部 171, 172, 208  
   — 予備科 171-173  
 師範学校規程 15, 170, 173, 211  
 師範学校令 25,  
 島根県第二尋常中学校 85  
 島根県第二中学校 84  
 社会教育 4, 5  
 社会見学 251  
 就学率 49, 146  
 自由研究 263  
 『十八史略』 118, 127, 128  
 修猷館 85  
 受益者負担主義 47  
 授業料 25, 37, 38, 46-48, 52, 53, 198-200  
 ジュニア・ハイ・スクール 9, 17, 211, 213, 214, 222, 223, 285  
 准教員 193  
 小学学齢 59  
 小学簡易科(簡易科) 29, 30, 40, 41, 43, 47, 53, 129, 130, 143  
 「小学校及小学教場教則綱領」案 29  
 小学校教育費国庫補助法 176  
 小学校教員官吏化構想 179-181  
 小学校教員待遇改善案 180, 181  
 小学校教則綱領 62  
 小学校教則大綱 139, 152, 161  
 「小学校授業料規則」 47  
 小学校条例取調委員 27, 28, 32  
 「小学校職業指導教材解説」(東京市)

261  
 「小学校生徒授業料規程」 48  
 「小学校設置区域及位置」 34, 35  
 小学高等科 14, 62, 63  
 「小学校ノ学科及其程度」 23, 58, 90  
 「小学校ノ学科及其程度実施方法」 93  
 小学校令施行規則 245, 272  
 「小学校令実施方法取調ニ付上申」  
   150  
 小学校令中改正  
   — (1903年) 159  
   — (1907年) 2, 57, 159-161, 168,  
   170  
   — (1911年) 16, 154, 160, 161  
   — (1919年) 16, 207  
   — (1926年) → 一九二六年改正  
 小学校令中改正案 220, 221  
 小学中等科 14, 61-63  
 上級小学校 19  
 商業英語 262  
 商業学校 114  
 上等小学 14, 23, 28, 59, 61  
 上等中学 61  
 職業科 223, 254, 255  
 職業科目 223  
 職業教育 214, 216, 254, 270  
 職業実習 251, 263, 264, 275  
 職業指導 16, 233, 240, 251, 254-266,  
   268-272, 275, 277, 279, 289  
   — 科 259-262  
   — 観 270, 271  
 『職業指導学習帳』 261  
 「職業指導実施要綱」 258  
 「職業指導授業要項」 258  
 職業指導調査協議会 259  
 『職業指導読本』 259, 261  
 職業陶冶 270, 274  
 女子学習院 66  
 初等小学 26

初等小学科 29  
 初等中学科 61  
 初等中学校 80  
 市立小学校整理案(神戸市) 229-231  
 進学率 114, 140  
 「新学校制度実施準備の案内」(文部省)  
   287  
 人材選抜機能 72, 73  
 尋常師範学校 109  
 尋常小学 23, 24, 28, 59, 61  
 尋常小学科 23, 24, 27, 28, 37, 53  
 尋常小学校  
   — の卒業率 146  
   — 補習科 147, 148, 150  
 尋常中学校 2, 15, 49, 71, 73, 81, 84, 86,  
   94-100, 104, 107-112, 114-116, 119,  
   122, 125, 126, 128, 129, 152, 153  
   — の入学試験 95, 97-99, 104, 153,  
   162  
   — の無試験入学 97, 121  
   — への進学率 108  
   — 予科(予備科) 98-100, 104, 109  
 「尋常中学校入学規程」 95, 98, 153,  
   162  
 「尋常中学校ノ学科及其程度」 116  
 新制高等学校 290  
 新制中学校 3, 7, 8, 11, 14, 17, 18, 223,  
   224, 250, 254, 280, 286-290  
 真利学館 128  
 随意科 92  
 随意科目 155, 156, 160, 219, 220  
 随意事務 185, 187  
 枢密院 162, 220, 221  
 「スペンセリアン習字帖」 93  
 精成塾 126  
 青年学校 4, 11, 289  
 青年期 9, 216, 290  
 青年前期 170, 208, 209, 211, 222, 241,  
   250, 264, 273

接続関係 100, 129, 217, 287, 290  
 設置者負担主義 176  
 専科教員 215, 241, 242, 243, 245, 246  
 専科正教員 192, 193, 232, 242, 245,  
   246  
 一九二六年改正 2, 205, 206, 214, 215,  
   217, 219, 222-225, 227, 235, 250, 255,  
   258, 289  
 一九四四年法 19  
 戦後教育改革 4, 8, 281, 286  
 全国高等小学校教育五十年記念大会  
   24, 249  
 全国連合教育会 188  
 全国連合高等小学校長会 249  
 選択科目 219, 220  
 選択・必修 241, 251  
 セントラル・スクール → 中央学校  
 専門学校 242-245  
 占領軍 286

## タ行

第一回大都市高等小学校長会議 245,  
   249  
 第一次小学校令 14, 15, 23-28, 32, 34,  
   37, 38, 40, 41, 47-53, 57, 58, 90, 93,  
   108, 122, 130, 138, 150, 152  
 大学 242, 245, 286  
 第三次教育令 27, 34  
 第三次小学校令 15, 137, 142, 147, 150,  
   152, 153, 156, 157, 159-161  
 第三九帝国議会 178  
 大衆化 3, 4, 8  
 大衆教化機能 72, 73  
 「代数教科書」 118  
 第二回農村教育協議会 215  
 第二次教育令 61-63  
 第二次小学校令 15, 39, 44, 82, 92, 137,  
   138, 140, 143, 144, 146, 147, 148, 150,  
   152, 161



嘉穂学校 85  
 上伊那高等小学校 39  
 カリキュラム改革 280  
 漢学 110, 124-127, 129  
 『幾何学』(ウィルソン) 118  
 貴族学校 58  
 北津軽郡中学校 78  
 寄付金 25, 47, 48, 79, 108  
 岐阜県尋常中学校 97  
 岐阜高等小学校 94, 99  
 義務教育年限 2, 63, 137, 158, 168, 169, 177, 185, 207, 287  
 —延長 15, 60, 158, 159, 168, 169, 187, 188, 208, 211, 213  
 —延長案 16, 207, 208  
 「義務教育費関係事務主任会議」 193  
 教育改革同志会 17, 285  
 教育課程  
 —観 270, 280  
 —研究 6  
 —の変容 255, 277, 279, 289  
 —編成 255, 270  
 —編成観 255, 269  
 —編成論 7  
 「教育経済要項」 26  
 教育研究会 17, 285  
 教育財政に関する法律主義 189  
 教育審議会 17, 283  
 教育評議会 207  
 教育令 14, 24, 50, 59  
 「教育令ニ付意見」 25  
 教員俸給 176-181, 185-189, 191-193, 245, 249  
 教科外教育活動 16, 255, 264, 267, 268, 272, 273, 275, 277-279, 289  
 教科目担任制 16, 205, 214, 215, 216, 217, 219, 221, 223, 242, 246, 252, 289  
 京橋高等小学校 261-263  
 教養 3, 4, 8, 53, 162, 290

(アカデミックな——) 125, 162  
 (近代的——) 1, 87  
 (公民としての——) 216  
 (社会的——) 71  
 (知的な——) 155  
 (伝統的——) 124  
 九月学年始期 71, 72, 108  
 クラブ活動 263, 264, 275, 278, 279  
 グラマー・スクール 19  
 慶応義塾 82  
 憲政会 178, 185, 186, 189  
 小石川高等小学校 256, 262, 263  
 工業(工業科) 215, 220, 236, 237, 244, 246, 267, 270  
 国府高等小学校 83  
 公式令 221, 222  
 高知共立学校 109  
 高知県尋常中学校 109  
 高等学校(旧制) 188  
 高等学校(新制) 286, 287  
 高等国民学校(デンマーク) 213  
 高等国民学校構想 17, 283  
 高等小学 26, 28  
 高等小学科 27-30, 37, 53  
 高等小学校  
 —温習科 80, 81, 83  
 —教員の学歴 242  
 —専修科 143, 155, 157  
 —卒業者の進路 111, 114  
 —の義務化 17  
 —の卒業率 283  
 —の大衆化 2, 3, 137  
 —の中等教育化 11, 205, 216, 222  
 —の低度実業学校化構想 212  
 —廃止論 188  
 —別科 81, 83-86, 118, 121  
 —への進学率 15, 114, 140, 205, 281  
 —補習科 85, 143, 147, 148, 155

「高等小学校設置規程」 145, 147, 148  
 高等小学校長会 147, 148  
 「高等小学校ニ於ける職業指導施設要項」 259  
 「高等小学校に於ける職業指導実施案」(東京市) 260, 263, 264  
 「高等小学校の研究」(野口援太郎) 9, 17, 211, 214, 222, 264, 273, 285  
 高等小学校問題 2, 9, 10, 14, 16, 17, 137, 283, 286  
 高等女学校 15, 169, 171, 212, 281  
 興文高等小学校 94, 99  
 神戸市学務委員会 229  
 神戸市教育課 228  
 神戸市教育会 228  
 「神戸市高等小学校教育施設概要」 267  
 神戸市単独高等小学校十周年記念大会 233, 258  
 公民教育 216, 254  
 「公立小学校教則記載方書式ノ事」 29  
 『国史略』 127  
 国民学校 57, 258, 261, 277, 278  
 —高等科 4, 7, 17, 18, 57, 63, 258, 277, 285, 289  
 —初等科 258  
 「国民学校ニ於ける職業指導ニ関スル件」(文部次官通牒) 258  
 国民学校令 14, 17, 59, 60, 138, 258, 278, 283  
 —施行規則 258  
 国民教育 177, 186, 189, 219, 233, 246, 250  
 個性 254, 255  
 国家主義 177, 181  
 国家総動員体制 258  
 国庫交付金 193  
 国庫負担 176-182, 184-189, 191-194, 198-200, 249

国庫負担制度 177, 179, 182, 187, 189, 201  
 国庫補助 176-179, 182  
 国庫補助法 176, 177  
 菰野尋常小学校 47  
 コンプリヘンシブ・スクール 19

## サ 行

佐賀中学校 79  
 三年制高等小学校 15, 170-173, 207, 208, 215, 222, 224  
 四月学年始期 71  
 私塾 125-130  
 市町村義務教育費国庫負担法 2, 177, 184, 185, 191, 194, 249  
 —案 178, 186  
 —施行規程 191-193  
 「市町村義務教育費国庫補助ニ関スル建議」 177  
 市町村費 199  
 市町村立小学校教育費国庫補助法 176  
 市町村立小学校教員年功加俸国庫補助法 176  
 「市町村立小学校教員俸給国庫負担法案」 184, 187  
 「市町村立小学校教員俸給国庫補助法案」 176  
 実科高等女学校 212  
 実業科 16, 255, 258, 274  
 実業学校 16, 212, 244, 281, 289  
 実業科目 159, 205-207, 214, 215, 219-221, 223, 233, 235-237, 240, 244, 250, 251, 266, 267, 270, 289  
 実業教育 16, 212, 223, 258  
 実業教科 274  
 実業的教科 159-161, 164  
 実業補習学校 85, 207, 224  
 実業補習学校教員養成所 244



## 著者紹介

三羽光彦(さんば みつひこ)

1954年 三重県藤原町生まれ

1977年 名古屋大学教育学部卒業

1983年 名古屋大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得

現在 岐阜経済大学経済学部助教授(学校制度論担当)

論文 『教育と教育行政』(1992年, 創書房, 共著)

『戦後日本の中等学校制度改革に関する研究Ⅰ(2)』

(『岐阜経済大学論集』24巻2号, 24巻3号, 1990年)

『日本教育史研究の視座と時代(時期)区分』

(『日本教育史研究』11号, 1992年) など

現住所 〒511-05 三重県員弁郡藤原町篠立429番地

岐阜経済大学研究叢書 5

1993年3月15日 初版第1刷発行

## 高等小学校制度史研究

著者 三羽 光彦

発行者 井上 重信

発行所 株式会社法律文化社

〒603 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71  
振替京都2-10617 TEL(075)791-7131

©1993 Mitsuhiro Sanpa, Printed in Japan

一進印刷株式会社, 酒本製本所

ISBN4-589-01715-6

## 事項索引

### ア行

愛知教育会 150  
愛知県尋常中学校 98  
赤坂高等小学校 256  
芦屋中学校宗像分校 85  
愛宕高等小学校 261  
アーティキュレーション→接続関係  
飯塚高等小学校 85  
飯塚中学校 85  
育英学校 85  
石川公立小学模範教則 28  
維新会 178  
一般陶冶 270  
員弁高等小学校阿下喜分校 129  
員弁和英学館 127  
石見学校 85  
インテグレーション(統合関係) 100  
上野初等中学校 80  
梅辻塾 126  
英学 82, 110, 118, 124, 125, 129  
英語 3, 27, 42, 84, 90, 92-95, 97-100,  
118, 119, 121, 125-127, 148, 152-154,  
159, 161, 162, 164, 219, 237, 240, 241,  
246, 252, 262  
——加設率 152, 153  
英語学会 128  
英語学館 125-130  
エコール・プリメール・シュペリエー  
ル 211  
温習 27

### カ行

外国語 27, 71, 118, 148, 152-155, 161,

162, 164, 216, 219, 237, 241, 245, 252  
外国人教師 94, 98, 99  
開成塾 126  
階梯学舎 107, 120, 121  
海南学校 108  
『会話篇』(パーテルス) 127  
学事諮問会 62  
学習院 57, 58, 66-73, 120  
——規則 68, 70  
——学則 66, 67, 71  
——女子部 71  
各種学校 2, 4, 76, 77, 80, 85-87, 109-  
112, 114, 116, 120-122, 124-127, 130  
「学制」 14, 23, 24, 28, 59, 61  
学年制 58  
学齢 23-25, 57-61, 66, 186  
学齢児童 177, 186  
家塾 126, 128  
加設科目 90, 92, 93, 152-162, 164, 207  
加設随意科目 156  
加設必修科目 157  
華族学校 66  
華族就学規則 68  
華族女学校 70, 71  
——規則 70  
華族令 69  
学科目担任制 215, 223, 246  
学区 26, 32, 34, 35, 37, 41, 47, 79, 143,  
230  
「学区校数指示方心得」 32  
学校教育法 254  
課程主義 24, 168  
下等小学 28, 59, 61  
下等中学 61



コメニウスの教育思想

藤田輝夫編著

●迷宮から楽園へ 近代ヨーロッパ教育学の創始者の全体像を描く。発達的教育論・教授理論・思想ほか

2678円

『エミール』を読む

林 信弘著

●ルソー教育思想入門 経験学習論、消極教育論、学習動機論、「人間と教育」論、国家論と教育論

2060円

21世紀の教育

科学教育研究会編

●人間・教育・学校 これまでの教授空間、カリキュラムを見直し、「人間の全体把握」「教師の力量形成」「成人教育」「国家と教育」を展開。

2884円

教育基本法の立法思想

勝野尚行著

●田中耕太郎の教育改革思想研究 戦後教育改革を指導した田中の教育思想の総体を本格的に論究する。

13390円

教育行政の原理と課題

室井 修編

●学校・社会教育に問われるもの 教育の基礎的条件の実態はいかに―現実に対する行政の責任・義務と課題を示す。

2266円

現代イギリス教育と  
プライヴァタイゼーション

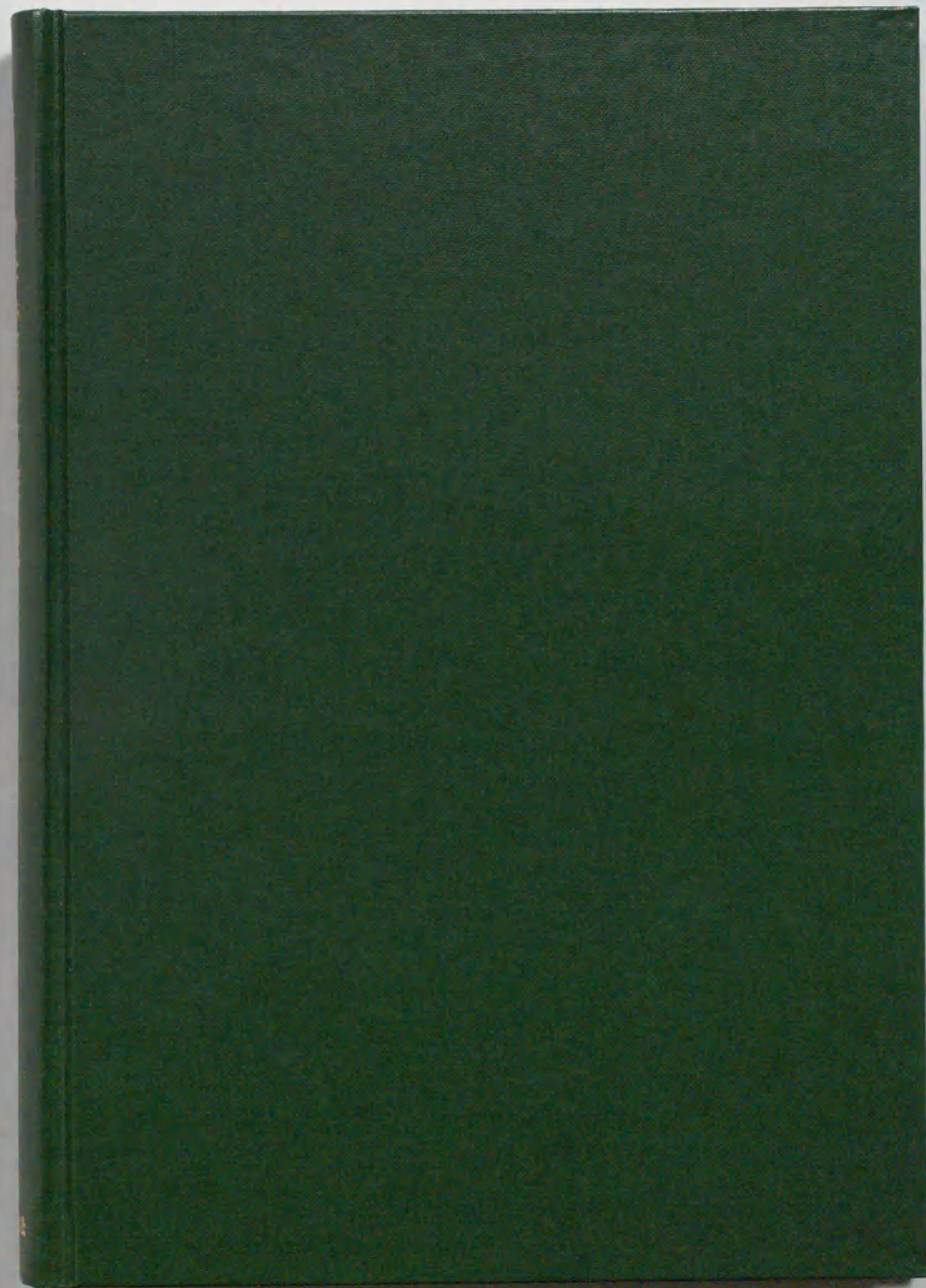
G・ウォルフオード  
岩橋法雄訳

●教育で特権は買えるか 私立・公営校の位置づけと関わりを構造的に分析。

2678円

表示価格は消費税込みです







# 高等小学校制度史研究

三羽光彦 著

岐阜経済大学研究叢書 5

法律文化社



定価 4,429円  
〔本体 4,300円〕



ISBN4-589-01715-6 C3037 P4429E